

浦添市高齢者介護に関する 各種調査報告書

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

【在宅介護実態調査】
【在宅生活改善調査】
【居所変更実態調査】
【介護人材実態調査】

令和5年3月

浦 添 市

目次

在宅介護実態調査

I 在宅介護実態調査の概要等	1
II 介護保険事業計画の策定に向けた在宅介護に係る検討	
1. 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	4
2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	29
3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	50
4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	64
5. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	75
6. サービス未利用の理由など	83
○調査票	98

在宅生活改善調査

I 在宅生活改善調査の概要等	105
II 介護保険事業計画の策定に向けた在宅生活の改善に係る検討	
1. 事業所利用者の状況について	106
2. 生活の維持が困難な利用者について	109
3. 生活維持が困難な利用者に対し必要となる支援・サービスについて	117
○調査票	121

居所変更実態調査

I 居所変更実態調査の概要等	123
II 介護保険事業計画の策定に向けた居所変更の実態に係る検討	
1. 施設概要について	124
2. 過去1年間の新規入所・入居者について	127
3. 過去1年間の退所・退去者について	132
○調査票	146

介護人材実態調査

I 介護人材実態調査の概要等	149
II 介護保険事業計画の策定に向けた介護人材の実態に係る検討	
1. 各サービス系統別の介護人材の状況について	150
2. 過去1年間の介護職員の新規採用・離職状況について	157
3. 訪問介護サービスの提供状況について	159
○調査票	164

在宅介護実態調査

在宅介護実態調査

I 在宅介護実態調査の概要等

1. 調査の目的

- ・本調査は、第七次てだこ高齢者プラン及び第9期介護保険事業計画の策定において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することを目的としています。
- ・本調査の結果は、第9期介護保険事業計画の策定において、サービスの「量の見込み」を検討するための基礎資料とすることを想定しています。

2. 調査の概要

- ・調査対象：市内在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている方のうち、「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請、要支援者の要介護新規申請」を行い、対象期間中に認定調査を受けた方です。したがって、医療機関やグループホーム等に入所、入居している方は調査の対象とはなっていません。
- ・調査方法：介護認定調査員による聞き取り調査及び郵送調査を併用
- ・調査期間：令和4年10月～令和5年2月
- ・回収結果：605件

3. 検討テーマ

- ・在宅介護実態調査の調査結果を国から提供されている自動集計分析ソフトに入力し、集計分析を行っています。
- ・また、必要に応じ、本市で令和元年9月～令和2年3月に実施した浦添市在宅介護実態調査（以下、「前回調査」とする）との比較分析を行います。さらに、国においては第8期介護保険事業計画の策定に向けて全国の自治体の実施した在宅介護実態調査の結果を集計（令和2年8月取りまとめ）していることから、同調査より“人口規模10万人以上30万人未満”の自治体の集計結果（以下、「全国調査」とする）とも比較分析を行っています。
- ・なお、今回の調査は新型コロナウイルス感染症が収束していないタイミングでの調査実施となっています。一方で、前回調査や全国調査については新型コロナウイルス感染症の流行以前もしくは流行が本格化する前に実施されたものであることに留意して結果を読み解く必要があります。

基本的な視点	検討テーマ
要介護者の在宅生活の継続	1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討
介護者の就労継続	2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討
支援・サービスの提供体制	3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討
	4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討
	5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

4. 用語の定義

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用 語	定 義
未利用	・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計
訪問系	・（介護予防）訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系	・（介護予防）通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系	・（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計
その他	小規模多機能 ・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計 看護多機能 ・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計 ※本市では未実施 定期巡回 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計 ※本市では未実施

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用 語	定 義
未利用	・上表に同じ
訪問系のみ	・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計
訪問系を含む 組み合わせ	・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「短期系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」＋「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計
通所系・短期系のみ	・上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」＋「短期系」の利用を集計

【施設等の検討の状況に係る用語の定義】

○本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない（検討していない）」
「入所・入居を検討している（検討中）」「すでに入所・入居申し込みをしている（申請済み）」の3つに分類して集計しています。

○なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（特定施設として指定を受けている有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していません。

【集計結果を見る上での注意事項】

- 図表中の「n」は、各設問に対する回答者数であり、回答率（%）の母数をあらわしています。
- 集計は小数点第二位以下を四捨五入しているため、単数回答においても、回答比率の合計は必ずしも100.0%にならない場合があります。
- 回答が複数になる場合、その回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。
- 図表タイトル（及び一部の凡例）に記載されている記号については、次の内容を意味します。

- ・「***」 : 0.1%水準で有意な差がある
- ・「**」 : 1%水準で有意な差がある
- ・「*」 : 5%水準で有意な差がある
- ・「+」 : 10%水準で有意な差がある
- ・「(記号なし)」 : 有意な差がない

ただし、「有意な差がない」とは、「調査結果を統計学的に否定するに足る差が認められていないこと」であり、調査結果が実際の状況と同じであることを意味するものではありません。また、調査結果の検定手法は複数存在しますが、国が示すツールでは、「カイ二乗検定」と呼ばれる検定手法のみを使用しているため、本報告書の調査結果はあくまで参考情報として取り扱われるべきものです。

Ⅱ 介護保険事業計画の策定に向けた在宅介護に係る検討

1. 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

1.1 集計・分析の狙い

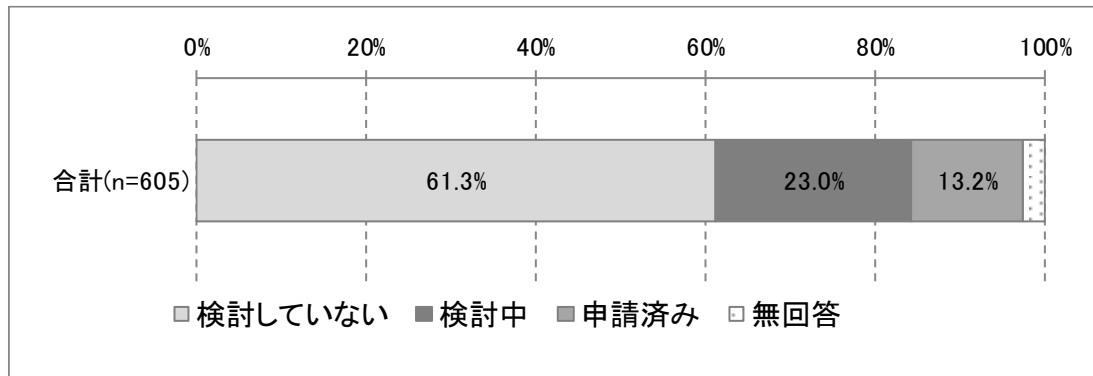
- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「在宅生活の継続」と「介護者不安の軽減」の2つの視点からの集計を行っています。
- それぞれ、「どのようなサービス利用パターンの場合」に、「在宅生活を継続することができるのか」、もしくは「介護者の不安が軽減されているのか」を分析するために、「サービス利用パターン」とのクロス集計を行っています。
- なお、「サービス利用パターン」は、「サービス利用の組み合わせ」と「サービス利用の回数」の2つからなります。
- また、在宅限界点についての分析を行うという主旨から、多くの集計は要介護3以上、もしくは認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の方に限定して集計をしています。

1.2 集計結果の傾向

(1) 基礎集計（要介護度別・世帯類型別の施設等検討の状況）

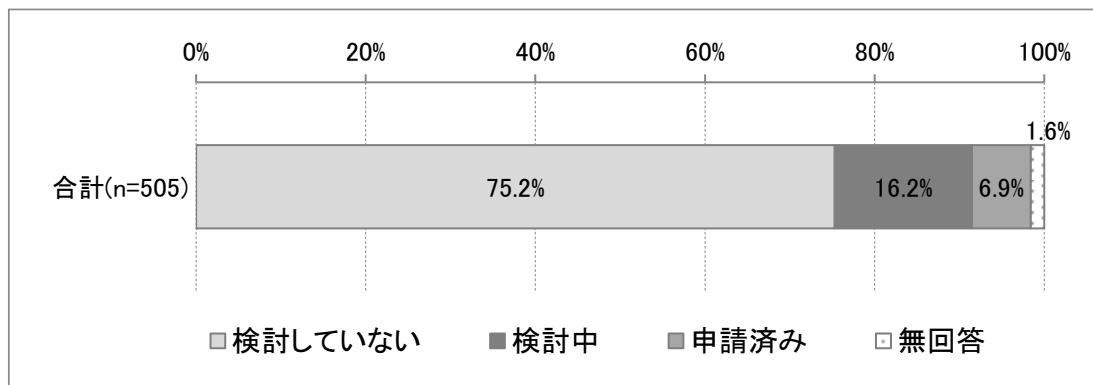
- 施設等検討の状況は、「検討していない」の割合が最も高く 61.3%、次いで、「検討中（23.0%）」、「申請済み（13.2%）」となっています（図表 1-1）。前回調査に比べて、「検討していない」の割合が約14ポイント低くなっており（前回 75.2%⇒今回 61.3%）、「検討中」（前回 16.2%⇒今回 23.0%）、「申請済み」（前回 6.9%⇒今回 13.2%）の割合が高くなっているなど、施設等への入所を検討する世帯が増えています。
- 要介護度別にみると、「検討していない」割合は要介護度が重度化するにつれて低くなり、要介護3以上では「検討していない」が 52.5%、「検討中」が 21.2%、「申請済み」が 26.3%となっています（図表 1-2）。
- 世帯類型別に「検討していない」割合をみると、夫婦のみ世帯で 67.1%と最も高く、単身世帯で 55.1%と最も低くなっています（図表 1-3）。

図表 1-1 施設等検討の状況

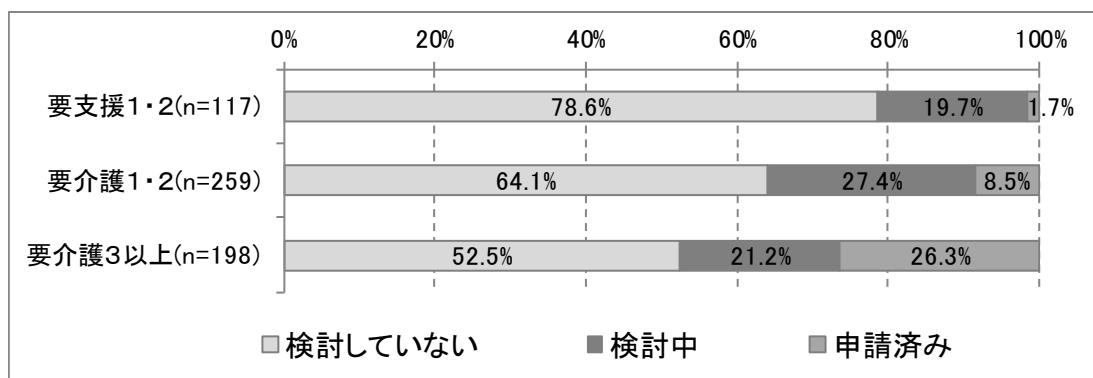


参考：前回調査結果

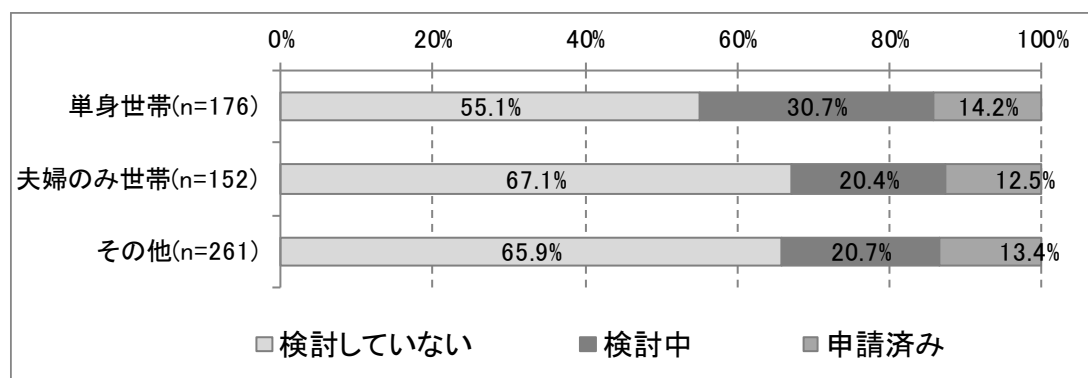
図表 1-1 施設等検討の状況【前回調査結果】



図表 1-2 要介護度別・施設等検討の状況<***>



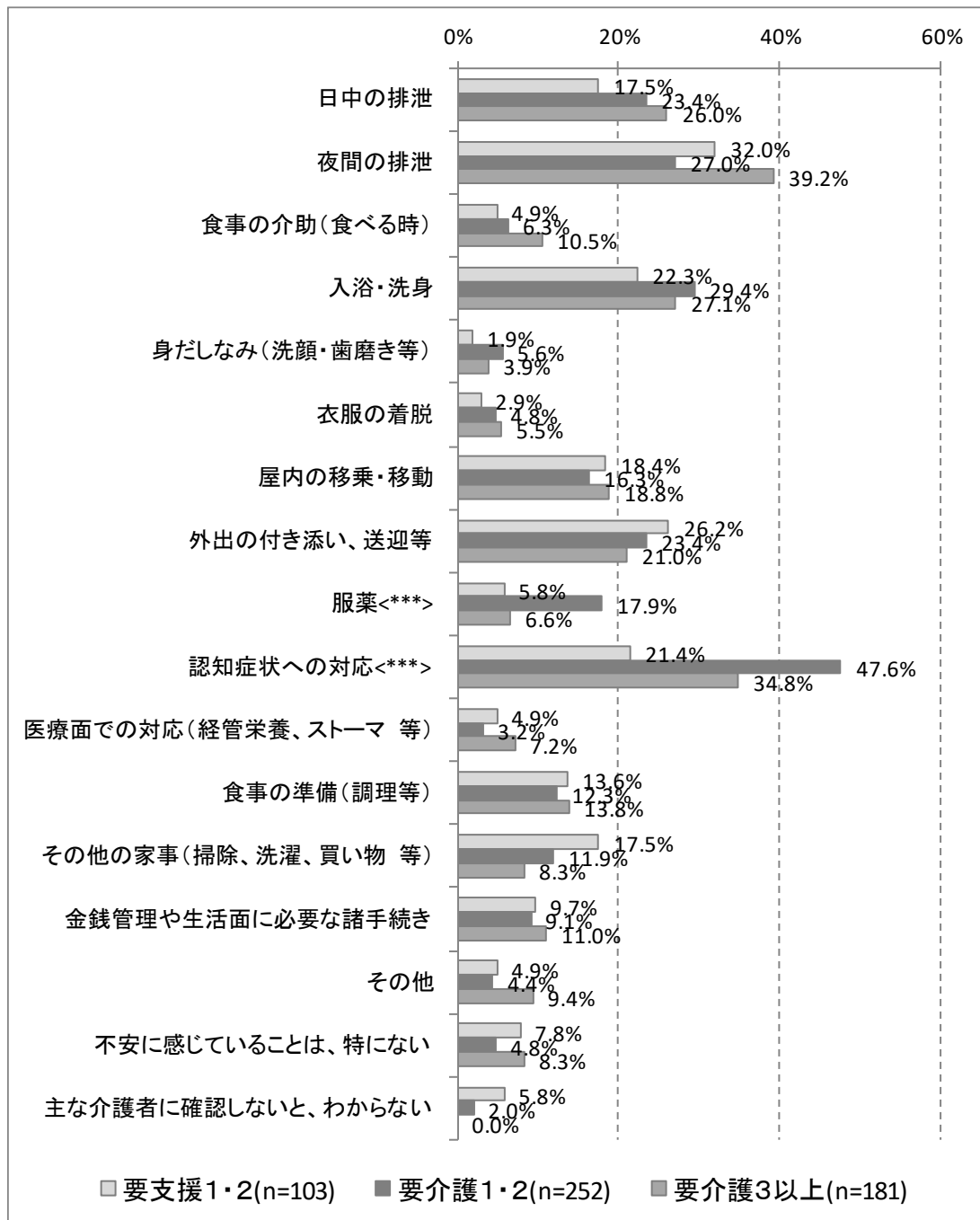
図表 1-3 世帯類型別・施設等検討の状況<+>



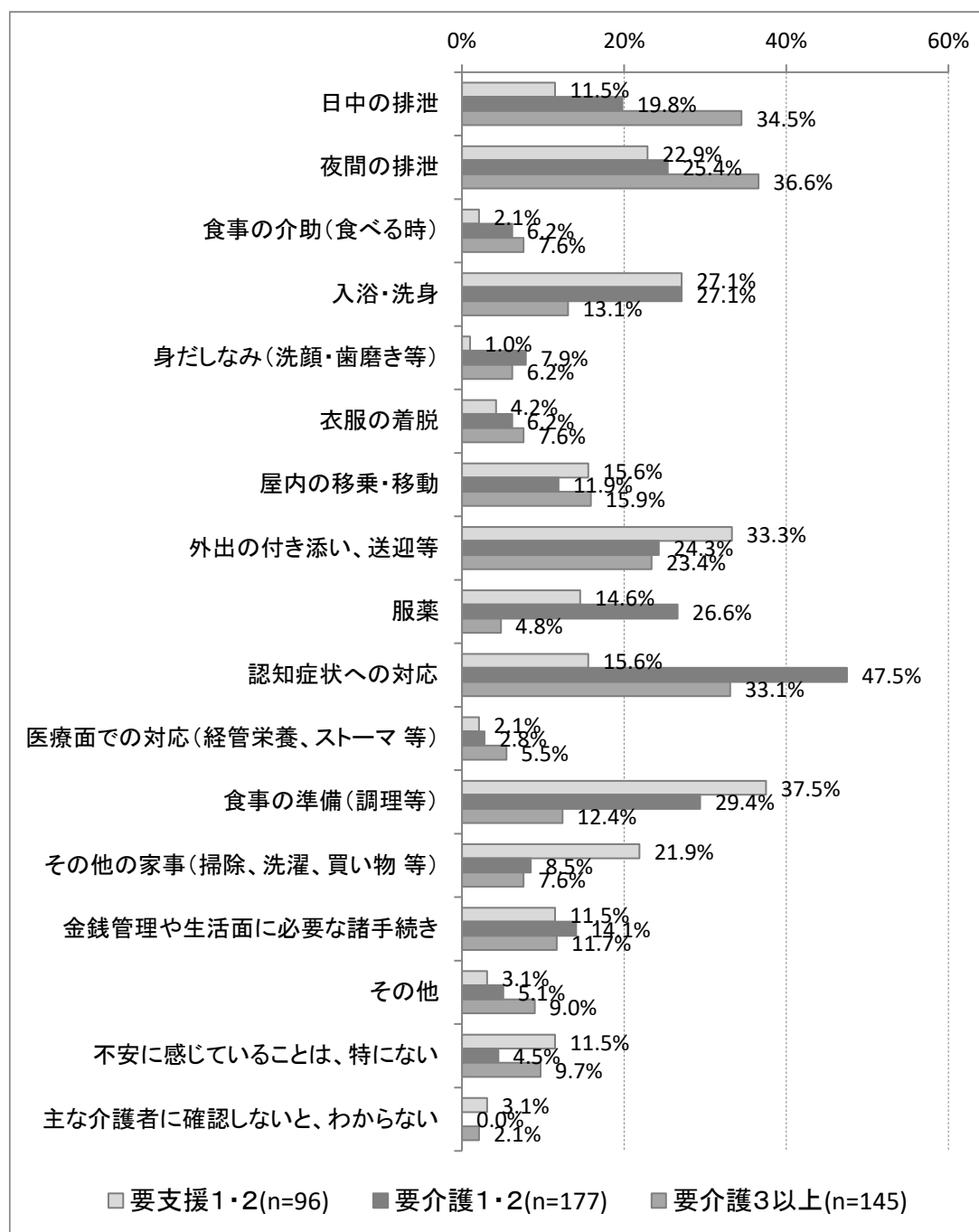
(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化

- 「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護」について、要介護3以上では、特に「夜間の排泄」「認知症状への対応」について主な介護者の不安が大きい傾向がみられます。(図表 1-4)。
- また、認知症自立度Ⅲ以上では、「認知症状への対応」「夜間の排泄」「日中の排泄」の3項目で主な介護者の不安が大きい傾向となっています(図表 1-5)。
- なお、要介護1・2では「認知症状への対応」の割合が最も高く、要支援1・2では、「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」について不安を感じている介護者の割合が高くなっています(図表 1-4)。
- 前回調査と比較すると、要介護3以上で「入浴・洗身」の割合が高くなっています。一方、要支援1・2及び要介護1・2で「食事の準備」、要介護3以上で「日中の排泄」について不安を感じる割合が低くなっています。この間のコロナ禍の影響により、休職・離職者の増加や在宅ワークの普及等もみられ、在宅状態の介護者が増えるなど一定程度介護に対応できた可能性もあることから、日中の介護に対する不安の低下につながっていることが推察されます。
- 以上の結果から、要介護度が比較的高い場合の主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断するポイントとして、「夜間の排泄」「認知症状への対応」の2つがあると考えられます。したがって、主な介護者の不安を軽減し、在宅限界点を向上させるためには、「夜間の排泄」と「認知症状への対応」に対する主な介護者の不安を軽減する取組が重要であると考えられます。また、「日中の排泄」について、一時的に不安が低下している状況が見受けられますが、今後のアフターコロナの情勢によっては、在宅介護時間の減少も想定され、潜在的な不安要素は大きいものと考えられます。
- また、要介護度が比較的低い場合は、「外出の付き添い、送迎等」への支援・サービスを充実させることが、主な介護者の不安軽減につながると考えられます。

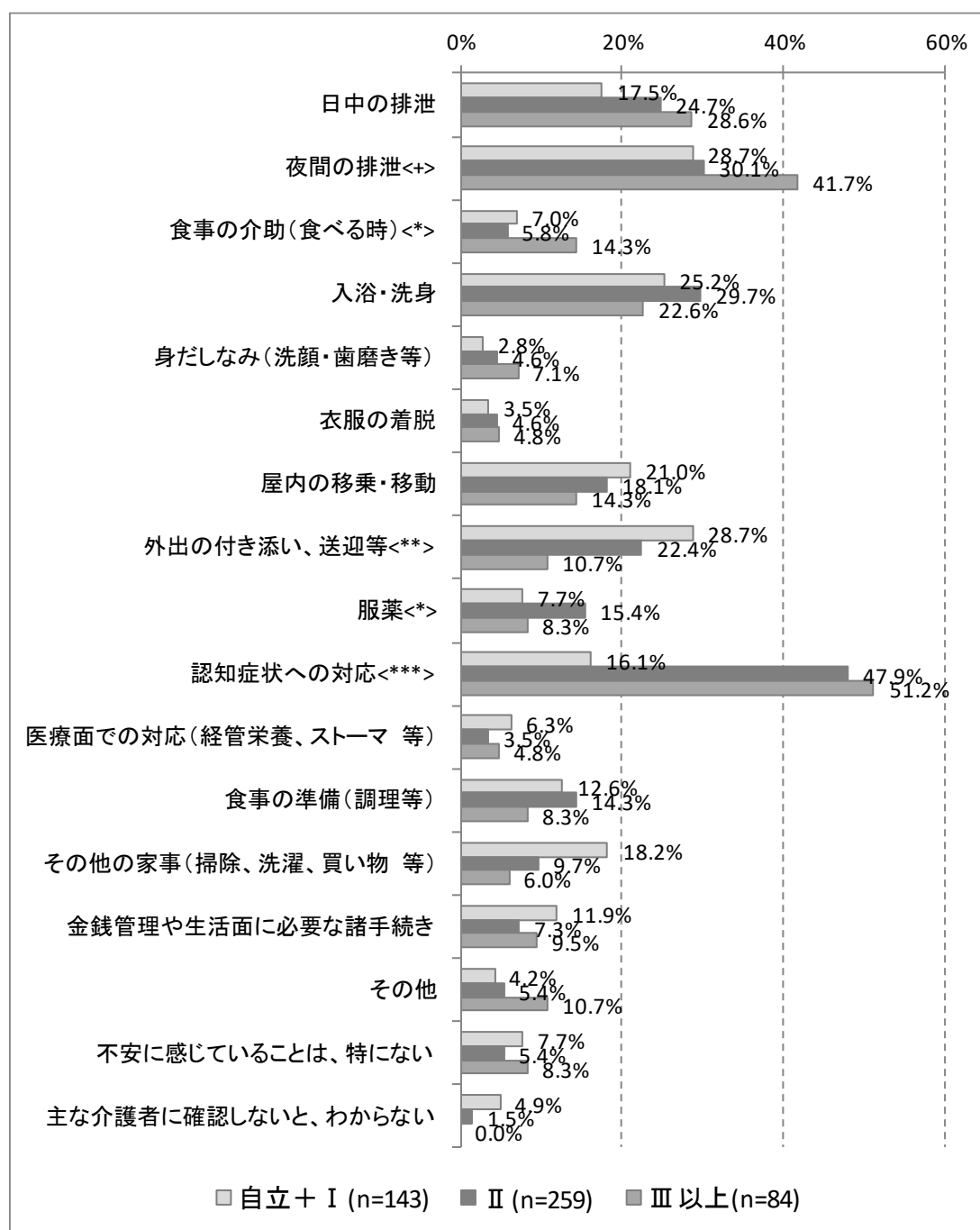
図表 1-4 要介護度別・介護者が不安に感じる介護



図表 1-4 要介護度別・介護者が不安に感じる介護【前回調査結果】



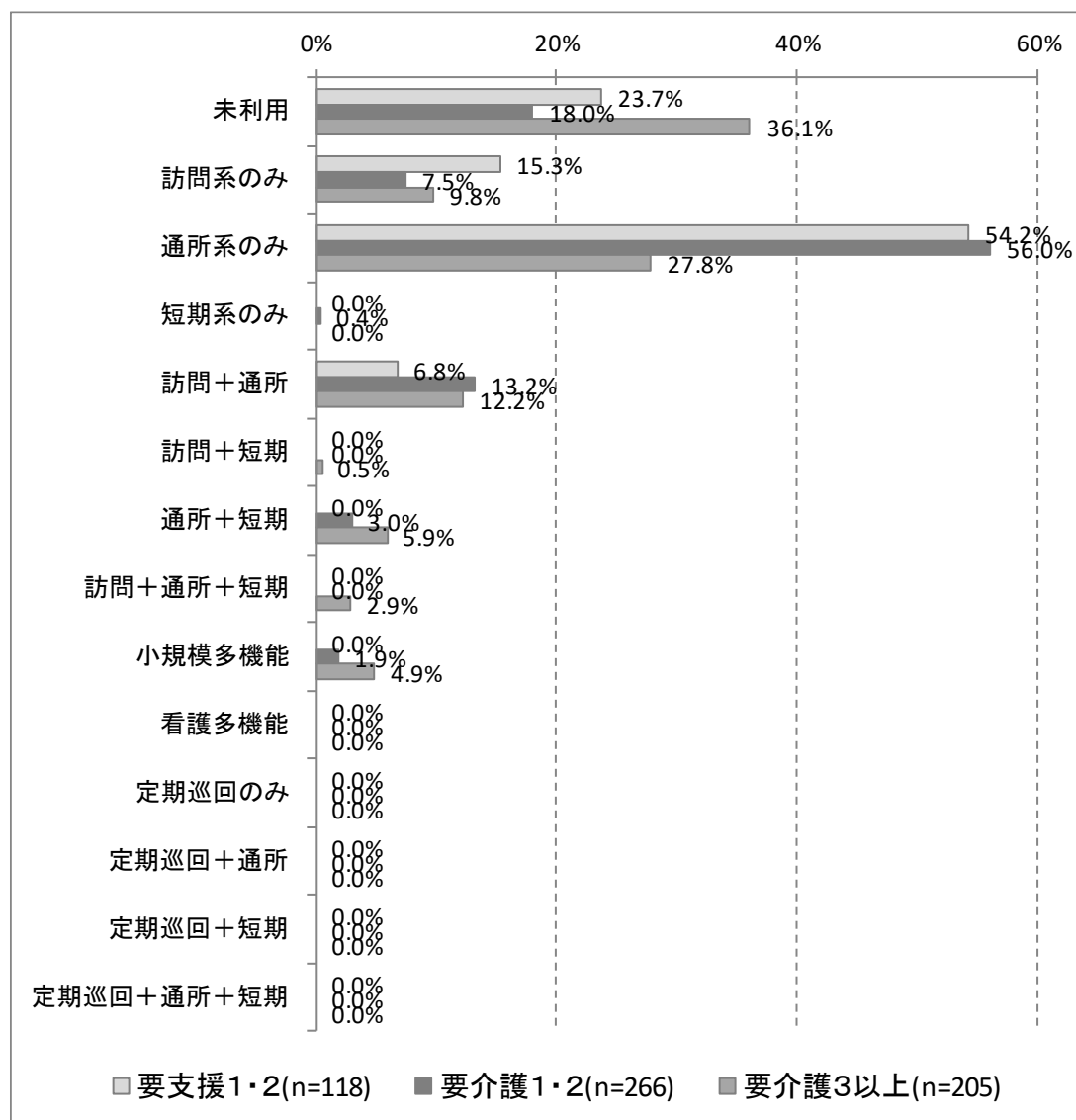
図表 1-5 認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護



(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

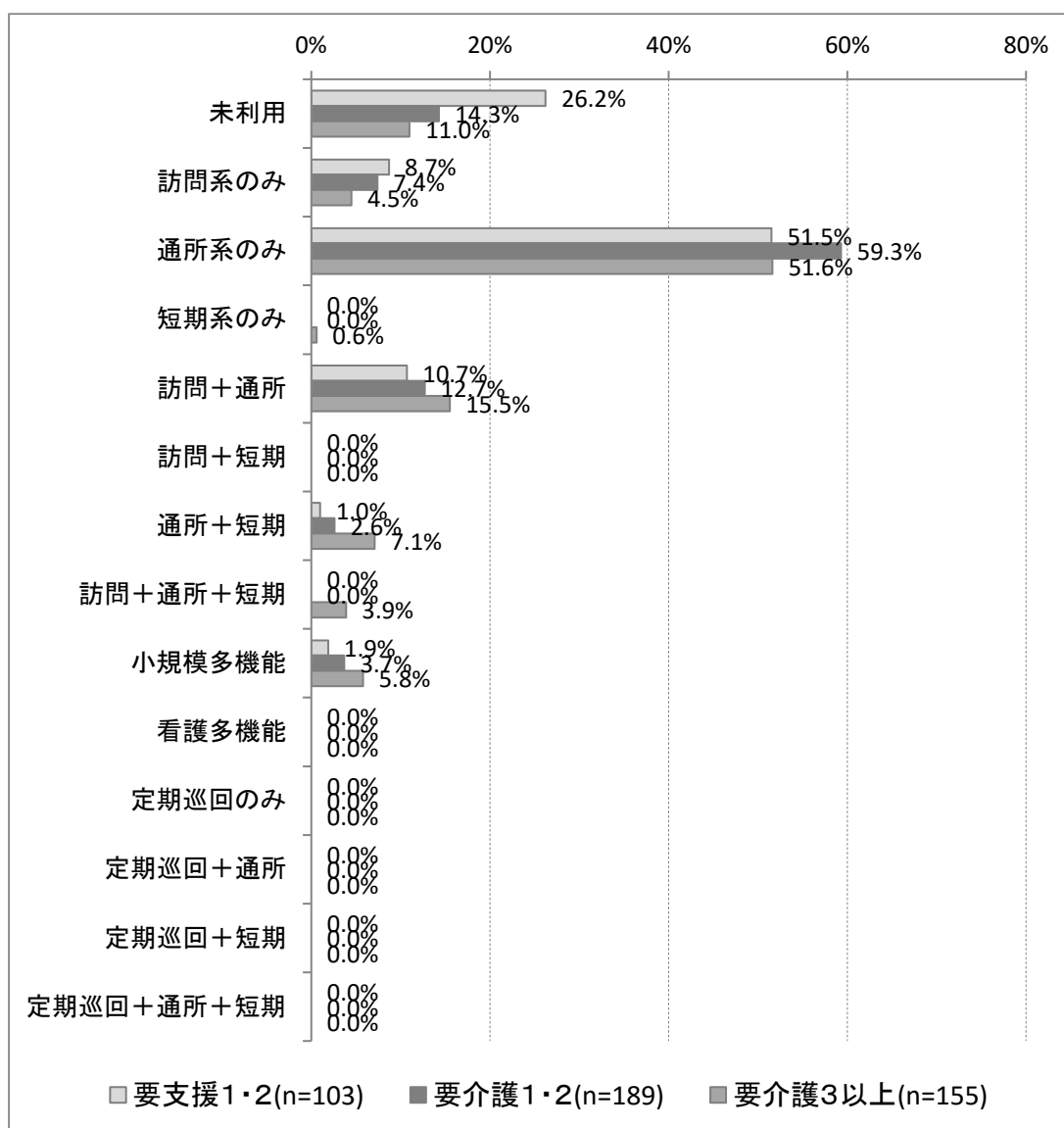
- 要支援1・2及び要介護1・2では「通所系のみ」の利用割合が5割を超えて最も高くなっており、全国調査（4割～5割弱）と比較して高い割合となっています。また、要介護3以上では、「未利用」が最も高くなっています。なお、要介護度の重度化に伴い、「訪問系＋通所系」「通所系＋短期系」「小規模多機能」の利用割合が概ね増加するのに対して、「訪問系のみ」「通所系のみ」の利用割合は概ね減少する傾向がみられます。（図表1-6）。
- 前回調査に比べて要介護3以上で「未利用」の割合が大きく増加（前回 11.0% ⇒ 今回 36.1%）していますが、リスクの高い方ほどコロナ禍においてサービスの利用控えや利用しにくい状況があったためと思われます。一方で、長期にわたり自粛生活やサービス利用ができなかったことにより、今後、筋力・体力の衰えや認知機能の低下等に繋がっていることも懸念されます。

図表 1-6 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



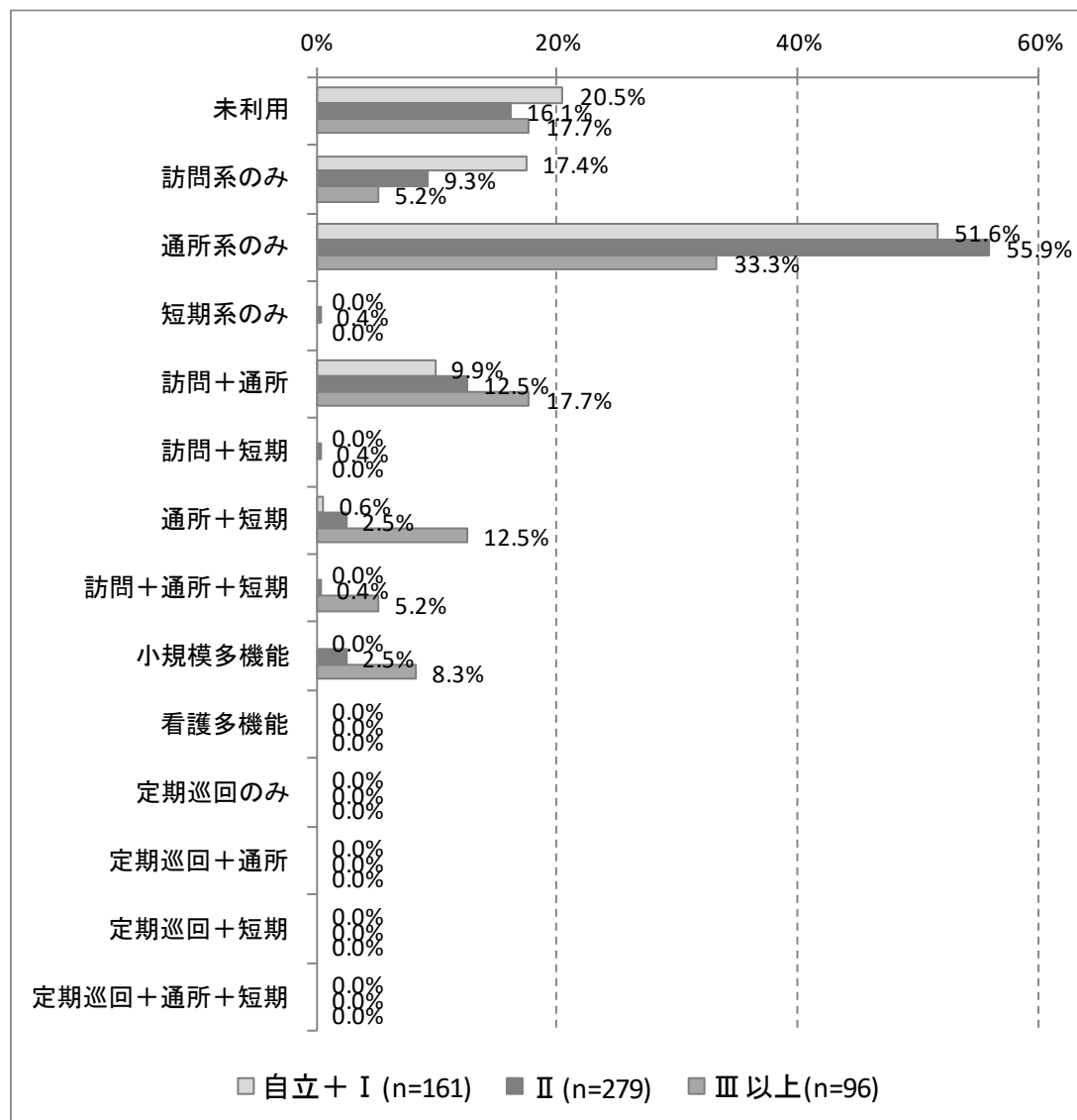
参考：前回調査結果

図表 1-7 要介護度別・サービス利用の組み合わせ【前回調査結果】



- なお、認知症の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化に着目した場合も、要介護度別のサービス利用と概ね同様の傾向がみられます（図表 1-7）。

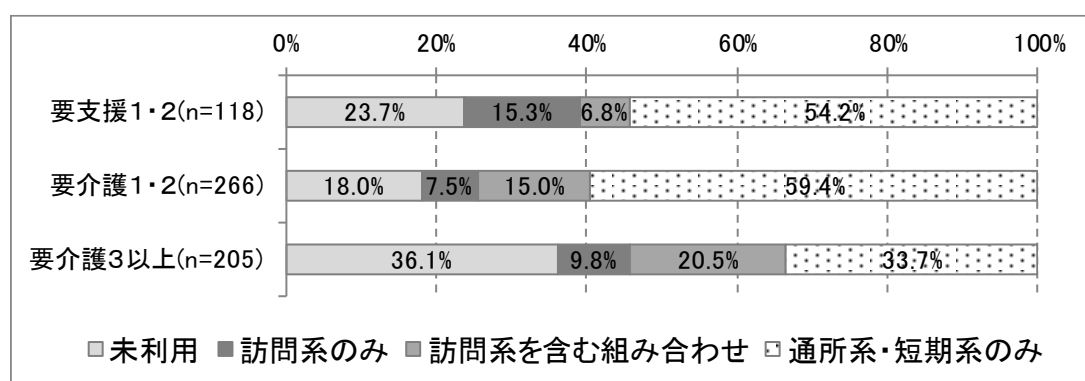
図表 1-7 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>



- また、「サービス利用の組み合わせ」を「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ※」「通所系・短期系のみ」の3つに分類した場合には、「通所系・短期系のみ」の利用割合が高く、要支援1・2に比べて要介護1・2の方がその割合がやや高くなっています。また、要介護度が重度化するにつれて「訪問系のみ」の割合が若干減少する傾向にあり、「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなる傾向がみられます。なお、前述したように、要介護3では「未利用」が多くなっており、コロナ禍での利用控え等があったと考えられます（図表 1-8）。

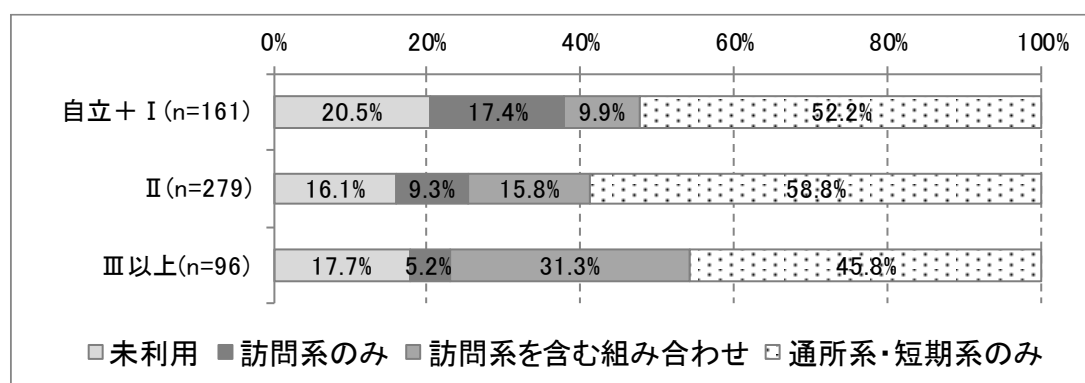
※訪問系を含む組み合わせ：「訪問系＋通所系」や「訪問系＋短期系」、「訪問系＋通所系＋短期系」などの、訪問系を含む組み合わせ利用のこと。

図表 1-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



- 認知症自立度別にみると、要介護度別の結果と同様に、重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなっています（図表 1-9）。

図表 1-9 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>

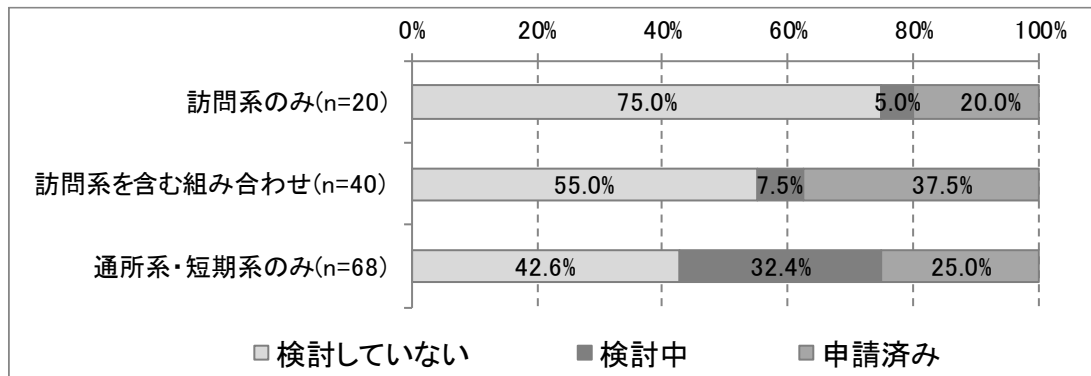


- これらのことから、今後において増加が見込まれる中重度の在宅療養者を支えていくためには、「訪問系を含む組み合わせ」により、訪問系を軸としながら複数のサービスを一体的に提供していく体制を地域の中に如何に整えていくかが重要といえます。

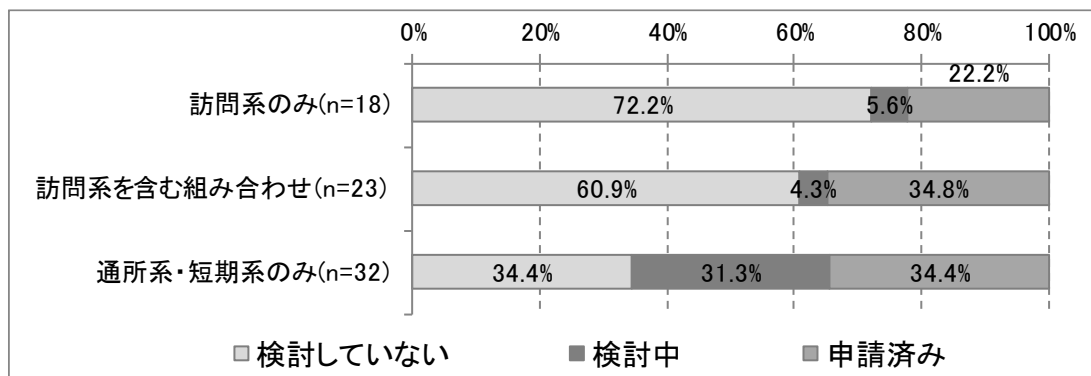
(4)「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係

- 「サービス利用の組み合わせ」別に「施設等検討の状況」をみると、「要介護3以上」「要介護4以上」のいずれの場合においても、施設等入所を「検討していない」割合が最も高いのは「訪問系のみ」で、次いで「訪問系を含む組み合わせ」となっています。また、「通所系・短期系のみ」では「検討中」や「申請済み」の割合が比較的高くなっています（図表 1-10～図表 1-12）。

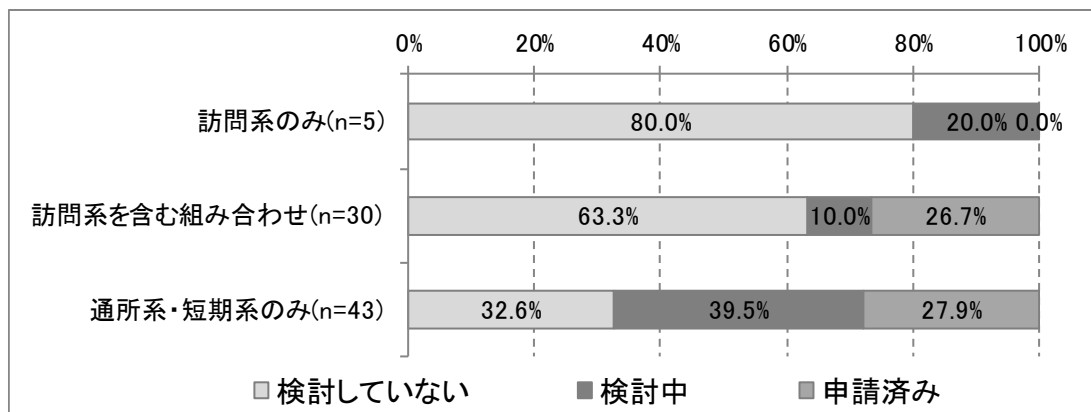
図表 1-10 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）<**>



図表 1-11 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）<*>

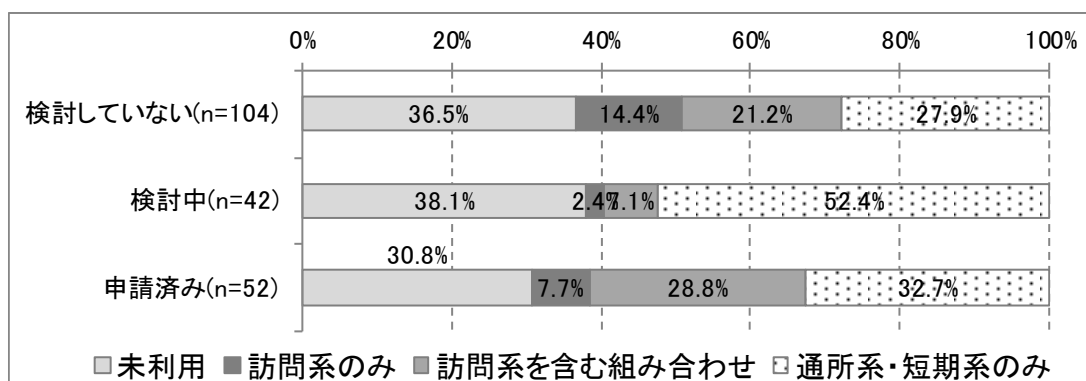


図表 1-12 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）<*>

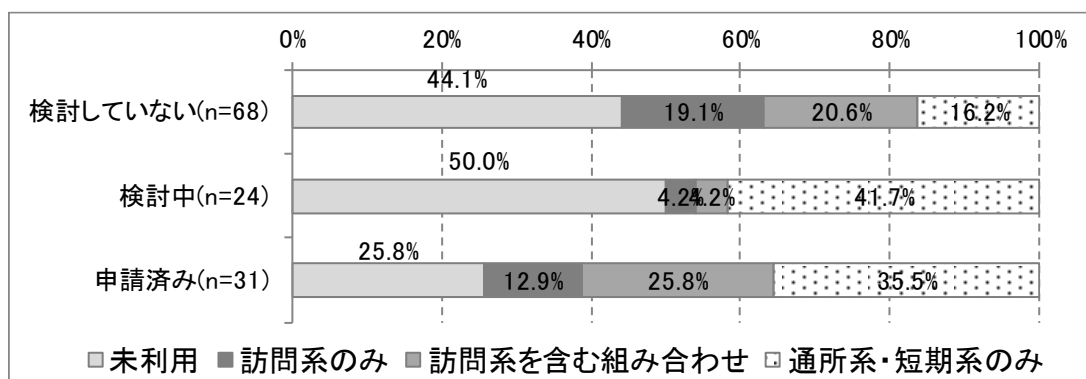


- 「施設等検討の状況」別に「サービス利用の組み合わせ」をみると、要介護3以上及び要介護4以上ともに、施設等入所を「申請済み」の場合には、「検討中」「検討していない」と比較して「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなっています。認知症自立度Ⅲ以上のケースにおいても、「申請済み」の場合には「検討中」と比較して同様の傾向がみられます。（図表 1-13～図表 1-15）。なお、前回調査では、何れの介護度においても施設等入所を「申請済み」の場合、在宅サービスを「未利用」の方はみられませんでした。今回調査ではそれらが明らかに増えている傾向がみられ、コロナ禍の影響により在宅サービスが利用しにくかった状況があったものと推察されます。
- また、「検討中」と回答した方に着目すると、「検討していない」場合に比べて「検討中」の場合には「通所系・短期系のみ」の割合が高くなる傾向にあります。（図表 1-13～図表 1-15）。なお、前回調査では、施設等入所を検討中の場合には「通所系・短期系のみ」の割合が低くなる傾向であったことから、真逆の傾向となっています。

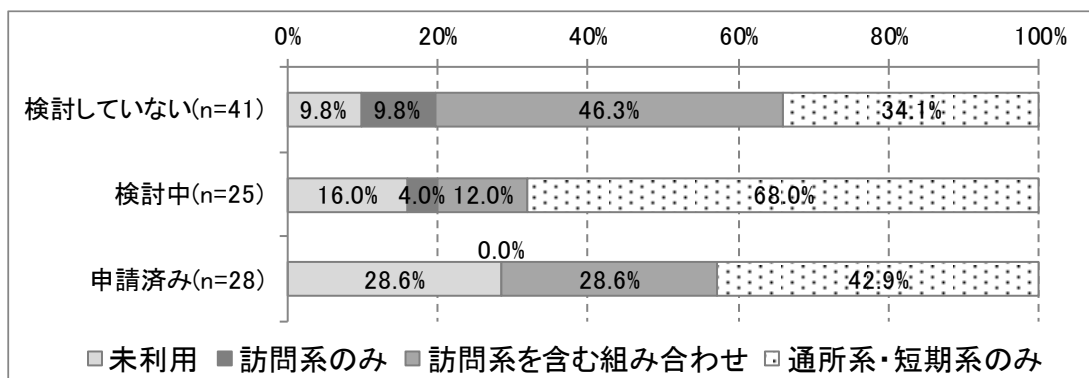
図表 1-13 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）＜＊＞



図表 1-14 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）＜＊＞

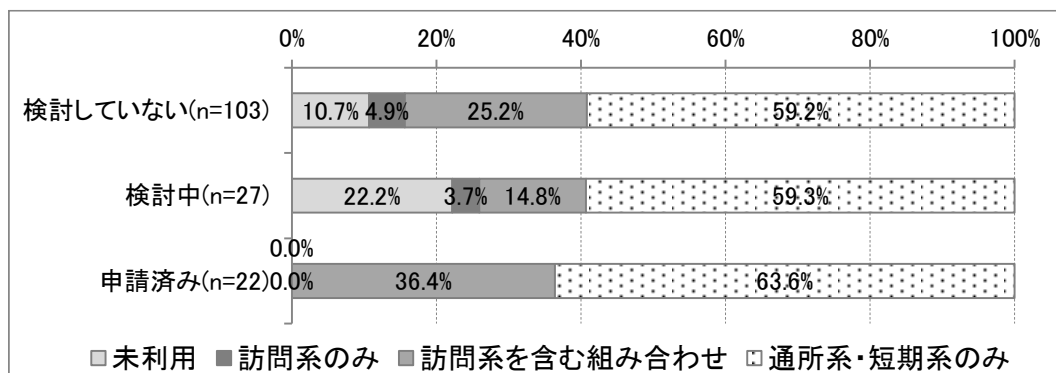


図表 1-15 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）＜＊＞

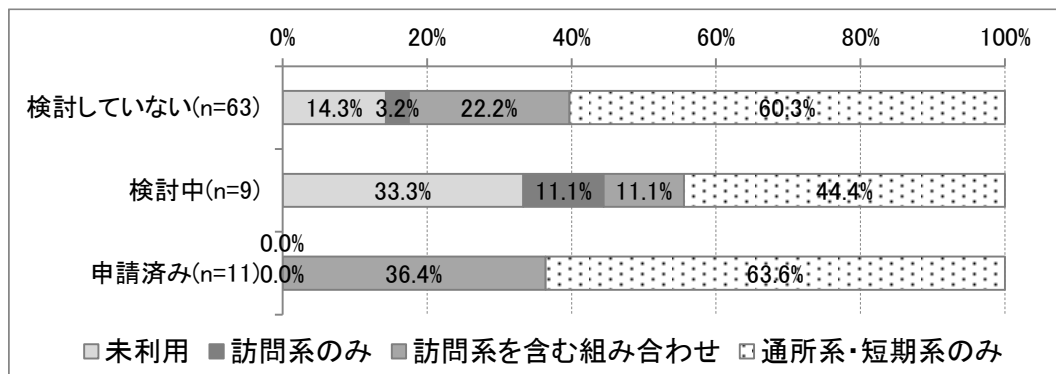


参考：前回調査結果

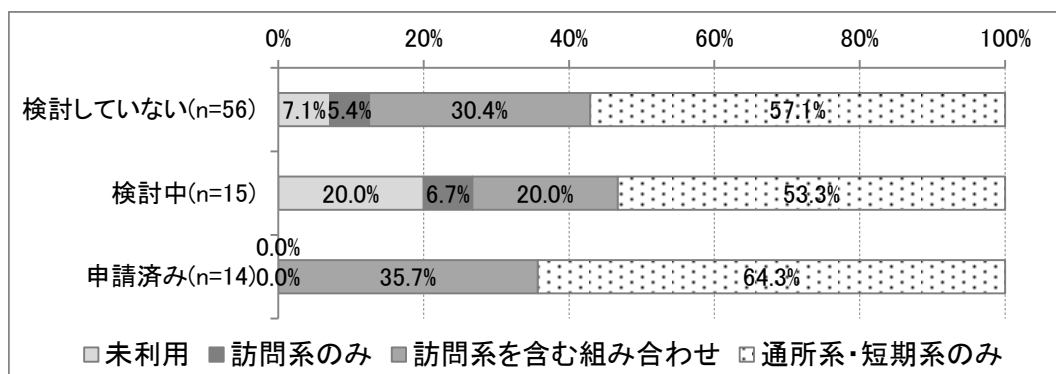
図表 1-13 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）【前回調査結果】



図表 1-14 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）【前回調査結果】



図表 1-15 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）【前回調査結果】

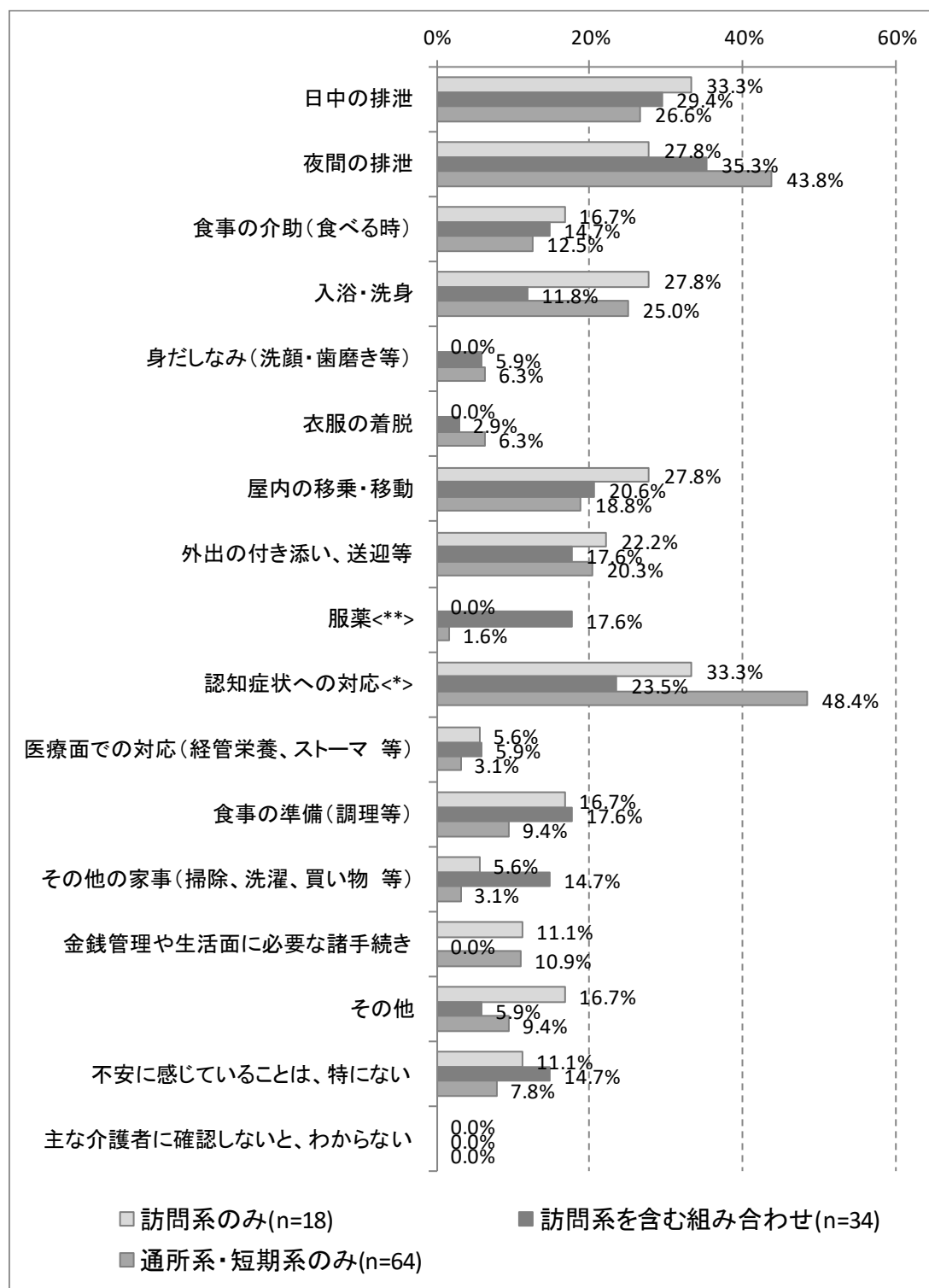


- このように、「訪問系」を軸としたサービス利用をしているケースでは、「通所系・短期系のみ」を利用しているケースと比較して、「施設等を検討していない」の割合が高くなる傾向がみられることから、在宅限界点の向上のためには、「通所系・短期系」のみではなく、必要に応じて「訪問系」を組み合わせた利用を推進していくことが効果的となるケースもあると考えられます。
- なお、「通所系・短期系のみ」のサービス利用は、同居の家族等があり、特に認知症状への対応が必要となるようなケースについて介護者の負担が過剰である場合に、介護者の負担軽減のために、レスパイトを中心としたサービス利用となっているケースが多いものと考えられます。
- したがって、施設等を検討する必要があるような、より介護者の負担が大きいケースでは、「通所系・短期系のみ」のサービス利用が多くなっていると考えられます。

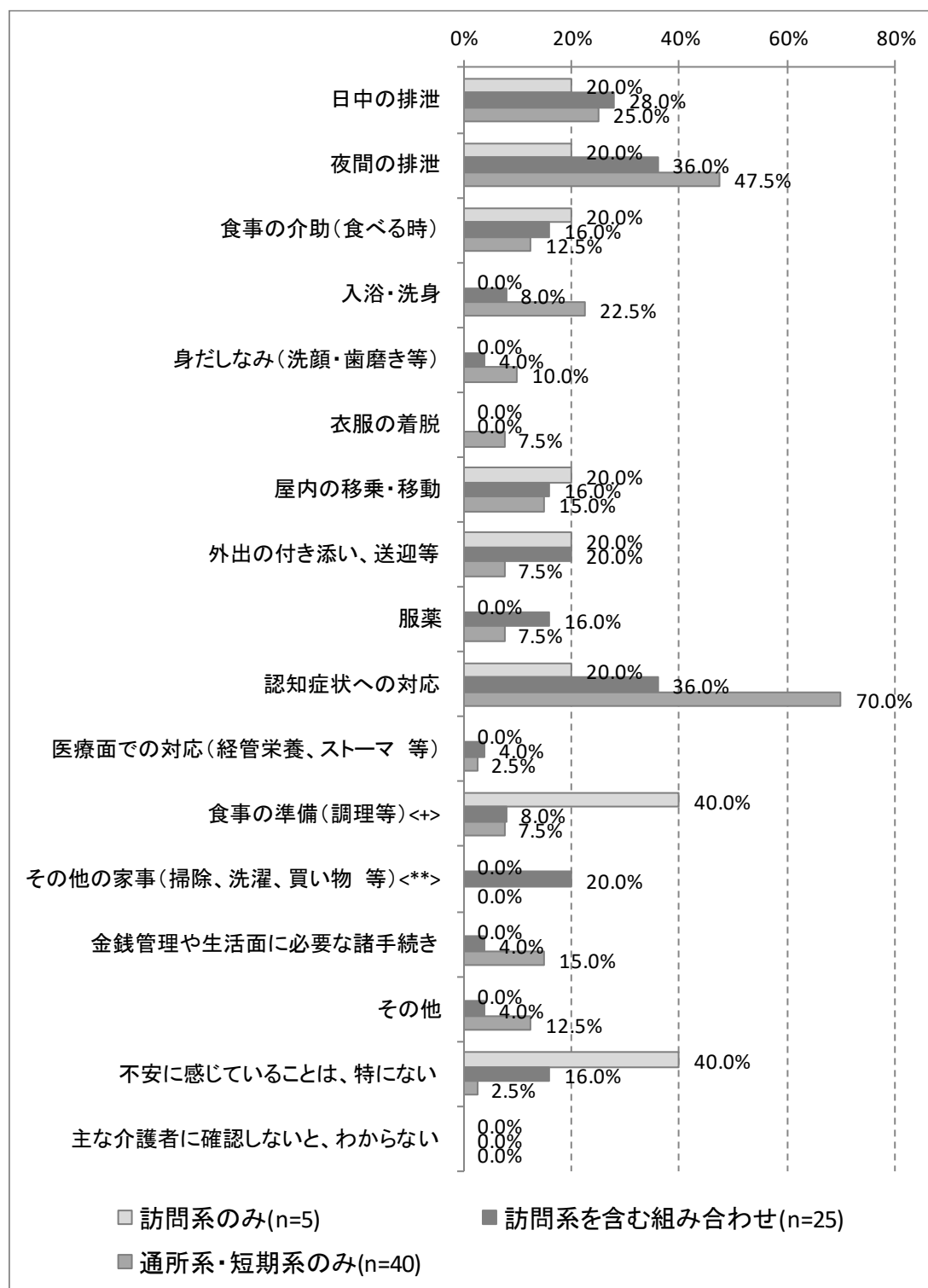
(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

- 「サービス利用の組み合わせ」と「介護者が不安に感じる介護」の関係を、特に在宅限界点のポイントとなる「夜間の排泄」及び「認知症状への対応」についてみると、要介護3以上の場合、「夜間の排泄」においては「訪問系のみ」を利用しているケースで介護者の不安が最も低く、「認知症状への対応」においては「訪問系を含む組み合わせ」を利用しているケースで介護者の不安が最も低くなっています（図表 1-16）。
- 認知症自立度Ⅲ以上の場合、「夜間の排泄」「認知症状への対応」の何れについても「訪問系のみ」を利用しているケースで介護者の不安が最も低くなっています（図表 1-17）。
- ただし、要介護3以上及び認知症自立度Ⅲ以上の場合、「訪問系のみ」利用しているケースが少ないことに留意する必要があります。
- なお、全国調査では、要介護3以上及び認知症自立度Ⅲ以上でみた場合ともに、「夜間の排泄」及び「認知症状への対応」の項目は、「訪問系のみ」利用しているケースで介護者の不安が最も低くなっています。

図表 1-16 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）



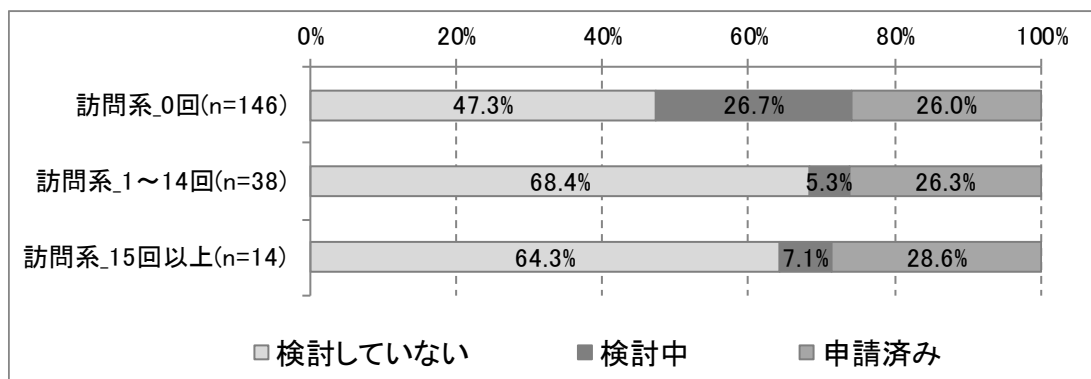
図表 1-17 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）



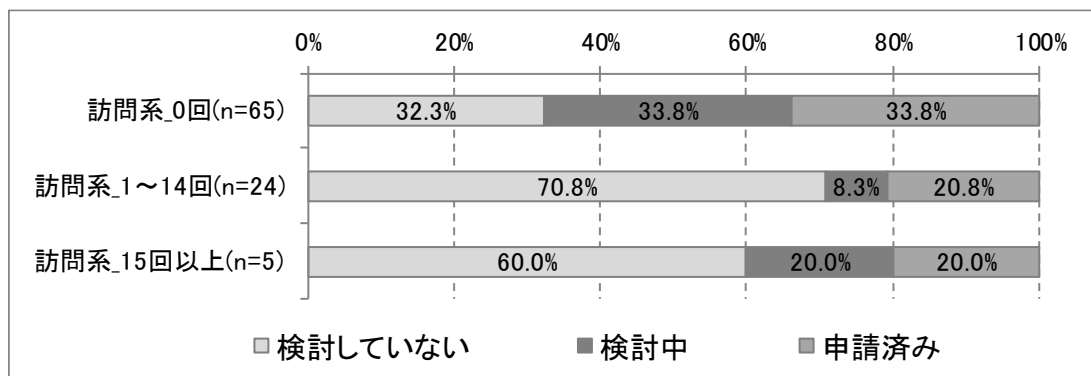
（６）「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係

- 要介護３以上及び認知症自立度Ⅲ以上における「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係をみると、「訪問系」と「通所系」を月に１～１４回利用しているケースで、利用していないケースに比べて「検討していない」割合が高くなっています。また、認知症自立度Ⅲ以上では「短期系」を月に１～９回利用しているケースで、利用していないケースに比べて「検討していない」割合が高くなっています（図表１-１８～図表１-２３）。
- しかし、利用回数が「訪問系」と「通所系」で月に１５回以上、「短期系」で月に１０回以上になると、概ね「検討していない」割合は減少し、「検討中」または「申請済み」の割合が増加する傾向がみられます（図表１-１８～図表１-２３）。これはサービス利用の回数が多いケースでは、要介護度が高く、施設等を「検討中」または「申請済み」と回答している可能性が考えられます。

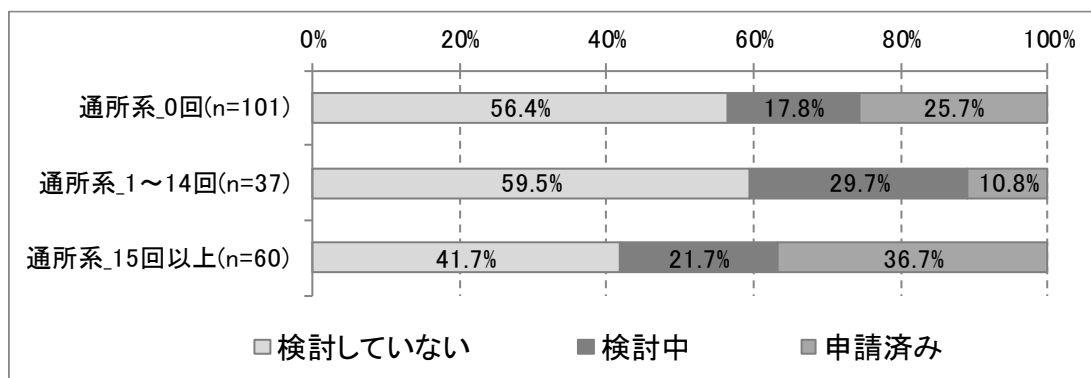
図表 1-18 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護３以上）＜＊＞



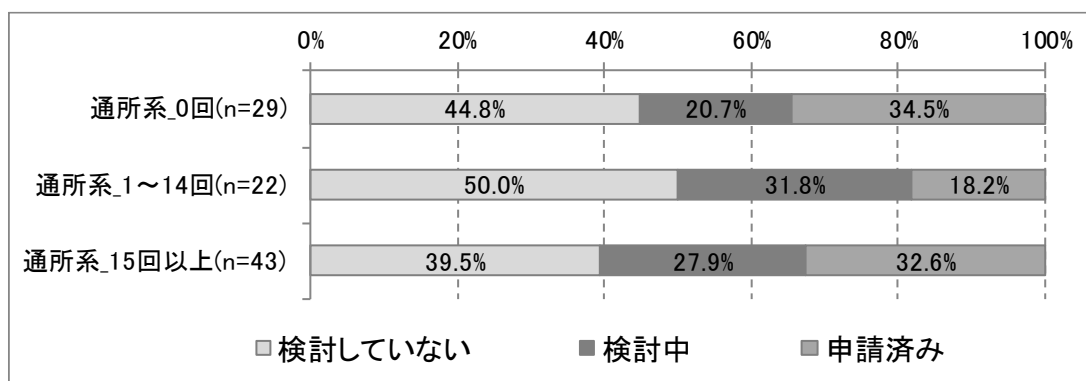
図表 1-19 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）＜＊＞



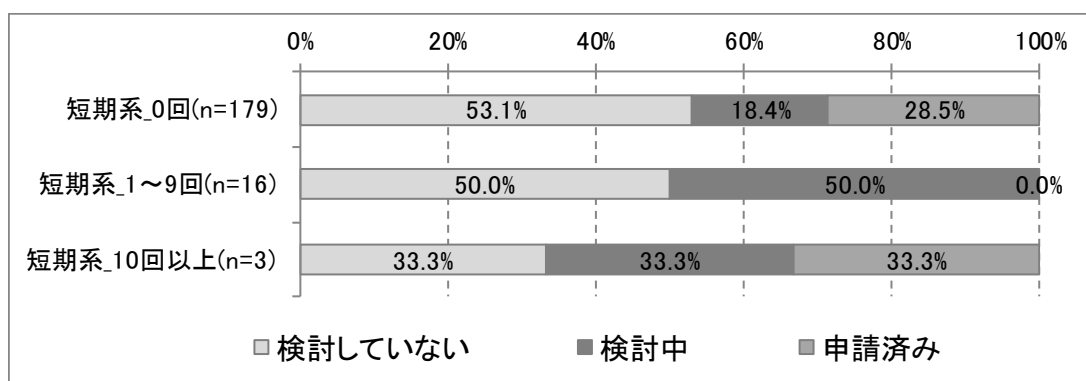
図表 1-20 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、要介護３以上）＜＊＞



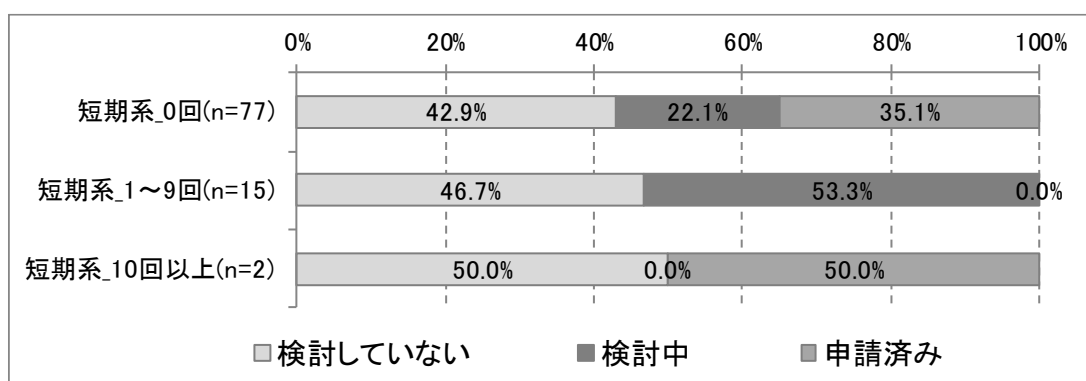
図表 1-21 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、認知症Ⅲ以上）



図表 1-22 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、要介護3以上）＜＊＞



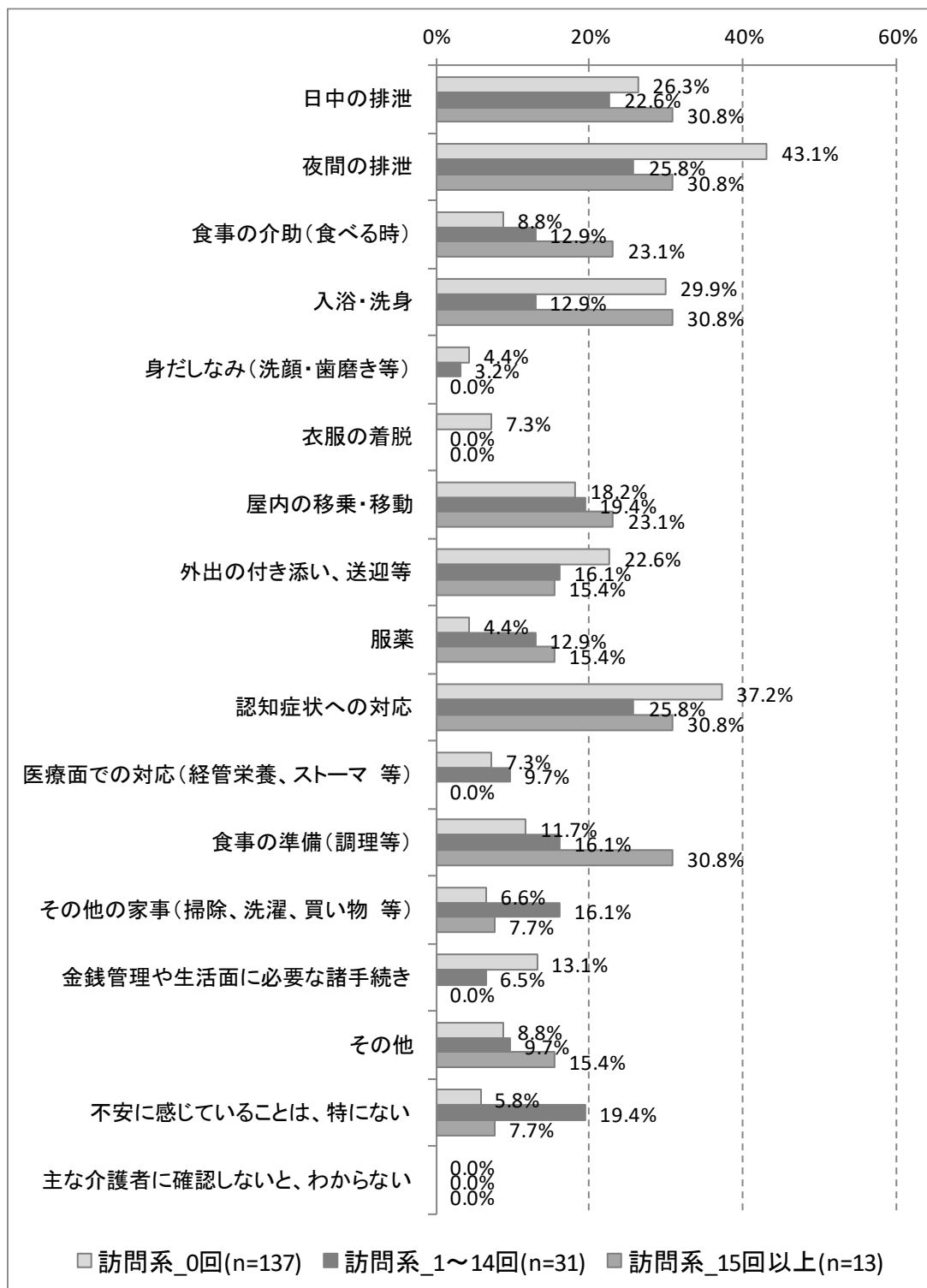
図表 1-23 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、認知症Ⅲ以上）＜＊＞



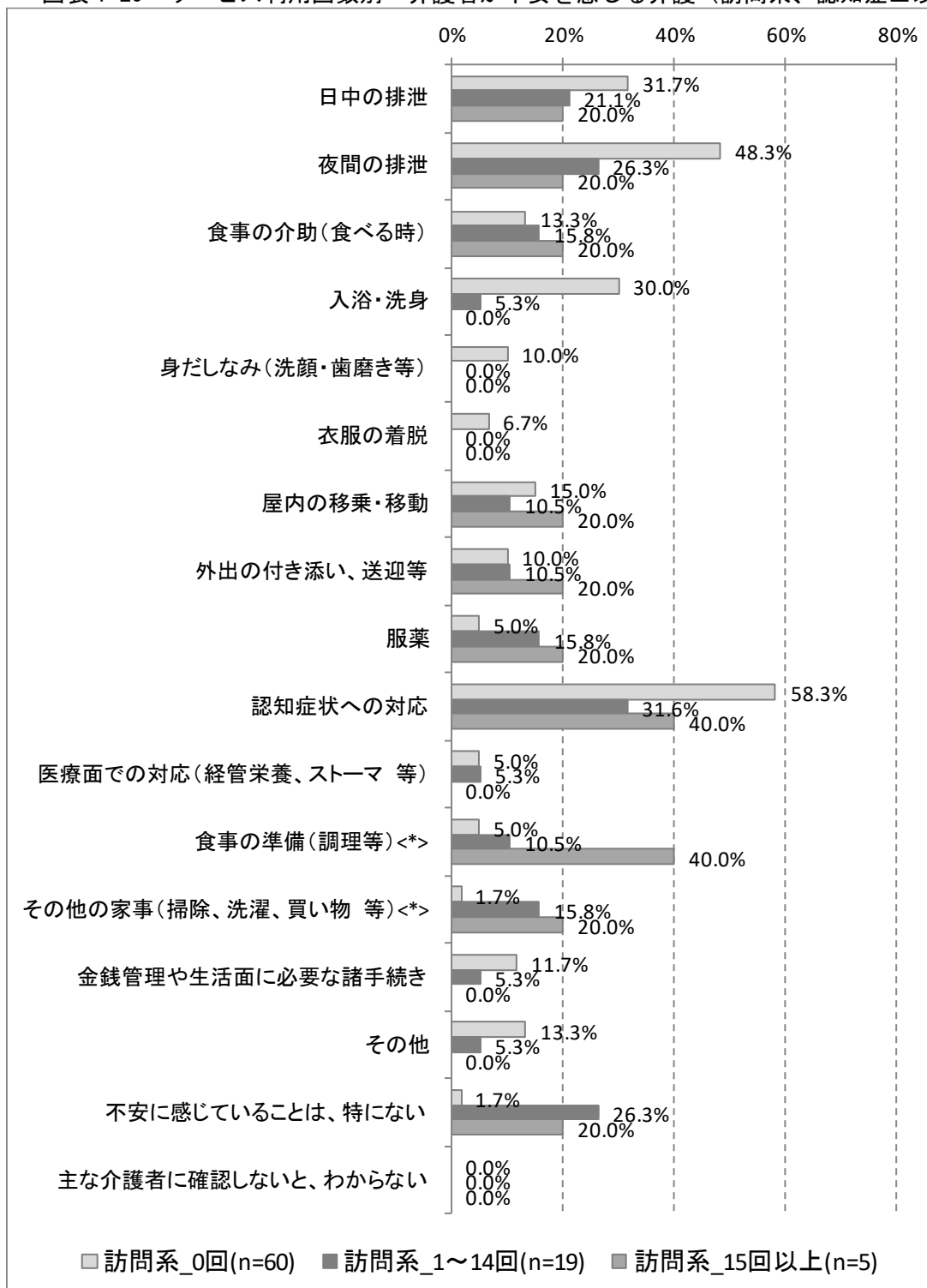
(7)「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

- 「サービス利用の回数」と「介護者が不安に感じる介護」の関係を、特に在宅限界点のポイントとなる「日中・夜間の排泄」及び「認知症状への対応」についてみると、要介護3以上及び認知症自立度Ⅲ以上で、「訪問系」サービスを利用していないケースに比べて月1～14回利用しているケースで、「夜間の排泄」及び「認知症状への対応」を不安に感じる割合がやや低くなる傾向がみられます（図表 1-24～図表 1-25）。

図表 1-24 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）

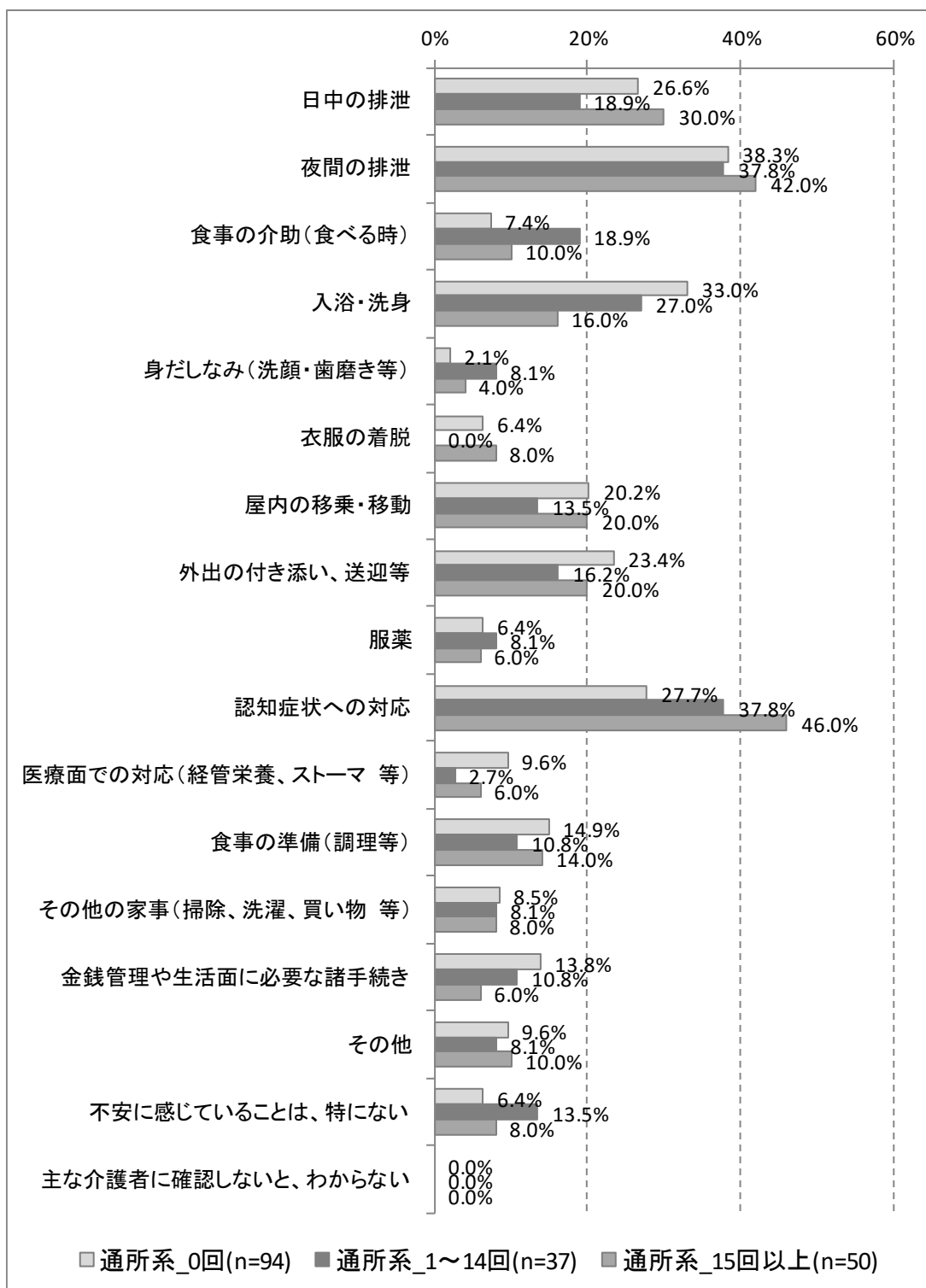


図表 1-25 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅲ以上）

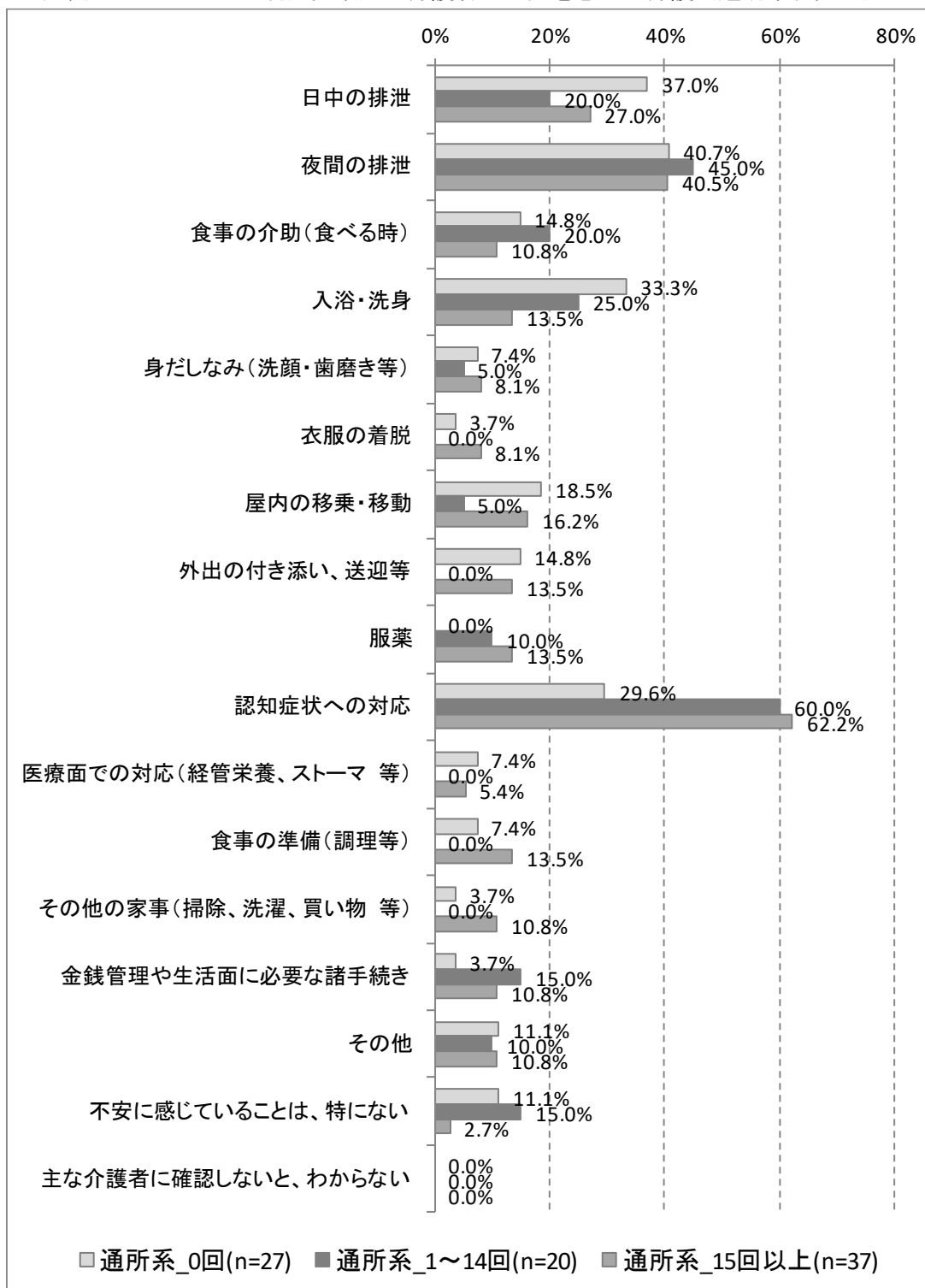


- 一方で、通所系と短期系のサービスについては、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」に係る不安が、利用回数の増加に伴って軽減する傾向はみられませんでした（図表 1-26～図表 1-29）。
- （４）の在宅限界点（P14-15）と同様に、レスパイトケアを中心としたケースが多い「通所系・短期系のみ」のサービス利用では介護者の不安軽減にはつながっておらず、必要に応じて「訪問系」サービスを組み合わせることが有用であると示す結果となっています。

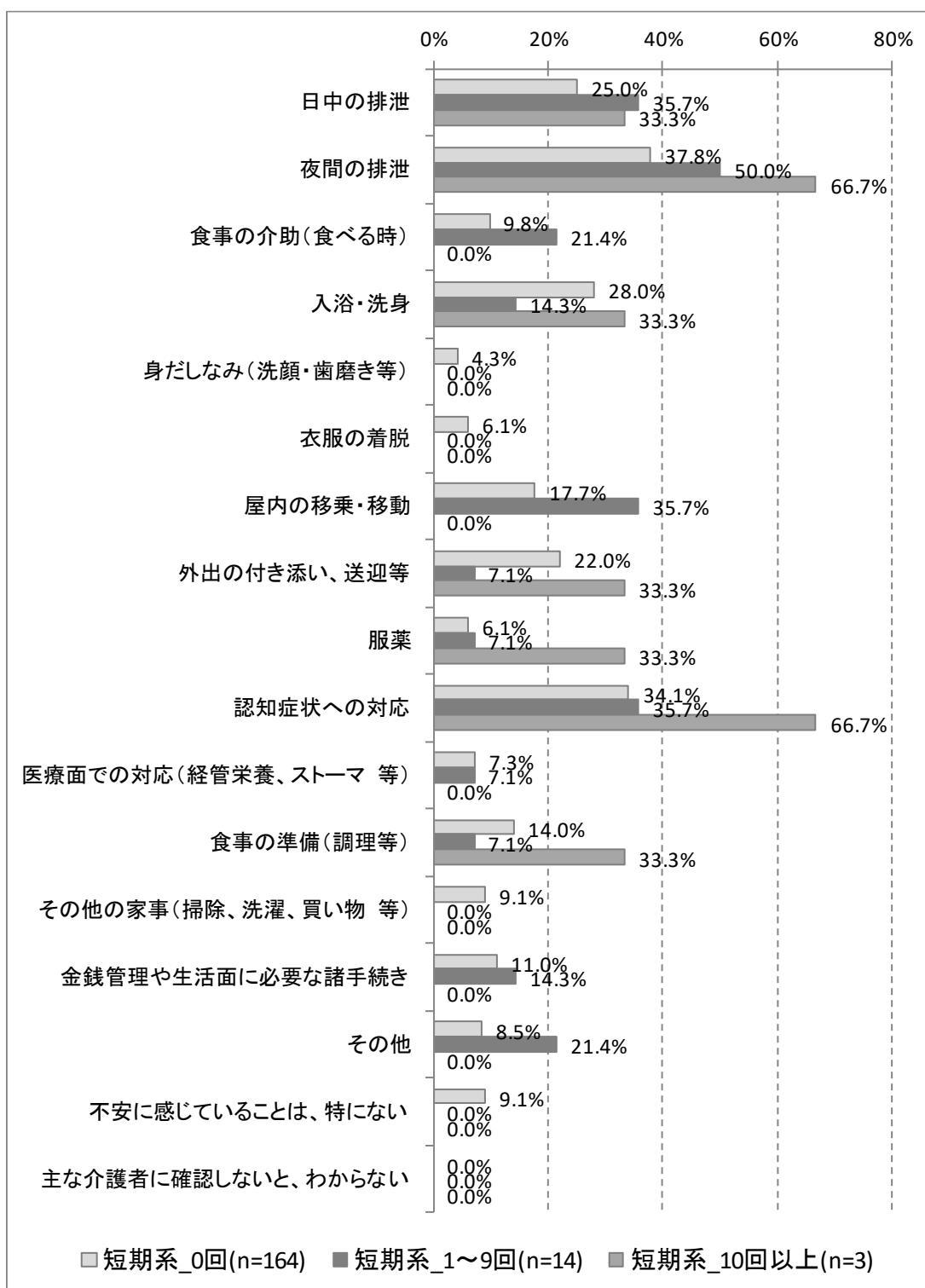
図表 1-26 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護３以上）



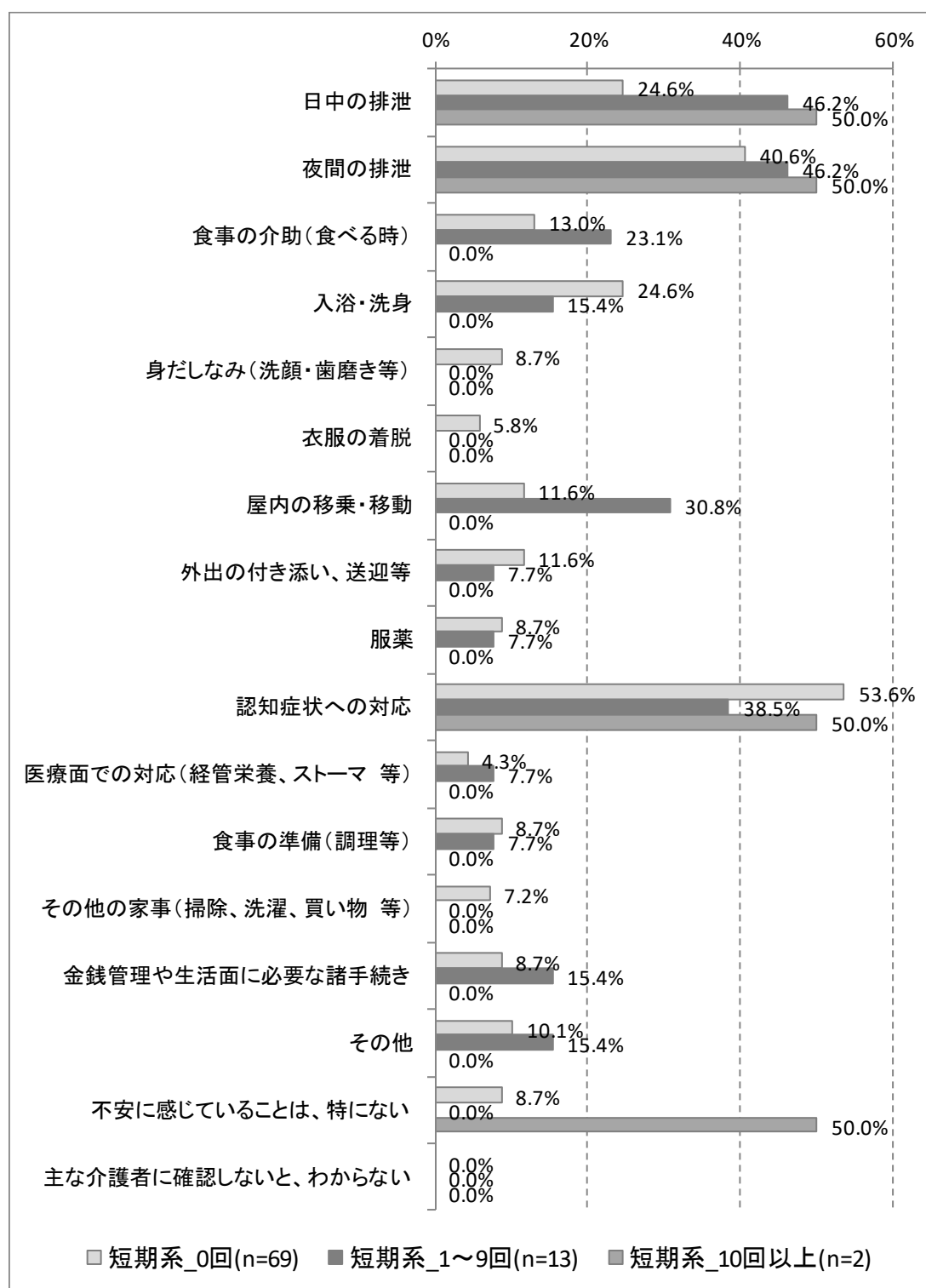
図表 1-27 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、認知症Ⅲ以上）



図表 1-28 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、要介護3以上）



図表 1-29 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、認知症Ⅲ以上）



1.3 考察

「認知症状への対応」、「日中・夜間の排泄」、「外出支援」、「生活援助」に焦点を当てた対応策の検討

- 介護者不安の側面からみた場合の、在宅限界点に影響を与える主な課題としては、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」の2つが考えられます。なお、今後のアフターコロナ社会において、介護者の働き方や介護事業所の受け入れ態勢がコロナ禍以前に戻った場合には、「日中の排泄」も在宅限界点に影響を与える可能性が高いと思われます。これらの介護不安を如何に軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられます。
- また、要支援1～要介護2のケースでは、「認知症状への対応」や「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」等について、介護者が不安として感じています。
- したがって、「要介護者の在宅生活の継続」の達成に向けては、要介護3以上では「認知症状への対応」と「日中・夜間の排泄」、要支援1～要介護2の軽度では「認知症状への対応」に加え、「外出支援」「生活援助」に対する介護者不安の軽減を目標として地域の関係者間で共有し、目標達成に向けてケアマネジメントや地域資源（保険内外の支援・サービス）の活用、各職種に期待される役割や多職種連携のあり方の検討を行うなど、具体的な取組につなげていくことなどが重要と考えられます。

多頻度の訪問を含む、複数の支援・サービスを組み合わせたサービス提供

- 「要介護度」と「サービス利用の組み合わせ」の関係から、本市においては「通所系のみ」の利用者が多く、要支援1～要介護2までの介護度、認知症自立度Ⅱまでのケースでは5割を超えています。さらに要介護度の重度化に伴い、「訪問系を含む組み合わせ※」の利用割合が高くなる傾向がみられます。一方で、要介護3以上といった重度の場合において、前回調査と比べてサービスを「未利用」という割合が高くなっており、コロナ禍による利用控えや受け皿の不足等があったことがうかがえます。
※訪問系を含む組み合わせ：「訪問系＋通所系」や「訪問系＋短期系」、「訪問系＋通所系＋短期系」などの、訪問系を含む組み合わせ利用のこと。
- 要介護3以上で「施設等検討の状況」と「訪問系サービス利用の回数」の関係をみると、「施設を検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向となっています（図表 1-18）。
- 訪問系サービスを頻回に利用しているケースでは、「夜間の排泄」や「認知症状への対応」に係る介護者の不安がやや軽減される傾向となっています（図表 1-24、1-25）。
- 通所系と短期系のサービスに偏った利用の場合、頻回に利用していても「認知症状への対応」と「夜間の排泄」に係る不安が軽減する傾向はみられませんでした（図表 1-26～1-29）。
- したがって、従来から利用度が高い通所系サービスの利用を軸としながら、介護者の負担を軽減するレスパイト機能をもつ通所系や、多頻度の訪問系サービスを組み合わせて利用していくことが、在宅介護の継続に寄与すると考えられます。

2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

2.1 集計・分析の狙い

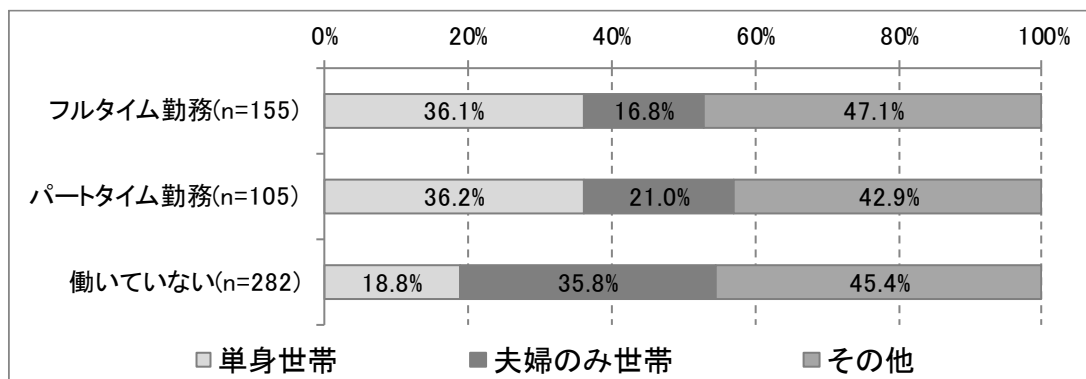
- ここでは、介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行っています。
- 具体的には、「就労している介護者（フルタイム勤務、パートタイム勤務）」と「就労していない介護者」の違いに着目し、就労している介護者の属性や介護状況の特徴別に、必要な支援を集計・分析しています。
- さらに、「どのようなサービス利用」や「働き方の調整・職場の支援」を受けている場合に、「就労を継続することができる」という見込みを持つことができるのかを分析するために、主な介護者の「就労継続見込み」と、「主な介護者が行っている介護」や「介護保険サービスの利用の有無」、「介護のための働き方の調整」などとのクロス集計を行っています。
- 上記の視点からの分析では、要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度といった要介護者の状態別の分析も加え、要介護者の自立度が重くなっても、在宅生活や介護者の就労を継続できる支援のあり方を検討しています。

2.2 集計結果の傾向

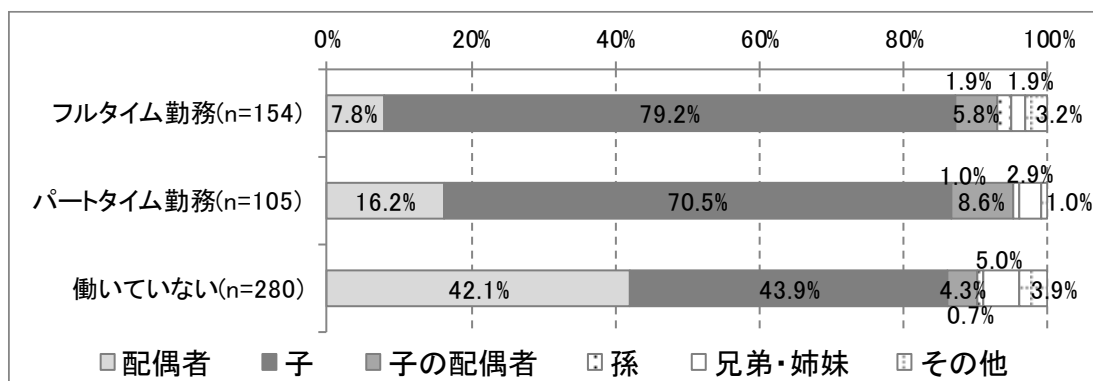
(1) 基本集計（就労状況別の基本属性）

- 主な介護者がフルタイム勤務・パートタイム勤務の場合、要介護者の世帯類型については「単身世帯」の割合が高く、「夫婦のみ世帯」の割合が低い傾向がみられます。主な介護者の要介護者との続柄はともに「子」が最も高く、年齢はフルタイム勤務で「50 歳代」が 45.8%、パートタイム勤務についても「50 歳代」が 36.5%と最も高くなっています（図表 2-1～図表 2-3）。
- 一方、主な介護者が働いていない場合、就労している介護者に比べ、要介護者の世帯類型は「夫婦のみ世帯」の割合がやや高くなっています（図表 2-1）。さらに、主な介護者の要介護者との続柄は「配偶者」が 42.1%を占め、フルタイム勤務の 7.8%、パートタイム勤務の 16.2%と比べて高くなっています（図表 2-2）。年齢は「70 歳代」が 27.9%と最も高く、次いで「60 歳代」が 27.5%、「80 歳以上」も 26.4%となっています（図表 2-3）。
- 主な介護者の就労状況にかかわらず、要介護者の世帯類型は「単身世帯」「夫婦のみ世帯」以外（「その他」の世帯）が多くなっています（図表 2-1）。
- パートタイム勤務の場合、フルタイム勤務と比べて主な介護者の年齢は「60 歳代」以上の割合が高く（フルタイム勤務 33.9%、パートタイム勤務 51.9%）、また、パートタイム勤務で「女性」の割合が 84.6%と高くなっています（図表 2-3～図表 2-4）。なお、フルタイム勤務の介護者の 4 割弱、働いていない場合の約 3 割が「男性」となっています。
- 「要介護 4」以上の介護度の重い割合はフルタイム勤務で 16.4%、パートタイム勤務で 18.1%、就労していない介護者が 24.3%と、就労状況にかかわらず 2 割程度となっています（図表 2-5）。介護度の軽い「要支援」についても就労状況にかかわらず、それぞれ 2 割程度となっています。
- 認知症自立度については、就労状況にかかわらず「Ⅱ」の割合が高くなっており、その中でも就労していない介護者がやや高い傾向がみられます。「Ⅲ以上」をみるとフルタイム勤務は 15.9%、パートタイム勤務で 16.3%、就労していない介護者は 18.0%と、ともに 2 割弱となっています。就労状況で大きな違いはみられず、働きながらも症状の重い要介護者を介護している方が一定程度みられます（図表 2-5～図表 2-6）。前回調査に比べ、「自立＋Ⅰ」の割合がパートタイム勤務でやや高くなっており、就労していない介護者ではやや低くなっています。また、全国調査と比較すると、就労状況にかかわらず本市は「自立＋Ⅰ」の割合がやや低く、「Ⅱ」の割合がやや高くなっています。

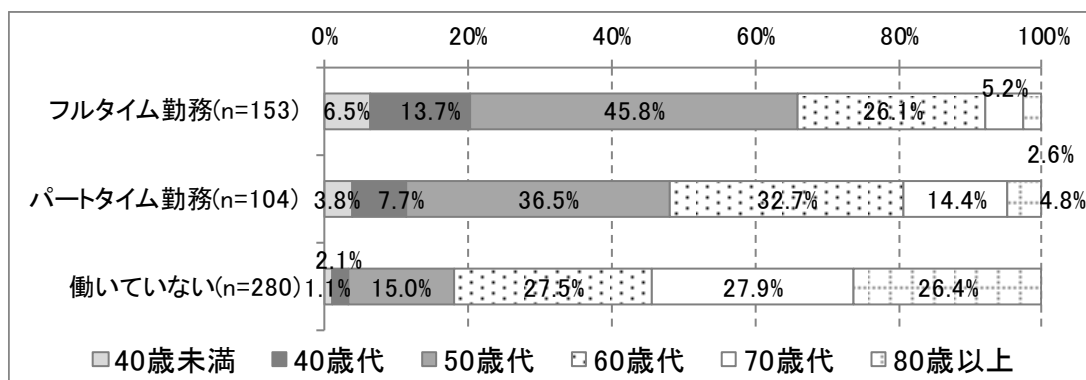
図表 2-1 就労状況別・世帯類型<***>



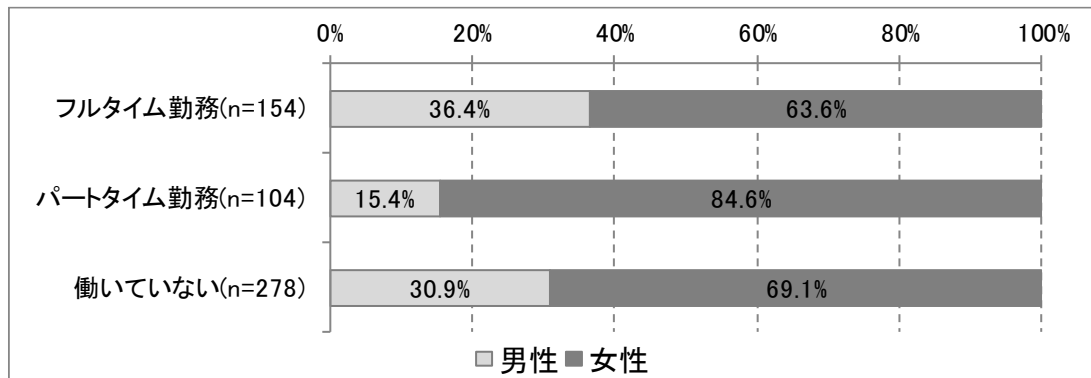
図表 2-2 就労状況別・★主な介護者の本人との関係<***>



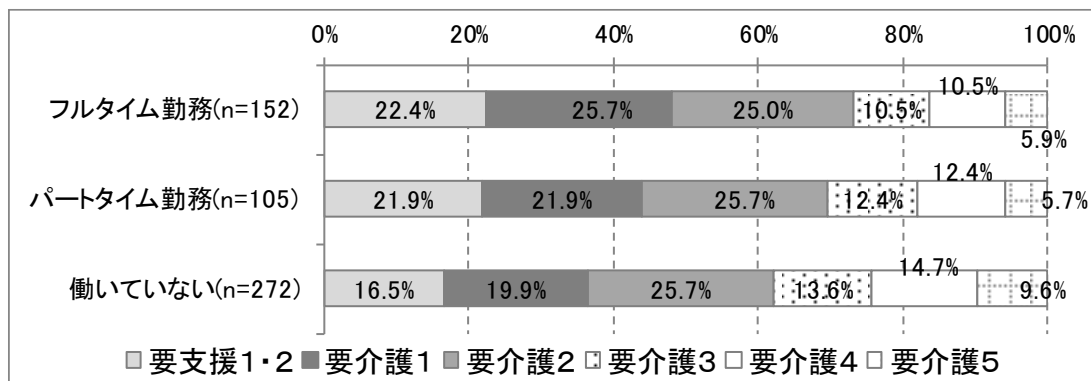
図表 2-3 就労状況別・主な介護者の年齢<***>



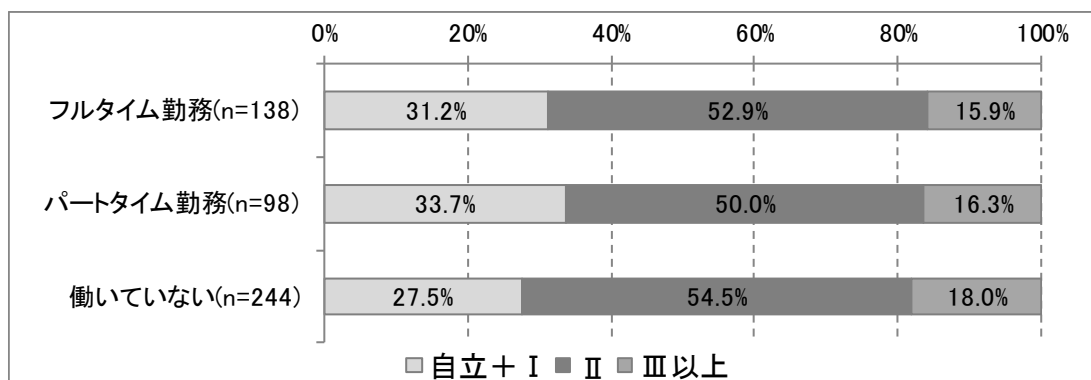
図表 2-4 就労状況別・主な介護者の性別<**>



図表 2-5 就労状況別・要介護度



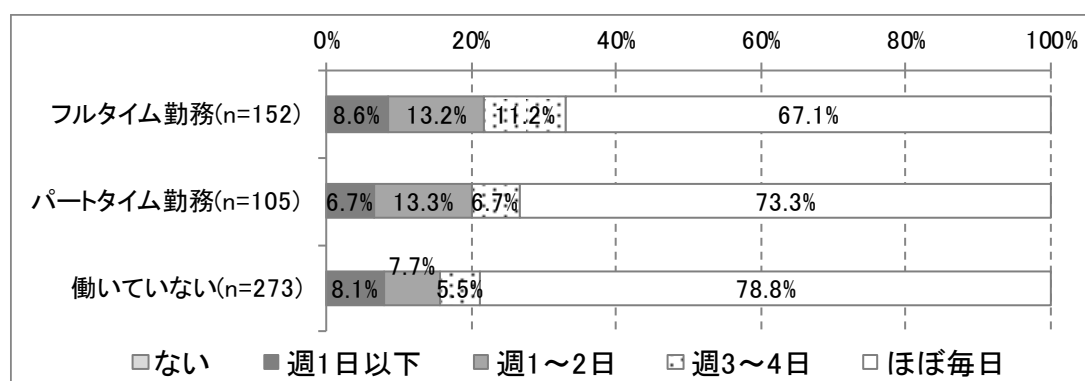
図表 2-6 就労状況別・認知症自立度



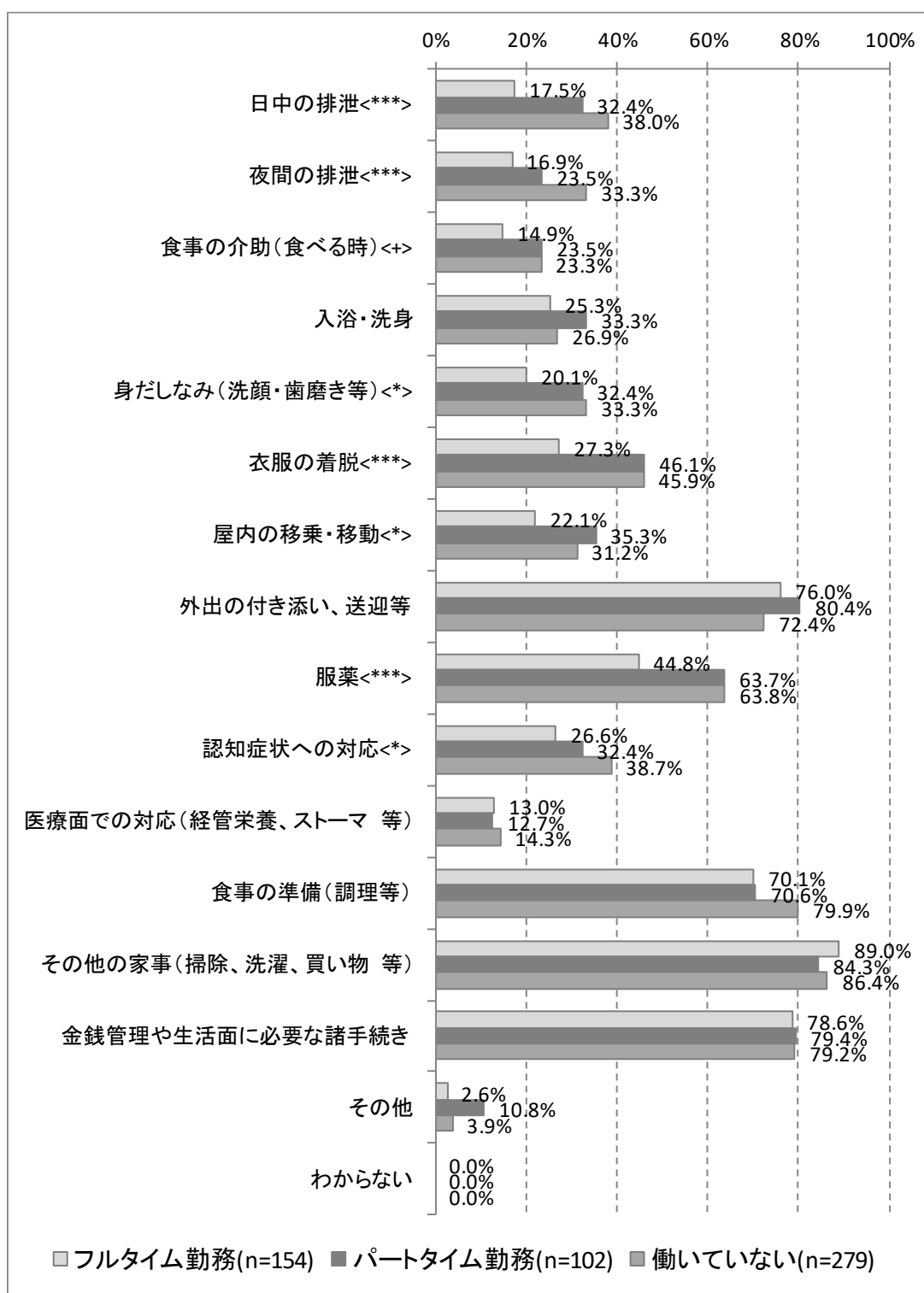
（２）就労状況別の主な介護者が行っている介護と就労継続見込み

- 主な介護者の就労状況別に家族等による介護の頻度をみると、すべての就労状況で「ほぼ毎日」介護している割合が最も高くなっています。特に、就労していない介護者では「ほぼ毎日」が78.8%と高くなっています。また、フルタイム勤務・パートタイム勤務においても「ほぼ毎日」介護しているとした回答が7割程度見うけられます（図表 2-7）。
- 主な介護者の就労時間（就労していない＜パートタイム勤務＜フルタイム勤務）に応じて、「日中の排泄」「夜間の排泄」「身だしなみ」「服薬」「認知症状への対応」「食事の準備（調理等）」に対する介護の割合が低くなる傾向がみられます（図表 2-8）。また、フルタイム勤務・パートタイム勤務では、前回調査に比べ「認知症状への対応」と回答している割合がやや減少しています。
- こうした介護については、就労している介護者が担うことが困難で、他の介護者や介護サービスの支援を必要としている可能性と、要介護者の要介護度や認知症自立度が重いために専門性を有し、就労している介護者による介護の必要性が低い可能性が考えられます。
- 就労している介護者の今後の就労継続見込みをみると、「続けていくのは、やや＋かなり難しい」と考えている割合はフルタイム勤務で12.6%、パートタイム勤務で18.0%となっています。また、フルタイム勤務・パートタイム勤務ともに「問題はあるが、何とか続けていける」と回答する割合がともに6割程度を占めて最も高く、一方「問題なく、続けていける」と回答している割合は2割程度にとどまっています（図表 2-9）。特に、フルタイム勤務では、前回調査に比べ「問題なく、続けていける」と考える介護者の割合が減少しています。
- さらに要介護度別に就労している介護者の就労継続見込みをみると、「要支援1～要介護1」「要介護2以上」とともに「問題はあるが、何とか続けていける」が最も高く、6～7割程度を占めています。さらに、今後「続けていくのは、やや＋かなり難しい」と考えている介護者の割合は、「要支援1～要介護1」で10.7%、「要介護2以上」で17.6%となっています（図表 2-10）。前回調査と比べ「要支援1～要介護1」で「問題なく、続けていける」の割合が増加していますが、「要介護2以上」では減少しています。

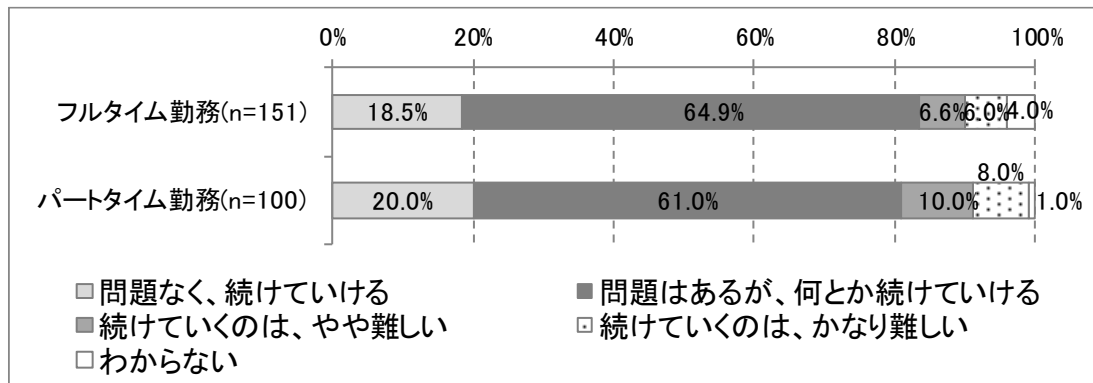
図表 2-7 就労状況別・家族等による介護の頻度



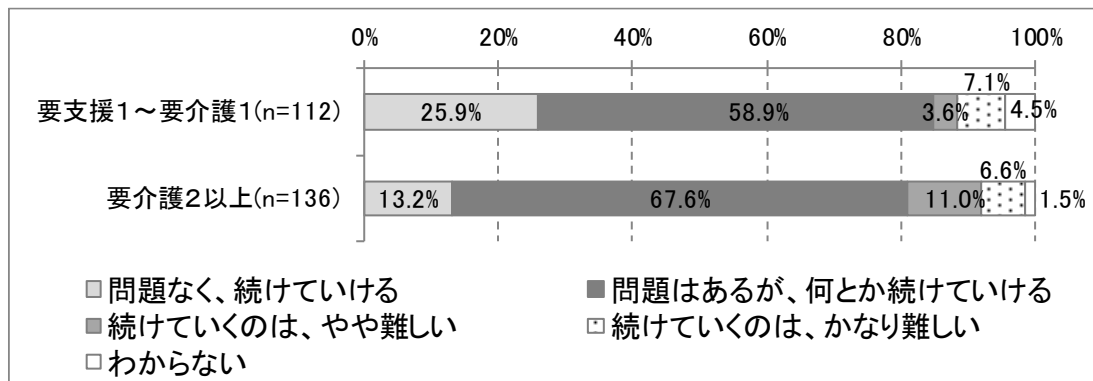
図表 2-8 就労状況別・★主な介護者が行っている介護



図表 2-9 就労状況別・就労継続見込み

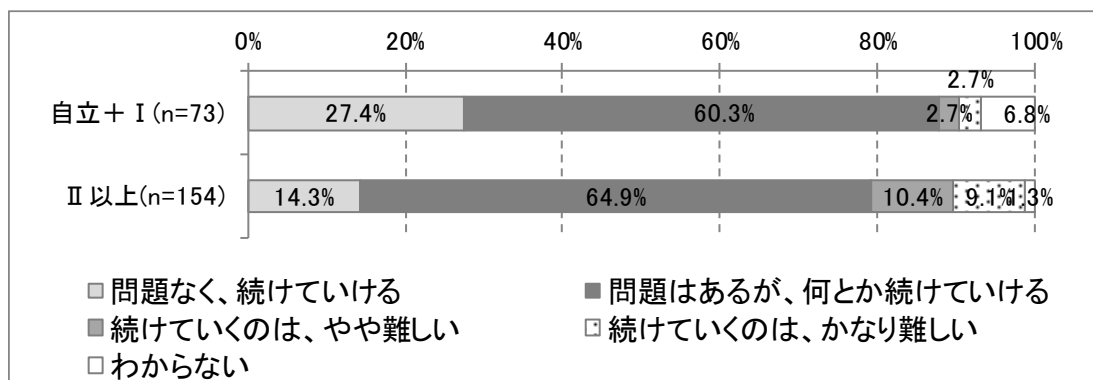


図表 2-10 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）＜＊＞



- 認知症自立度についても、「自立＋Ⅰ」と「Ⅱ以上」で就労継続見込みをみると、「問題なく、続けていける」と考える方の割合でやや差がみられ、「Ⅱ以上」で低くなっています。さらに、今後「続けていくのは、やや＋かなり難しい」と考えている方の割合は、「Ⅱ以上」が高くなっています。（図表 2-11）。

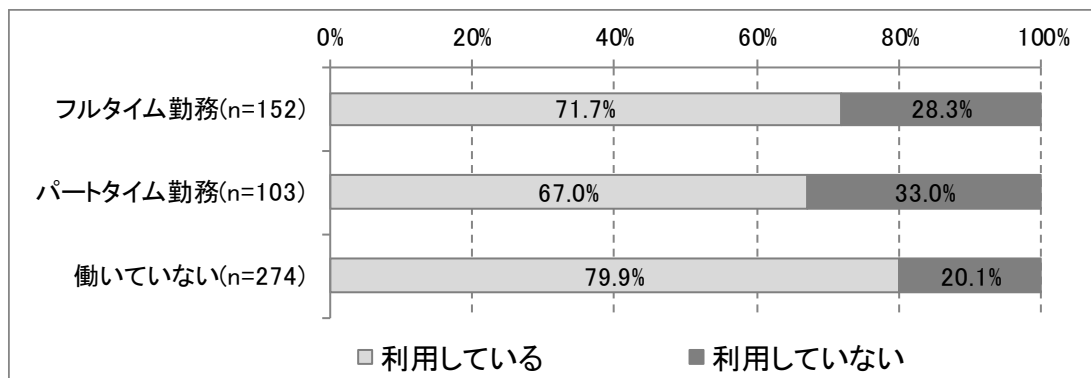
図表 2-11 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）＜**＞



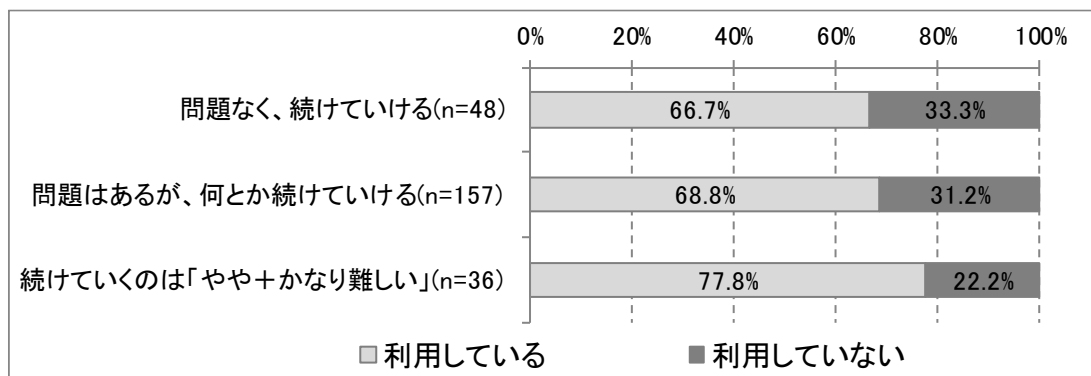
（３）「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係

- 介護保険サービスの利用状況を見ると、就労していない介護者で「利用している」割合がフルタイム勤務・パートタイム勤務よりもわずかに高い状況です（図表 2-12）。
- また、就労している介護者（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）の就労継続見込み別に利用割合を見ると大きな差はなく、「続けていくのは、やや＋かなり難しい」で 77.8%、「問題はあるが、何とか続けていける」で 68.8%と 7～8 割前後となっています。一方、就労継続を“難しい、問題がある”と考えていながらも利用していない方は 2～3 割程度となっています（図表 2-13）。
- サービスを利用していない方に未利用の理由を聞くと、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」や「本人にサービス利用の希望がない」との回答がみられ、就労継続に問題はない方ほどそう回答する傾向にあります（図表 2-14）

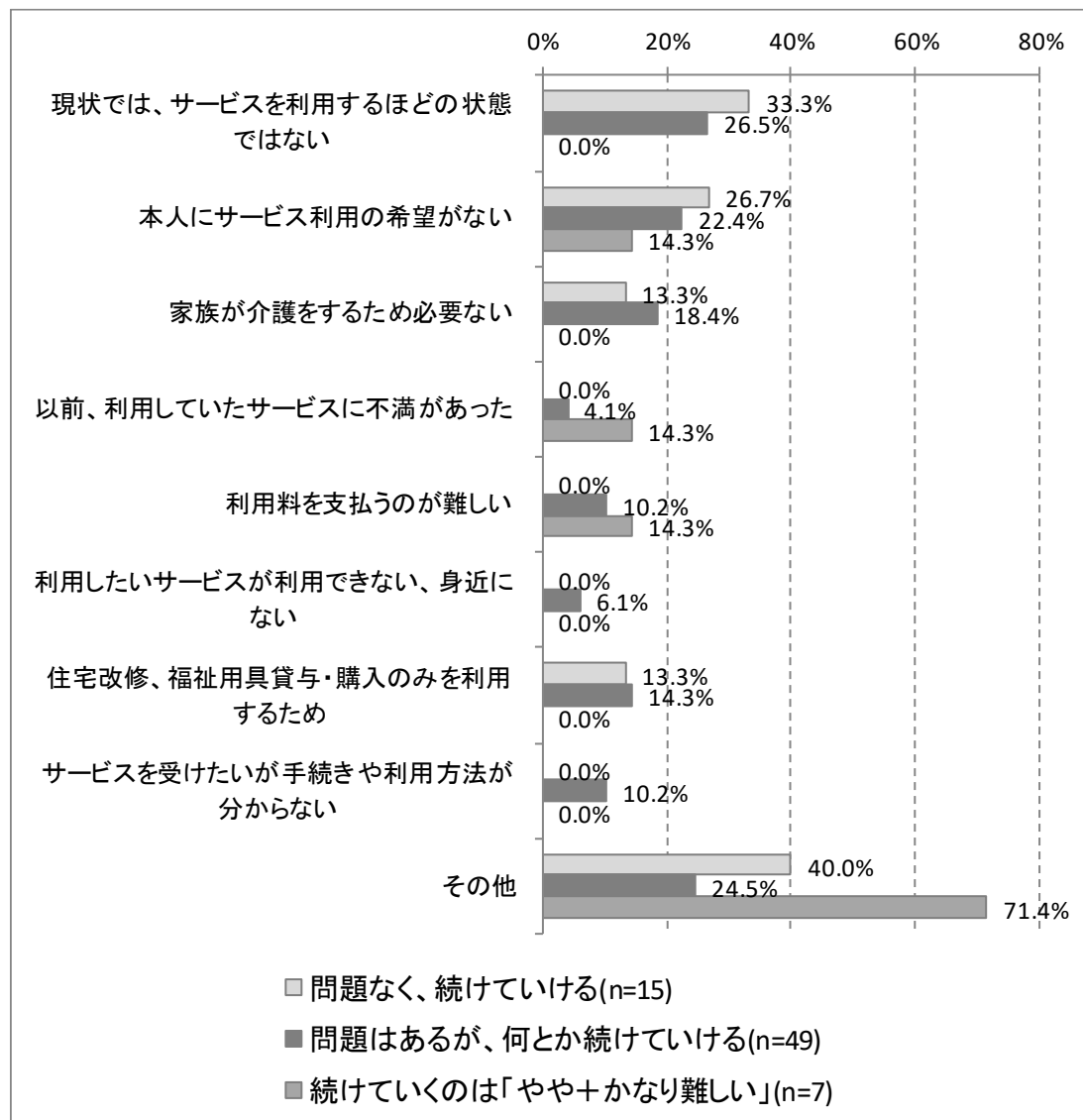
図表 2-12 就労状況別・★介護保険サービス利用の有無<*>



図表 2-13 就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

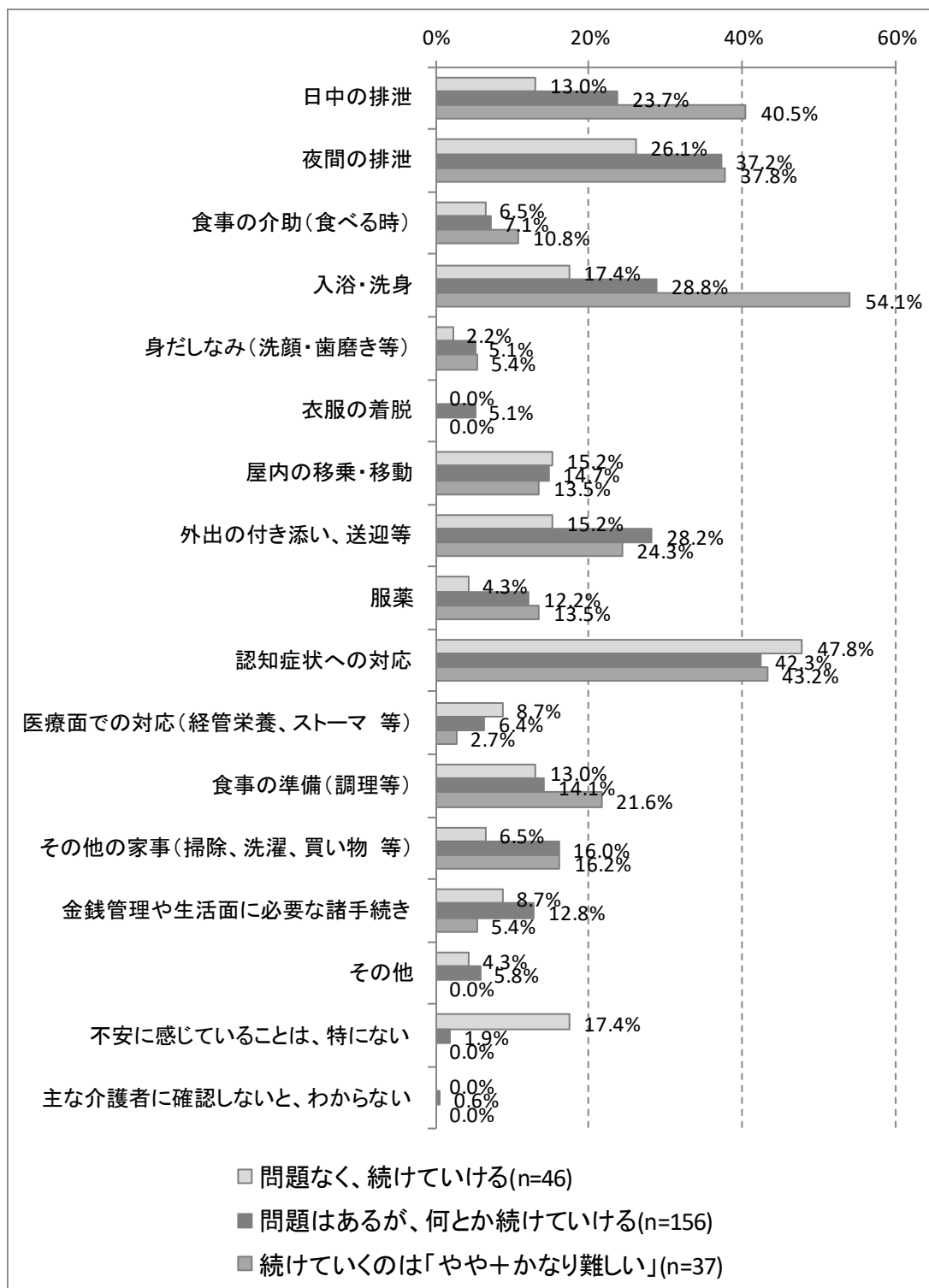


図表 2-14 就労継続見込み別・★サービス未利用の理由（フルタイム勤務＋パート勤務）



- 「今後の在宅生活継続に向けて、**主な介護者が不安に感じる介護**」については、就労を「**続けていくのは、やや＋かなり難しい**」とする介護者では、「**認知症状への対応**」「**入浴・洗身**」「**夜間の排泄**」「**日中の排泄**」「**服薬**」「**食事の準備（調理）**」で不安を感じる割合が高くなる傾向がみられます（図表 2-15）。特に「**入浴・洗身**」「**日中の排泄**」は前回調査に比べ不安に感じる割合の増加がみられます。
- また、「**問題はあるが、何とか続けていける**」とする介護者では、「**認知症状への対応**」「**夜間の排泄**」「**入浴・洗身**」「**外出の付き添い、送迎等**」で割合が高くなっています（図表 2-15）。
- 不安に感じる介護として、いずれの就労継続見込みの場合においても「**認知症状への対応**」が高い割合を占めており、前回調査と比べて割合の増加がみられます。

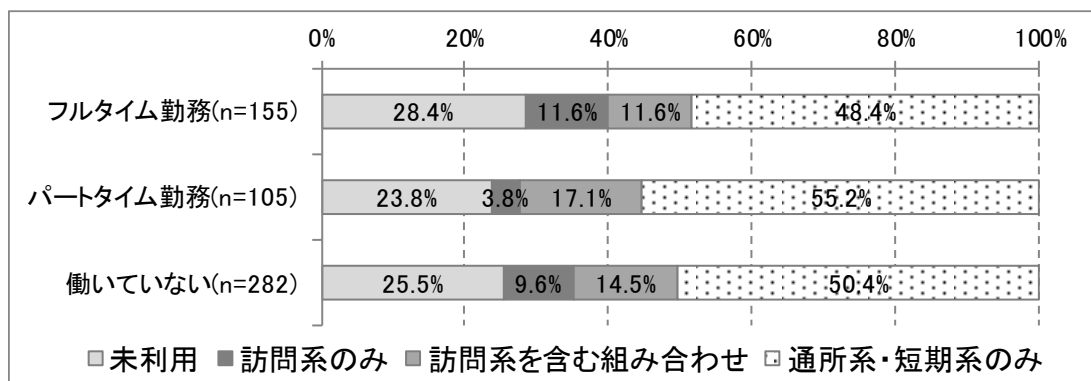
図表 2-15 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



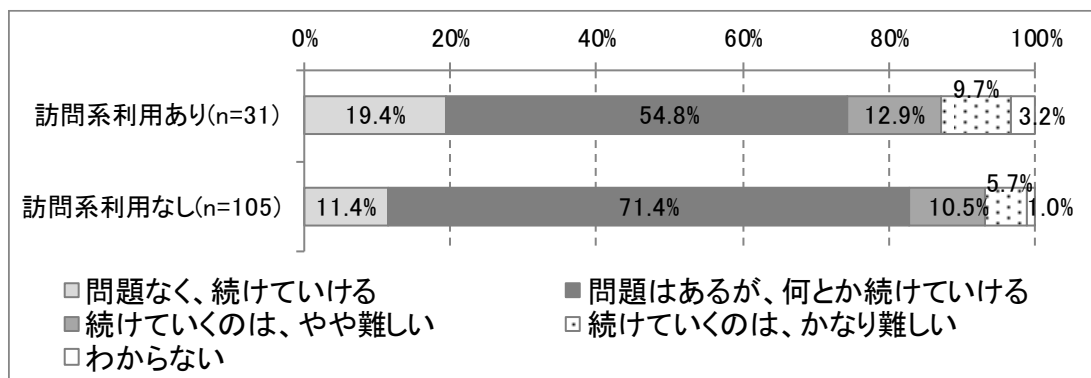
(4)「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係

- 利用している介護保険サービスの組み合わせをみると、すべての就労状況において「通所系・短期系のみ」の割合が5割前後で高くなっており、パートタイム勤務で最も高くなっています。(図表 2-16)。
- 要介護2以上でサービスの組み合わせと就労継続見込みとの関係をみると、「問題なく、続けていける」とする割合は、訪問系利用ありで高くなっています。一方で、「続けていくのは、やや+かなり難しい」とする割合についても、訪問系利用ありで22.6%と高くなっています(図表 2-17)。
- 認知症自立度Ⅱ以上についてみると「問題なく、続けていける」とする割合は、要介護度2以上と同様に訪問系利用ありの場合に高く、「続けていくのは、やや+かなり難しい」とする割合についても訪問系利用ありでは21.4%と高くなっています(図表 2-18)。前回調査と比べると、訪問系利用ありで「問題なく、続けていける」としている割合が増加しています。

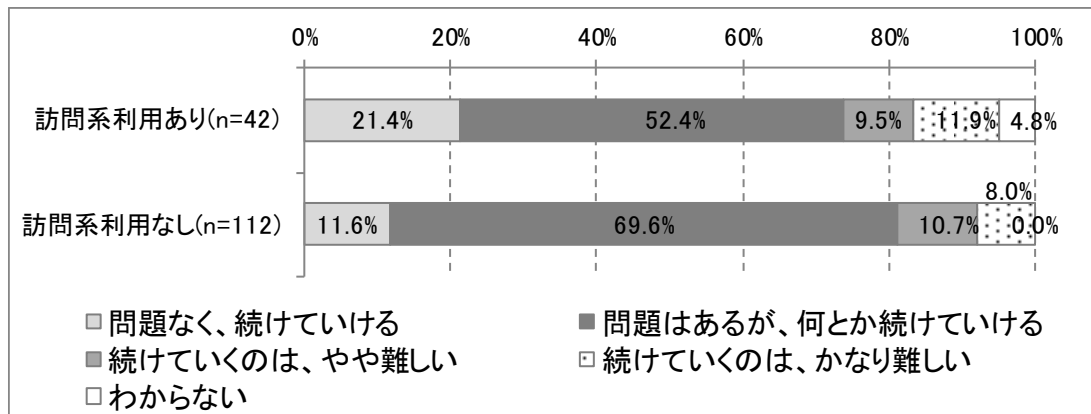
図表 2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



図表 2-17 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み
(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務)



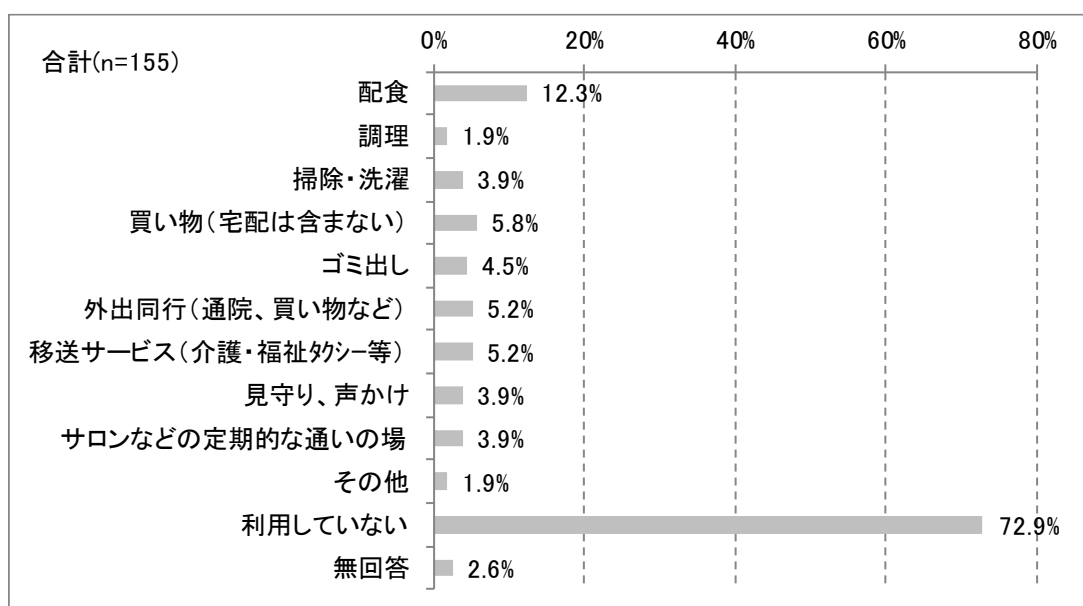
図表 2-18 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み
(認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務) <+>



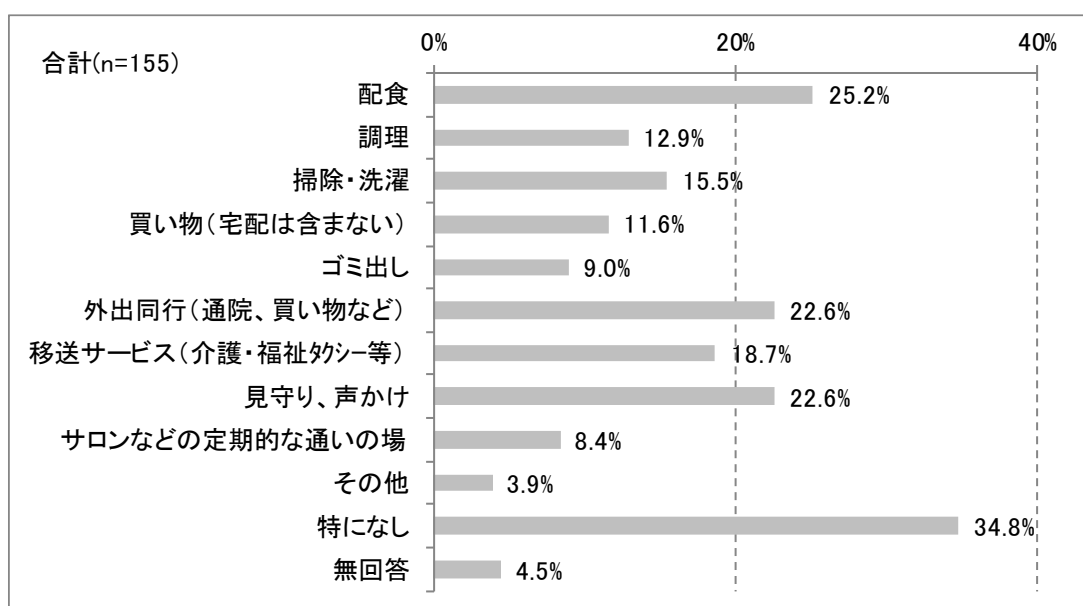
(5) 就労状況別の保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況

- フルタイム勤務の方の「利用している保険外の支援・サービス」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみると、すべての生活支援サービスで、必要と感じているが利用していない状況がみてとれます。特に、「見守り、声かけ」「外出同行」「移送サービス」「配食」「掃除・洗濯」「調理」において、「利用している」と「必要と感じる」の差が10ポイント以上大きくなっています(図表 2-19_1、図表 2-19_2)。
- 前回調査に比べ、ほとんどの項目で「利用している保険外の支援・サービス」の増加がみられ、保険外のサービス利用が徐々に進んでいます。
- 訪問診療の利用については、就労状況による利用率の差はわずかです。訪問診療の利用については、就労の有無との関係は低いとみられます(図表 2-20)。
- 施設等検討の状況についても、就労状況による「検討していない」とする割合の差はほとんどありません(図表 2-21)。
- しかし、要介護2以上で介護者が就労しているケースについて、就労継続見込み別でみると、「続けていくのは、やや+かなり難しい」とする方で、「検討中」の割合が高くなる傾向がみられます(図表 2-22)。
- なお、「続けていくのは、やや+かなり難しい」とする方では、施設等を「検討していない」が30.4%に対し、「検討中」と「申請済み」の回答割合をあわせると69.5%となっています。介護をしながらの就労継続が困難と感じられた人のうち、過半数は施設を検討していますが、3割程度はこうした状況においても施設を検討しないと回答している状況にあります(図表 2-22)。
- したがって、在宅での仕事や介護の両立が困難となった場合の対応として、施設対応が必要なケースと、在宅サービスや働き方の調整での対応が必要なケースがあると考えられます。

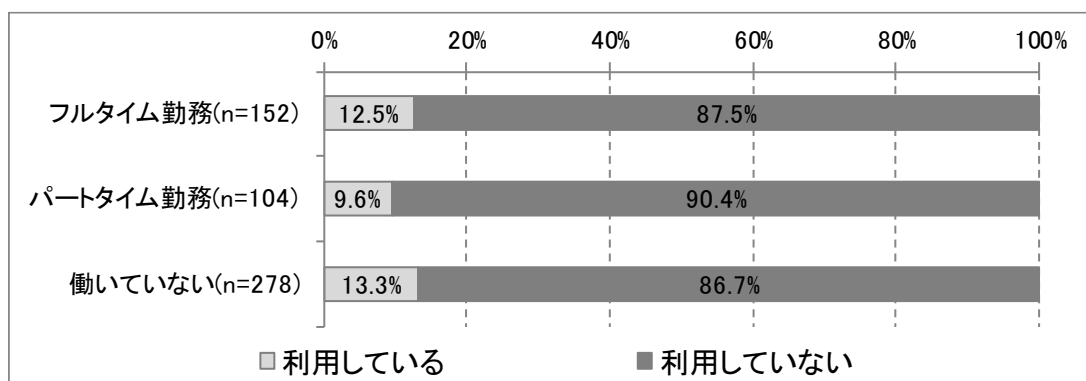
図表 2-19_1 ★利用している保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）



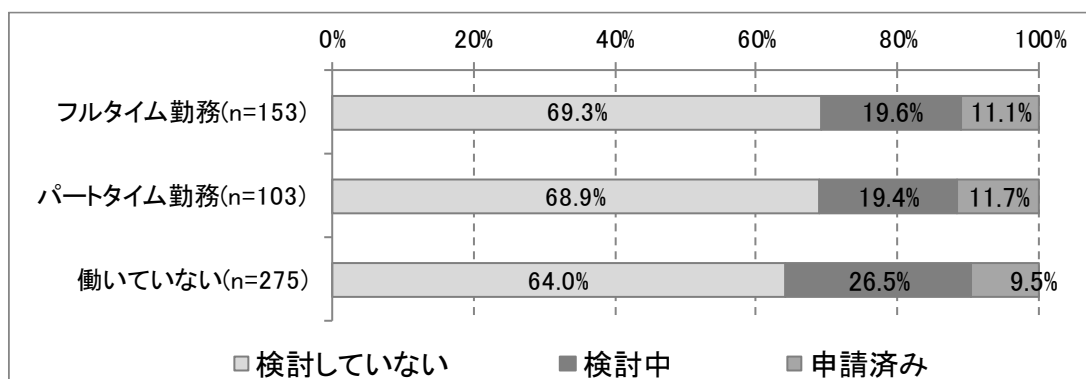
図表 2-19_2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）



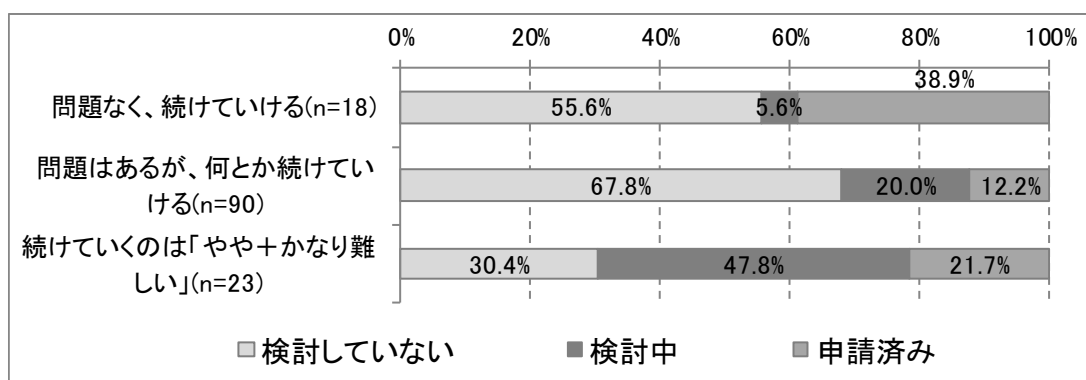
図表 2-20 就労状況別・★訪問診療の利用の有無



図表 2-21 就労状況別・施設等検討の状況



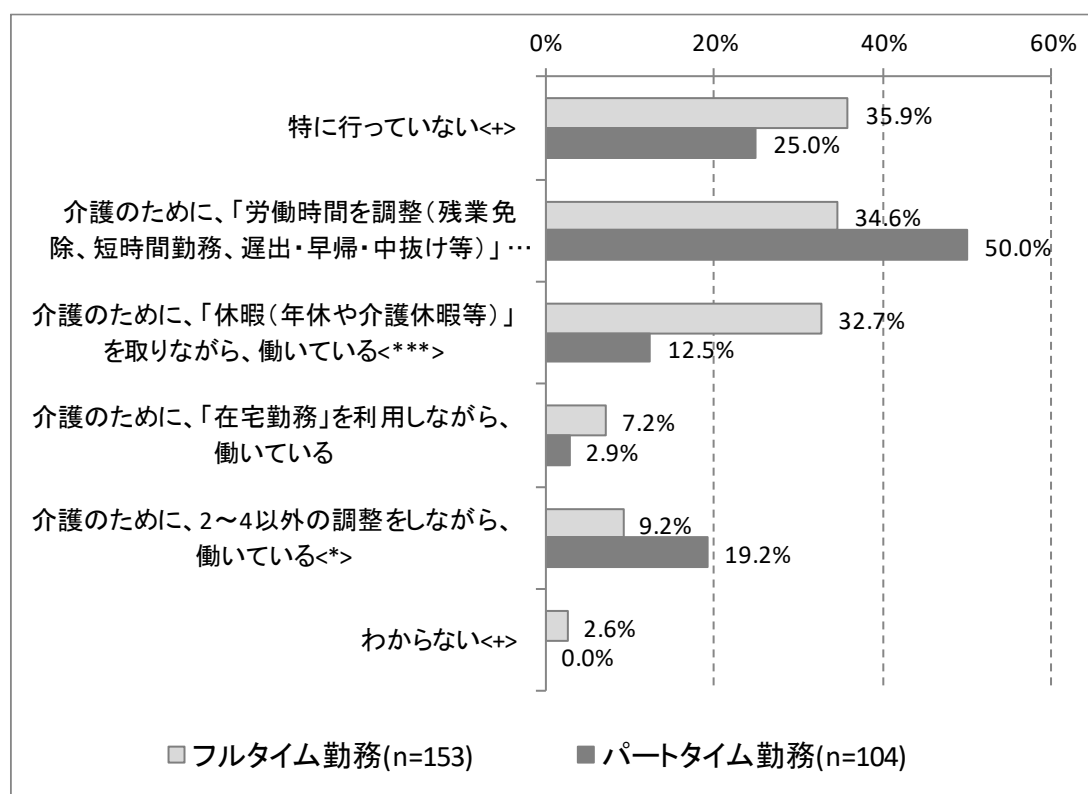
図表 2-22 就労継続見込み別・施設等検討の状況
(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務) <***>



（６）就労状況別の介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援

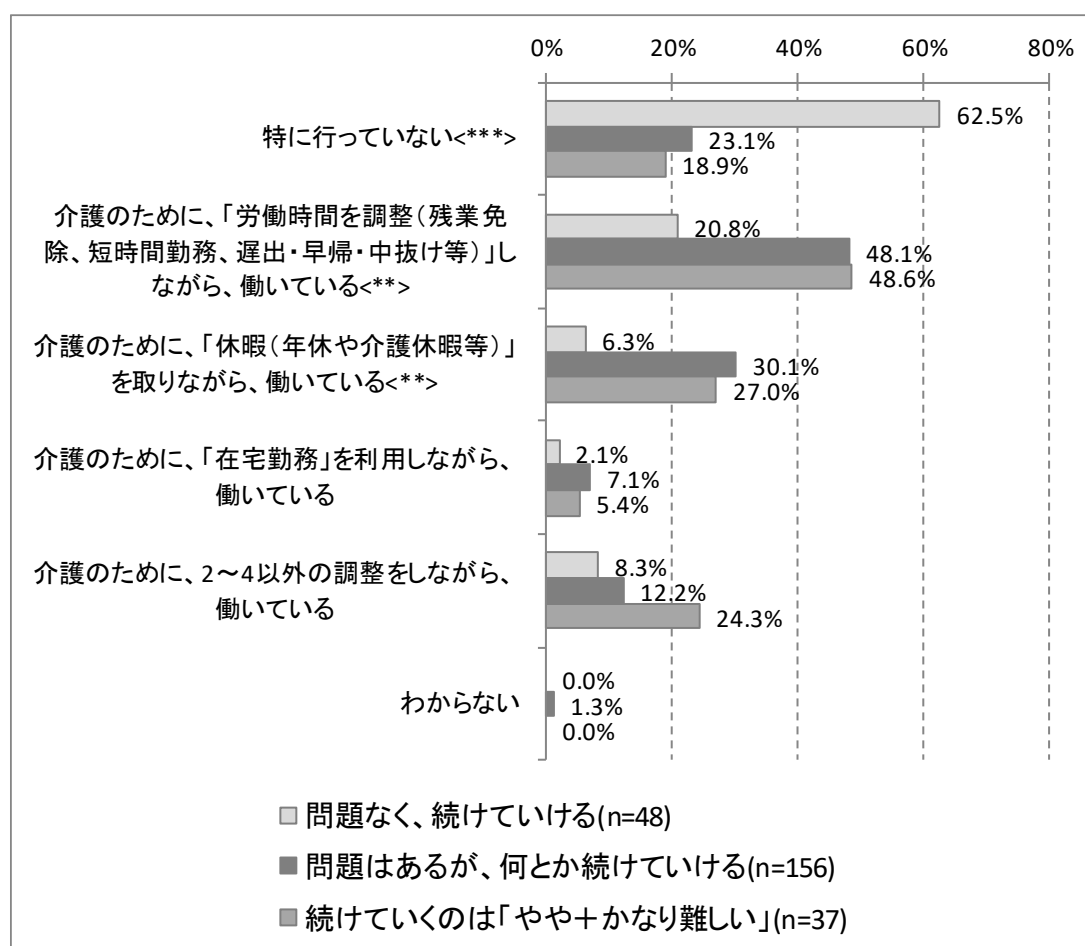
- 職場における働き方の調整状況をみると、「特に調整を行っていない」とする割合はフルタイム勤務で 35.9%、パートタイム勤務で 25.0%となっていることから、逆に 6 割強～8 割弱が何らかの調整を行なっている状況がみられます（図表 2-23）。
- 何らかの調整を行っている方では、パートタイム勤務では「労働時間」が 50.0%と突出して高くなっており、フルタイム勤務では「労働時間」、「休暇」の割合が高くなっています（図表 2-23）。

図表 2-23 就労状況別・介護のための働き方の調整



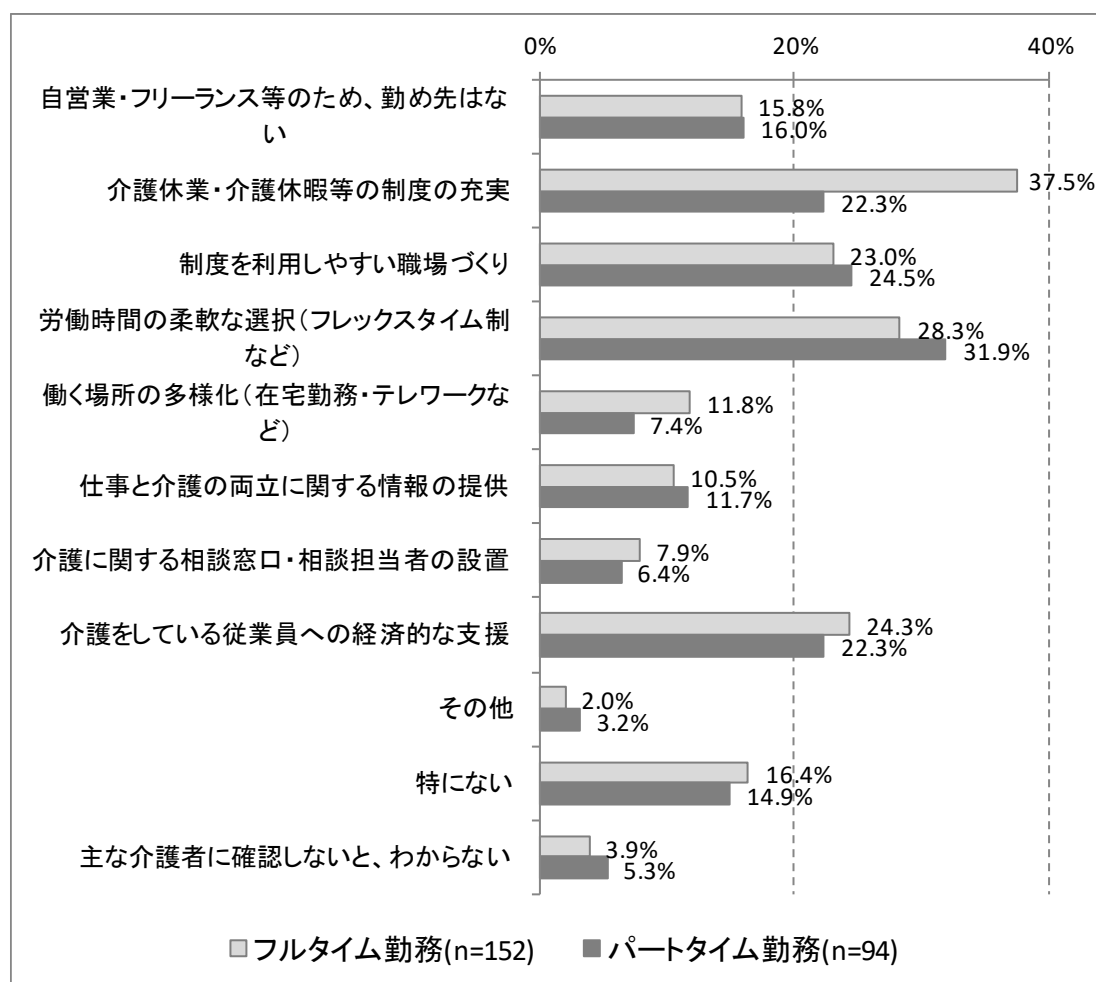
- これを就労継続見込み別にみると、「問題なく、続けていける」とする介護者は、「特に行っていない」が 62.5%となっています。前回調査（55.6%）よりも増加しているなど、介護のために特段働き方の調整を行わなくても、両立可能な状況にあると考えられる層も一定程度みられます。（図表 2-24）。
- 一方、「特に行っていない」を選択した人以外は“何らかの調整を行っている人”とみなされ、その内「問題はあるが、何とか続けていける」とした介護者は8割弱、「続けていくのは、やや+かなり難しい」とした介護者は8割強みられます。また、就労継続見込みの困難化に伴い、「労働時間」「休暇」「在宅勤務」等の項目について調整している方の割合が高くなる傾向も見受けられます（図表 2-24）。

図表 2-24 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整
（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

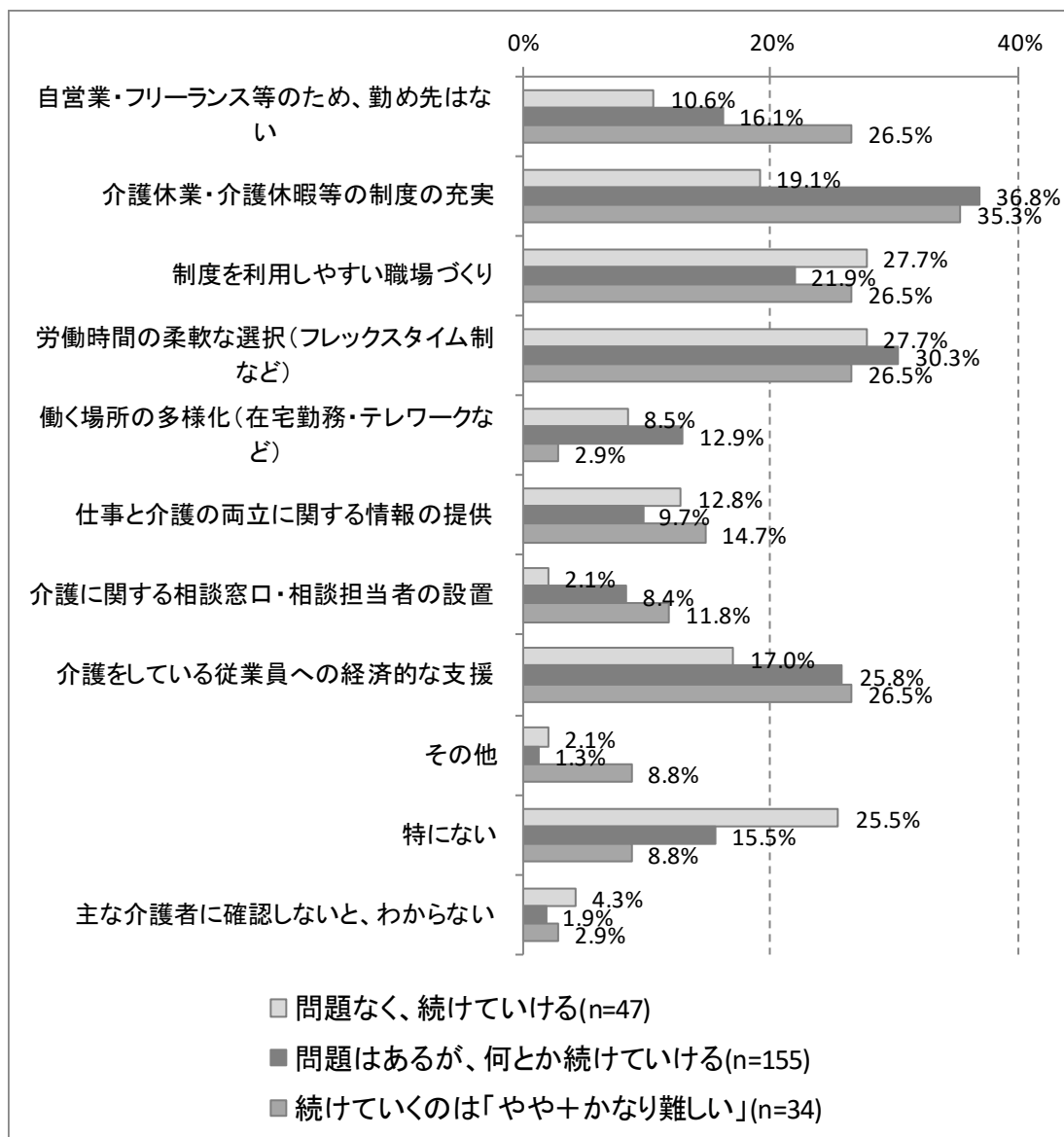


- 効果的な勤め先からの支援としては、フルタイム勤務では、割合が高い順に「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「労働時間の柔軟な選択」「経済的な支援」「制度を利用しやすい職場づくり」となっています。順序は異なるものの、パートタイム勤務でも「労働時間の柔軟な選択」「制度を利用しやすい職場づくり」「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「経済的な支援」の順で同様の項目の割合が高くなっています。また、パートタイム勤務では、フルタイム勤務と比べて「特にない」の割合が低くなっています（図表 2-25）。
- 就労継続見込み別にみると、「問題なく、続けていける」では、「制度を利用しやすい職場づくり」「労働時間の柔軟な選択」がともに 27.7%で最も高くなっていますが、就労継続見込みの困難化に伴い、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「経済的な支援」の割合が高くなる傾向がみられます（図表 2-26）。また、就労継続見込みの困難化に伴い、「特にない」の割合が低くなっています。
- また、「問題はあるが、何とか続けていける」と回答した層では、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「労働時間の柔軟な選択」の割合が比較的高くなっています（図表 2-26）。

図表 2-25 就労状況別・★効果的な勤め先からの支援



図表 2-26 就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



2.3 考察

「就労継続に問題はあるが、何とか続けていける」「続けていくのは、やや＋かなり難しい」層の仕事と介護の両立に関わる問題を解決するための支援の検討

- 主な介護者の就労継続に対する意識について、要介護者の要介護度にかかわらず、「問題はあるが、何とか続けている」と考える方の割合が6～7割程度を占めています。一方で、要介護者が要介護2以上は、要支援1～要介護1と比較して、就業継続が困難（「続けていくのは、やや難しい」＋「かなり難しい」）とする割合が高くなり、要支援1～要介護1が10.7%であるのに対し、要介護2以上は17.6%となっています。
- 認知症高齢者の日常生活自立度についても、Ⅱ以上は、自立＋Ⅰと比較して、就業継続が困難（「続けていくのは、やや難しい」＋「かなり難しい」）とする割合が高くなり、自立＋Ⅰが5.4%であるのに対し、Ⅱ以上は19.5%となっています。
- 就業を「問題なく、続けていける」と回答した層では、被介護者の要介護度が軽度、あるいは認知症高齢者の日常生活自立度が高い等の要因で、支援ニーズそのものが低い可能性がある。また、「問題はあるが、何とか続けていける」「続けていくのは、やや＋かなり難しい」と回答した介護者は、要介護度が重い場合や、認知症高齢者の日常生活自立度が低い場合に多く、支援ニーズが高いと考えられます。支援ニーズが高い層が“不安に感じる介護”をみると、「日中の排泄」「認知症状への対応」「夜間の排泄」「入浴・洗身」「服薬」「食事の準備（調理等）」などで割合が高くなっています。また、「問題はあるが、何とか続けていける」とする介護者では、「認知症状への対応」「夜間の排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」で不安が大きくなっています。
- 介護者の就労状況により、家族介護者が関わる介護や不安に感じる介護が異なることから、介護サービスに対するニーズは要介護者の状況だけではなく、介護者の就労状況等によっても異なると考えられます。現状では、通所系のみの利用割合が高い傾向にありますが、介護者の多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能となる訪問系サービスの組み合わせ、小規模多機能型居宅介護などのサービスを活用することが、仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えられます。一方、訪問系の利用ありと回答していても就業継続が困難であったり、問題を抱えながら何とか続けている介護者もみられることから、要介護者や介護者の状況にあわせ、サービスの選択ができるよう、ニーズの把握が必要となっています。

必要となるサービスの詳細な把握と、適切なサービス利用の推進

- 介護保険サービスの利用状況について、就労継続見込みを「続けていくのは、やや＋かなり難しい」と考えている介護者、「問題はあるが、何とか続けていける」と考えている介護者については介護保険サービスの利用割合が高くなっており、サービス利用が進んでいます。
- 保険外の支援・サービスについては、在宅生活の継続に必要と感じる多くの生活支援サービスが、実

際には利用されていない状況となっています。

- 施設等入所の検討については、「続けていくのは、やや＋かなり難しい」とする介護者において、検討中の割合が高くなる傾向にあります。一方で、検討していない割合も約3割を占めていることから、就労している介護者の就労継続見込みが厳しくなった場合も、対応策は施設入所に限らず、在宅を継続する中での支援を求める層も少なくないといえます。
- これらの結果から、就労継続が困難となっている介護者においては、就労継続に必要なサービスに関する情報の把握とサービス利用に対する要介護者への理解を求めながら、サービス利用の推進を図っていくことが重要と考えられます。
- なお、その際には介護保険サービスだけではなく、保険外の支援・サービスも含めて、生活を支える視点での検討も重要といえます。

介護者や単身世帯の要介護者のニーズ・特徴に応じた、支援・サービスの検討

- 就労している主な介護者の属性をみると、パートタイム勤務では、フルタイム勤務や就労していない介護者に比べて、女性の介護者の割合が高くなっています。
- また、就労していない介護者では、要介護者は「夫婦のみ世帯」が4割弱を占めるのに対して、フルタイム勤務、パートタイム勤務では、「単身世帯」が4割弱と高くなっています。主な介護者が就労していない場合、要介護者の世帯は「夫婦のみ世帯」の割合も高く、介護を配偶者が担っていることが多いなど、老老介護の状況も見うけられます。
- このように、介護者が就労している場合と就労していない場合では、介護者の属性や、要介護者の世帯類型などが異なるため、そうした違いに応じた支援・サービスを検討していくことが重要になると考えられます。
- 例えば、男性の介護者は、一般的に、食事の準備や掃除、洗濯などの家事が困難なことが多いことや、介護について周りの人に相談せず一人で悩みを抱え込みやすいといった傾向があります。このため、生活支援サービスの活用や、介護者同士で悩みを話せるネットワーク形成、男性が介護に取り組みやすい環境の整備や支援策の検討がポイントとなると考えられます。

仕事と介護の両立に向けた、職場における支援・サービスの検討

- 介護のための働き方の調整について、「問題なく、続けていける」と考えている介護者では、そうではない介護者に比べて、「労働時間の調整」「休暇取得」「在宅勤務」などの調整をしながら働いている割合が低い傾向がみられました。これらの層では、要介護者の要介護度や認知症自立度が軽く、特段の調整を行わなくても、通常の働き方で仕事と介護の両立が可能な状況にあると考えられます。
- 一方、「問題はあるが、何とか続けていける」と考えている介護者では、「労働時間の調整」「休暇取

得」「在宅勤務」など、何らかの調整を行っている割合が8割強にのびりました。

- ただし、介護のために何らかの調整が必要となった場合は、介護休業・介護休暇等の取得や、所定外労働の免除・短時間勤務等による労働時間の調整など、介護の状況に応じて必要な制度が、必要な期間、利用できることが重要です。したがって、引き続き、「休業・休暇」が取得しやすい環境づくり、「労働時間」の多様化を促進する必要があります。
- また、企業が介護休業・介護休暇等の両立支援制度を導入するだけでなく、従業員に対して、介護に直面する前から、関係機関と連携し「介護」や「仕事と介護の両立」に関する情報提供（介護保険制度や企業内の両立支援制度等）を行うよう促すことが有用だと考えられます。また、介護について相談しやすい雰囲気の醸成とともに、働き方の見直しを通じ、介護時間の制約を持ちながら働く人を受入れることが可能な職場づくりを日ごろから進めておくことが、介護に直面した社員の離職防止のために効果的であると考えられます。

3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

3.1 集計・分析の狙い

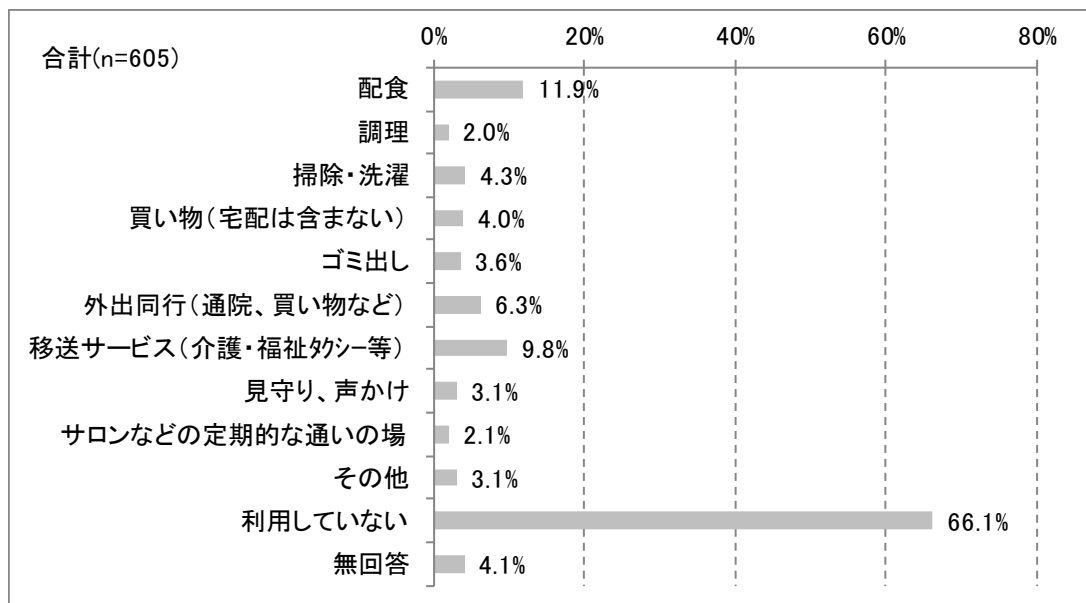
- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行っています。ここで把握された現状やニーズは、生活支援体制整備事業の推進のために活用していくことなどが考えられます。
- 具体的には、「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）」について、要介護度別や世帯類型別のクロス集計を行い、現在の利用状況の把握と今後さらに充実が必要となる支援・サービスについての分析を行います。
- なお、調査の中では、総合事業に基づく支援・サービスは介護保険サービスに含めるとともに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、介護保険サービスか保険外の支援・サービスであるかは区別していません。

3.2 集計結果の傾向

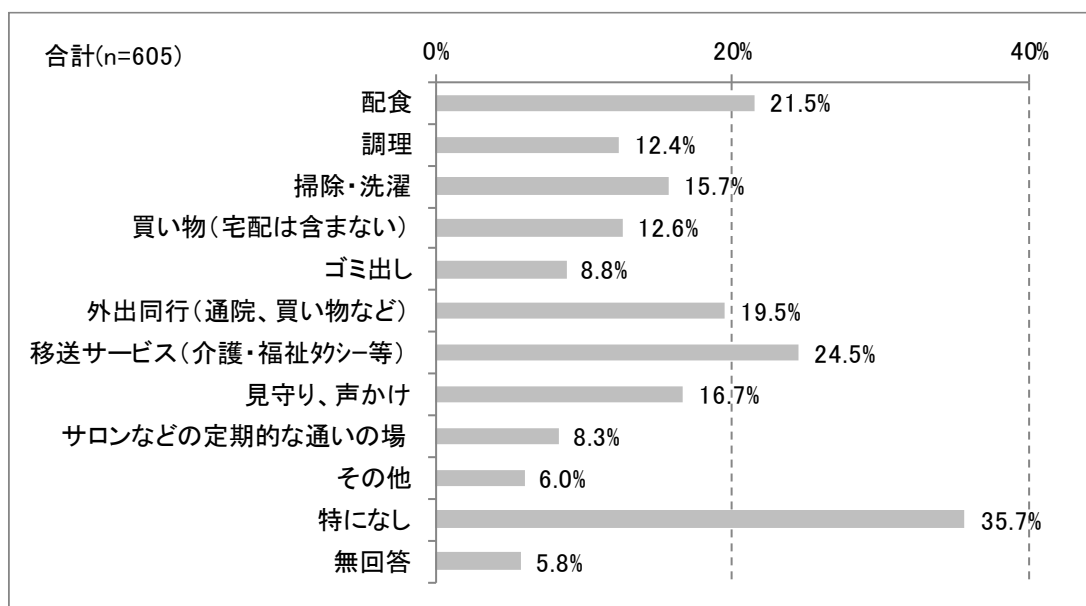
（1）基礎集計（保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス）

- 「保険外の支援・サービス」の利用状況をみると、「利用していない」が66.1%を占めていますが、前回調査（76.2%）と比較して低くなっており、保険外の支援・サービスの利用が増加したことがうかがえます。また、最も利用している割合が高いのは「配食」の11.9%、次いで「移送サービス」が9.8%、「外出同行」が6.3%となっており、その他の支援・サービスは利用割合が5%未満となっています（図表3-1）。
- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」としては、「移送サービス」が24.5%と最も高く、以下、「配食」（21.5%）、「外出同行」（19.5%）、「見守り、声かけ」（16.7%）、「掃除・洗濯」（15.7%）と続いています。一方、「特になし」が35.7%となっています。なお、「特になし」と無回答を除く58.5%が何らかの支援・サービスを必要と感じている状況にあります（図表3-2）。
- このように、全体としては、要介護者の約7割が保険外の支援・サービスを未利用の状況にありますが、6割弱の方が何らかの支援・サービスの利用、もしくはさらなる充実を希望していることがわかります（図表3-1～図表3-2）。

図表 3-1 ★保険外の支援・サービスの利用状況



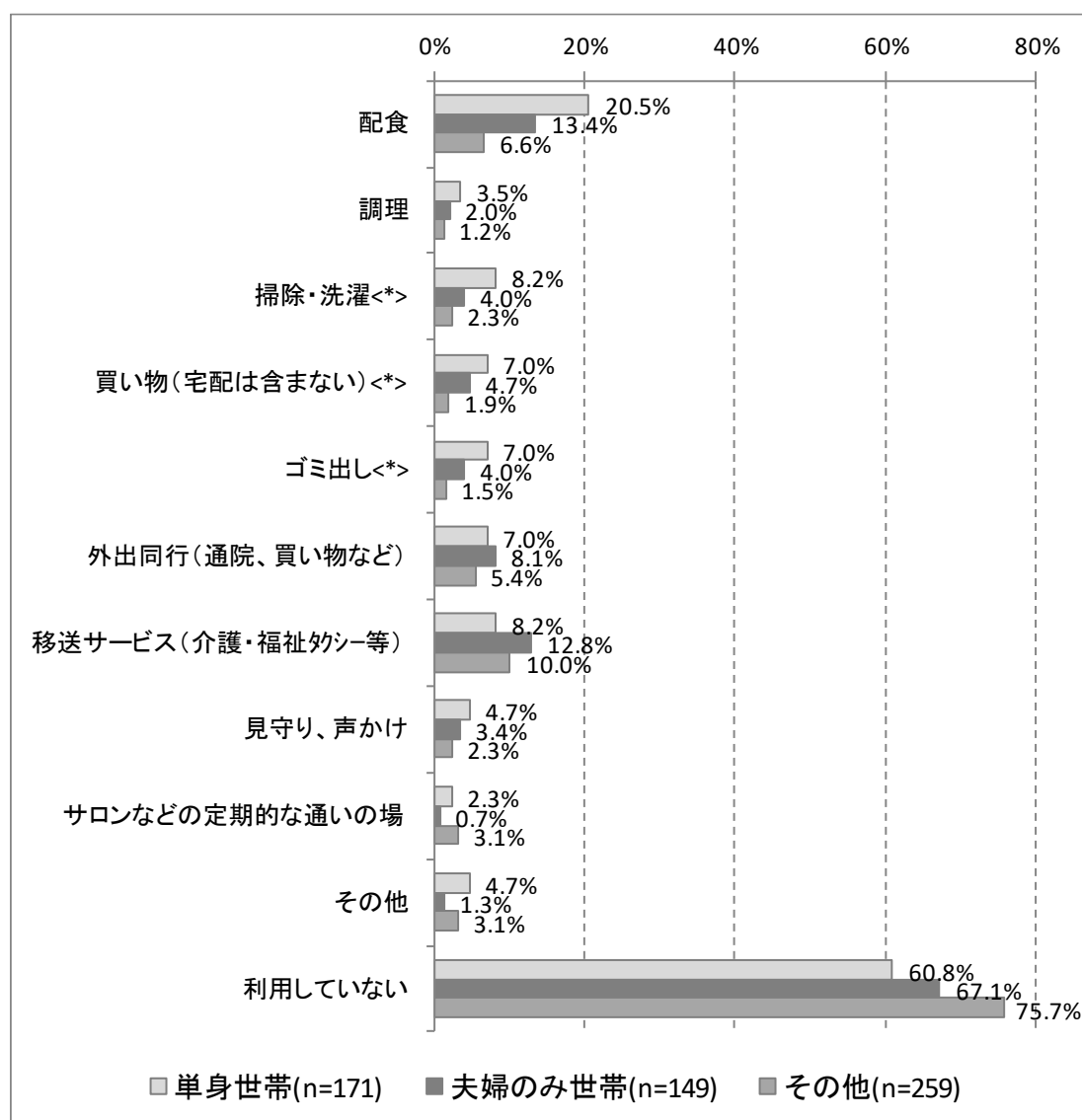
図表 3-2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



（２）世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

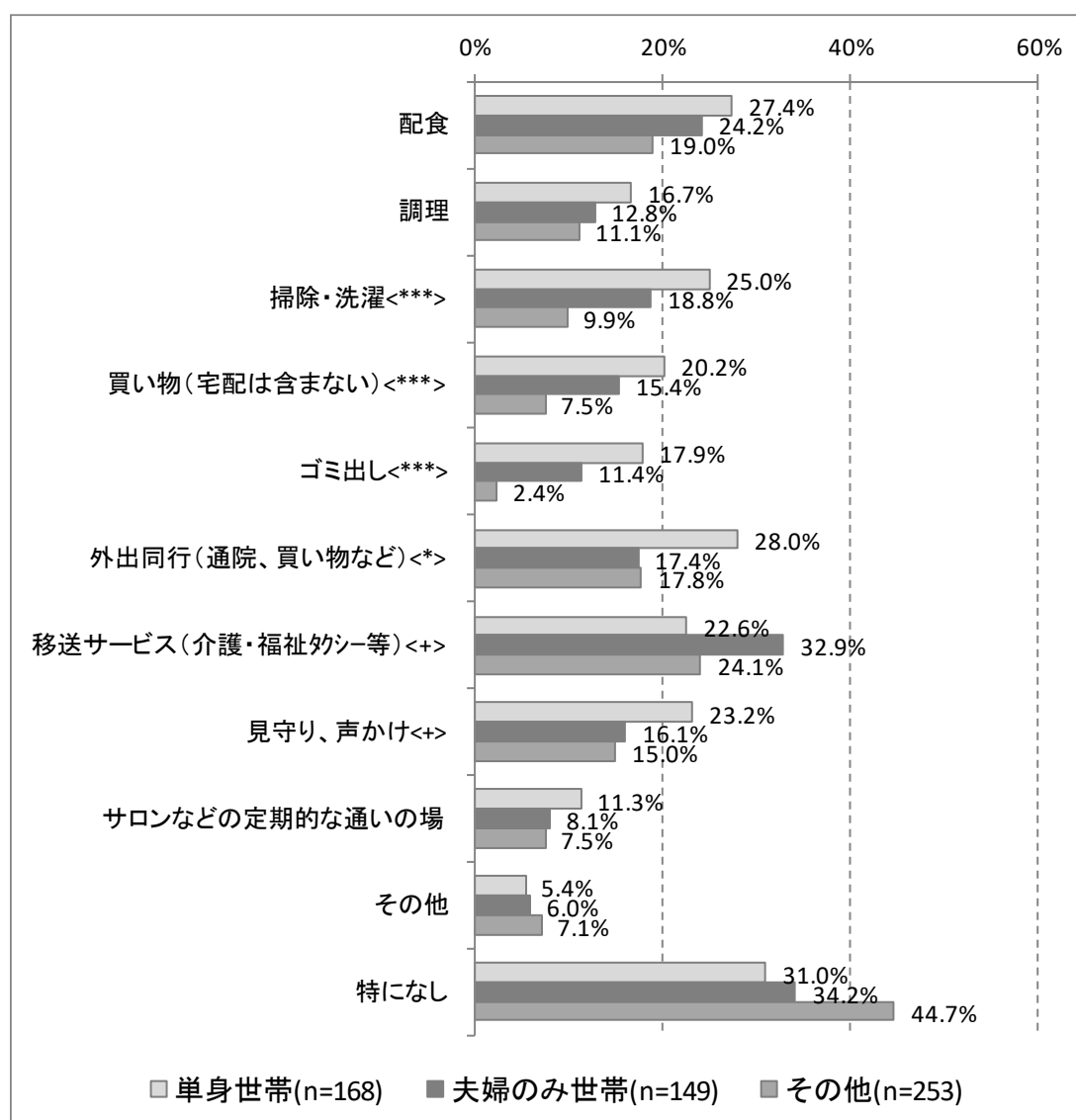
- 世帯類型別に、「保険外の支援・サービス」の利用状況をみると、「利用していない」割合は「その他世帯」で75.7%と最も高く、「夫婦のみ世帯」で67.1%、「単身世帯」で60.8%と世帯類型により大きな差がみられます（図表 3-3）。
- 利用している支援・サービスをみると、単身世帯で「配食」サービス利用している割合が 20.5%と、他のサービスと比較して高くなっています（図表 3-3）。

図表 3-3 世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況



- 一方、世帯類型別に「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「特になし」と回答した割合は、「単身世帯」及び「夫婦のみ世帯」が3割強であるのに対し、「その他世帯」では4割強となっています（図表 3-4）。前問との関係より、現在は保険外の支援・サービスを利用していない世帯においても、在宅生活の継続のために各種の支援・サービスの必要性を感じている世帯が多くあるといえます（図表 3-3～図表 3-4）。
- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、多くの項目で「単身世帯」の回答割合が高くなっており、特に「外出同行」「掃除・洗濯」について、「夫婦のみ世帯」及び「その他世帯」に比べニーズが高くなっています（図表 3-4）。
- なお、このようなニーズに対して、そのすべてを介護保険サービスで提供していくことは困難な状況であることから、介護保険サービスと合わせながら、保険外の支援・サービスの整備・利用促進を如何に進めていくかが大きな課題となります。

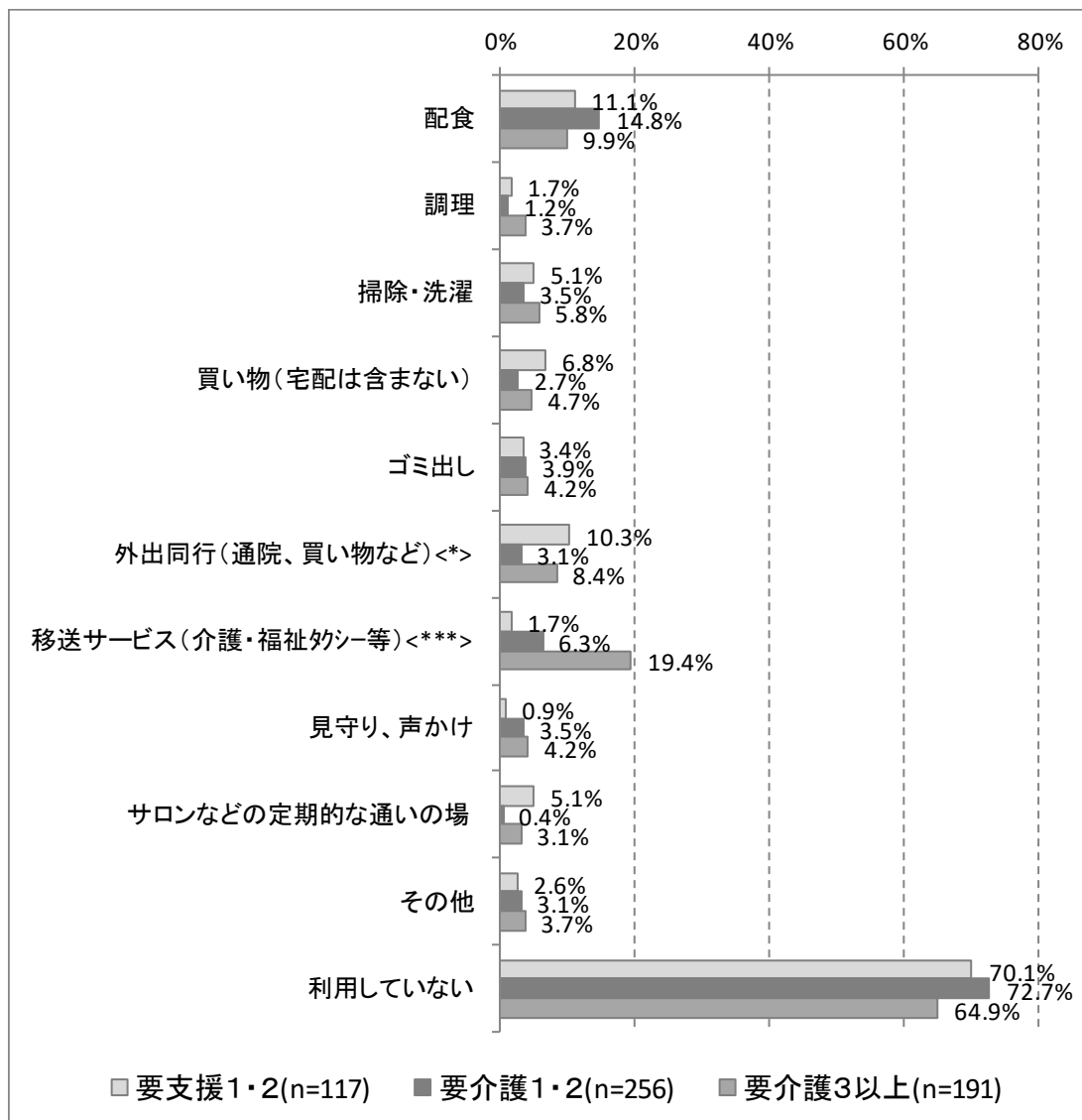
図表 3-4 世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」

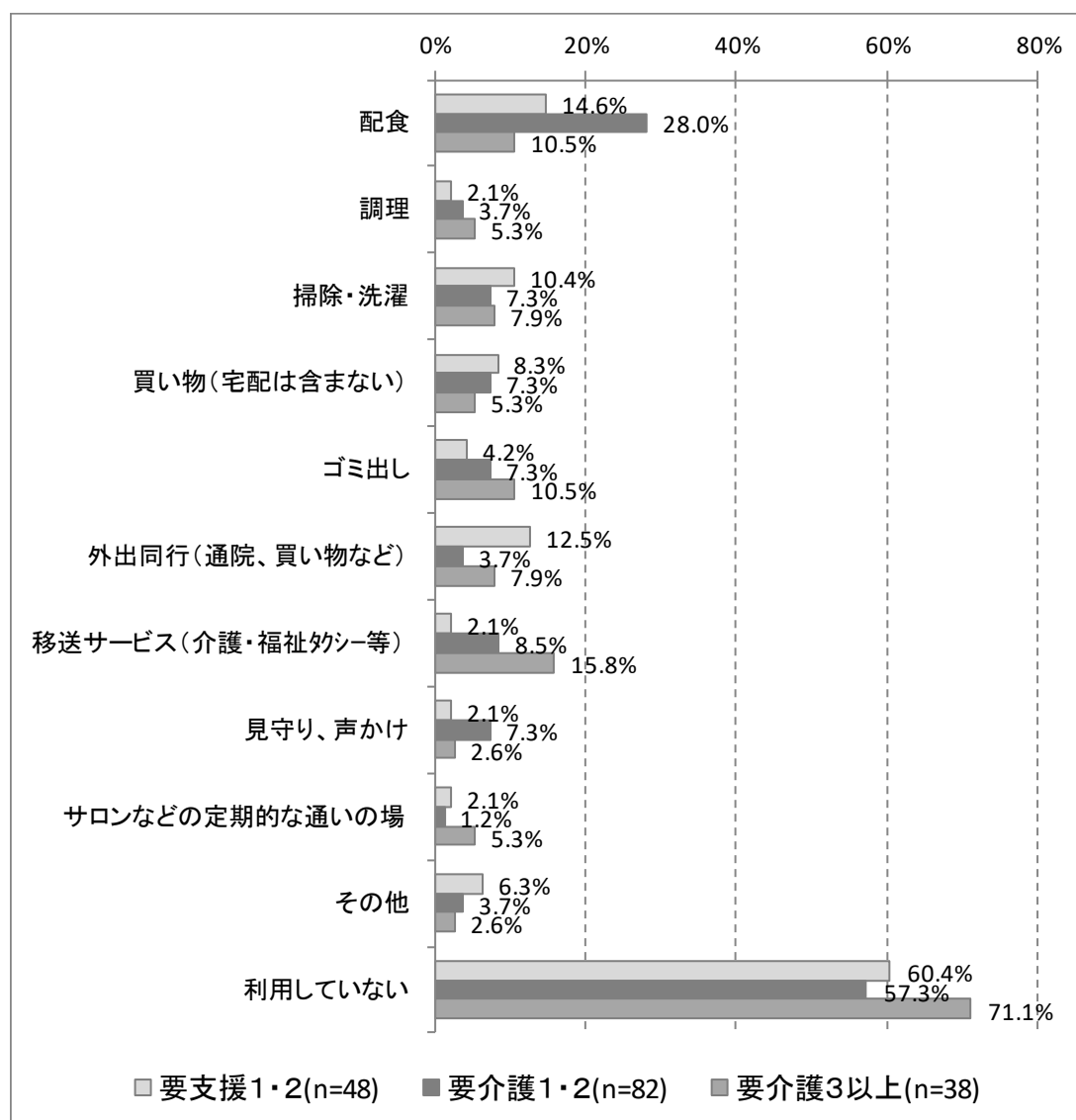
- 要介護度別に「保険外の支援・サービス」の利用状況をみると、「利用していない」割合は、「要介護3以上」で64.9%と最も低くなっており、「要支援1・2」(70.1%)及び「要介護1・2」(72.7%)で7割程度と、介護度が比較的軽い「要支援1・2」や「要介護1・2」で利用していない割合がやや高くなっています。支援・サービスの項目別でみると、「配食」は「要介護1・2」で14.8%と最も高く、「移送サービス」は「要介護3以上」で19.4%と最も高くなっています(図表3-5)。

図表 3-5 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況



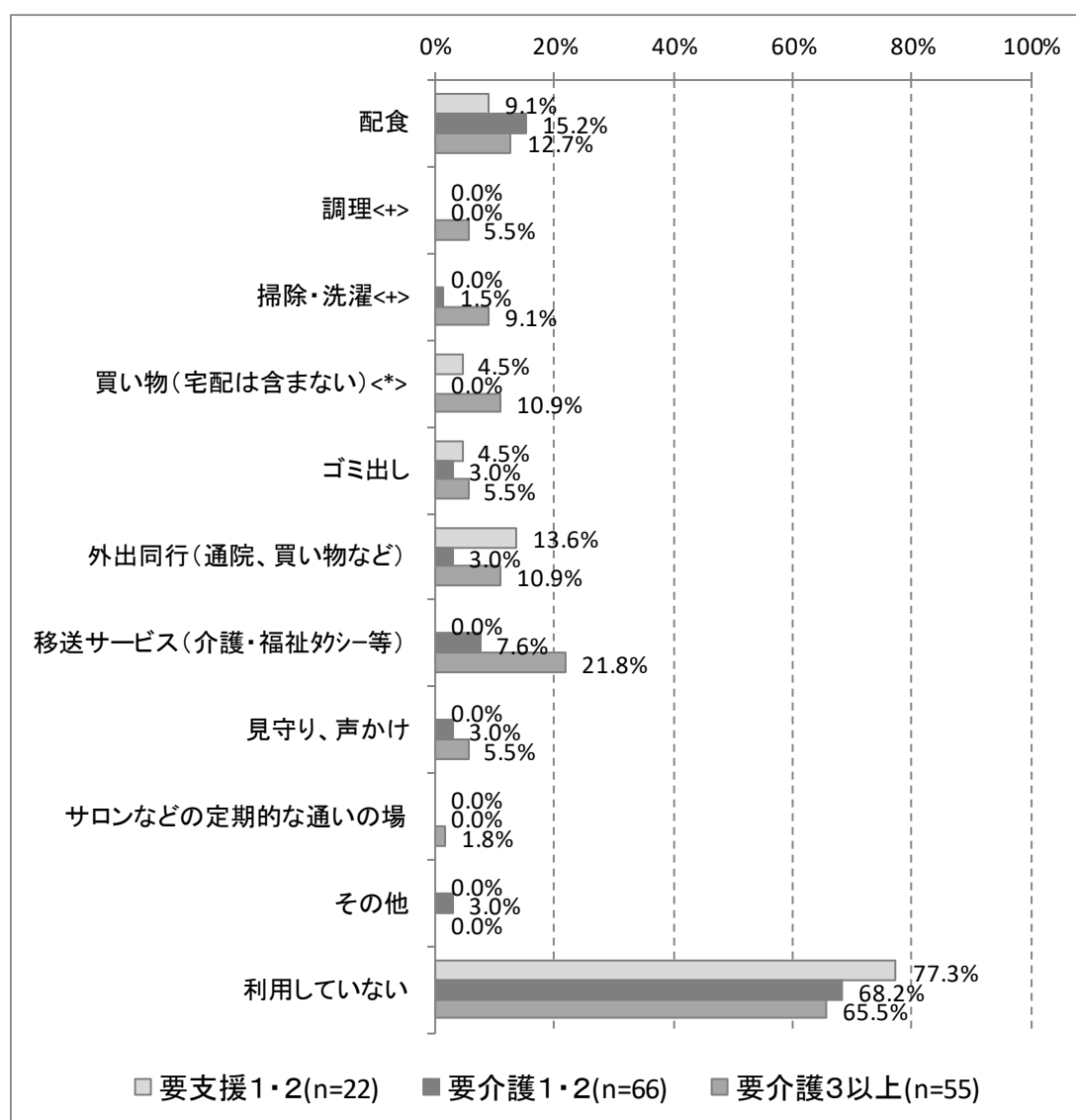
- 世帯類型別に、要介護度別の「保険外の支援・サービス」の利用状況をみると、「単身世帯」では「利用していない」割合は「要介護1・2」で57.3%と低く、「要支援1・2」で60.4%、「要介護3以上」で71.1%となっています（図表3-6）。前回調査では、利用している支援・サービス9項目中7項目で「要介護3以上」の利用割合が最も高くなっていましたが、今回調査では4項目にとどまっており、利用割合も低下している傾向にあります。

図表 3-6 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）



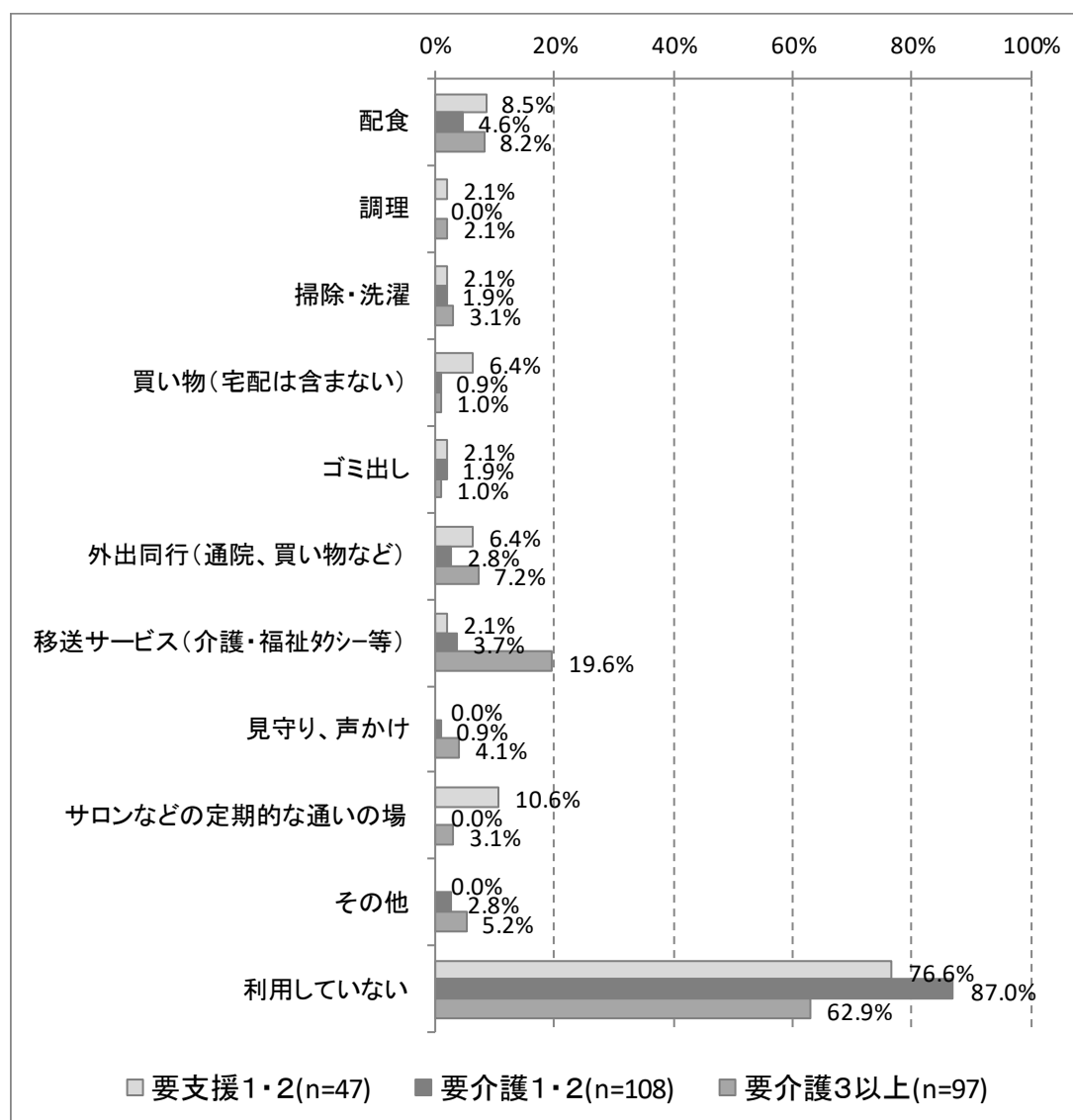
- 一方で、「夫婦のみ世帯」では、「要介護3以上」において「利用していない」割合が 65.5%と最も低くなっており、利用しているサービスとして「移送サービス」(21.8%)や「配食」(12.7%)の利用がみられます。なお、介護度の低い「要支援1・2」では「利用していない」が 77.3%を占め、「外出同行」(13.6%)、「配食」(9.1%)の利用がみられます(図表 3-7)。

図表 3-7 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）



- 「その他世帯」においても「要介護3以上」において「利用していない」割合が62.9%と最も低くなっており、利用しているサービスとして「移送サービス」(19.6%)や「配食」(8.2%)の利用がみられます。(図表3-8)。
- なお、重度化するにつれてすべての世帯類型で「移送サービス」の利用割合が増加する傾向がみられました。

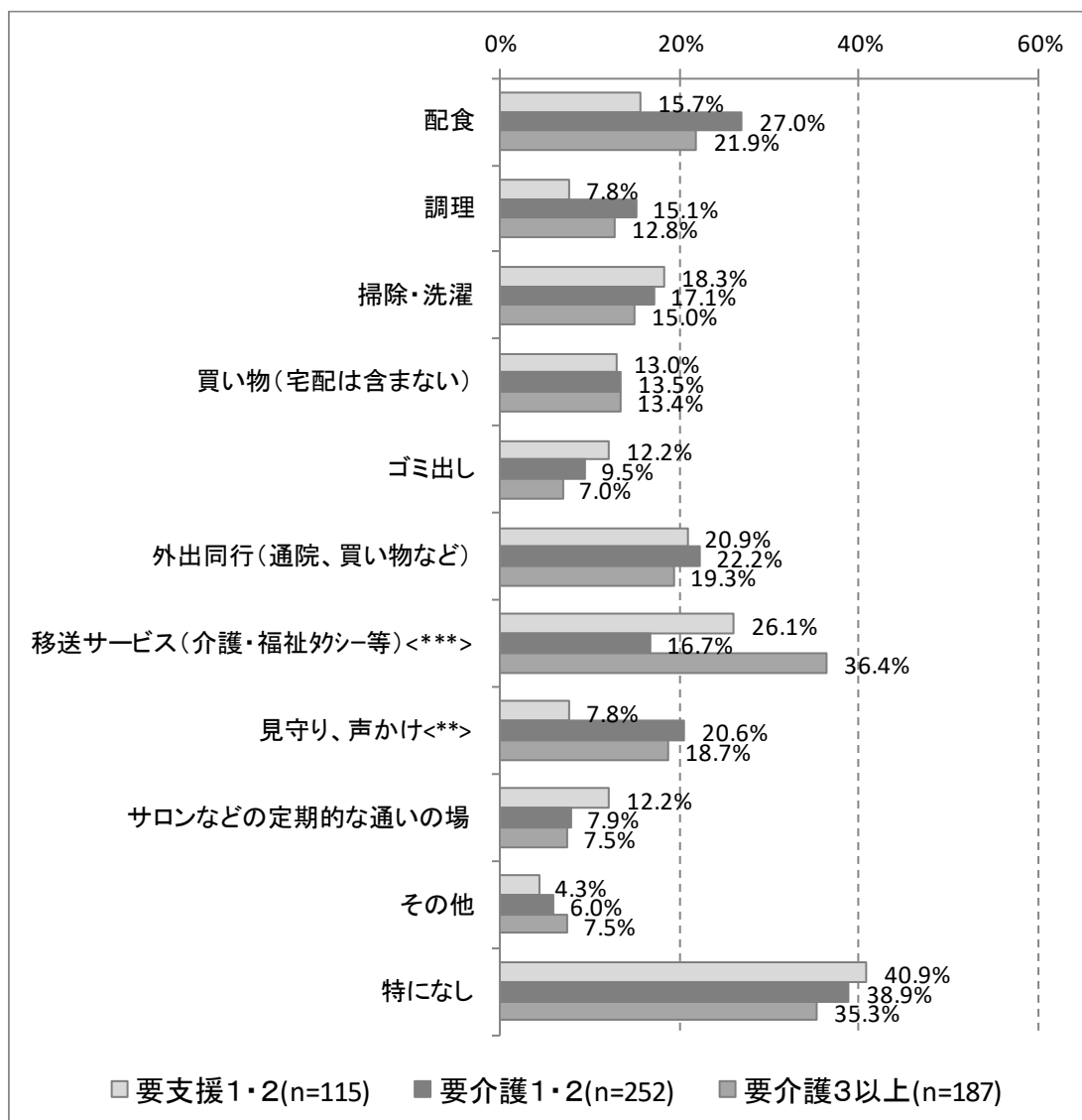
図表3-8 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）



(4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」

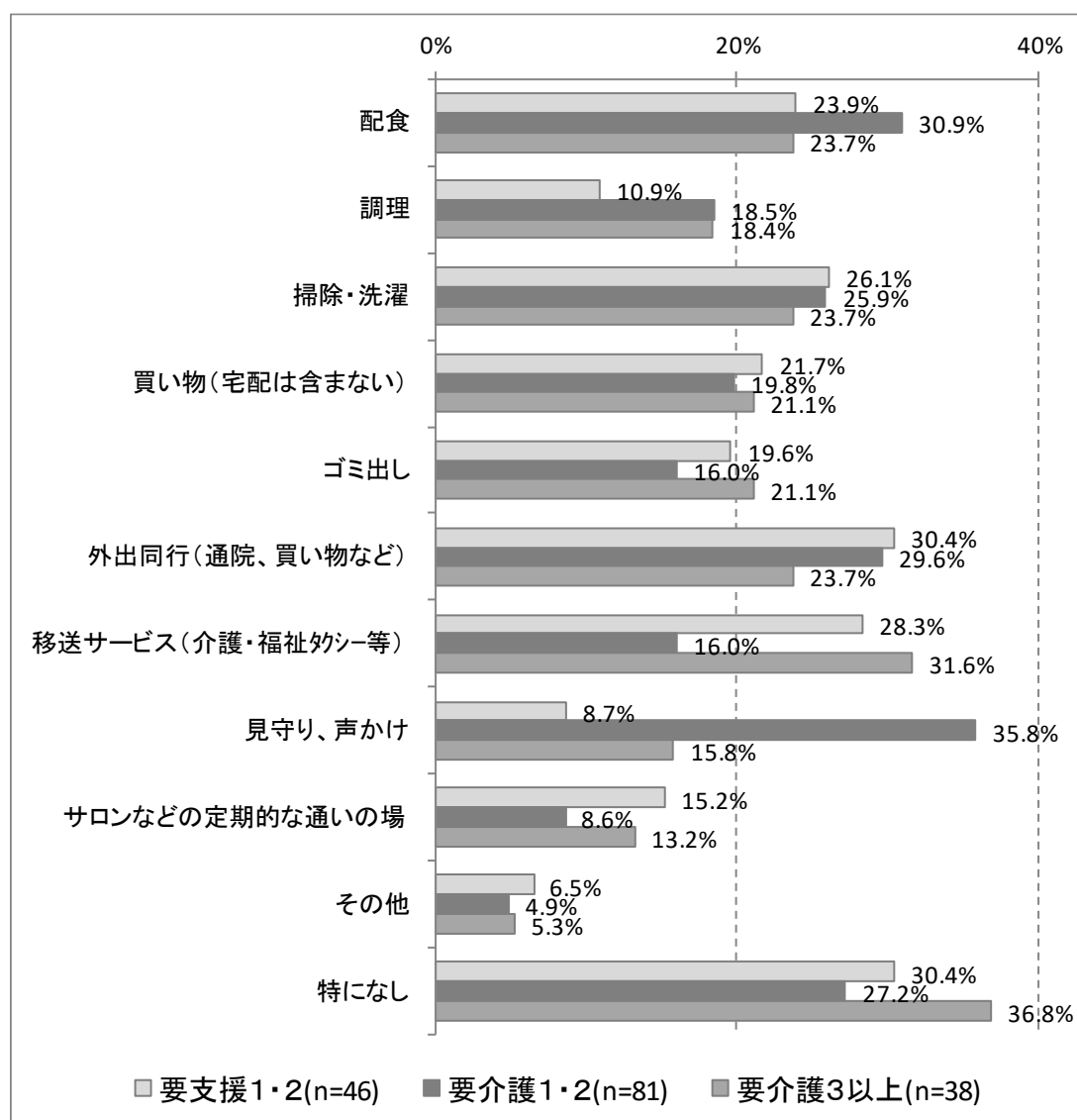
- 要介護度別に「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「要介護1・2」では、9項目中「配食」「外出同行」「見守り、声かけ」等の5項目での利用割合が最も高くなっています。また、「移送サービス」では「要介護3以上」の利用割合が最も高くなっています。(図表3-9)。
- 「特になし」と回答した割合は「要支援1・2」で40.9%となっており、要介護度が高くなるほど低くなっています(図表3-9)。
- なお、前回調査に比べ、何れの介護度においても「特になし」(前回の要支援1・2:48.5%、要介護1・2:44.1%、要介護3以上:52.7%⇒今回の要支援1・2:40.9%、要介護1・2:38.9%、要介護3以上:35.3%)の割合が減っており、保険外の支援・サービスの必要性が高くなっていることがうかがえます。

図表3-9 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



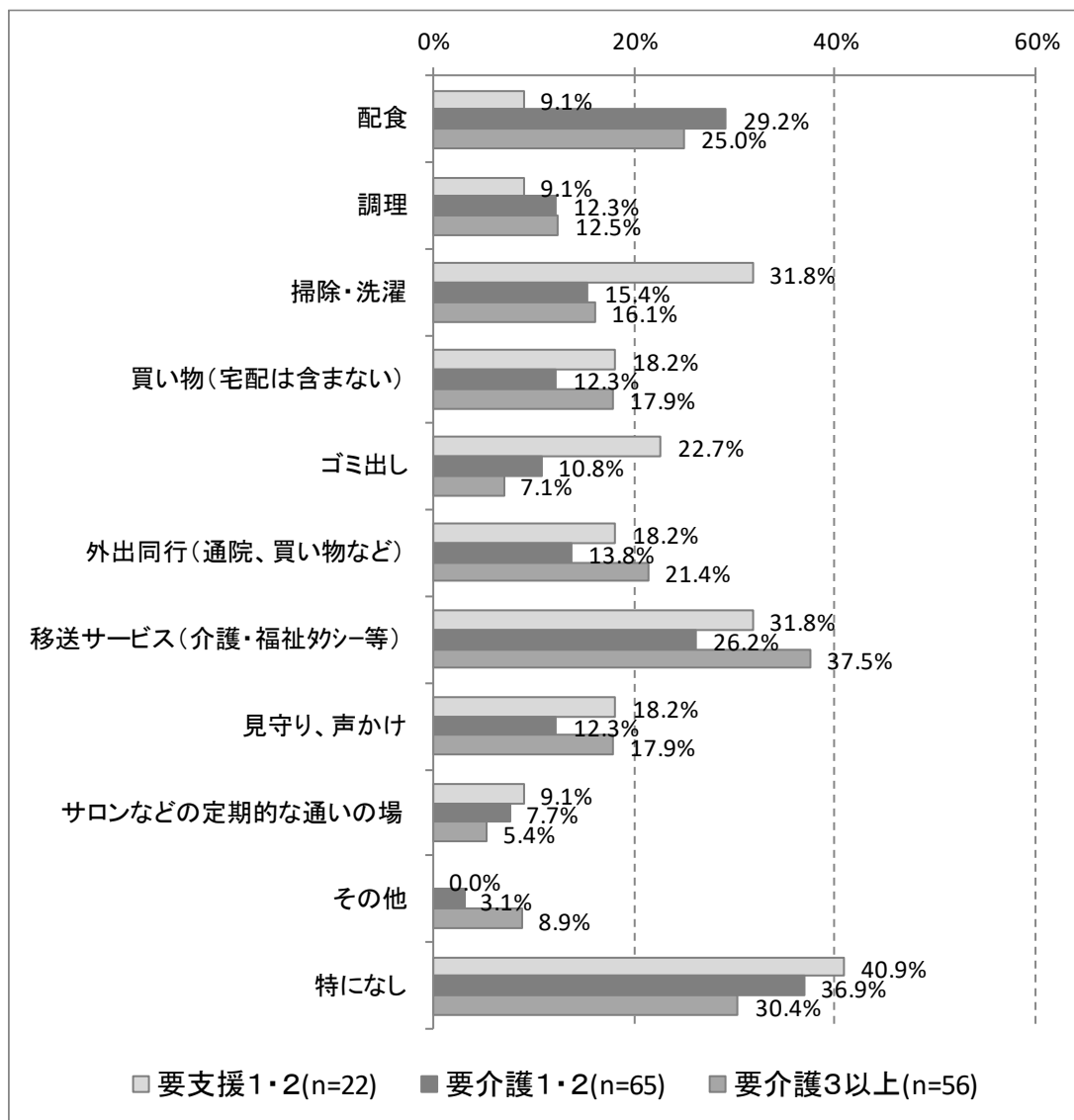
- 世帯類型別に、要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、単身世帯では、9項目中「ゴミ出し」「移送サービス」の2項目で「要介護3以上」のニーズが最も高くなっています。一方、「配食」「調理」「見守り、声かけ」の3項目では「要介護1・2」でニーズが高くなっています（図表3-10）。

図表 3-10 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



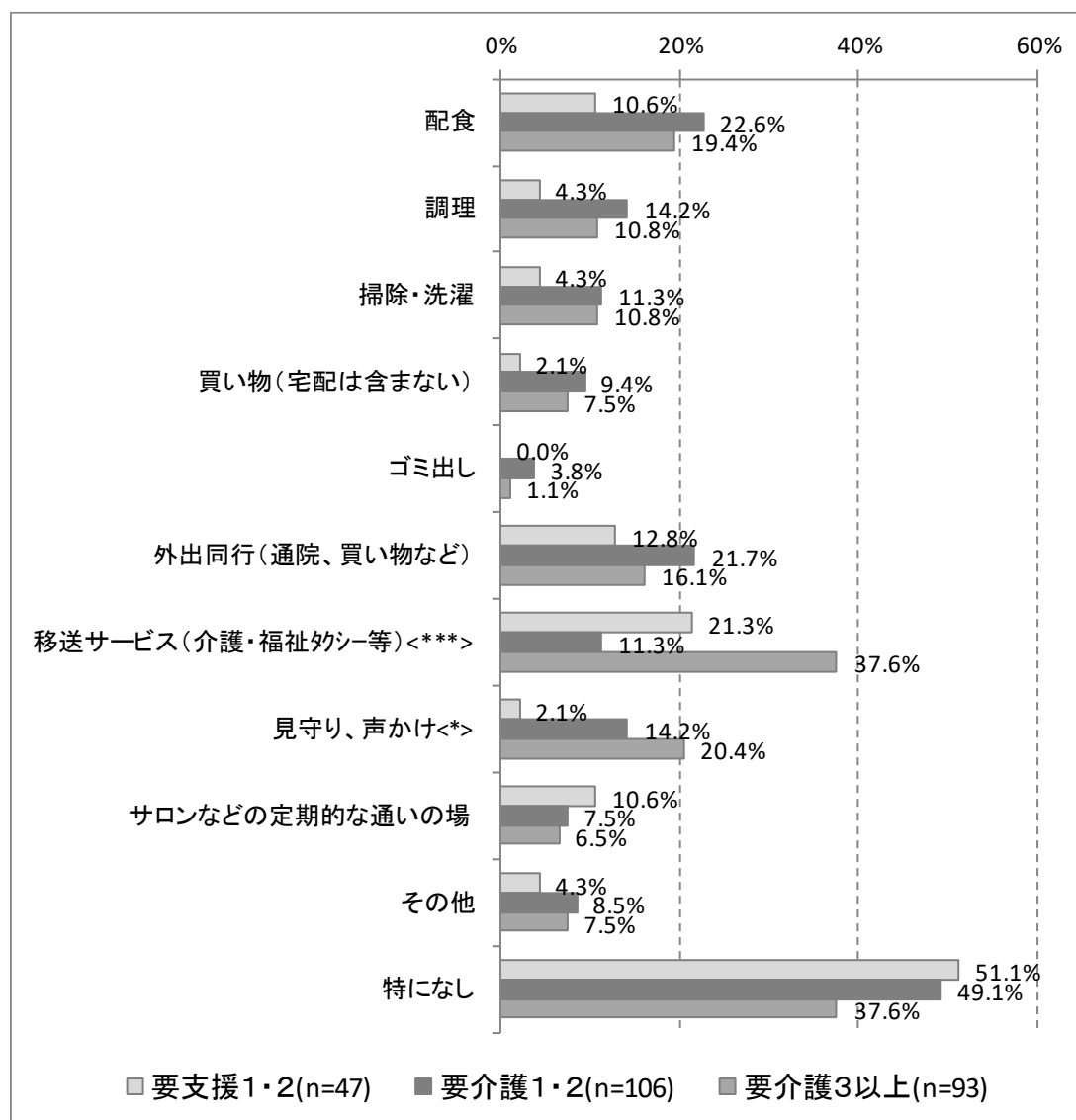
- 夫婦のみ世帯では、比較的介護度の低い「要支援1・2」でニーズが最も高い支援・サービスが多くみられます。一方、「要介護3以上」で「移送サービス」が37.5%と他の支援・サービスと比較してニーズが高くなっており、「外出同行」や「調理」についても高い状況にあります（図表3-11）。

図表3-11 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



- その他世帯では、「要介護1・2」でニーズが最も高い支援・サービスが多くなっています。また、夫婦のみ世帯と同様に、「要介護3以上」で「移送サービス」のニーズが高くなっています（図表3-12）。

図表 3-12 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）



3.3 考察

要介護者の外出にかかる支援・サービスの検討

- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」としては、「移送サービス」「外出同行」などの外出に係る支援・サービスの利用、もしくはさらなる充実に係る希望が多くみられました。また、「介護者が不安を感じる介護」としても、「外出の付き添い、送迎等」は比較的高い水準となっていました。
- 特に、このような外出に係る支援・サービスは、「買い物」や「サロンへの参加」など、他の支援・サービスとの関係も深いと考えられます。
- 浦添市では、高齢者に対する外出に係る支援として、歩行困難な方の通院支援等を実施していますが、一方で令和4年3月にうらちゃんminiの第2期実証実験が終了していることから、移動支援の充実に向け、要介護者等のニーズや介護者の不安軽減に向けた効果的な取組の検討も必要と考えられます。
- まずは、既存の移送サービスについて、関係機関や交通担当課等と連携しながら、要介護者の利用を想定した問題・課題の把握や、改善の可能性等について検討を行うことなどが考えられます。
- また、各地域における高齢者の外出支援・同行支援のニーズについては、引き続き地域ケア会議や地域包括支援センター等との連携により、その把握を進めていくことなどがが必要です。

すべての要介護者への対応を可能とする支援・サービスの提供体制の構築

- 要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、各種の支援・サービスについて、全体的に「特になし」の割合が高い傾向がみられましたが、何れの介護度においても前回調査に比べてその割合が減っており、保険外の支援・サービスの必要性が高くなっていることがうかがえます。また、「要介護1・2」については、他の介護度に比べて支援・サービスのニーズ高い傾向がみられました。
- なお、「要介護3以上」のニーズが、「要介護1・2」のニーズと比較して低いことについては、既に「要介護3以上」で在宅生活をされている方は、在宅生活を支えることができる一定程度の環境を既に整えていると考えられることから、将来に向けて追加的に必要な支援・サービスが低く見積もられた可能性があると考えられます。
- ただし、単身世帯では、「要介護3以上」で「移送サービス」や「ゴミ出し」といったニーズが他の介護度に比べて高い傾向にあり、在宅生活を続けていくためにもこれらのサービスの利用が不可欠な状況にあると考えられます。また、夫婦のみ世帯では、要介護度が高い「要介護3以上」において「移送サービス」「外出同行」「調理」といったニーズが他の要介護度に比べて高くなる傾向にあり、夫婦のみ世帯の主たる介護者が、要介護者の日常生活介護への負担を感じている可能性もあると考えられます。

- 今後重度化する可能性があると考えられる「要介護１・２」の方を含めて、中重度の方を対象とした各種の支援・サービスを如何に確保していくかは、大きな課題であるといえます。
- また、「要介護３以上」の単身世帯や夫婦世帯に関し、在宅生活を継続するためにも、如何に適切な支援・サービスの利用を促進するかも課題の一つと考えます。
- 財政負担の増加や介護職員の不足が深刻化する中で、地域のボランティアやシルバー人材センター、民間事業者等の多様な主体との連携による既存の支援・サービスの利用促進及び新たな支援・サービスの創出を如何に進めていくかが引き続き課題であるといえます。
- さらに、総合事業を安定的かつ継続的に実施し、日常生活圏域ごとに定着させるためには、総合事業に関する地域の理解を得るとともに、サービスを支える地域ボランティア等の担い手確保が重要であることから、人材の育成を進めていくことなどが効果的であると考えられます。

地域課題の共有と課題解決に向けて必要となる資源整理や提供体制の強化

- 保険外サービスで今後必要になる支援・サービスを検討するにあたっては、地域ケア会議における個別ケースの検討の積み上げにより、地域課題を多職種間で共有するとともに、生活支援コーディネーターや協議体における地域資源の整理、提供体制の強化に向けた検討が必要です。

4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

4.1 集計・分析の狙い

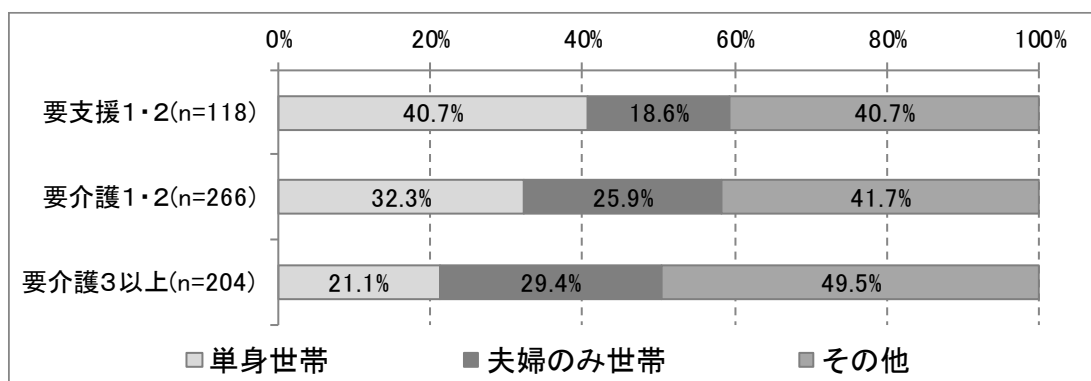
- ここでは、在宅限界点の向上のための、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討につなげるため、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行っています。
- 具体的には、世帯類型別の「家族等による介護の頻度」、「サービス利用の組み合わせ」、「施設等検討の状況」などの分析を行います。
- 将来の高齢世帯の世帯類型の構成は、地域ごとに異なりますので、それぞれ地域の実情に応じた支援・サービスの検討につなげていくことが重要となります。

4.2 集計結果の傾向

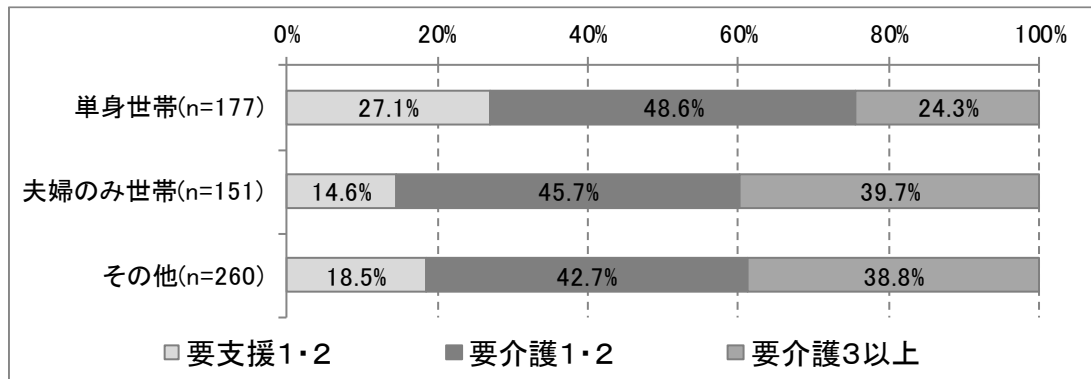
(1) 基礎集計（要介護度と世帯類型の関係）

- 要介護度別の「世帯類型」の割合をみると、要介護度の重度化に伴い、「単身世帯」の割合が減少し、「その他世帯」の割合が増加しています。前回調査や全国調査でも同様の傾向にあります（図表 4-1）。
- また、世帯類型別の「要介護度」の割合をみると、「単身世帯」では「要介護 3 以上」の割合が 24.3% であるのに対し、「夫婦のみ世帯」では 39.7%、「その他世帯」では 38.8% を占めています（図表 4-2）。全国調査と比べると、何れの要介護度についても「要支援 1・2」の割合が低く、「要介護 3 以上」の割合が高くなっています。

図表 4-1 要介護度別・世帯類型<**>



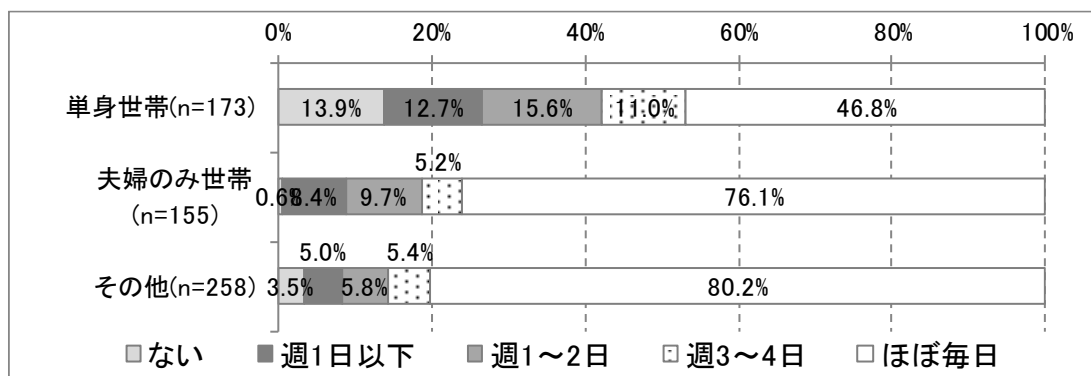
図表 4-2 世帯類型別・要介護度<**>



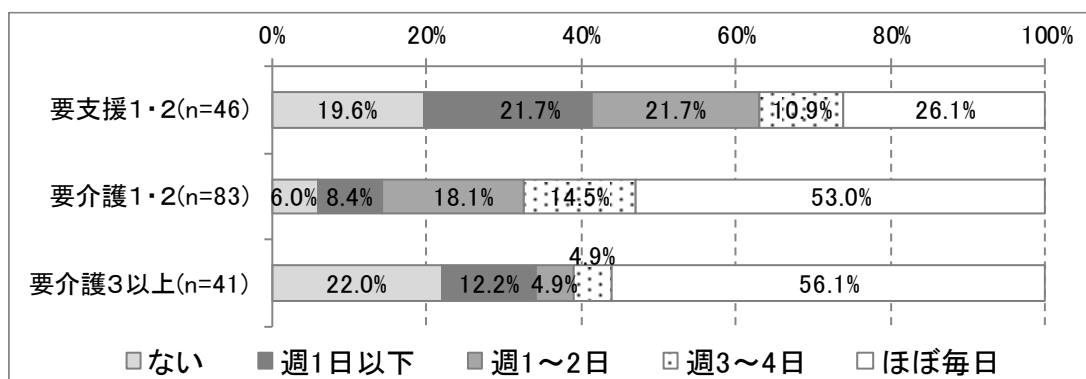
(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

- 世帯類型別の「家族等による介護の頻度」をみると、すべての世帯類型で「ほぼ毎日」と回答した割合が最も高く、その他世帯で「ほぼ毎日」が 80.2%、夫婦のみ世帯で 76.1%を占めています。単身世帯であっても「ほぼ毎日」が 46.8%を占め、全国調査（25.9%）と比較して高く、このような世帯では、例えば近居の家族等による介護があるものと考えられます。また、単身世帯では家族等による介護が「ない」との回答も 13.9%みられます（図表 4-3）。
- 世帯類型別に、要介護度別の「家族等による介護の頻度」をみると、単身世帯では「要介護 3 以上」で「ほぼ毎日」の割合が 56.1%と最も高くなっています。また、「要介護 3 以上」であっても、家族等による介護が「ない」との回答が 22.0%みられ、全国調査（10.9%）と比較して高い割合となっています（図表 4-4）。
- 夫婦のみ世帯では、要介護度が重度化するにつれて「ほぼ毎日」の割合が増加する傾向がみられ、「要介護 3 以上」では 82.8%と、全国調査（75.4%）と比較しても高い割合になっていますが、前回調査（94.1%）よりも低くなっています（図表 4-5）。
- その他世帯では、「要介護 3 以上」で『週 2 日以下』（「ない」＋「週 1 日以下」＋「週 1～2 日」）が 16.3%となっています。この割合は、前回調査（31.5%）よりも低くなっていますが、全国調査（10.5%）よりも高い状況にあります（図表 4-6）。

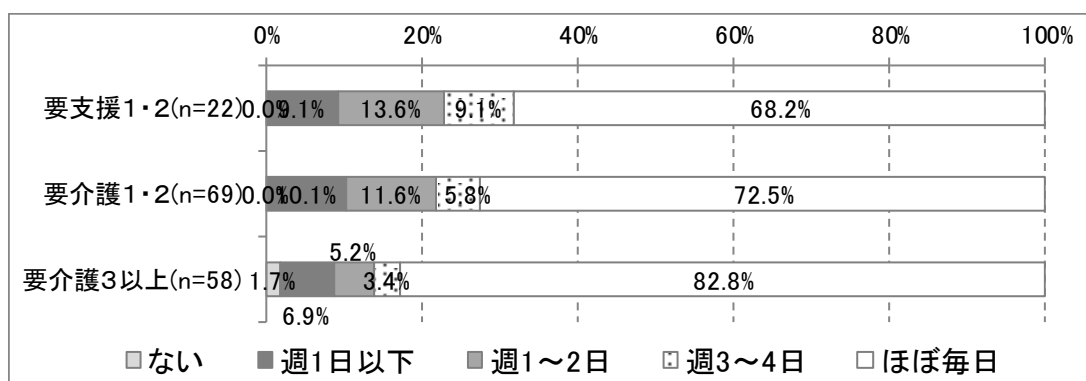
図表 4-3 世帯類型別・家族等による介護の頻度<***>



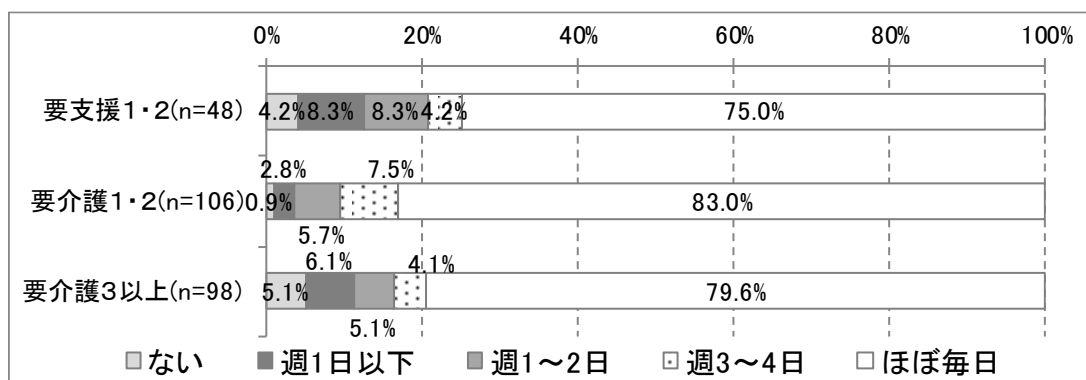
図表 4-4 要介護度別・家族等による介護の頻度（単身世帯）＜**＞



図表 4-5 要介護度別・家族等による介護の頻度（夫婦のみ世帯）



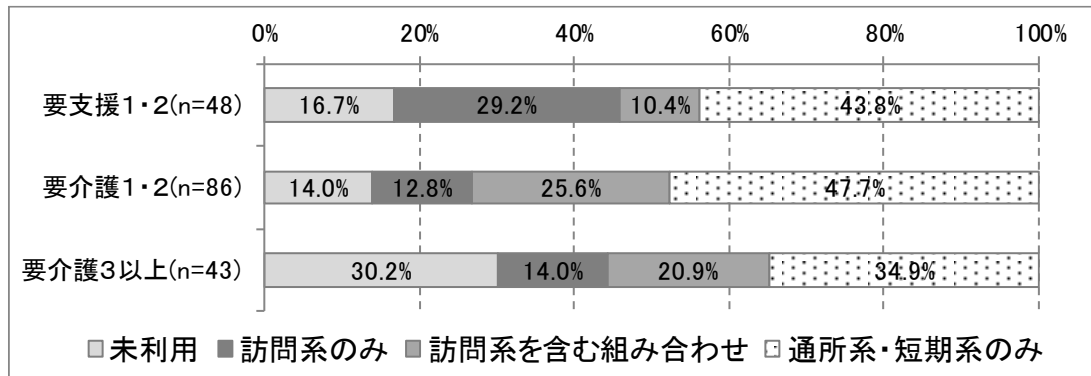
図表 4-6 要介護度別・家族等による介護の頻度（その他世帯）



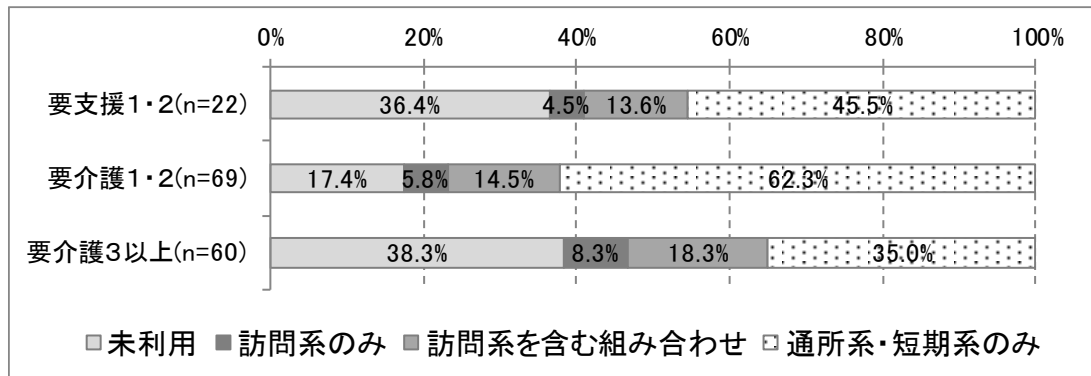
（３）「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

- 世帯類型別に、要介護度別の「サービス利用の組み合わせ」をみると、いずれの世帯類型・介護度においても「通所系・短期系のみ」の割合が高いものの、要介護度の重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の割合が概ね増加する傾向がみられます（図表 4-7～図表 4-9）。
- レスパイト機能を持つサービスの利用に加えて、要介護度が重度化するにつれて必要に応じて訪問系サービスも組み合わせて利用することで、要介護者へのサービス提供と介護者の負担軽減を図っている可能性が考えられます。
- なお、単身世帯では、「要介護３以上」であってもサービス「未利用」が 30.2%となっており、この割合は前回調査（17.6%）及び全国調査（6.1%）と比較しても高い割合となっています。（図表 4-7）。夫婦のみ世帯及びその他世帯についても同様に、「要介護３以上」でもサービス「未利用」の世帯が高い状況にあり、新型コロナウイルス感染症によるサービスの利用控え等の影響があったものと推察されます（図表 4-8～図表 4-9）。
- 世帯類型別に、認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」をみると、いずれの世帯類型においても認知症の重度化に伴い、「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられます。また、認知症が重度化しても「通所系・短期系のみ」の割合は比較的高い水準を維持しており、特に夫婦のみ世帯においてそうした傾向がみられます（図表 4-10～図表 4-12）。「通所系」、「短期系」サービスを利用しながら、「訪問系」サービスを組み合わせ、一体的に提供していくことも効果的な利用方法の一つとして考えられます。

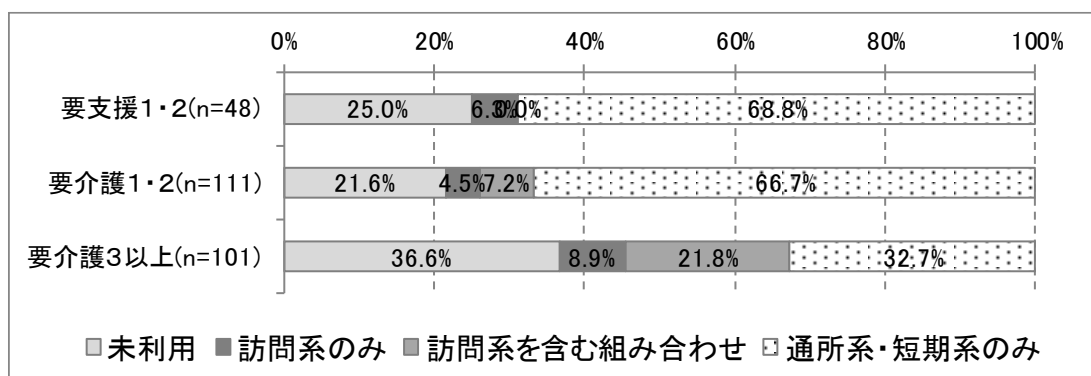
図表 4-7 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）〈*〉



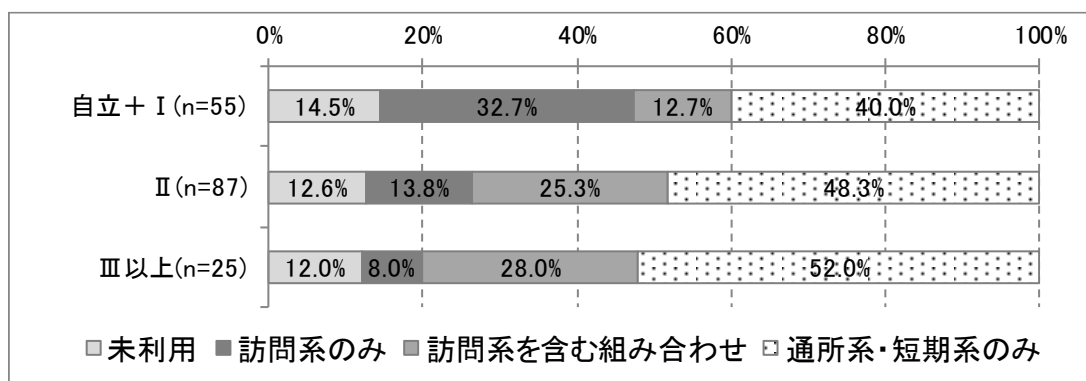
図表 4-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）〈+〉



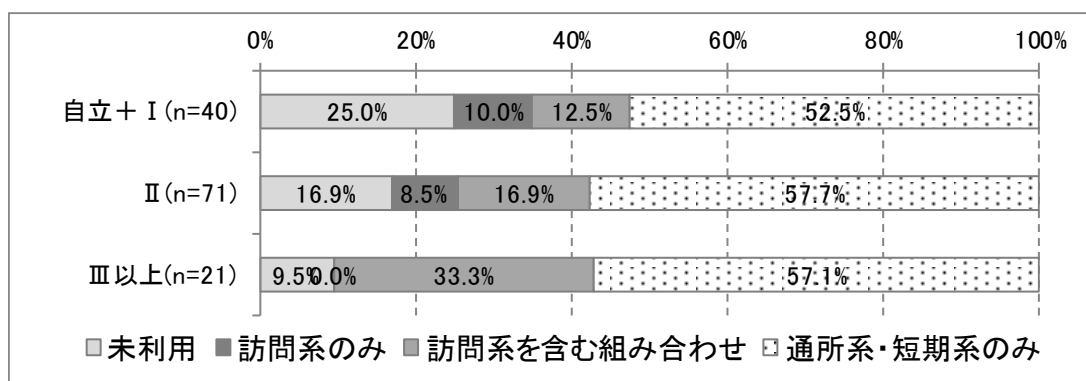
図表 4-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）〈***〉



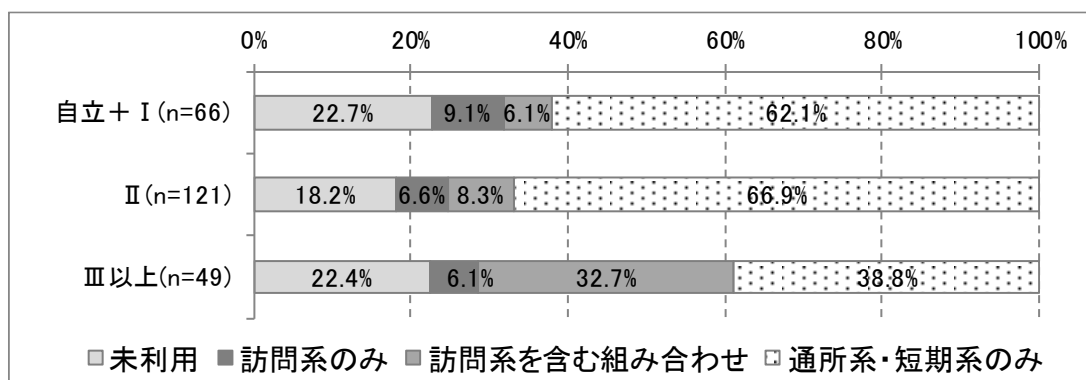
図表 4-10 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）＜＋＞



図表 4-11 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



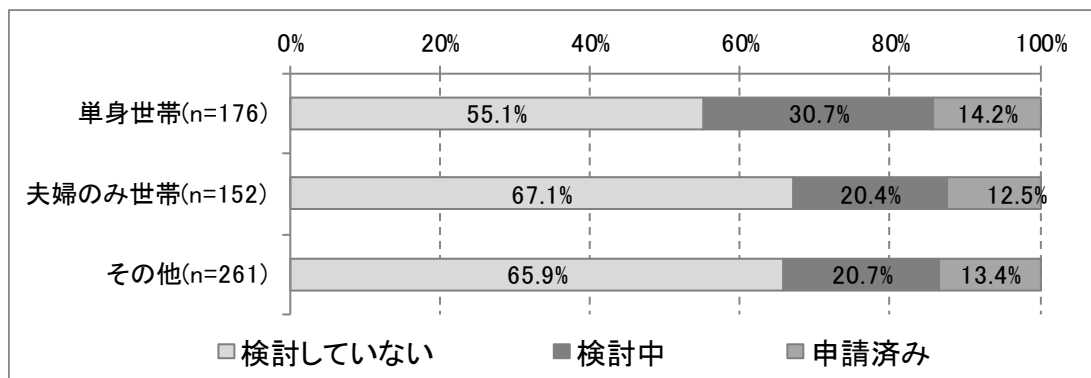
図表 4-12 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）＜***＞



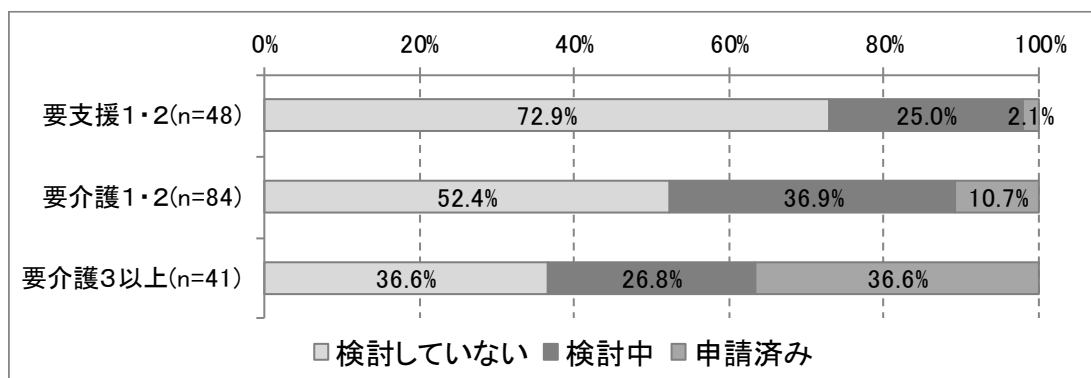
（４）「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

- 世帯類型別の施設等検討の状況をみると、「検討していない」割合は「夫婦のみ世帯」で 67.1%と、他の世帯類型と比較して高く、「その他世帯」で 65.9%、「単身世帯」で 55.1%となっています（図表 4-13）。
- また、要介護度別に「施設等検討の状況」をみると、どの世帯の形態においても、要介護の重度化に伴い「検討していない」の割合が減少する傾向がみられます（図表 4-14～図表 4-16）。
- 単身世帯の「要介護 3 以上」で「検討していない」割合が 36.6%と、他の世帯類型と比較すると低い状況にあり、前回調査（56.3%）及び全国調査（49.9%）と比較しても低くなっています。

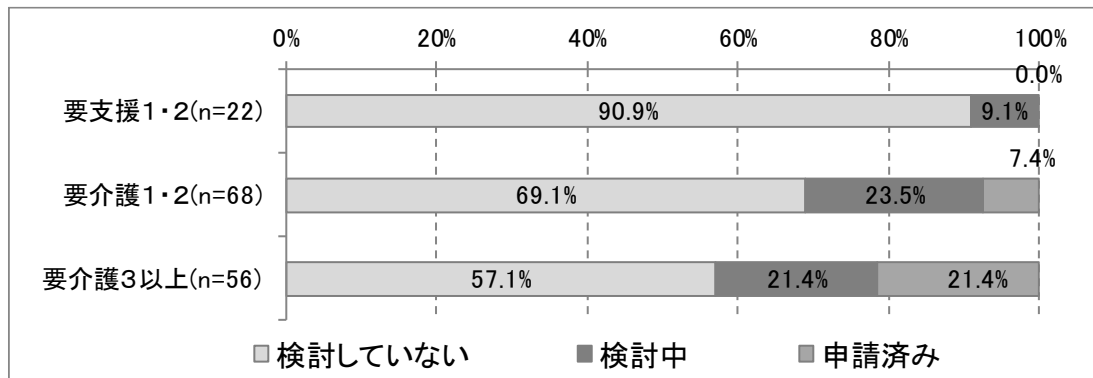
図表 4-13 世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）＜＋＞



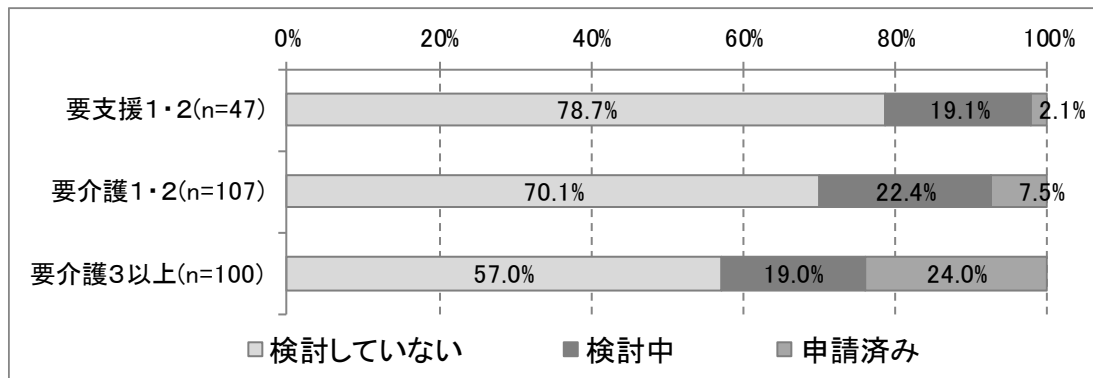
図表 4-14 要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）＜***＞



図表 4-15 要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）〈*〉

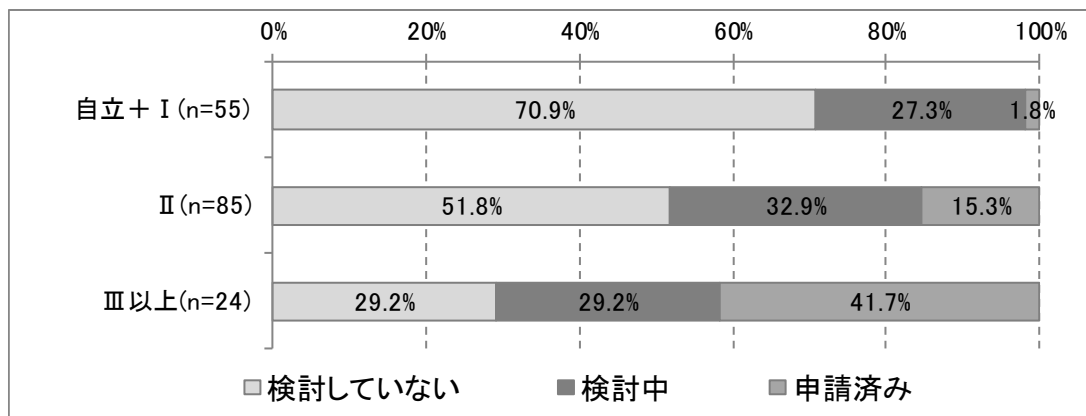


図表 4-16 要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）〈***〉

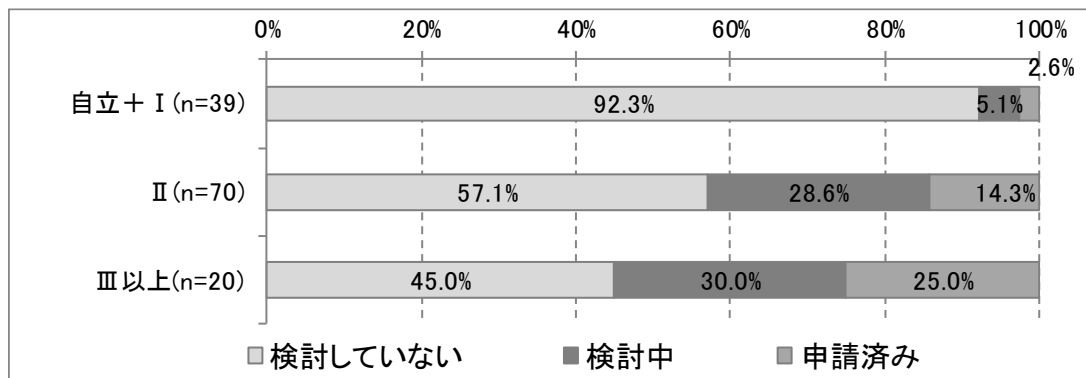


- 認知症自立度別に施設等検討の状況をみると、いずれの世帯類型でも認知症の重度化に伴い、「検討していない」割合が低くなる傾向がみられます（図表 4-17～図表 4-19）。
- なお、いずれの世帯類型でも「認知症自立度Ⅲ以上」における「検討していない」割合が、前回調査と比較して大きく減少しています（図表 4-17～図表 4-19）。一方で、先に見たように、「認知症自立度Ⅲ以上」の場合でもサービス未利用率が高いことから、家族等の介護者の負担が過大とならないよう、注意が必要であると考えられます（図表 4-10～図表 4-12）。

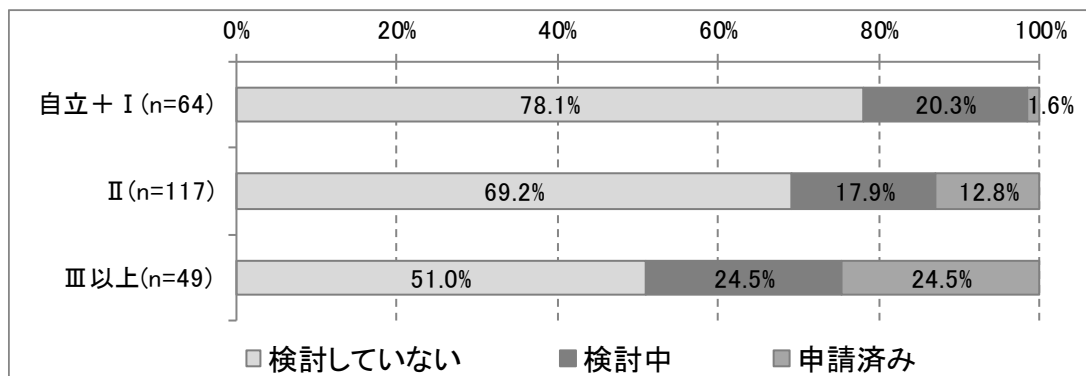
図表 4-17 認知症自立度別・施設等検討の状況（単身世帯）〈***〉



図表 4-18 認知症自立度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）〈***〉



図表 4-19 認知症自立度別・施設等検討の状況（その他の世帯）〈**〉



4.3 考察

単身世帯の要介護者の在宅生活を支えるための支援・サービスの検討

- 今後、「単身世帯」の中重度の要介護者の増加が見込まれる中で、このような単身世帯の在宅生活を支えていくための支援やサービス提供体制の構築が急務となっています。
- 世帯類型別・要介護度別のサービス利用の組み合わせをみると、単身世帯では、いずれの介護度においても「通所系・短期系のみ」の利用水準が高い状況にありますが、重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられました。
- 在宅生活を継続している「要介護3以上の単身世帯の方」の6割弱は、家族等による介護が「ほぼ毎日」ある世帯となっていますが、一方で、「家族等による介護がない」中で、在宅生活を継続している「要介護3以上の単身世帯の方」が2割強みられました。
- このような「家族等による介護がない」中で、在宅生活を継続している「要介護3以上の単身世帯の方」が、実際にどのような環境の中で、どのような支援・サービスを利用しているのかの詳細については、本調査だけでは十分に把握できているとは言い難い状況です。
- したがって、まずは、現時点で「家族等による介護がない」中で、在宅生活を継続している「要介護3以上の単身世帯の方」を支えている支援・サービス等の要介護者の状況に関する情報収集を行うとともに、地域ケア会議におけるケースの検討等を通じて、在宅生活に不足する資源等に関する情報の集約・共有を進めることなどが必要と考えられます。

夫婦のみ世帯・その他世帯の在宅生活を支えるための支援・サービスの検討

- 「夫婦のみ世帯」と「その他世帯」についても、介護度によらず「通所系・短期系のみ」の割合が高い傾向がみられました。特に、中重度の要介護者のいる「夫婦のみ世帯」では、単身世帯と比較して「通所系・短期系のみ」の割合がより高い傾向がみられました。
- これは、同居の家族がいる世帯では、家族等の介護者へのレスパイトケアの必要性が高いことから、「訪問系のみ」ではなく、レスパイトケアの機能を持つ「通所系」や「短期系」を含む利用が多くなっていると考えられます。
- また、在宅療養者で認知症が重度化するケースの増加が見込まれることから、今後は、専門職はもちろんのこと、家族等介護者や地域住民などすべての人を対象に、認知症と認知症ケアに係る理解を深めるための広報周知や研修等を推進し、地域全体で認知症の人とその家族を支えるための体制づくりを行っていくことが重要であると考えられます。
- さらに、「夫婦のみ世帯」では、他の世帯類型と比較して、施設等を「検討していない」割合が高い傾向がみられるとともに、一方ではサービスの未利用率がやや高い傾向がみられました。
- 「夫婦のみ世帯」に限らず、サービスが未利用の中重度の要介護者については、家族等の介護者の負

担が過大となることも懸念されることから、介護負担の軽減に必要なサービスに関する情報の提供に加え、サービス利用に対する要介護者への理解促進等に取り組みながら、サービス利用を推進していくことが必要であると考えられます。

5. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

5.1 集計・分析の狙い

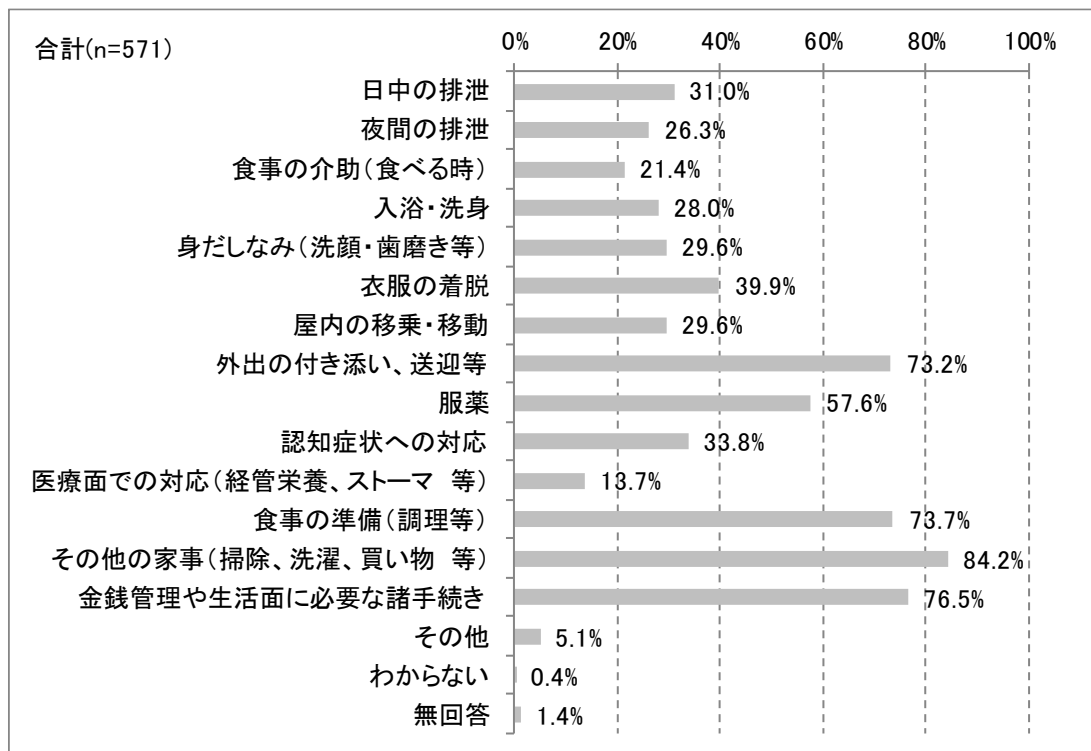
- ここでは、医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの検討につなげるための集計を行います。
- 具体的には、世帯類型別・要介護度別の「主な介護者が行っている介護」や「訪問診療の利用の有無」、「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」などの分析を行います。

5.2 集計結果の傾向

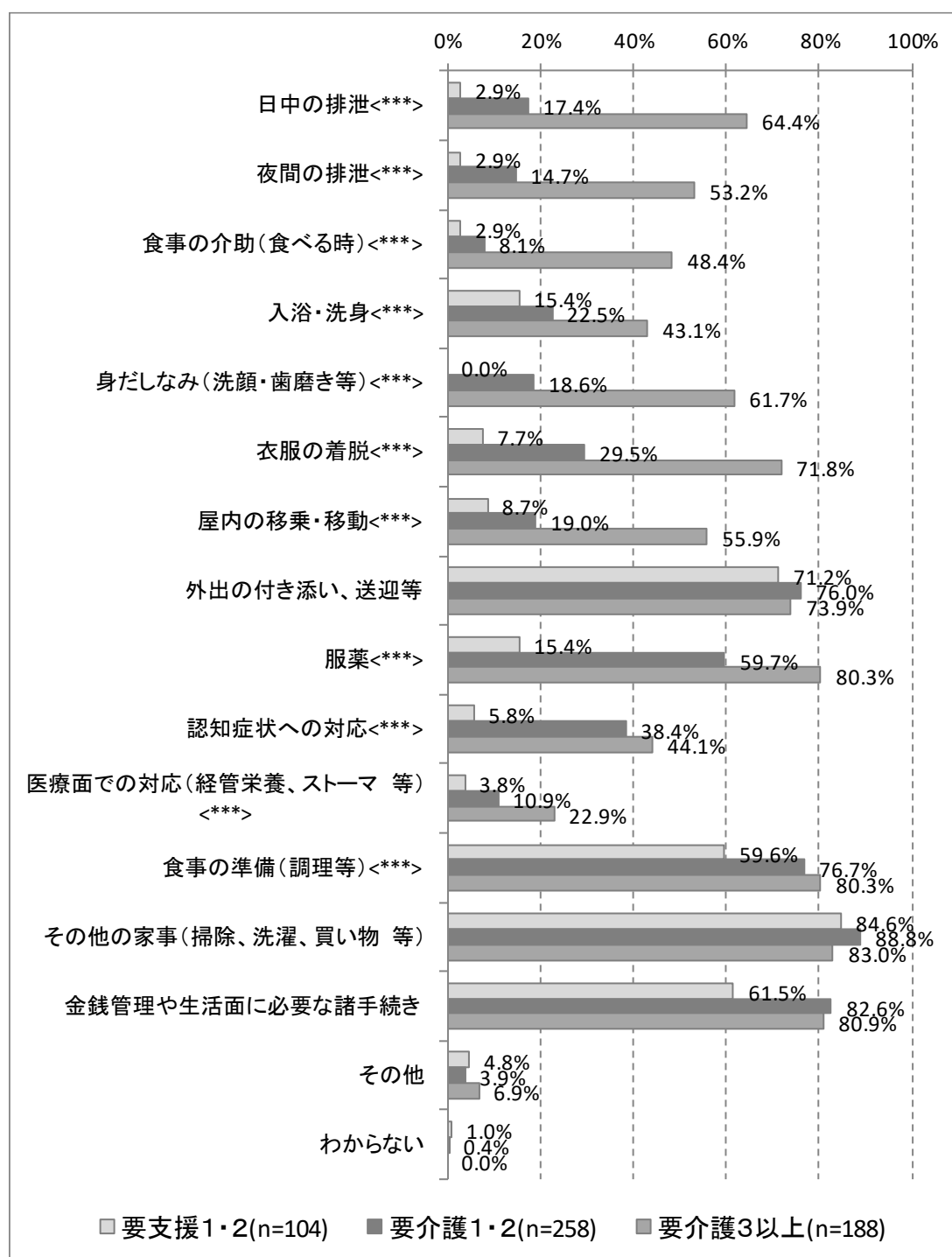
(1) 基礎集計（「要介護度別・世帯類型別」の「主な介護者が行っている介護」）

- 「主な介護者が行っている介護」をみると、「医療面での対応」は13.7%と、他の項目に比べて割合が低くなっています（図表 5-1）。
- また、要介護度別にみると、「医療面での対応」は、要介護度が重度化するにつれて増加する傾向がみられ、「要支援1・2」で3.8%、「要介護1・2」で10.9%ですが、「要介護3以上」では22.9%となっています（図表 5-2）。

図表 5-1 ★主な介護者が行っている介護

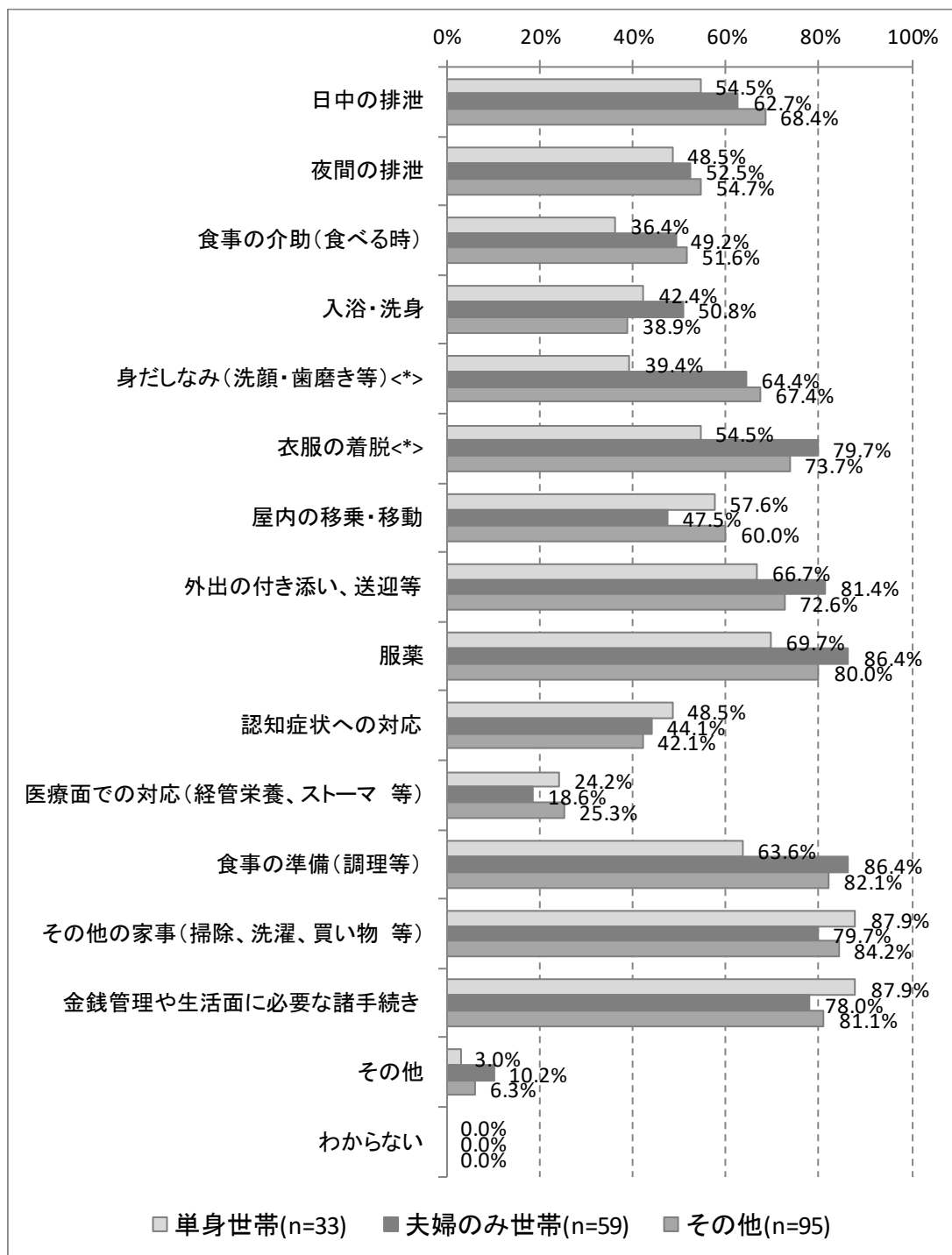


図表 5-2 要介護度別・★主な介護者が行っている介護



- 要介護3以上について、世帯類型別に主な介護者が「医療面での対応」を行っている割合をみると、割合の高い順に、「その他世帯」(25.3%)、「単身世帯」(24.2%)、「夫婦のみ世帯」(18.6%)となっています(図表5-3)。

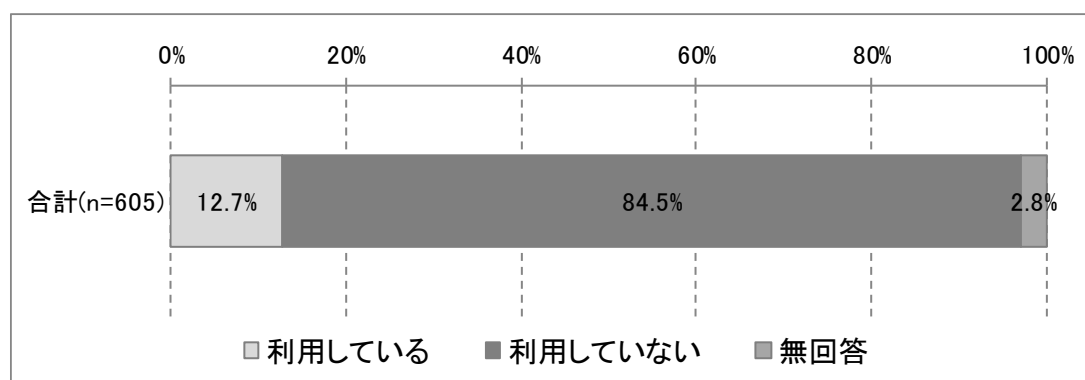
図表5-3 世帯類型別・★主な介護者が行っている介護(要介護3以上)



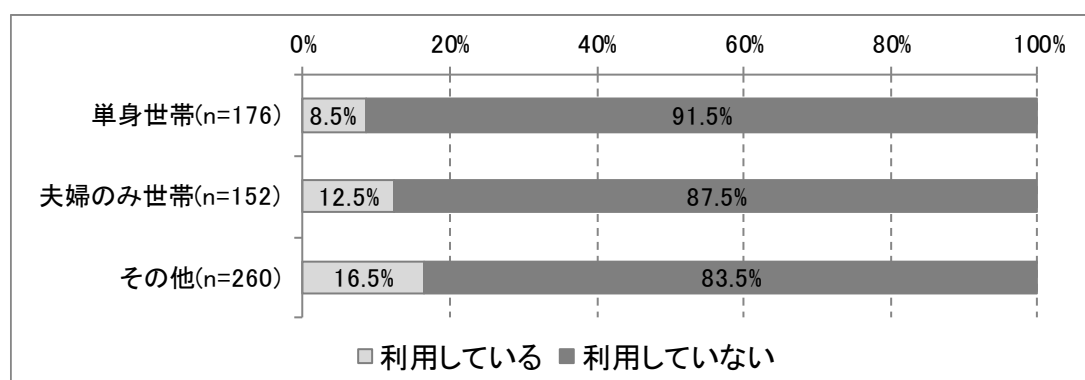
(2) 訪問診療の利用割合

- 訪問診療を利用している割合は12.7%となっており、世帯類型別では「その他世帯」で16.5%と、他の世帯類型と比較して高くなっています（図表5-4～図表5-5）。
- また、要介護度別に「訪問診療の利用割合」をみると、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加傾向にあることがわかります。具体的には、要介護2で7.9%であった利用割合が、要介護3で8.2%、要介護4で23.1%、要介護5で57.8%になっています（図表5-6）。
- 今後は、中重度の要介護者の増加に伴い「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」も増加することが予想されることから、如何に適切なサービス提供体制を確保するか検討する必要があると考えます。

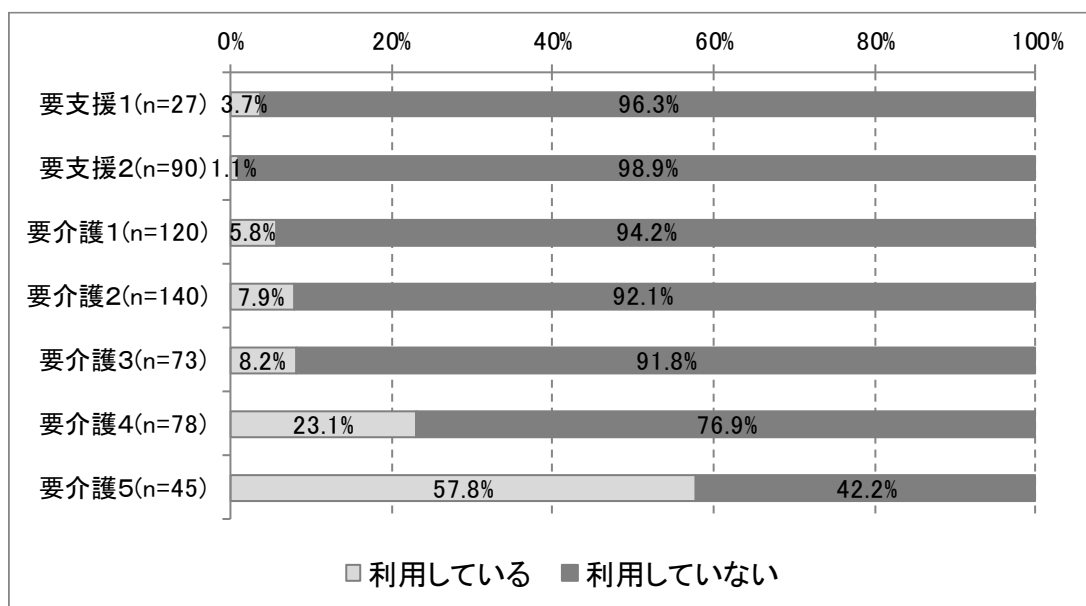
図表 5-4 ★訪問診療の利用の有無



図表 5-5 世帯類型別・★訪問診療の利用割合<+>



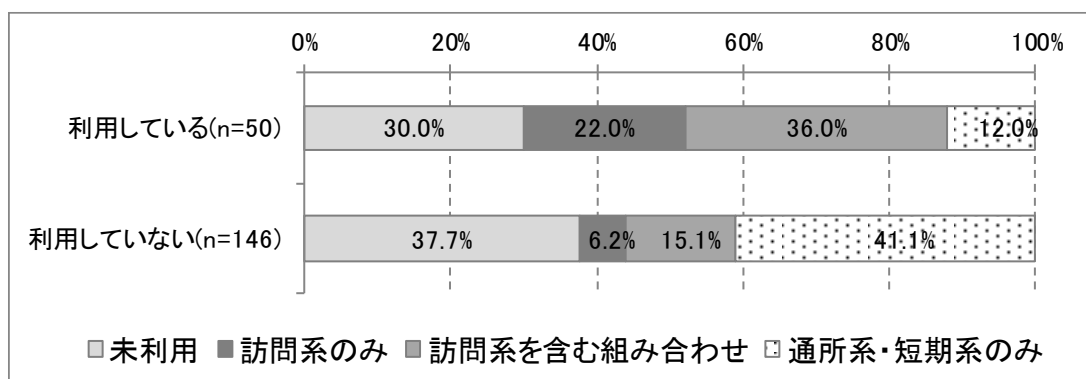
図表 5-6 要介護度別・★訪問診療の利用割合<***>



(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上の「サービス利用の組み合わせ」をみると、訪問診療を利用している方では「訪問系を含む組み合わせ」の割合は36.0%であり、訪問診療を利用していない方(15.1%)に比べて高くなっています。逆に「通所系・短期系のみ」の割合は訪問診療を利用している方で12.0%と、訪問診療を利用していない方(41.1%)に比べて低くなっています(図表5-7)。全国調査でも同様の傾向がみられ、医療ニーズのある要介護者の増加に伴い、訪問系サービスの利用が高くなることが予測されます。

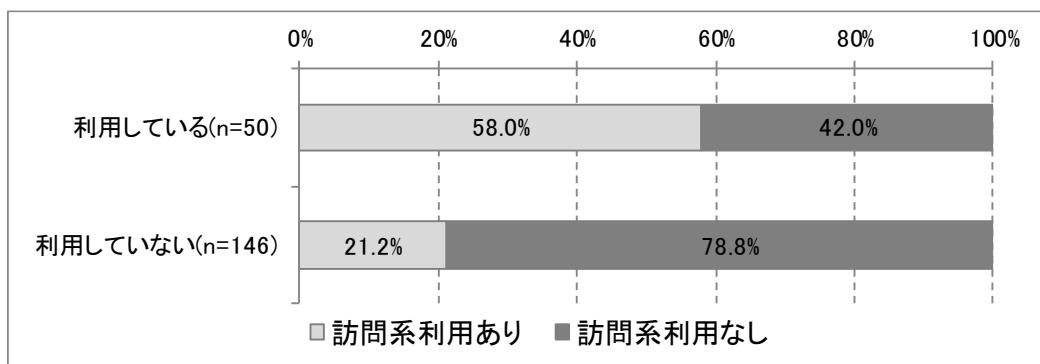
図表 5-7 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ(要介護3以上)<***>



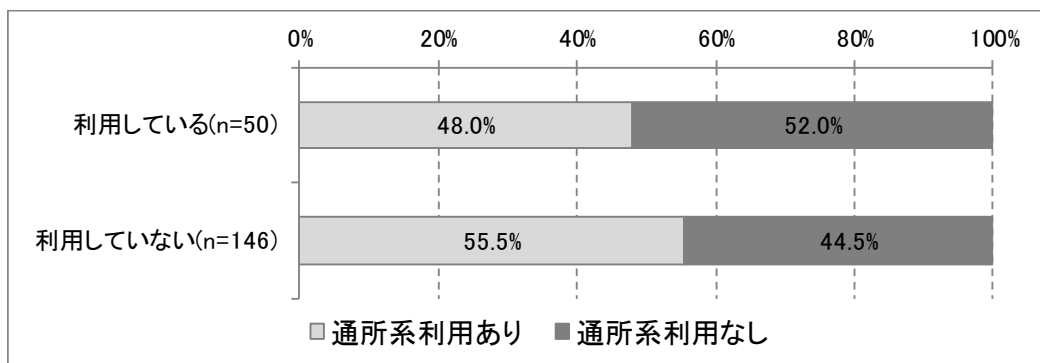
（４）訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護３以上について、訪問系・通所系・短期系のそれぞれの利用割合をみると、訪問診療を利用している方では、訪問診療を利用していない方に比べて「訪問系」の利用割合が高く、「通所系」及び「短期系」については訪問診療の利用の有無による利用割合の差はあまりみられません（図表５-８～図表５-１０）。なお、訪問診療を利用している方は「訪問系」及び「通所系」の利用割合は５～６割程度みられるものの、「短期系」については利用割合が低い状況にあります。
- 全国調査と比較すると、訪問診療を利用しているケースで、本市の方が「訪問系」サービスの利用割合が低い傾向（本市：５８.０％、全国：７５.２％）がみられます。

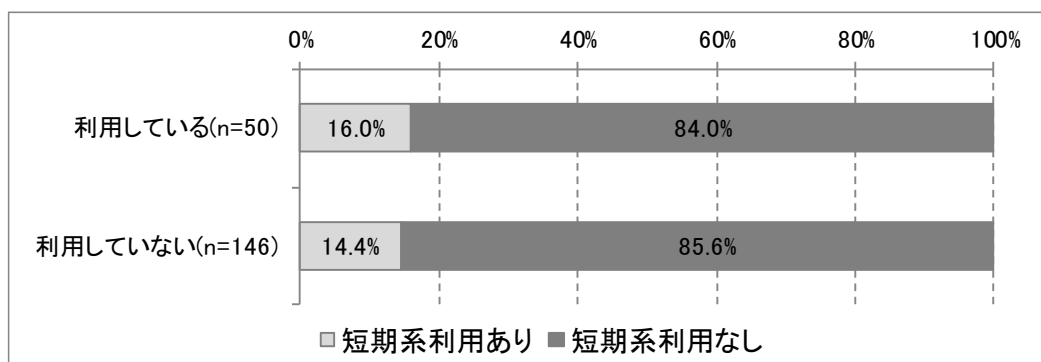
図表 5-8 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護３以上）〈***〉



図表 5-9 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護３以上）



図表 5-10 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無（短期系、要介護３以上）



5.3 考察

医療ニーズのある要介護者の在宅生活を支える新たな支援・サービスの検討

- 要介護度別の「訪問診療の利用の有無」から、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました。
- 今後は、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の増加が見込まれることから、このようなニーズに対して、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが課題の一つであり、地域の関係者との情報共有を図りつつ、在宅医療の体制整備に向けた取組を進めることが考えられます。
- また、医療ニーズのある利用者に対応することができる介護保険サービスとして、「通いを中心とした包括的サービス拠点」の1つとして看護小規模多機能型居宅介護の整備を、「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めていくことなどが考えられます。それらについて、現状のサービス提供体制の課題を把握するとともに、今後の利用者の動向・ニーズ等を注視していくことが必要です。

医療ニーズのある要介護者の受け入れを可能とするショートステイの確保

- 訪問診療を利用しているケースでは、通所系・訪問系の場合と比較して、短期系サービスの利用割合が低い傾向がみられました。
- これは、「医療ニーズのある要介護者」の短期系サービスへのニーズは高いものの、対応可能な施設・事業所が不足していることから利用割合が低くなっている可能性もあると考えられます。必要に応じて「医療ニーズのある要介護者」の受け入れを可能とするショートステイの確保を進めるためには、看護小規模多機能型居宅介護の整備や有床診療所における短期入所療養介護などを検討していくことなどが想定されます。
- 看護小規模多機能型居宅介護の整備にあたっては、小規模多機能型居宅介護から移行する方法がありますが、訪問看護事業所からスタートするケースも考えられます。訪問看護事業所は、すでに地域で医療ニーズがある利用者を把握しており、訪問看護事業所が看護小規模多機能型居宅介護を開設することで、ショートステイを組み合わせ、家族の介護負担を軽減し、在宅生活を一層継続させることが可能になります。

在宅医療・介護連携の強化

- 以上のように、在宅医療の体制整備や、各種の地域密着型サービスの整備等の推進を検討していくとともに、地域における医療と介護の一体的なサービス提供に向けて、多職種の連携強化や地域住民への普及啓発のための取組を推進していくことも重要であると考えられます。
- 具体的には、すべての医療・介護事業所及び多職種を対象とした「情報共有手法の統一化」「合同研

修を通じた相互理解の推進」「講演会の実施」などの取組を行っていくことが考えられます。

- なお、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」、「外出支援」の3点に係る介護者不安の軽減を目標としながら、その達成に求められる、「地域資源（保険内外の支援・サービス）」「ケアマネジメント」「各職種に期待される役割」「多職種連携のあり方」等について、関係者間での具体的な検討を進めていくことを前掲しましたが、在宅医療・介護の連携強化に向けては、これに加え、「医療ニーズを持つ要介護者の在宅限界点の向上」のテーマについても、同様の検討を進めていくことが考えられます。

6. サービス未利用の理由など

6.1 集計・分析の狙い

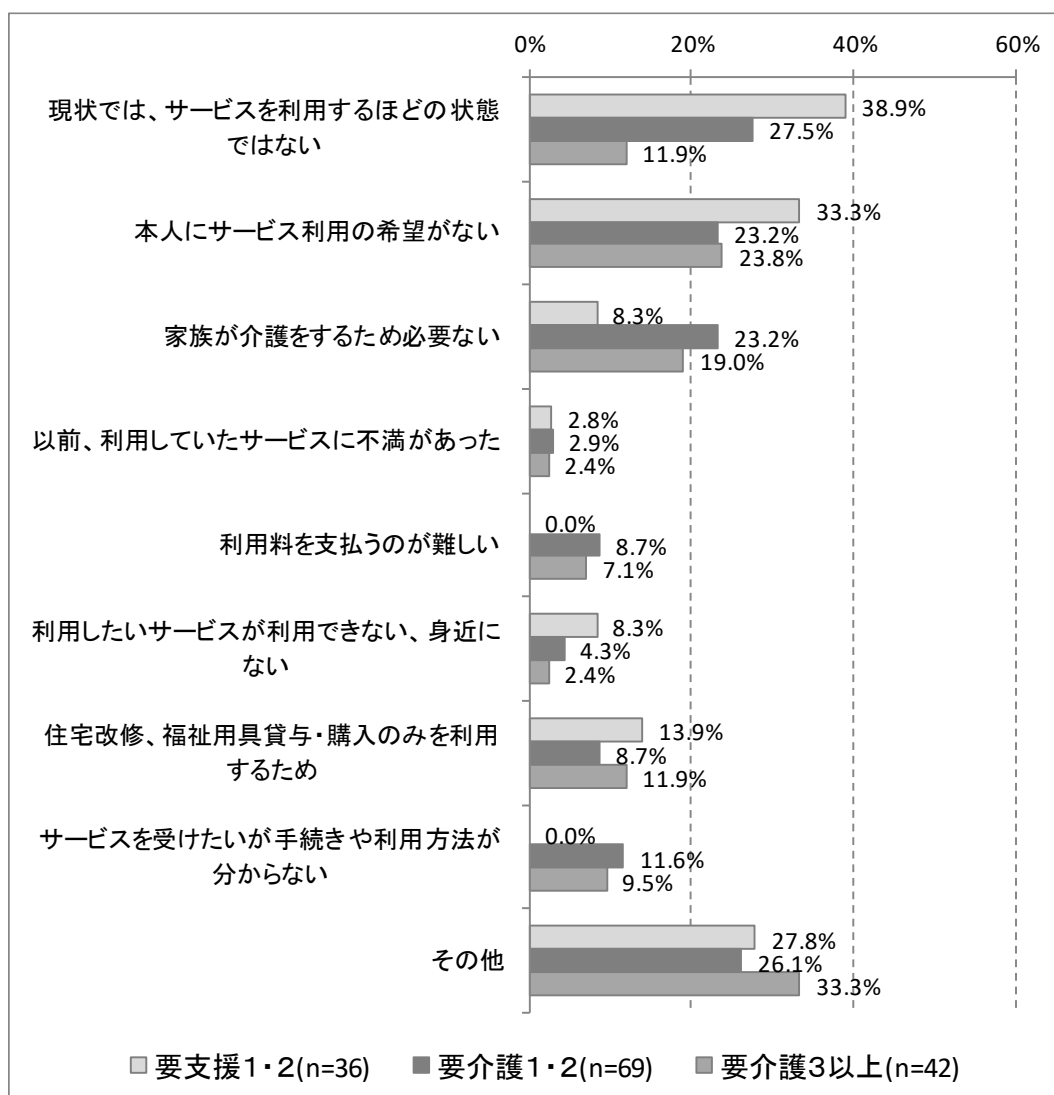
- ここでは、各地域において支援・サービスの提供体制の構築を含む各種の取組を検討する際に、参考になると考えられるいくつかの集計結果を整理しています。

6.2 集計結果（参考）

（1）要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

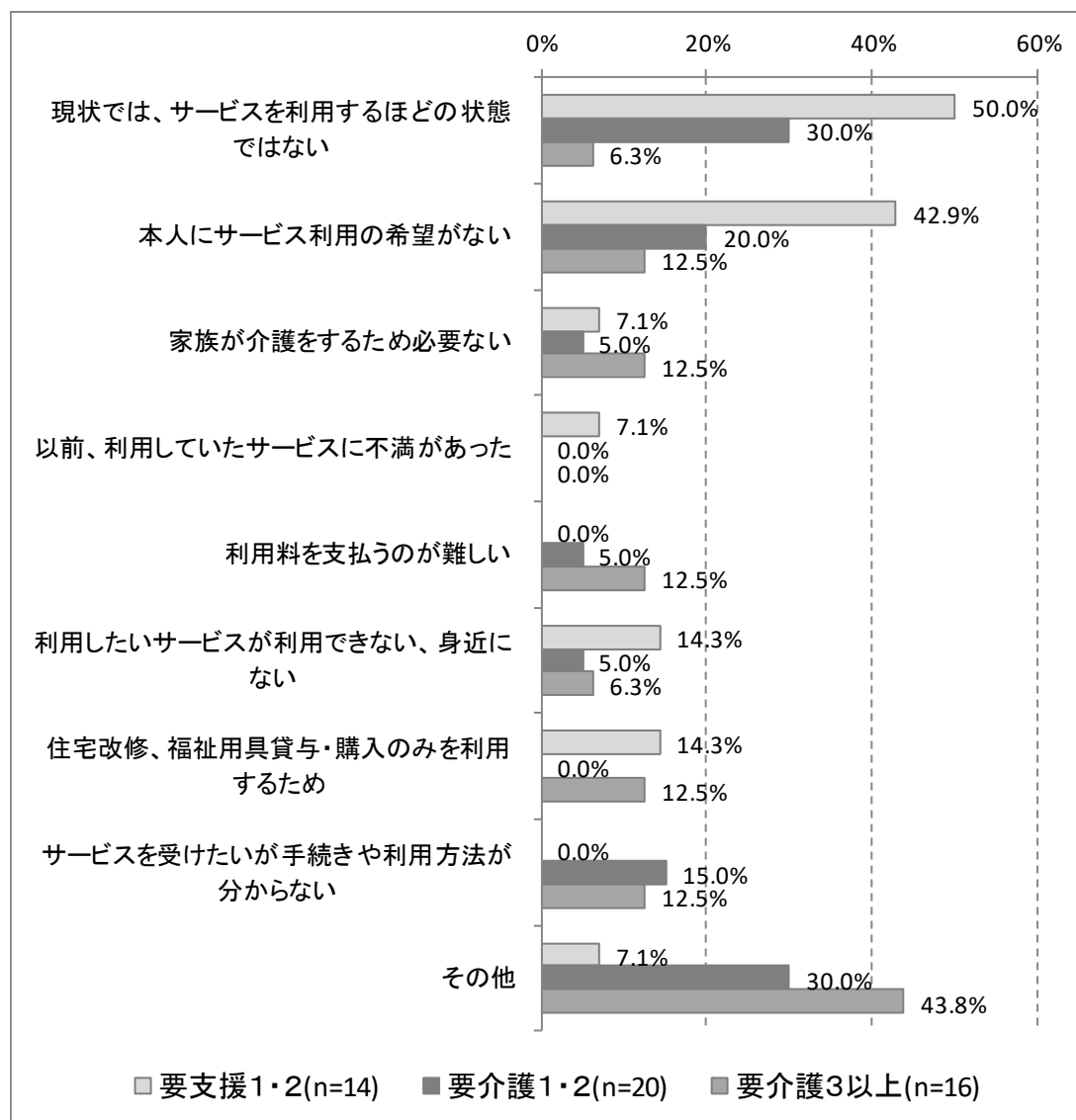
- 要介護度別のサービス未利用の理由をみると、要介護度によって理由が異なるものの、いずれの要介護度においても「サービスを利用するほどの状態ではない」及び「本人にサービス利用の希望がない」が上位項目となっています。それ以外についてみると、要支援1・2では「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、要介護3以上では「家族が介護をするため必要ない」が上位に挙げられています（図表6-1）。なお、前回調査に比べ、要介護3以上で「利用したいサービスが利用できない、身近にない」の割合が低くなっています。（前回：28.6%⇒今回：2.4%）

図表 6-1 要介護度別・★サービス未利用の理由

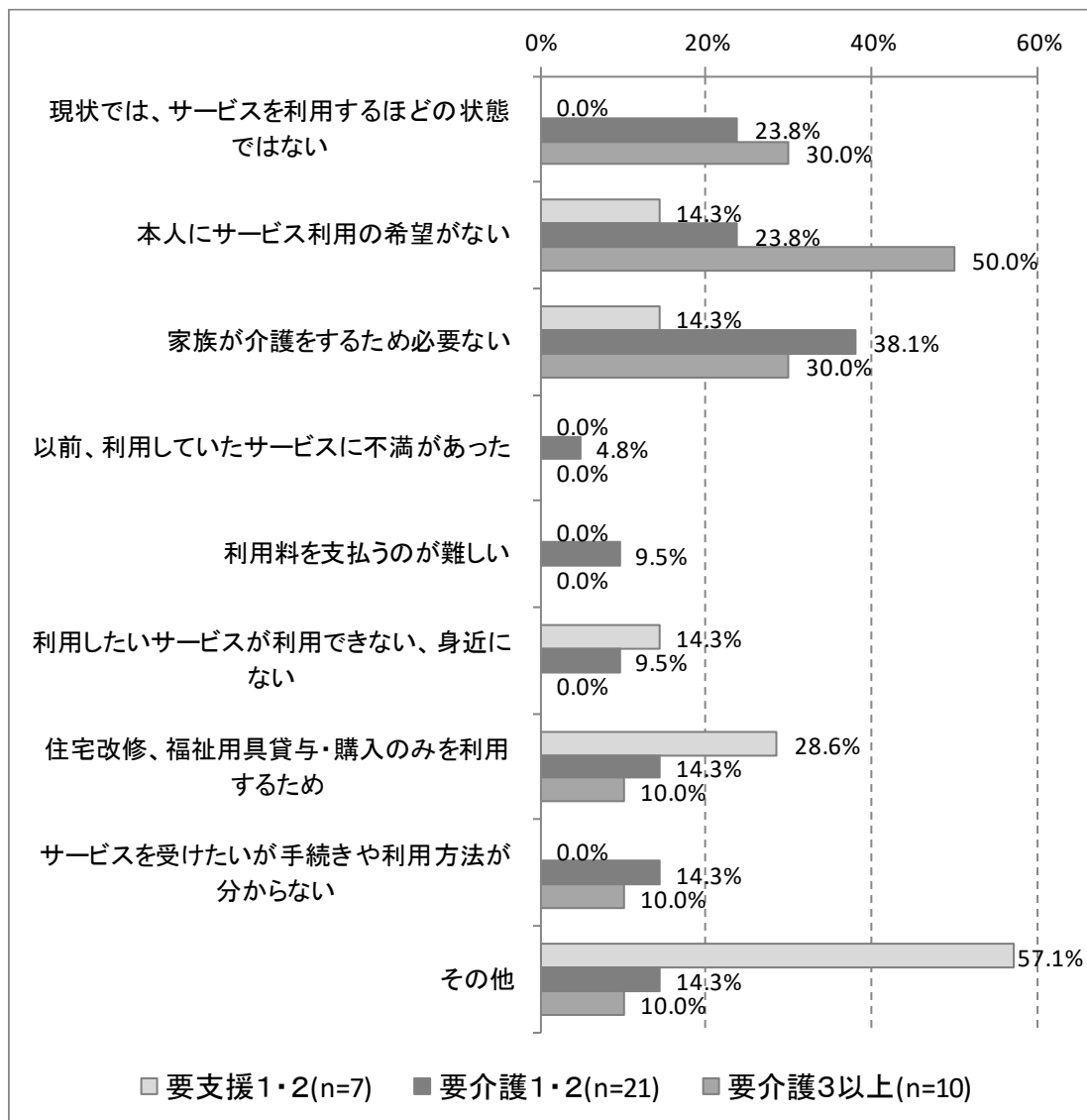


- 世帯類型別にサービス未利用の理由をみると、いずれの世帯類型においても、「サービスを利用するほどの状態ではない」や「本人にサービス利用の希望がない」の割合が高い傾向がみられます（図表 6-2～図表 6-4）。

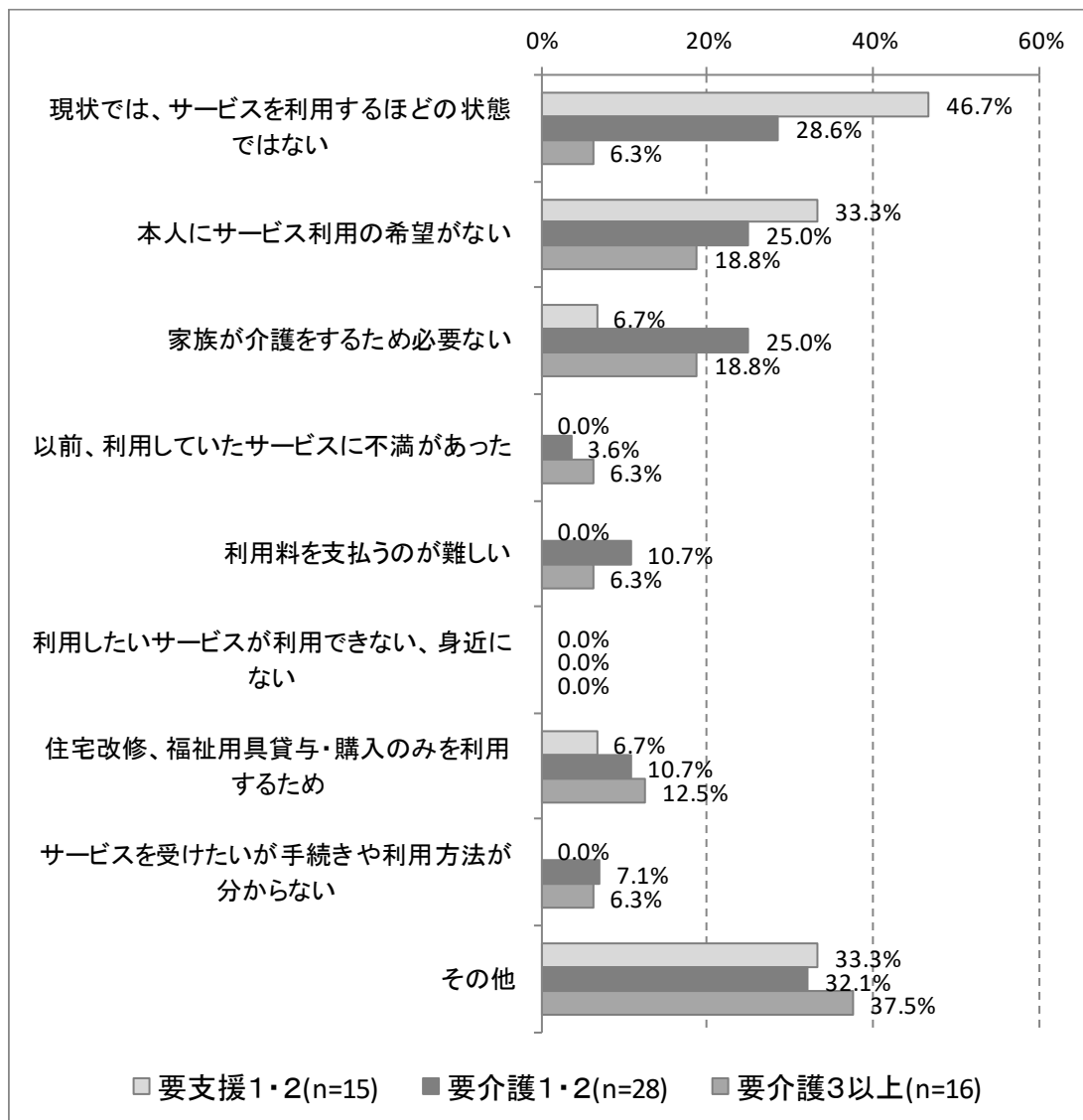
図表 6-2 要介護度別・★サービス未利用の理由（単身世帯）



図表 6-3 要介護度別・★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



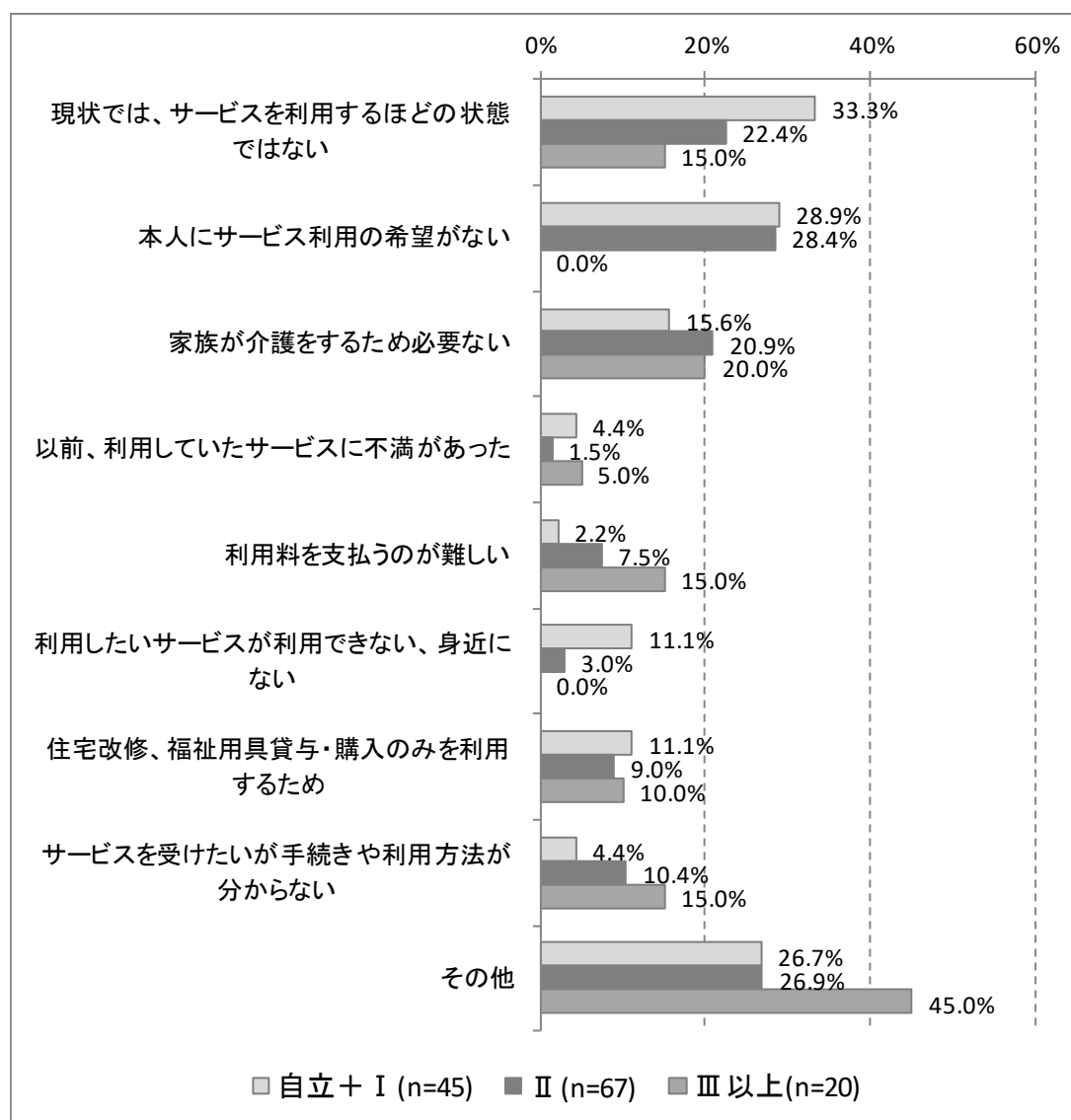
図表 6-4 要介護度別・★サービス未利用の理由（その他世帯）



（２）認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

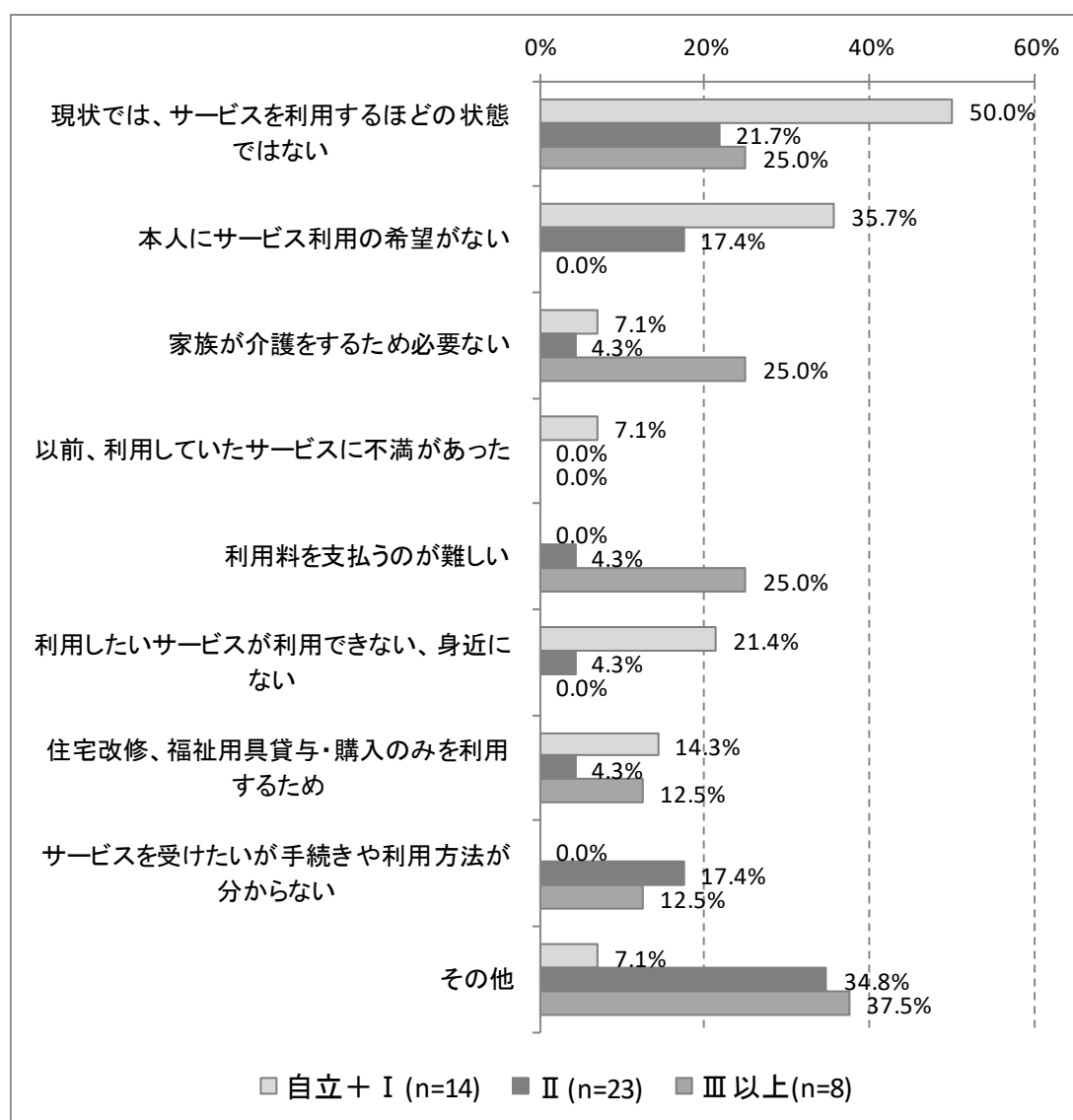
- 認知症自立度別のサービス未利用の理由をみると、認知症自立度によって理由がやや異なるものの、要介護度でみた場合と同様に、いずれの認知症自立度においても「サービスを利用するほどの状態ではない」及び「本人にサービス利用の希望がない」が上位項目となっています（図表 6-5）。

図表 6-5 認知症自立度別・★サービス未利用の理由

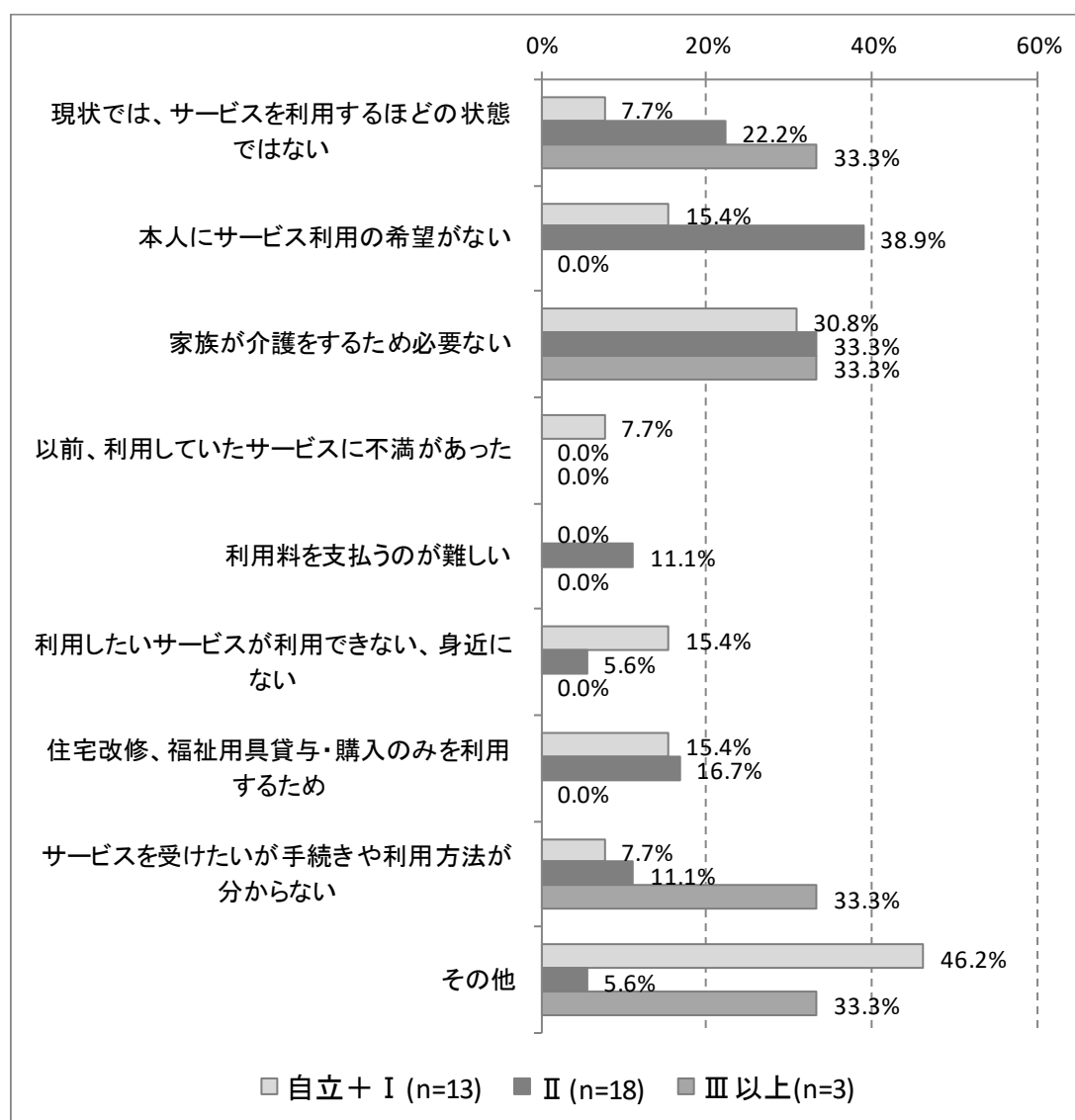


- 世帯類型別で、認知症自立度別のサービス未利用の理由をみると、いずれの世帯類型においても、「サービスを利用するほどの状態ではない」及び「本人にサービス利用の希望がない」が高くなっていますが、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」の自立度Ⅲ以上で「家族が介護をするため必要ない」の割合が比較的高くなっています。（図表 6-6～図表 6-8）。

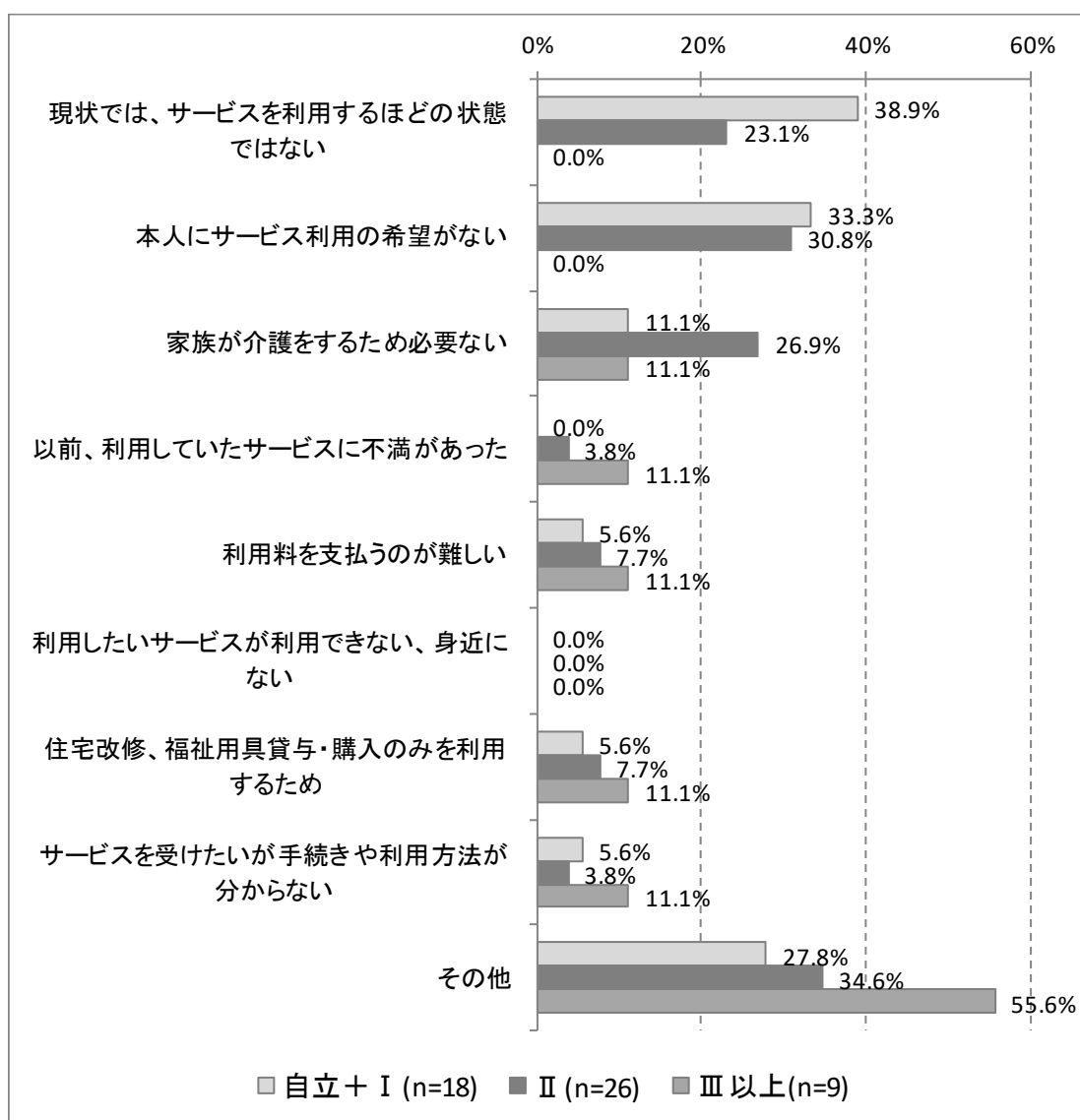
図表 6-6 認知症自立度別・★サービス未利用の理由（単身世帯）



図表 6-7 認知症自立度別・★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



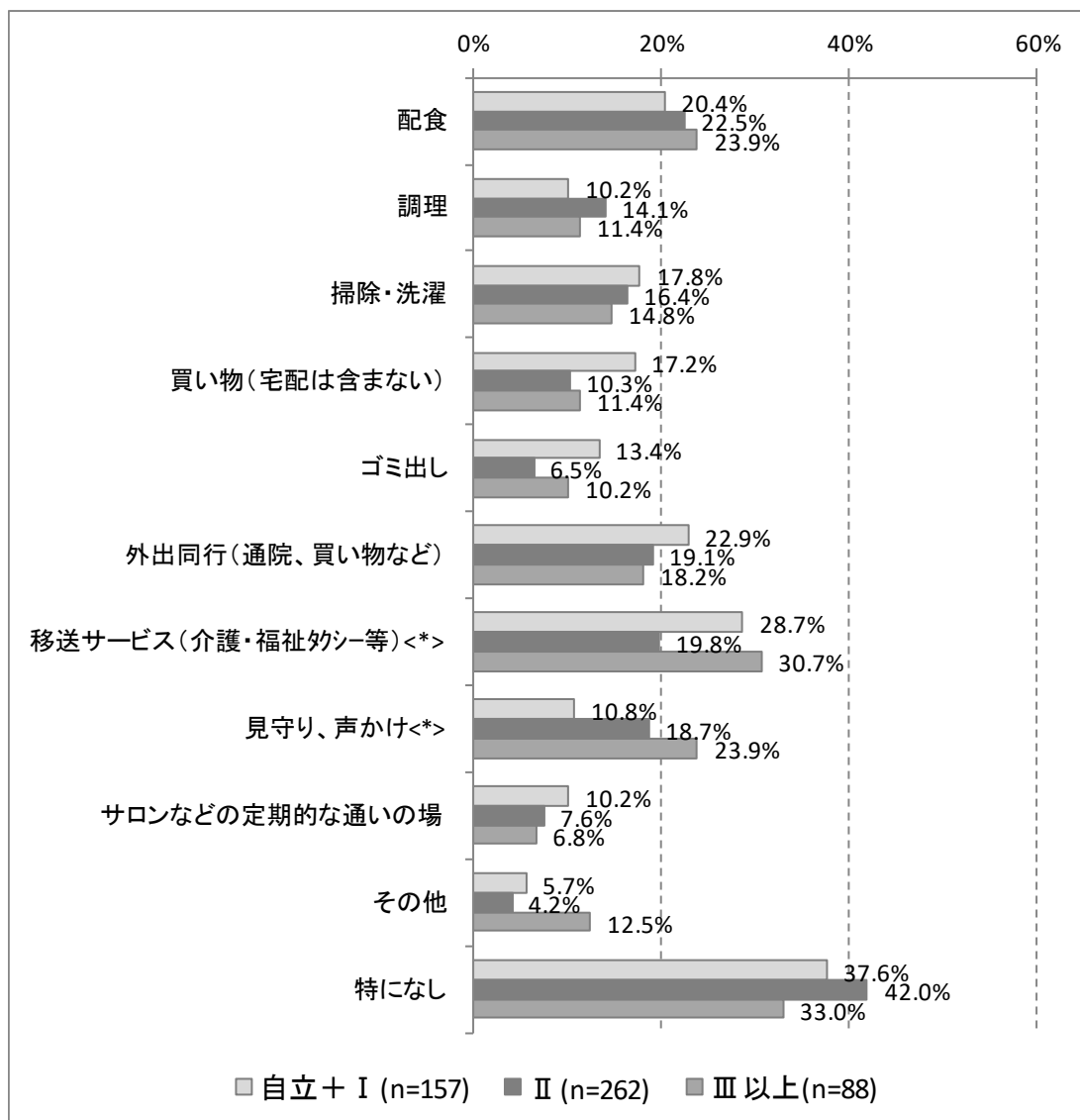
図表 6-8 認知症自立度別・★サービス未利用の理由（その他世帯）



（３）認知症自立度別・世帯類型別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス

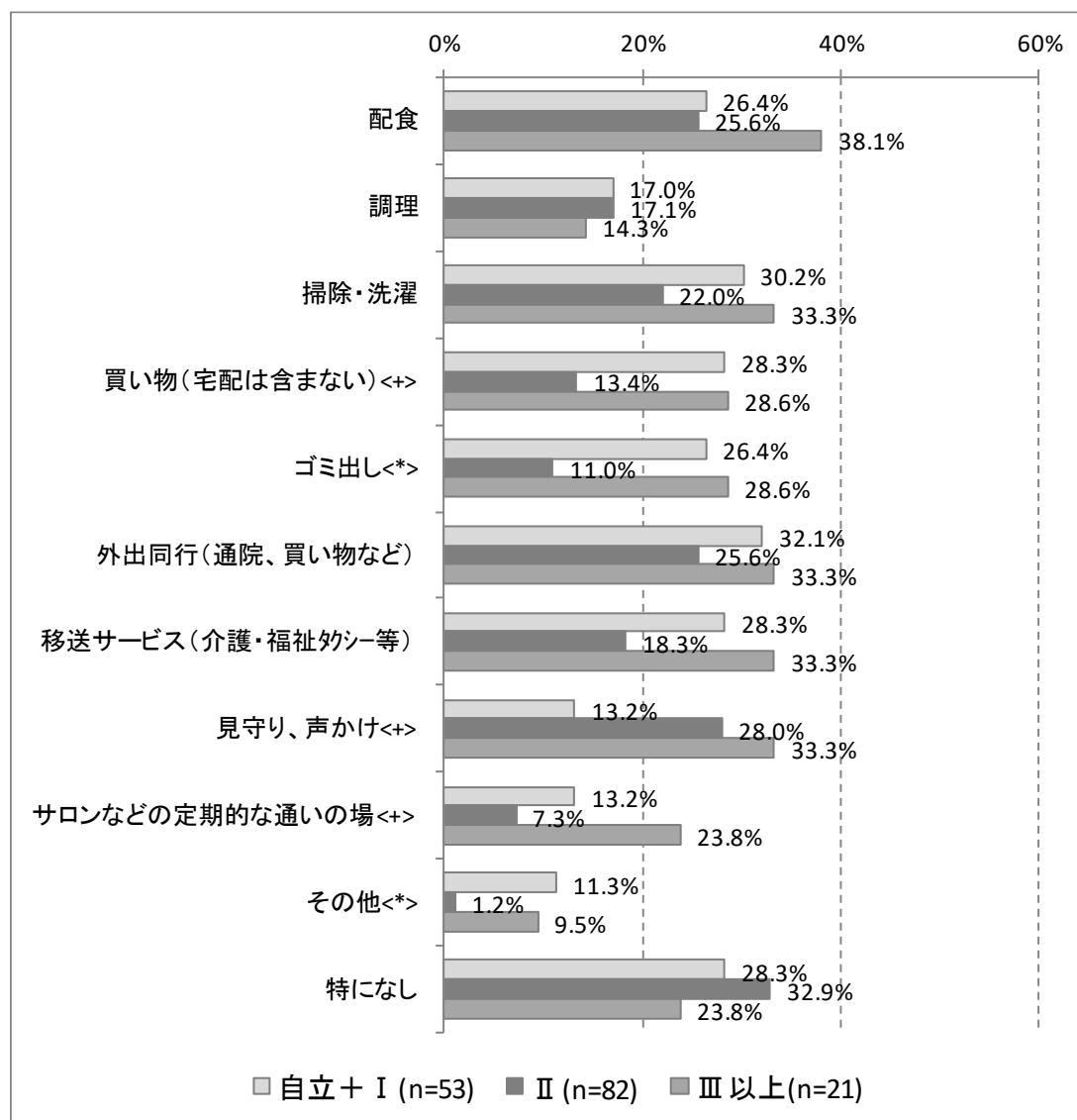
- 認知症自立度別に「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、いずれの自立度においても「特になし」と回答した割合が高くなっています（図表 6-9）。
- 必要と感じる支援・サービスとして、「移送サービス」がいずれの自立度においても高くなっています。なお、認知症の重度化に伴って「見守り、声かけ」や「配食」の割合が増加していますが、それ以外では重度化による大きな差はみられませんでした。

図表 6-9 認知症自立度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



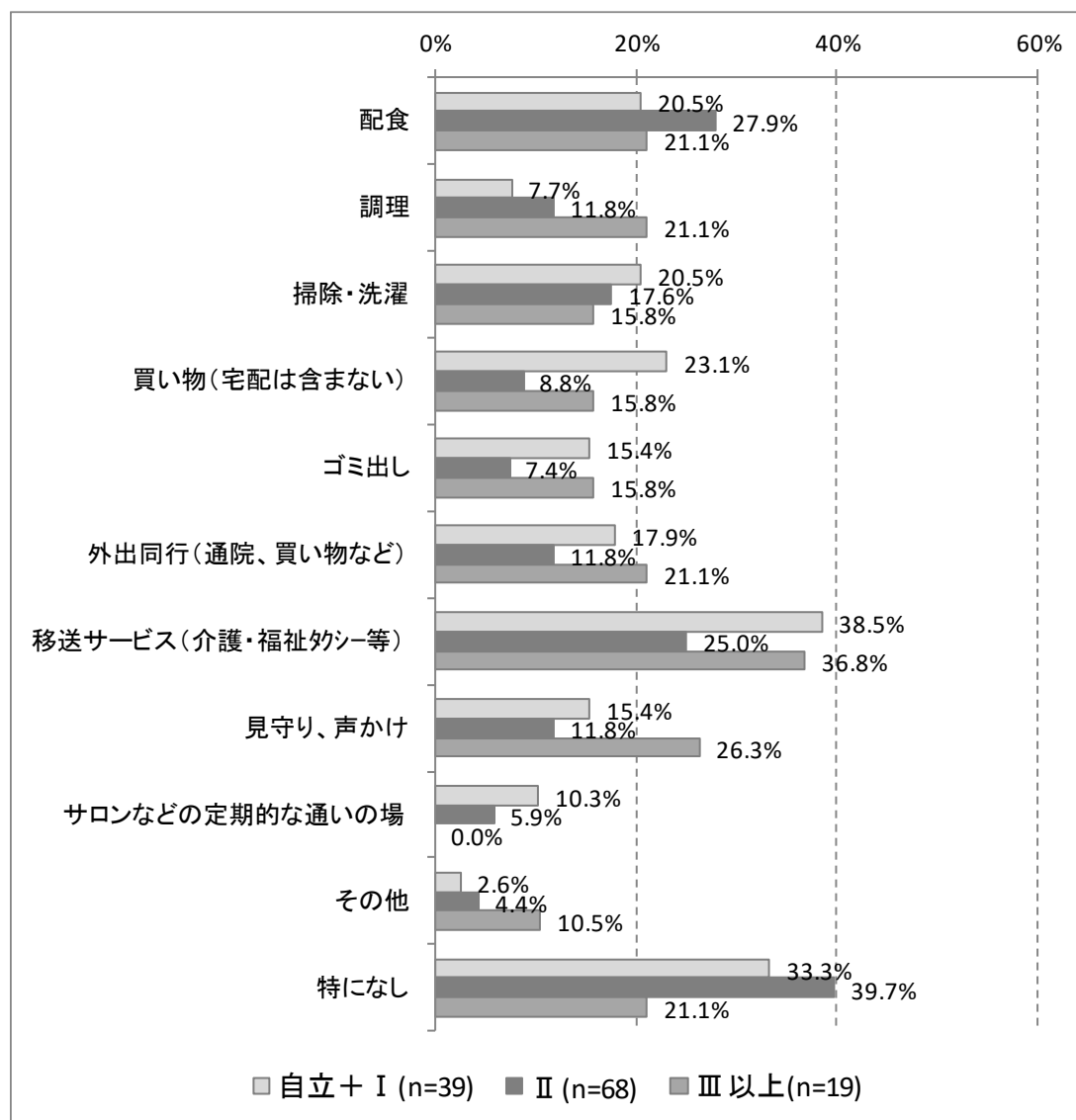
- 単身世帯では、「見守り、声かけ」のみ重度化に伴い必要と感じる割合が増加する傾向がみられます（図表 6-10）。

図表 6-10 認知症自立度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



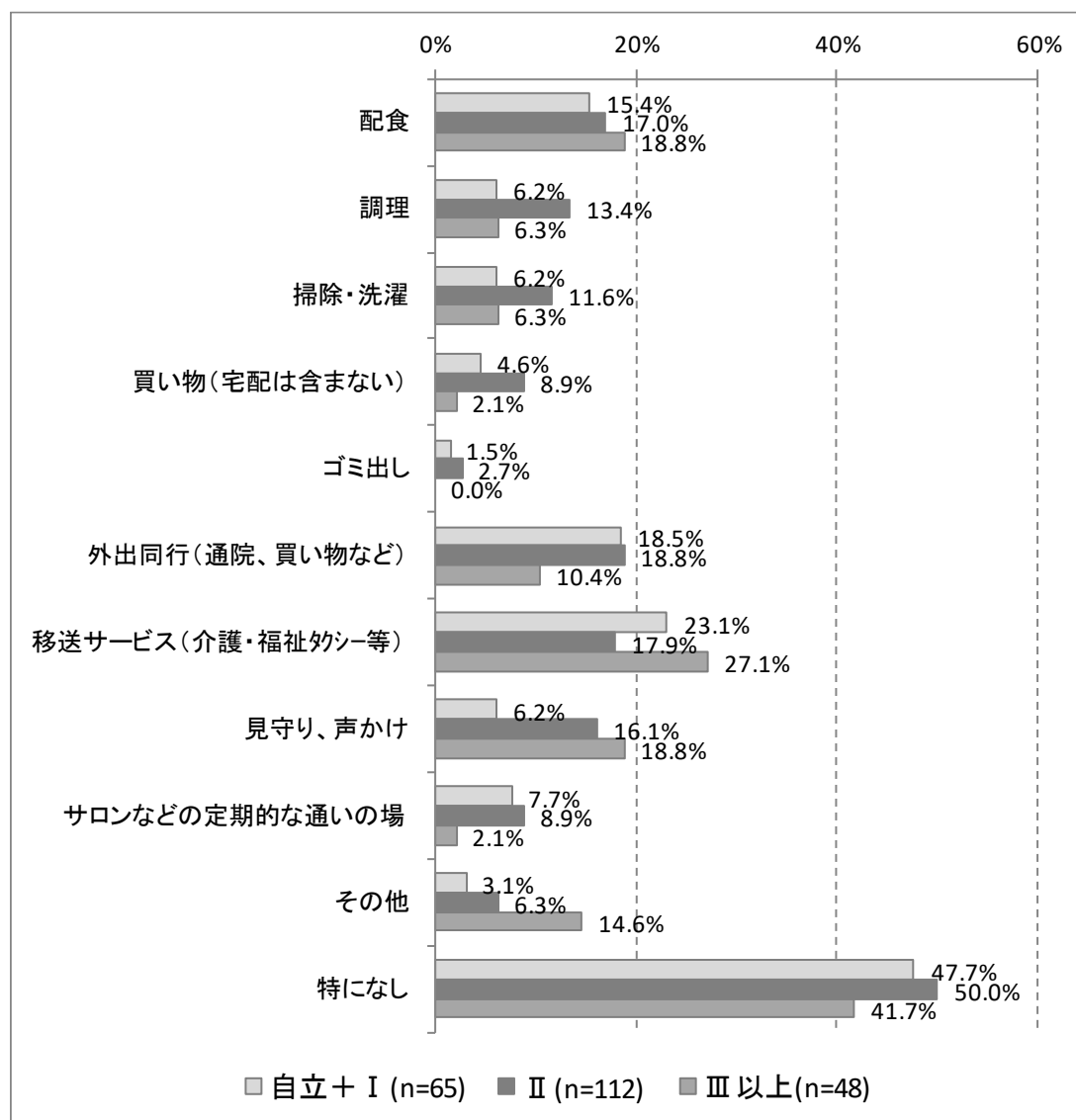
- 夫婦のみ世帯では、「調理」で、認知症の重度化に伴い必要と感じる割合が増加する傾向がみられます（図表 6-11）。

図表 6-11 認知症自立度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



- その他世帯では、「配食」及び「見守り、声かけ」で、認知症の重度化に伴い必要と感じる割合が増加する傾向がみられます（図表 6-12）。

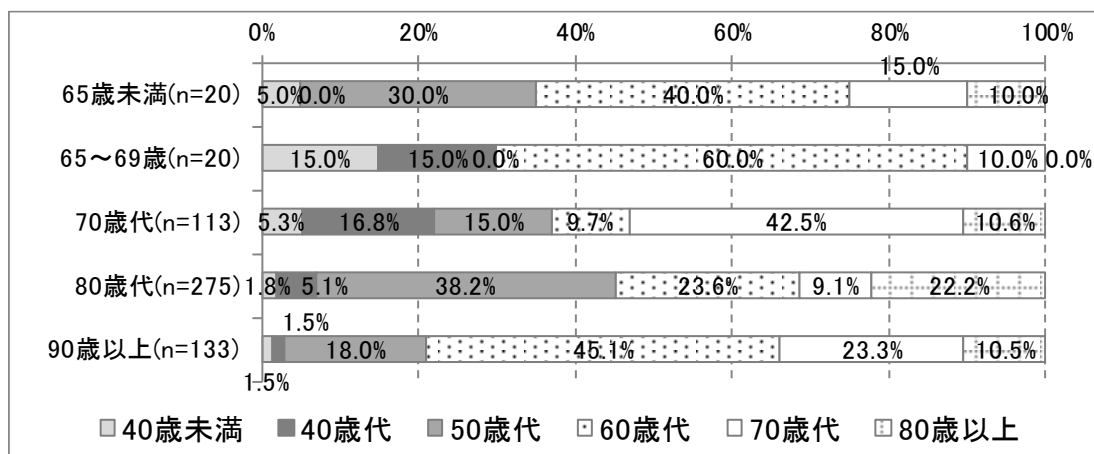
図表 6-12 認知症自立度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）



(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

- 本人の年齢別の主な介護者の年齢について、本人の年齢で最も人数が多い80歳代をみると、主な介護者の年齢は「50歳代」が38.2%と最も高く、ついで「60歳代」が23.6%でした(図表6-13)。

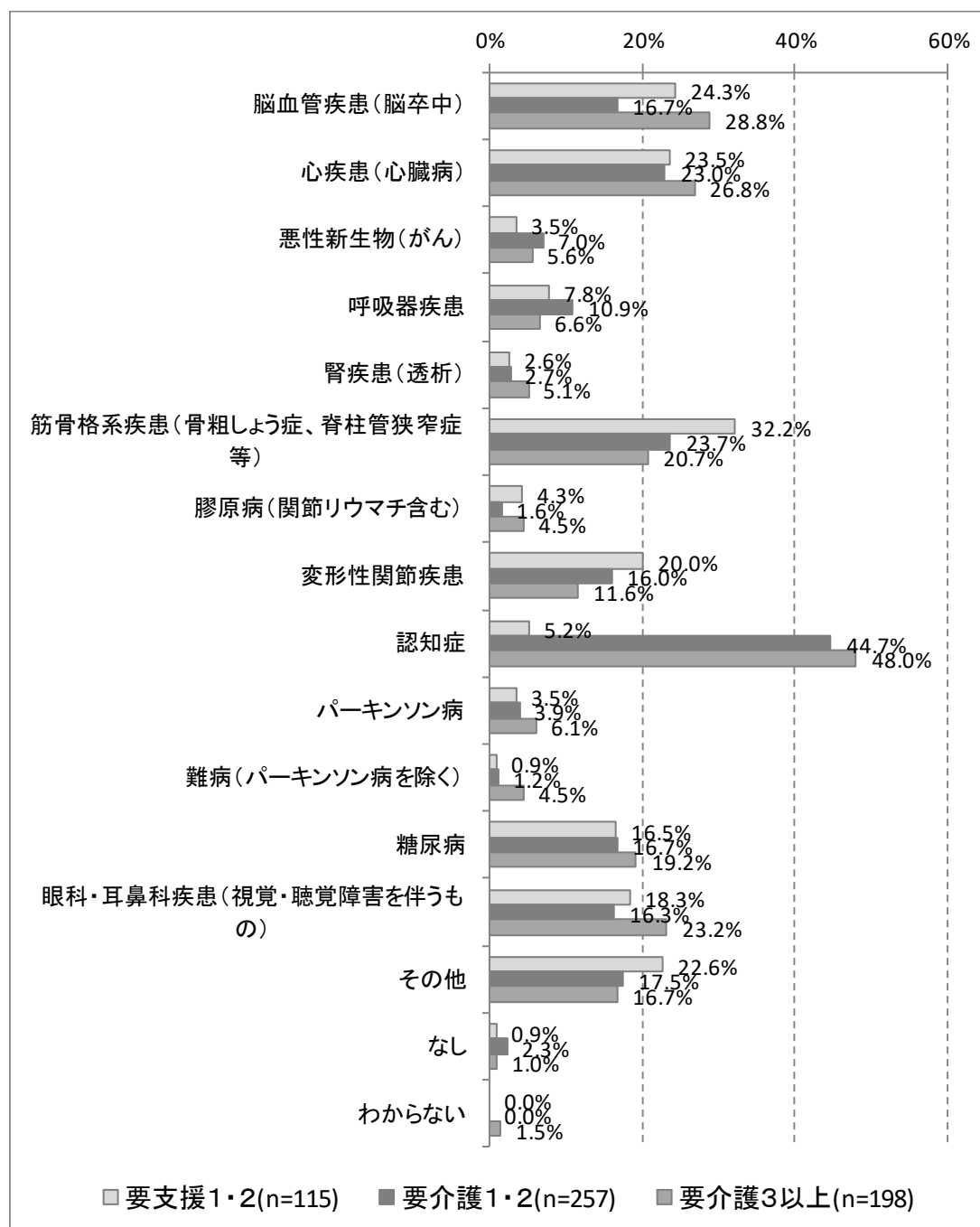
図表 6-13 本人の年齢別・主な介護者の年齢<***>



(5) 要介護度別の抱えている傷病

- 抱えている傷病を要介護度別にみると、「認知症」「腎疾患」「パーキンソン病」「難病」「糖尿病」で要介護度の重度化に伴って割合が高くなる傾向がみられます。なお、要介護認定者では「認知症」の割合が4割強から5割弱と高くなっています（図表 6-14）。

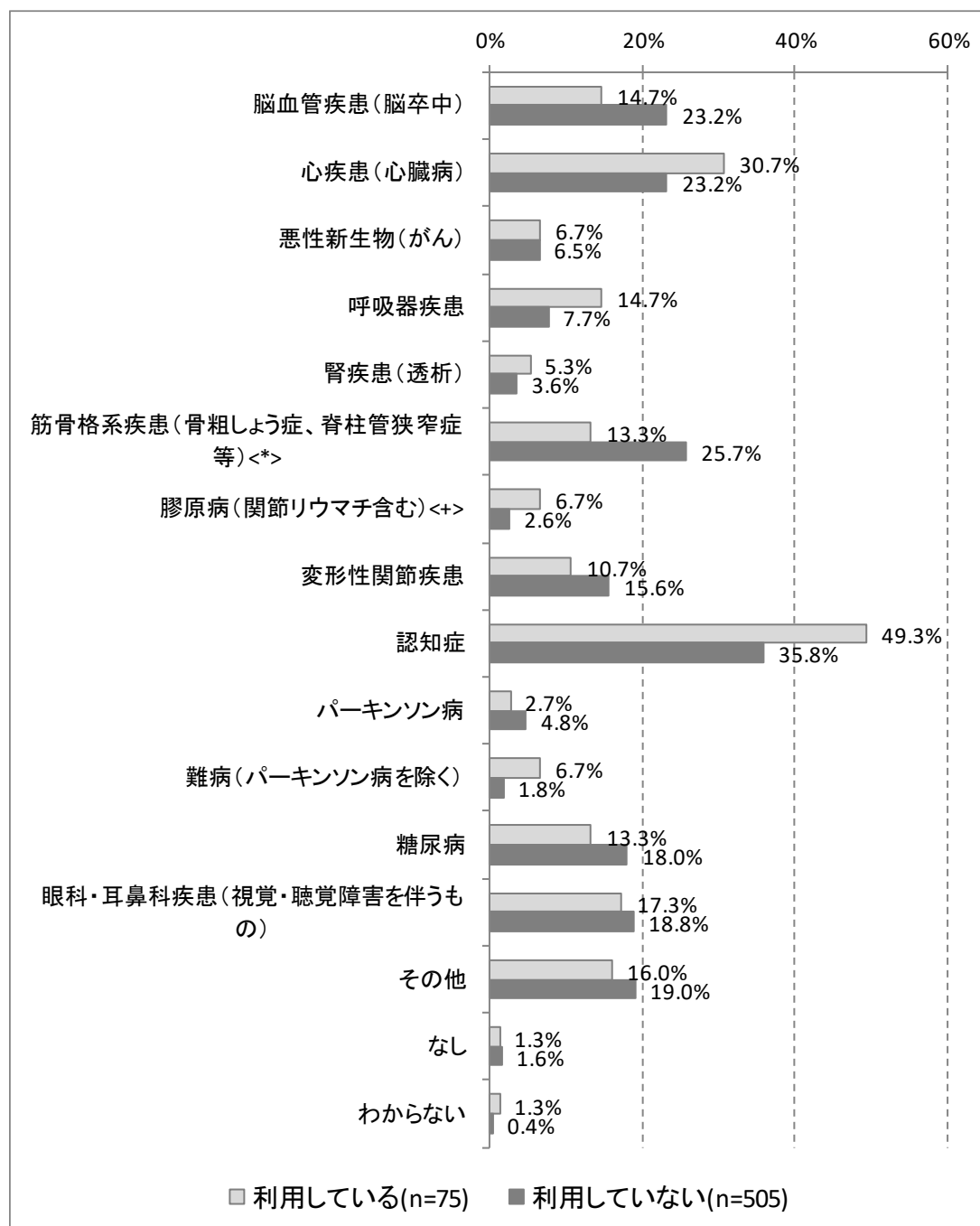
図表 6-14 要介護度別・★抱えている傷病



（６）訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病

- 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病をみると、「認知症」は、訪問診療ありで 49.3%、訪問診療なしで 35.8%と大きな差がみられました（図表 6-15）。

図表 6-15 ★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病



<訪問調査用>

在宅介護実態調査 調査票

確認番号:

被保険者番号[]

【A票の聞き取りを行った相手の方は、どなたですか】（複数選択可）

1. 調査対象者本人
2. 主な介護者となっている家族・親族
3. 主な介護者以外の家族・親族
4. 調査対象者のケアマネジャー
5. その他

A票 認定調査員が、概況調査等と並行して記載する項目

問1 世帯類型について、ご回答ください(1つを選択)

1. 単身世帯
2. 夫婦のみ世帯
3. その他

問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)(1つを選択)

1. ない → 問8(裏面)へ
2. 家族・親族の介護はあるが、週に1日より少ない
3. 週に1～2日ある
4. 週に3～4日ある
5. ほぼ毎日ある

→ 問3～問13へ

問3 主な介護者の方は、どなたですか(1つを選択)

1. 配偶者
2. 子
3. 子の配偶者
4. 孫
5. 兄弟・姉妹
6. その他

問4 主な介護者の方の性別について、ご回答ください(1つを選択)

1. 男性
2. 女性

問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください(1つを選択)

1. 20歳未満
2. 20代
3. 30代
4. 40代
5. 50代
6. 60代
7. 70代
8. 80歳以上
9. わからない

問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください(複数選択可)

【身体介護】

1. 日中の排泄
2. 夜間の排泄
3. 食事の介助(食べる時)
4. 入浴・洗身
5. 身だしなみ(洗顔・歯磨き等)
6. 衣服の着脱
7. 屋内の移乗・移動
8. 外出の付き添い、送迎等
9. 服薬
10. 認知症状への対応
11. 医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)

【生活援助】

12. 食事の準備(調理等)
13. その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)
14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き

【その他】

15. その他
16. わからない

問7 ご家族やご親族の中で、ご本人(認定調査対象者)の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか(現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません)(複数選択可)

※ 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。

1. 主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)
2. 主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた(転職除く)
3. 主な介護者が転職した
4. 主な介護者以外の家族・親族が転職した
5. 介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない
6. わからない

● ここから再び、全員に調査してください。

問8 現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください(複数選択可)

※ 総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含まれます。

1. 配食
2. 調理
3. 掃除・洗濯
4. 買い物(宅配は含まない)
5. ゴミ出し
6. 外出同行(通院、買い物など)
7. 移送サービス(介護・福祉タクシー等)
8. 見守り、声かけ
9. サロンなどの定期的な通いの場
10. その他
11. 利用していない

問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む)について、ご回答ください(複数選択可)

※ 介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスともに含みます。

1. 配食
2. 調理
3. 掃除・洗濯
4. 買い物(宅配は含まない)
5. ゴミ出し
6. 外出同行(通院、買い物など)
7. 移送サービス(介護・福祉タクシー等)
8. 見守り、声かけ
9. サロンなどの定期的な通いの場
10. その他
11. 特になし

問 10 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください(1つを選択)
 ※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設(有料老人ホーム等)、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。

1. 入所・入居は検討していない 2. 入所・入居を検討している
 3. すでに入所・入居申し込みをしている

問 11 ご本人(認定調査対象者)が、現在抱えている傷病について、ご回答ください(複数選択可)

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 1. 脳血管疾患(脳卒中) | 2. 心疾患(心臓病) |
| 3. 悪性新生物(がん) | 4. 呼吸器疾患 |
| 5. 腎疾患(透析) | 6. 筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等) |
| 7. 膠原病(関節リウマチ含む) | 8. 変形性関節疾患 |
| 9. 認知症 | 10. パーキンソン病 |
| 11. 難病(パーキンソン病を除く) | 12. 糖尿病 |
| 13. 眼科・耳鼻科疾患(視覚・聴覚障害を伴うもの) | 14. その他 |
| 15. なし | 16. わからない |

問 12 ご本人(認定調査対象者)は、現在、訪問診療を利用していますか(1つを選択)

※訪問歯科診療や居宅療養管理指導等を含みません。

1. 利用している 2. 利用していない

問 13 現在、(住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の)介護保険サービスを利用していますか(1つを選択)

1. 利用している 2. 利用していない ➡ 問 14 へ

● 問 13 で「2.」を回答した場合は、問 14 も調査してください。

問 14 介護保険サービスを利用していない理由は何ですか(複数選択可)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 1. 現状では、サービスを利用するほどの状態ではない | 2. 本人にサービス利用の希望がない |
| 3. 家族が介護をするため必要ない | 4. 以前、利用していたサービスに不満があった |
| 5. 利用料を支払うのが難しい | 6. 利用したいサービスが利用できない、身近にない |
| 7. 住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため | |
| 8. サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない | 9. その他 |

★問2で「2. ～5. (家族・親族等からの介護が“ある”」を回答している場合は、「主な介護者」の方に B 票へのご回答・ご記入をお願いしてください。 (「主な介護者」の方が同席していない場合は、立ち合い者又はご本人に、「主な介護者」について回答するように案内してください。

B票 主な介護者様、もしくはご本人様にご回答・ご記入頂く項目

※主な介護者様、もしくはご本人様にご回答・ご記入（調査票の該当する番号に○）をお願い致します。

問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください(1つを選択)

※「パートタイム」とは、「1 週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に比べて短い方」が該当します。いわゆる「フルタイム」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」、「パートタイム」のいずれかを選択してください。

1. フルタイムで働いている	} 問2～問5へ	} 問5(裏面)へ
2. パートタイムで働いている		
3. 働いていない		
4. 主な介護者に確認しないと、わからない		

問2 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか(複数選択可)

1. 特に行っていない
2. 介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている
3. 介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている
4. 介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている
5. 介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている
6. 主な介護者に確認しないと、わからない

問3 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか(3つまで選択可)

1. 自営業・フリーランス等のため、勤め先はない	2. 介護休業・介護休暇等の制度の充実
3. 制度を利用しやすい職場づくり	4. 労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)
5. 働く場所の多様化(在宅勤務・テレワークなど)	6. 仕事と介護の両立に関する情報の提供
7. 介護に関する相談窓口・相談担当者の設置	8. 介護をしている従業員への経済的な支援
9. その他	10. 特になし
11. 主な介護者に確認しないと、わからない	

問4 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていくうえで何か(1つを選択)

1. 問題なく、続けていく	2. 問題はあるが、何とか続けていく
3. 続けていくのは、やや難しい	4. 続けていくのは、かなり難しい
5. 主な介護者に確認しないと、わからない	

● ここから再び、全員の方にお伺いします。

問5 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください(現状で行っているか否かは問いません)(3つまで選択可)

[身体介護]	
1. 日中の排泄	2. 夜間の排泄
3. 食事の介助(食べる時)	4. 入浴・洗身
5. 身だしなみ(洗顔・歯磨き等)	6. 衣服の着脱
7. 屋内の移乗・移動	8. 外出の付き添い、送迎等
9. 服薬	10. 認知症状への対応
11. 医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)	
[生活援助]	
12. 食事の準備(調理等)	13. その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)
14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き	
[その他]	
15. その他	16. 不安に感じていることは、特になし
17. 主な介護者に確認しないと、わからない	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

記入日	令和 年 月 日
調査票の回答をした方は、どなたですか。○をつけてください（複数選択可）	
1. ご本人（認定をうけている方） 2. 主な介護者となっている家族・親族 3. 主な介護者以外の家族・親族 4. 調査対象者のケアマネジャー 5. その他	
要介護（要支援）認定者ご本人様についておうかがいします。	
問1 世帯類型について、ご回答ください（1つを選択）	1. 単身世帯 2. 夫婦のみ世帯 3. その他
問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）（1つを選択）	1. ない（介護者はいない） ➡ 問8（3ページ）へ 2. 家族・親族の介護はあるが、週に1日より少ない 3. 週に1～2日ある 4. 週に3～4日ある 5. ほぼ毎日ある ➡ 問3へ
問3 主な介護者の方は、どなたですか（1つを選択）	1. 配偶者 2. 子 3. 子の配偶者 4. 孫 5. 兄弟・姉妹 6. その他

問4 主な介護者の方の性別について、ご回答ください（1つを選択）	1. 男性 2. 女性
問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください（1つを選択）	1. 20歳未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 8. 80歳以上 9. わからない
問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください（複数選択可）	〔身体介護〕 1. 日中の排泄 2. 夜間の排泄 3. 食事の介助（食べる時） 4. 入浴・洗身 5. 身だしなみ（洗顔・歯磨き等） 6. 衣服の着脱 7. 屋内の移乗・移動 8. 外出の付き添い、送迎等 9. 服薬 10. 認知症状への対応 11. 医療面での対応（経管栄養、ストーマ等） 〔生活援助〕 12. 食事の準備（調理等） 13. その他の家事（掃除、洗濯、買い物等） 14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き 〔その他〕 15. その他 16. わからない
問7 ご家族やご親族の中で、ご本人の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数選択可） ※ 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。	1. 主な介護者が仕事を辞めた（転職除く） 2. 主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く） 3. 主な介護者が転職した 4. 主な介護者以外の家族・親族が転職した 5. 介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない 6. わからない

※総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。

1. 配食
2. 調理
3. 掃除・洗濯
4. 買い物（宅配は含まない）
5. ゴミ出し
6. 外出同行（通院、買い物など）
7. 移送サービス（介護・福祉タクシー等）
8. 見守り、声かけ
9. サロンなどの定期的な通いの場
10. その他
11. 利用していない

※介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスにも含みます。

1. 配食
2. 調理
3. 掃除・洗濯
4. 買い物（宅配は含まない）
5. ゴミ出し
6. 外出同行（通院、買い物など）
7. 移送サービス（介護・福祉タクシー等）
8. 見守り、声かけ
9. サロンなどの定期的な通いの場
10. その他
11. 特になし

※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護療養型医療施設、介護療養型医療施設、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。

1. 入所・入居は検討していない 2. 入所・入居を検討している
3. すでに入所・入居申し込みをしている

1. 脳血管疾患 (脳卒中)
2. 心疾患 (心臓病)
3. 悪性新生物 (がん)
4. 呼吸器疾患
5. 腎疾患 (透析)
6. 筋骨格系疾患 (骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等)
7. 膠原病 (関節リウマチ含む)
8. 変形性関節疾患
9. 認知症
10. パーキンソン病
11. 難病 (パーキンソン病を除く)
12. 糖尿病
13. 眼科・耳鼻科疾患 (視覚・聴覚障害を伴うもの)
14. その他
15. なし
16. わからない

※訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含みません。

1. 利用している

1. 利用している ➡ 問15へ

1. 現状では、サービスを利用するほどの状態ではない
2. 本人にサービス利用の希望がない
3. 家族が介護をするため必要ない
4. 以前、利用していたサービスに不満があった
5. 利用料を支払うのが難しい
6. 利用したいサービスが利用できない、身近にならない
7. 住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため
8. サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない
9. その他

主な介護者の方について、おうかがいします。

※以降の設問は、問2で「2」～「5」を選択された方（調査対象のご本人がご家族やご親族から介護を受けている方）のみお答えください。

※以降の設問の「主な介護者」は、問3～5で回答した「主な介護者」についてお答えください。

問15 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください（1つを選択）

※「パートタイム」とは、「1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に比べて短い方」が該当します。いわゆる「アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」・「パートタイム」のいずれかを選択してください。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. フルタイムで働いている | } ➡ 問16～問19へ |
| 2. パートタイムで働いている | |
| 3. 働いていない | } ➡ 問19（6ページ）へ |
| 4. わからない | |

問16 主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか（複数選択可）

1. 特に行っていない
2. 介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている
3. 介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている
4. 介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている
5. 介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている
6. 主な介護者に確認しないと、わからない

問17 主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか（3つまで選択可）

1. 自営業・フリーランス等のため、勤め先はない
2. 介護休業・介護休暇等の制度の充実
3. 制度を利用しやすい職場づくり
4. 労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）
5. 働く場所の多様化（在宅勤務・テレワークなど）
6. 仕事と介護の両立に関する情報の提供
7. 介護に関する相談窓口・相談担当者の設置
8. 介護をしている従業員への経済的な支援
9. その他
10. 特にない
11. 主な介護者に確認しないと、わからない

問18 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか（1つを選択）

1. 問題なく、続けていける
2. 問題はあるが、何とか続けていける
3. 続けていくのは、やや難しい
4. 続けていくのは、かなり難しい
5. 主な介護者に確認しないと、わからない

問19 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。（現状で行っているか否かは問いません）（3つまで選択可）

〔身体介護〕

1. 日中の排泄
2. 夜間の排泄
3. 食事の介助（食べる時）
4. 入浴・洗身
5. 身だしなみ（洗顔・歯磨き等）
6. 衣服の着脱
7. 屋内の移乗・移動
8. 外出の付き添い、送迎等
9. 服薬
10. 認知症状への対応
11. 医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）

〔生活援助〕

12. 食事の準備（調理等）
13. その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）
14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き

〔その他〕

15. その他
16. 不安に感じていることは、特にない
17. 主な介護者に確認しないと、わからない

*** ご協力ありがとうございました ***

在宅生活改善調査

在宅生活改善調査

I 在宅生活改善調査の概要等

1. 調査の目的

- ・本調査は、浦添市の次期高齢者計画の策定に向け、地域のケアマネジャーを通して在宅生活を過ごす要支援・要介護者の生活実態やサービス利用状況等の傾向を確認し、「在宅生活を維持するため必要な支援サービスは何か」といった視点を検討することを目的として実施しています。
- ・本調査で把握した要支援・要介護者の在宅生活の状況により、生活改善のために必要な機能を持った支援サービス等を検討することで、浦添市の実態に適したサービス提供体制の構築に資する基礎資料とすることを想定しています。

2. 調査の概要

- ・調査対象：市内に設置された居宅介護支援事業所 25 件・小規模多機能型居宅介護事業所 4 件：計 29 事業所および、それら事業所に所属するケアマネジャーに対し悉皆調査を実施
- ・調査方法：メールによる調査票配布・回収
- ・調査期間：令和 5 年 1 月～令和 5 年 2 月
- ・回収結果：発送 29 件中 22 件（回収率 75.9%）

【集計結果を見る上での注意事項】

- 図表中の「n」は、各設問に対する回答者数であり、回答率（%）の母数をあらわしています。
- 集計は小数点第二位以下を四捨五入しているため、単数回答においても、回答比率の合計は必ずしも 100.0%にならない場合があります。
- 回答が複数になる場合、その回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。

Ⅱ 介護保険事業計画の策定に向けた在宅生活の改善に係る検討

1. 事業所利用者の状況について

(1) 回答事業所および利用者数【事業所票：問1-1）・1-2）・1-3)】

- 本調査への回答事業所（居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所）数は22事業所となっており、ケアマネジャー数は一事業所あたり平均3.6人となっています。
- 各事業所のケアマネジャーが担当する利用者について、「自宅等」にお住まいの方が一事業所あたり平均60.7人、「サービス付き高齢者向け住宅」や「住宅型有料老人ホーム」にお住まいの方が平均20.8人となっています。

■回答事業所数および利用者数

回答事業所（22事業所／発送対象29事業所中）	計	平均
1) 事業所に所属するケアマネジャー数	79人	3.6人
2) 「自宅等(※)」にお住まいの利用者数	1,336人	60.7人
3) 「サ高住」「住宅型有料」にお住まいの利用者数	457人	20.8人

(※) 自宅等＝「サ高住」「住宅型有料」「軽費老人ホーム」にお住まいの方を除く

(2) 居所を変更した利用者の状況

①過去1年間に居場所を変更した利用者数 (行き先別)【事業所票：問3】

- 過去1年の間に自宅等（サ高住、住宅型有料を除く）から居所を変更した人の行き先別人数表を右記に示します。
- 居場所を変更した人は市内全体で145人となっており、このうち66.9%は市内のいずれかの行き先へ、22.8%は市外へ転出しています。
- 市内に居場所を変更した人の行き先としては「住宅型有料老人ホーム」が51人で最も多く、次いで「介護老人保健施設」が23人と続いています。

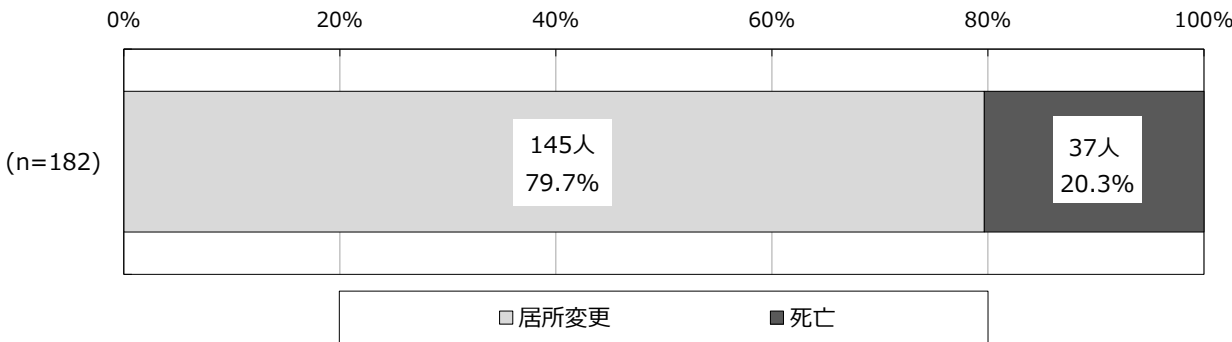
■行き先別居場所変更利用者数

行先	市内	市外	合計
兄弟・子ども・ 親戚等の家	2人 1.4%	3人 2.1%	5人 3.4%
住宅型有料	51人 35.2%	14人 9.7%	65人 44.8%
軽費	0人 0.0%	1人 0.7%	1人 0.7%
サ高住	1人 0.7%	3人 2.1%	4人 2.8%
GH	4人 2.8%	0人 0.0%	4人 2.8%
特定	0人 0.0%	1人 0.7%	1人 0.7%
地密特定	3人 2.1%	0人 0.0%	3人 2.1%
老健	23人 15.9%	8人 5.5%	31人 21.4%
療養型・ 介護医療院	4人 2.8%	2人 1.4%	6人 4.1%
特養	7人 4.8%	0人 0.0%	7人 4.8%
地密特養	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	2人 1.4%	1人 0.7%	3人 2.1%
把握していない			15人 10.3%
合計	97人 66.9%	33人 22.8%	145人 100.0%

②居所変更と死亡の割合について【事業所票：問3】

- 過去1年間の市内での居所変更者数と死亡者の内訳を以下に示します。
- 調査結果より、過去1年間に自宅等から居所を変更した利用者の実人数が145人（p.106『■行き先別居場所変更利用者数』表参照）、住み慣れた自宅等で看取られるなどして死亡した利用者数が37人となることから、市内全体の利用者の約8割が何らかの理由で住み慣れた住まいを手放し居所を変更していることがうかがえます。
- また、調査結果から算出された割合に対し調査票の回収率を考慮して数値を算出し直したもの（回収率を100%と仮定して再計算したもの）をみると、居所変更の実人数が約191人程度、死亡者数が約49人程度になるものと推計されます。
- 住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことのできるような生活改善の取り組みが効果的に波及することで、自宅等から居所を変更せざるを得なかった利用者の割合も自ずと減少していくものと思われます。

■過去1年間の居所変更と自宅等における死亡の割合



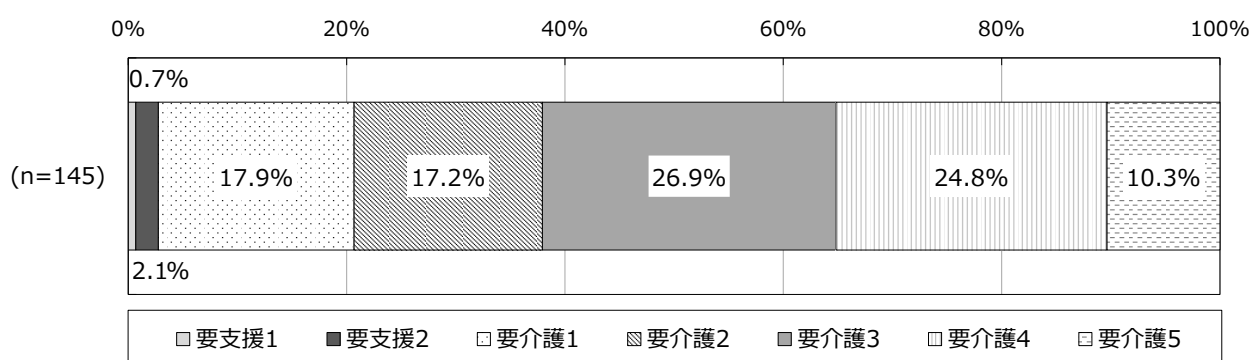
浦添市全体で、過去1年間に 自宅等から居所を変更した利用者数（粗推計）	➡	191人
浦添市全体で、過去1年間に 自宅等で死亡した利用者数（粗推計）	➡	49人

※「粗推計」とは、居所を変更した利用者の実人数や死亡者数に対し、調査票の回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した数値となります。

③居所変更した利用者の要介護度【事業所票：問2】

- 過去1年間に自宅等から居所を変更した人のうち、死亡を除いた利用者の要介護度の内訳を以下に示します。
- これをみると、居所変更者の半数が「要介護3（26.9%）」か「要介護4（24.8%）」の中度～重度認定者となっています。また、「要介護1（17.9%）」や「要介護2（17.2%）」の軽度～中度認定者においても合わせて4割近くの方が居所を変更しており、各々の住まいの状況に対する要介護度からみた生活維持の限界点を示しているものといえます。

■自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳（死亡を除く）



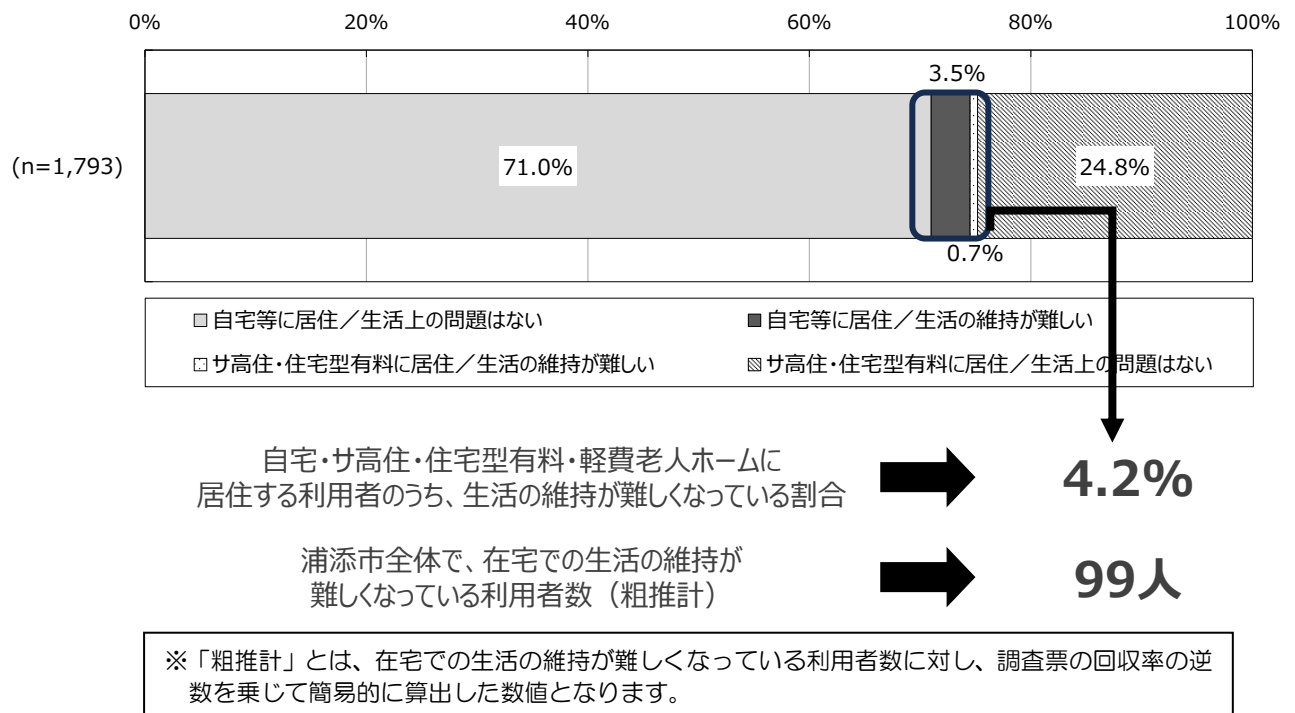
2. 生活の維持が困難な利用者について

(1) 利用者数の状況

①生活の維持が困難な利用者数【利用者票】

- 本調査を実施した事業所に所属するケアマネジャーの方に『現在のサービス利用では生活維持が困難な利用者』の状況についてうかがった内訳を以下に示します。
- この結果から、現在自宅やサ高住、住宅型有料老人ホームにお住まいの利用者で生活上の困難に面している方の規模感を読み解くと、「自宅等に居住／生活の維持が難しい(3.5%)」および「サ高住・住宅型有料に居住／生活の維持が難しい(0.7%)」とみなされた4.2%(75人)の方が該当者となります。
- また、調査結果から算出された割合に対し調査票の回収率を考慮して数値を算出し直したもの(回収率を100%と仮定して再計算したもの)をみると、浦添市全体で在宅での生活維持が困難になっている利用者は約99人程度いるものと推計されます。
- なお、これらの判断は利用者の状況をケアマネジャーの視点で表した数値であるため、実際の利用者本人の意向や判断等も併せて検討材料とすることが必要となります。

■ケアマネジャーから見た「在宅での生活維持が困難になっている利用者」について



②生活の維持が困難な利用者の属性【利用者票：問１－１・１－２・１－３】

- 自宅等で生活している要支援・要介護者のうち、「生活の維持が困難になり始めている人」について、属性別（世帯類型・居所・要介護度）に分類した上位 10 類型を以下の表に示します。
- これをみると、回答の多かった 1 位が二つあり、いずれも「独居・要介護 2 以下」で、居所が「自宅（持ち家）」か「自宅（借家）」で分かれる組み合わせとなっており、両者とも全体の 12.0% を占める属性であることがうかがえます。
- なお、これらの判断も利用者の状況をケアマネジャーの視点で表した表であるため、実際の利用者本人の状況等とも併せて検討材料とすることが重要となります。

■在宅での生活維持が困難になっている利用者の属性(世帯類型・居所・要介護度)

順位	回答数	粗推計	割合	世帯類型				居所			要介護度	
				独居	夫婦のみ世帯	単身の子どもとの同居	その他世帯	(持ち家) 自宅等	(借家) 自宅等	サ高住・住宅型有料	介 2 以下	介 3 以上
1	9人	12人	12.0%	★					★		★	
1	9人	12人	12.0%	★				★			★	
3	8人	11人	10.7%			★		★			★	
4	7人	9人	9.3%			★		★				★
4	7人	9人	9.3%		★			★			★	
6	4人	5人	5.3%				★	★				★
6	4人	5人	5.3%	★						★		★
8	3人	4人	4.0%			★			★			★
8	3人	4人	4.0%			★			★		★	
8	3人	4人	4.0%		★			★				★
その他	18人	24人	24.0%									
合計	75人	99人	100.0%									

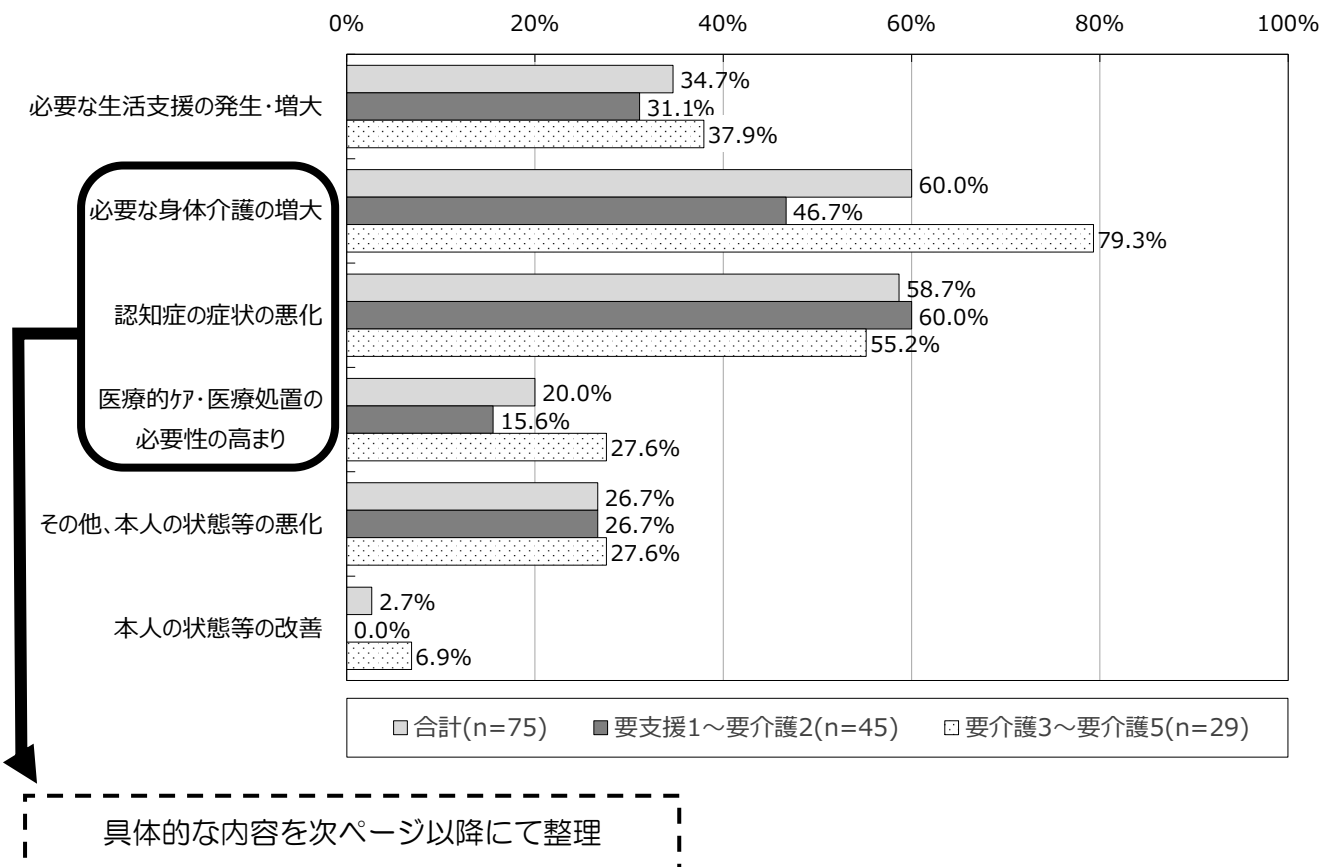
（２）在宅での生活維持が困難な理由

①『サービス利用者の状態』による理由およびその具体的な内容

【利用者票：問２-１・２-４・２-５・２-６】

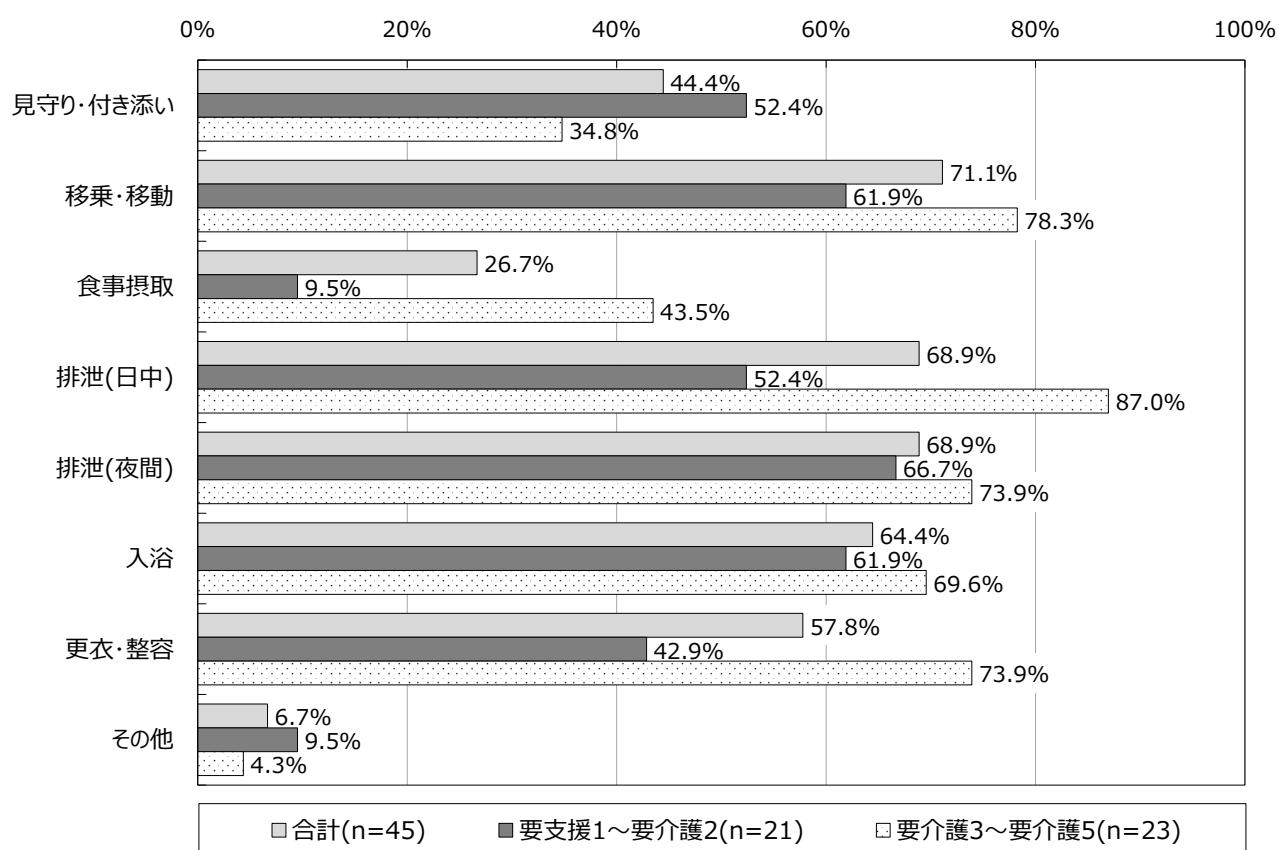
- 自宅等にお住まいの利用者の方が「現在のサービス利用では生活維持が困難」な点について、『本人の状態』、『本人の意向』、『家族や介護者の意向等』の三つの視点から要因を整理しました。このうち、『本人の状態』に属する理由をグラフ化したものを以下に示します。
- 『本人の状態』に属する理由を基に生活維持が困難な要因を整理すると、「要支援１～要介護２」の軽度・中度利用者の場合は「認知症の症状の悪化（60.0%）」が、「要介護３～要介護５」の中度・重度利用者の場合は「必要な身体介護の増大（79.3%）」が最も多く理由として挙げられています。この二つの要因の他に、「必要な生活支援の発生・増大」についても要介護度に関わらず３割程度の方が生活維持を困難とさせる要因として示しています。
- これらの選択肢のうち、『必要な身体介護の増大』、『認知症の症状の悪化』、『医療的ケア・医療処置の必要性の高まり』を挙げられたケアマネジャーに対し、その具体的な内容について個別にうかがった状況を次ページにて示します。

■在宅生活が困難な点について『本人の状態』に属する理由



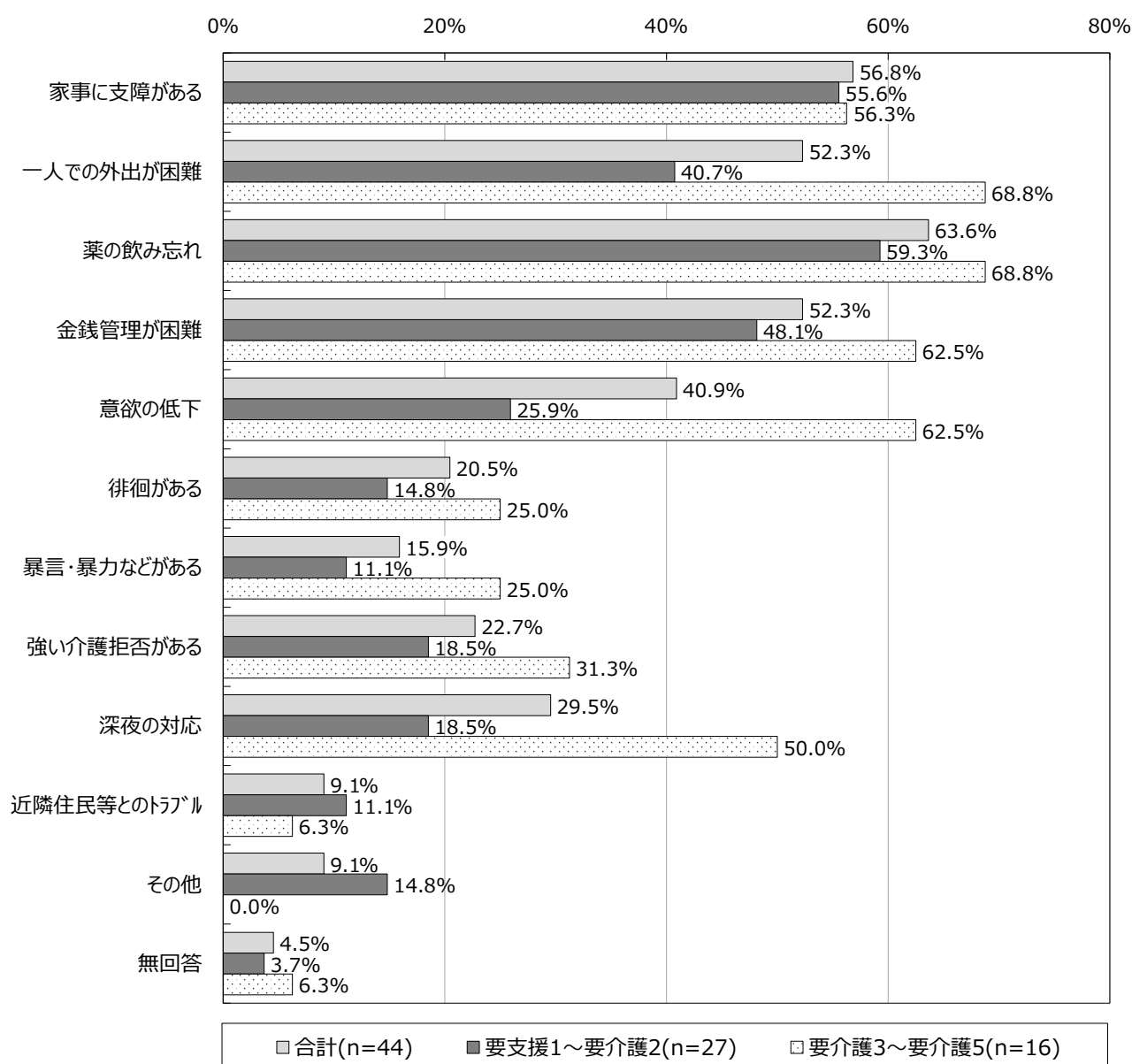
- 在宅生活が困難な要因として『必要な身体介護の増大』を挙げられた利用者について、その具体的な内容をうかがうと、「要支援1～要介護2」の利用者の場合は「夜間の排泄」が66.7%と最も高く、次いで「移乗・移動（61.9%）」、「入浴（61.9%）」、「見守り・付き添い（52.4%）」、「日中の排泄（52.4%）」と続いています。また、「要介護3～要介護5」の利用者の場合は、「日中の排泄」が87.0%で最も高く、次いで「移乗・移動（78.3%）」、「夜間の排泄（73.9%）」、「更衣・整容（73.9%）」と続いています。

■『必要な身体介護の増大』の具体的な内容



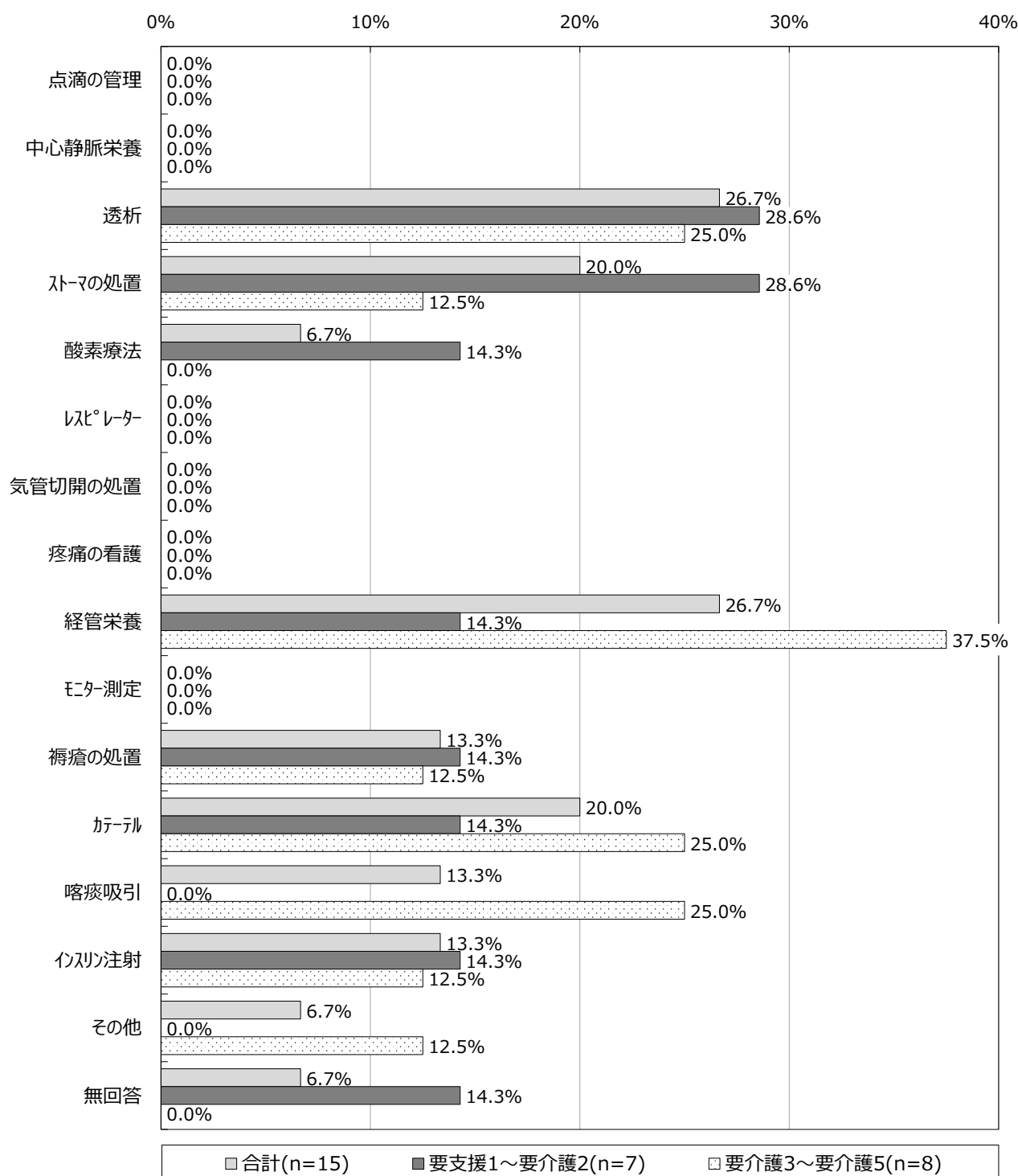
- 在宅生活が困難な要因として『認知症の症状の悪化』を挙げられた利用者について、その具体的な症状の内容をうかがうと、「要支援1～要介護2」の利用者・「要介護3～要介護5」の利用者ともに「薬の飲み忘れ」が最も高い割合（要介護2以下：59.3%，要介護3以上：68.8%）を示しています。続いて、「要支援1～要介護2」の場合は「家事への支障（55.6%）」や「金銭管理が困難（48.1%）」も回答者の半数程度の方が悪化した症状として挙げています。また、「要介護3～要介護5」の利用者の場合は、前述した服薬忘れと同程度で「一人での外出が困難（68.8%）」とした回答が見うけられ、その他「金銭管理が困難（62.5%）」、「意欲低下（62.5%）」、「家事への支障（56.3%）」と続いています。
- 利用者の要介護度で差が大きく出た項目としては、中度～重度認定利用者において「深夜の対応」を挙げた方が多く見うけられます（要介護2以下：18.5%，要介護3以上：50.0%）。

■『認知症の症状の悪化』の具体的な症状



- 在宅生活が困難な要因として『医療的ケア・医療処置の必要性の高まり』を挙げられた利用者について、その具体的な処置の内容をうかがうと、「要支援1～要介護2」の利用者の場合は「透析」・「ストーマの処置」がどちらも28.6%で最も高く、次いで「酸素療法」・「経管栄養」・「褥瘡の処置」・「カテーテル」・「インスリン注射」（いずれも14.3%）と続いています。また、「要介護3～要介護5」の利用者の場合は、「経管栄養」が37.5%で最も高く、次いで「透析」、「カテーテル」・「喀痰吸引」（いずれも25.0%）と続いています。

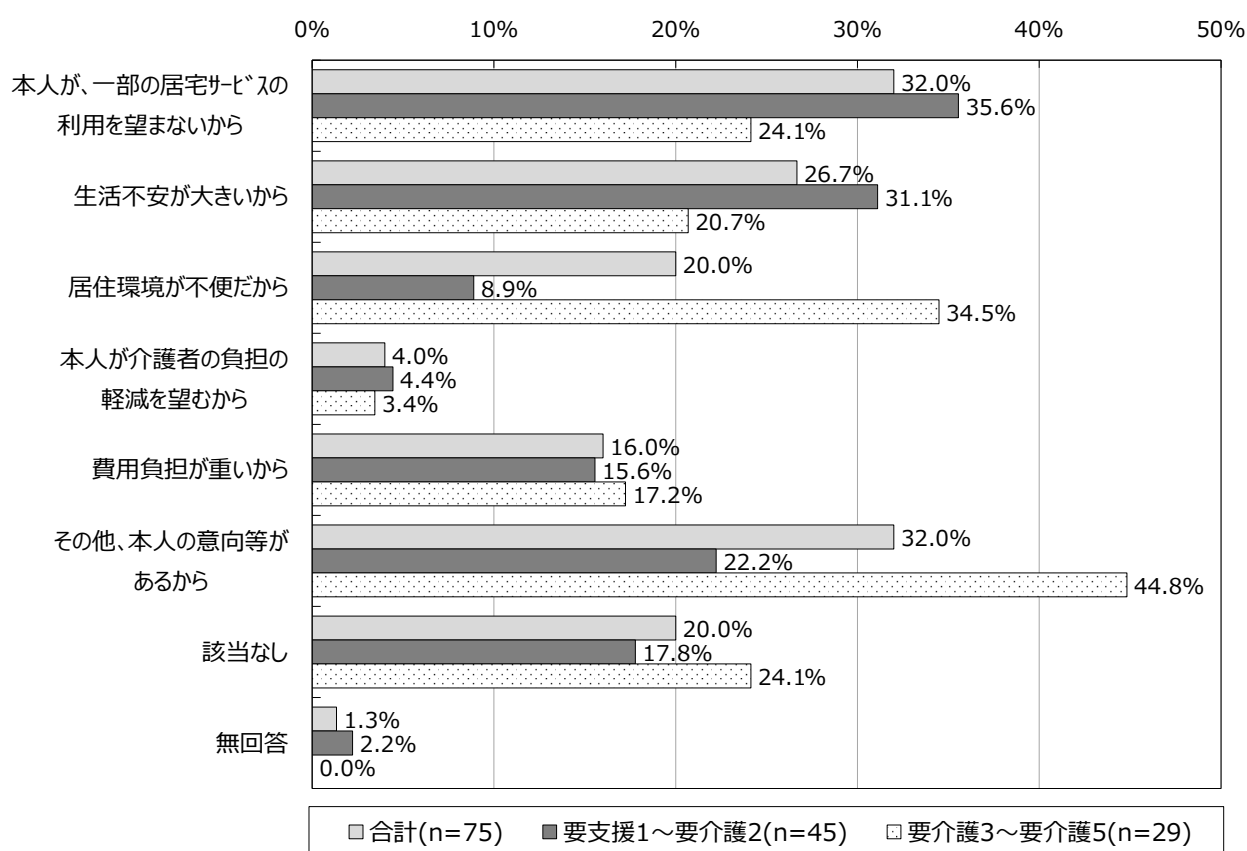
■『医療的ケア・医療処置の必要性の高まり』の具体的な処置の内容



②『サービス利用者の意向』による理由【利用者票：問2-2】

- 自宅等にお住まいの利用者の方が「現在のサービス利用では生活維持が困難」な点について、『本人の意向』に属する理由を整理したものを以下に示します。
- 生活維持を困難とさせる利用者の意向をみると、「要支援1～要介護2」では「本人が、一部の居宅サービス利用を望まないから（35.6%）」や「生活不安が大きいから（31.1%）」とする回答が多く見うけられます。一方、「要介護3～要介護5」の場合は、「その他、本人の意向等があるから（44.8%）」や「居住環境が不便だから（34.5%）」といった回答が多くなっています。

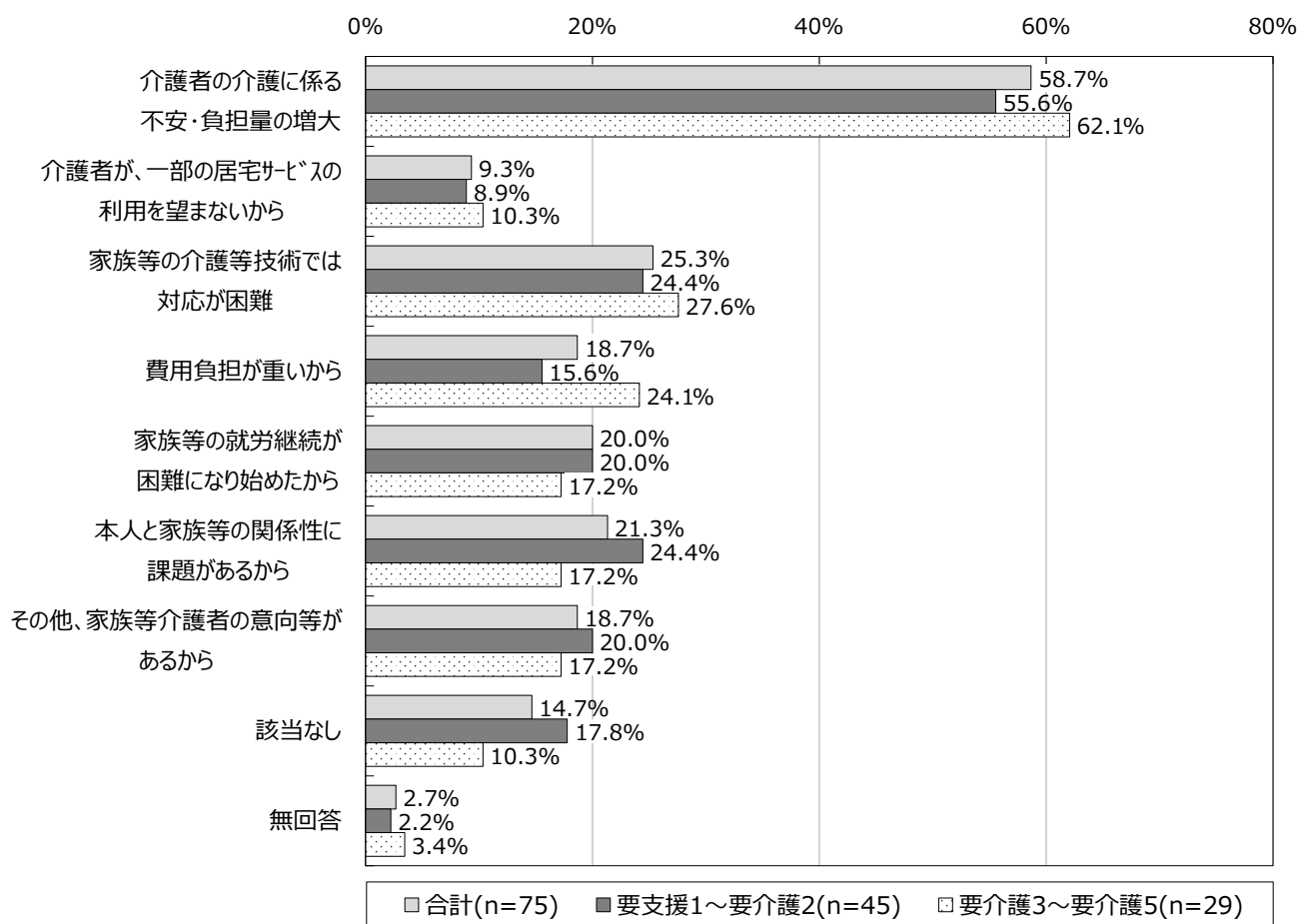
■在宅生活が困難な点について『本人の意向』に属する理由



③『サービス利用者の家族や介護者の意向等』による理由【利用者票：問2-3】

- 自宅等にお住まいの利用者の方が「現在のサービス利用では生活維持が困難」な点について、『家族や介護者の意向等』に属する理由を整理したものを以下に示します。
- 生活維持を困難とする家族や介護者の意向等についてみると、要介護度に関わらず「介護者の介護に係る不安・負担量の増大（要介護2以下：55.6%，要介護3以上：62.1%）」を理由として挙げた回答者が多く見うけられました。

■在宅生活が困難な点について『家族や介護者の意向等』に属する理由

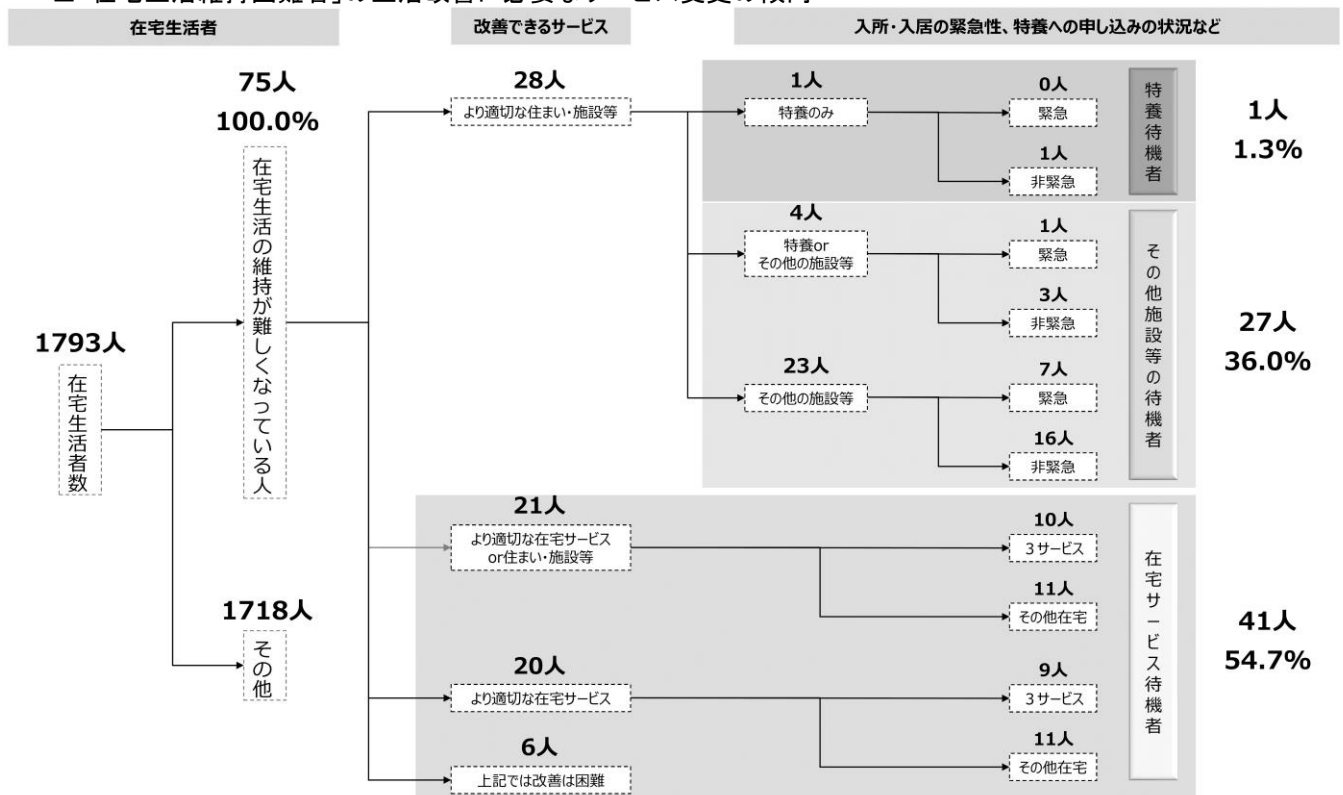


3. 生活維持が困難な利用者に対し必要となる支援・サービスについて

(1) 生活改善に必要なサービスの需要【利用者票：問3-1・3-2・3-3】

- 「現在のサービス利用では生活維持が困難」な利用者について、ケアマネジャーの視点から生活改善に必要なサービスをうかがい、回答の傾向を「在宅サービスの改善」や「住まい・施設の変更」、「入所・入居の緊急性」などの視点で分類したものを以下に示します。
- これをみると、「在宅生活の維持が難しくなっている人」75人のうち、『在宅サービスを改善することで生活の維持が可能（「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」+「より適切な在宅サービス」）』とした人は41人（21人+20人）となっています。こういったサービスを指しているのかをみると、居宅要介護者の在宅生活を支えるための地域密着型サービスである「定期巡回サービス」・「小規模多機能」・「看護小規模多機能」の三つを示す『3サービス』については19人（10人+9人）が、それ以外の在宅サービスについては22人（11人+11人）がサービスの改善を求める『在宅サービス待機者』となっています。
- 一方、「在宅生活の維持が難しくなっている人」75人のうち、「より適切な住まい・施設等」を求める人は28人となっています。『緊急で特養へ入所が必要』な人は居ませんが、『緊急で特養以外の施設へ入所が必要』な人が8人（1人+7人）となっており、全体の約1割は『何らかの在宅サービスの支援でも改善できない緊急の施設変更待機者』となっていることがうかがえます。

■「在宅生活維持困難者」の生活改善に必要なサービス変更の傾向



※「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで住まい・施設等へのニーズを代替できるものとして「在宅サービス待機者」に分類します。

※「3サービス」とは、第9期介護保険事業計画の基本指針として更なる普及が推進されている地域密着型サービスのための施設であり、居宅要介護者の在宅生活を支えることを目的とした「定期巡回サービス」・「小規模多機能」・「看護小規模多機能」の三つのサービスを意味します。

- また、前述の「在宅生活の維持が困難」な利用者の中でも『特養以外のより適切な住まい・施設等への入所・入居待機者』である 27 人と、『在宅サービスの改善を求める在宅サービス待機者（「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」＋「より適切な在宅サービス」）』である 41 人について、生活改善のために必要なサービスのニーズの内訳を以下に示します。
- これをみると、『特養以外のより適切な住まい・施設』の対象としては、「住宅型有料老人ホーム」が 59.3%で最も高く、その他「サービス付き高齢者向け住宅(25.9%)」、「グループホーム(22.2%)」と続いています。
- 『在宅サービス待機者』については、「ショートステイ」が 56.1%で最も高く、その他「通所介護、通所リハ、認知症対応型通所(41.5%)」、「訪問介護、訪問入浴(29.3%)」と続いています。なお、これらの在宅サービスへのニーズについては、前問の『(2) 在宅での生活維持が困難な理由』(P111)のニーズも含め検討することで、より詳細に本市の在宅サービスにおける不足した機能や必要な機能を洗い出すことが可能となります。

■「その他施設等の待機者(27人)」と「在宅サービス待機者(41人)」の生活改善に必要なサービスの内訳
(複数回答)

生活の改善に必要なサービス	その他施設等の待機者(27人)			在宅サービス待機者(41人)		
住まい・施設等	住宅型有料	16人	59.3%	住宅型有料	12人	29.3%
	サ高住	7人	25.9%	サ高住	4人	9.8%
	軽費老人ホーム	1人	3.7%	軽費老人ホーム	2人	4.9%
	グループホーム	6人	22.2%	グループホーム	8人	19.5%
	特定施設	3人	11.1%	特定施設	3人	7.3%
	介護老人保健施設	2人	7.4%	介護老人保健施設	3人	7.3%
	療養型・介護医療院	3人	11.1%	療養型・介護医療院	2人	4.9%
	特別養護老人ホーム	4人	14.8%	特別養護老人ホーム	5人	12.2%
在宅サービス	-			ショートステイ	23人	56.1%
				訪問介護、訪問入浴	12人	29.3%
				夜間対応型訪問介護	3人	7.3%
				訪問看護	7人	17.1%
				訪問リハ	4人	9.8%
				通所介護、通所リハ、 認知症対応型通所	17人	41.5%
				定期巡回サービス	9人	22.0%
				小規模多機能	10人	24.4%
				看護小規模多機能	5人	12.2%

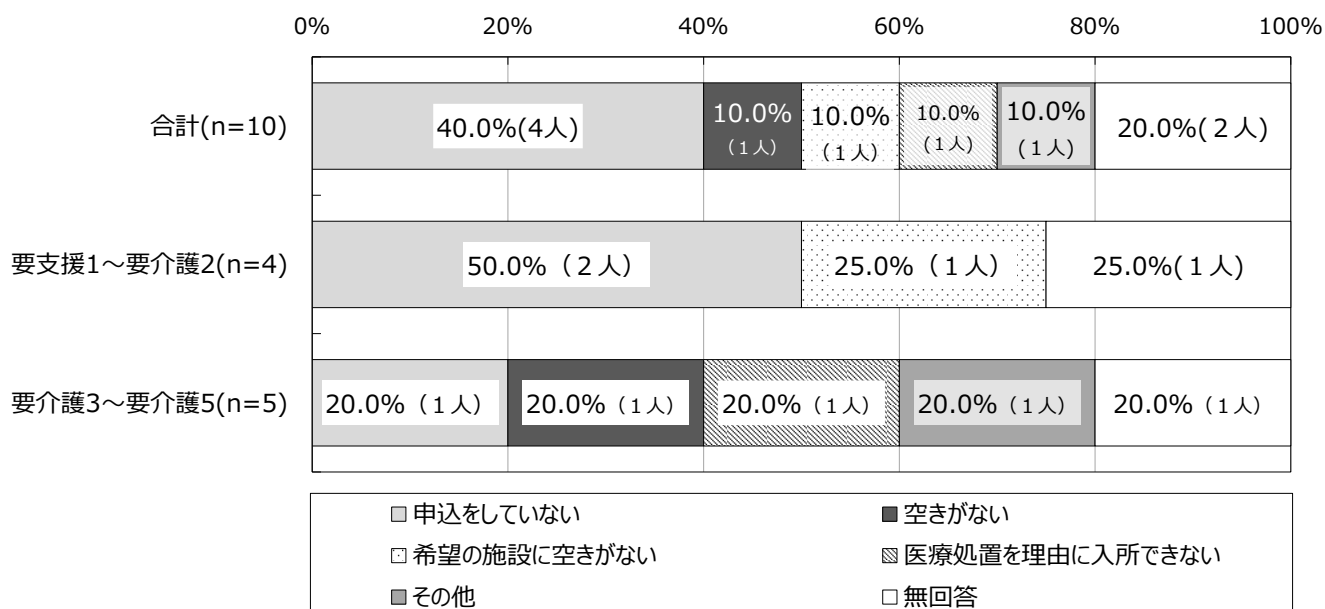
生活の改善に向けて、
代替が可能

（２）他施設等へ入所・入居できていない要因

①特別養護老人ホーム入所が適切な一方で入所できていない理由【利用者票：問３～５】

- 「生活改善のために特別養護老人ホームへの入所変更が適切」とされた利用者（計 10 人）について、現在入所できていない理由をグラフに整理したものを以下に示します。
- 『特別養護老人ホームへの変更により生活改善が見込まれるものの現在までに入所できていない理由』についてみると、「要支援 1～要介護 2」の 4 人中、2 人が「申し込みをしていない」となっています。「希望の施設に空きがない」ため入所できないとする利用者も 1 人見受けられますが、軽～中度認定者の方の場合、ケアマネジャーが「特別養護老人ホームへの入所が必要」と判断していても本人や家族が希望していない、あるいは緊急度が高くないケースであるため入所申込に至っていないものと想定されます。また、「要介護 3～要介護 5」にあたる 5 人の利用者の場合、「申し込みをしていない」・「申込済みだが空きがない」・「申込済みだが医療処置を理由に入所できない」といった理由が挙げられました。
- これらの回答について個票をみると、ケアマネジャーが「生活改善のために必要な住まい・施設等の変更」について「特養のみ」を選択し「緊急性が高い」と回答したケースはありませんでしたが、「特養 or その他の施設（住宅型有料）」を選択しつつ「緊急性が高いものの（両施設ともに）空きがない」と回答したケースは 1 件あり、特に優先順位の高い『特養待機者』、あるいは『その他施設の待機者』であると判断されます。

■特養への変更が適切だが入所できていない理由

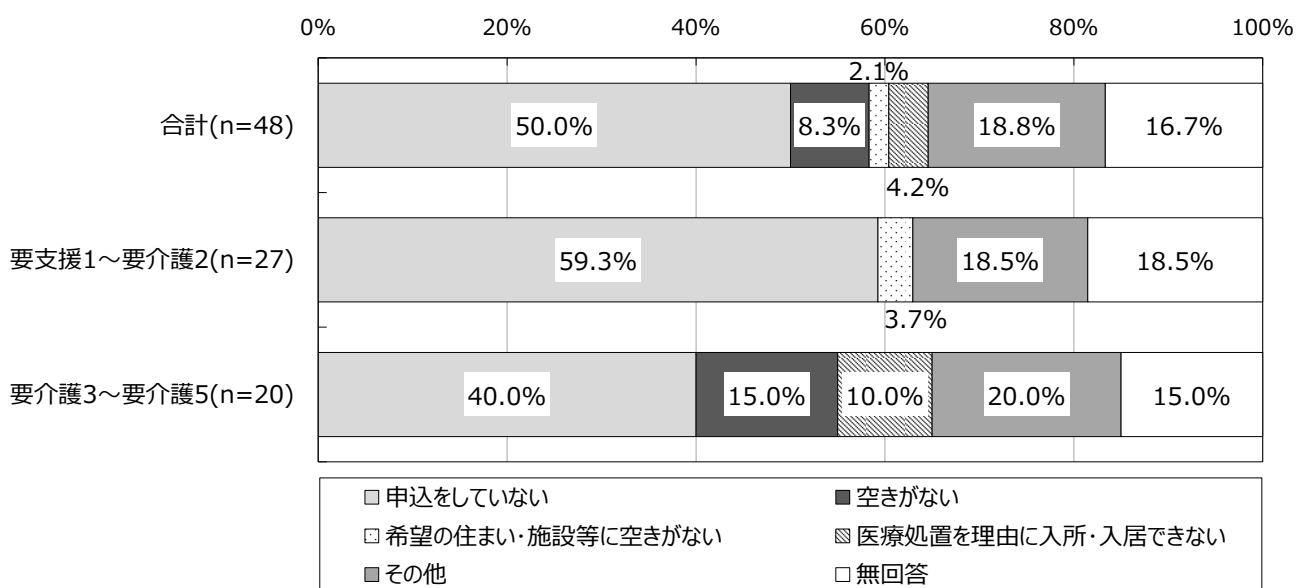


※新規認定申請中の回答者も含むため、合計人数と各認定者数の合計値が合わないことに留意

②特養以外の施設等へ入所・入居が適切な一方で入所できていない理由【利用者票：問3-4】

- 生活改善のために特養以外の施設等へ入所・入居変更が適切とされた利用者（計48人）について、現在も入所できていない理由をグラフに整理したものを以下に示します。
- 『特養以外の施設等への変更により生活改善が見込まれるものの現在までに入所できていない理由』についてみると、「要支援1～要介護2」の場合は59.3%と過半数が「申し込みをしていない」となっています。また、「要介護3～要介護5」の場合は、「申し込みをしていない」が40.0%で最も高く、その他「空きがない（15.0%）」や「医療処置を理由に入所・入居できない（10.0%）」とする回答が1割程度見うけられます。
- これらの回答について個票をみると、「緊急性が高いものの施設に空きがない（住宅型有料・サ高住）」や「緊急性が高いものの医療処置を理由に入所・入居できない（住宅型有料・サ高住）」としたケースがそれぞれ2件ずつあり、優先順位の高い『その他施設等への待機者』となっています。

■特養以外への変更が適切だが入所できていない理由



在宅生活改善調査 事業所票

※ 令和4年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。

1) 所属するケアマネジャーの人数	[] 人
2) 「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）」にお住まいの利用者数	[] 人
3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数	[] 人

ここからは、貴事業所において、過去1年の間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者」についてお尋ねします

問2 貴事業所において、過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数」を要介護度別にご記入ください。

※ 一時的に入院して自宅に戻った方、現在入院中の方は含めないでください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人

問3 貴事業所において、過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から居場所を変更した利用者数」を行き先別に記入ください。

※ 一時的に入院して自宅等以外の居場所に移った場合は退院後の居場所をご記入ください。

※ 1)～13)の合計と、問2の合計人数（★欄）が一致することをご確認ください。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 兄弟・子ども・親戚等の家	[] 人	[] 人
2) 住宅型有料老人ホーム	[] 人	[] 人
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	[] 人	[] 人
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	[] 人	[] 人
5) グループホーム	[] 人	[] 人
6) 特定施設	[] 人	[] 人
7) 地域密着型特定施設	[] 人	[] 人
8) 介護老人保健施設	[] 人	[] 人
9) 療養型・介護医療院	[] 人	[] 人
10) 特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
12) その他	[] 人	[] 人
13) 行先を把握していない	[] 人	[] 人
14) 死亡（※ 搬送先での死亡を含む）	[] 人	[] 人

在宅生活改善調査 利用者票

「自宅」、「サ高住」、「住宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住まいの方のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」が対象です。

例えば「頻回な身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回サービスの利用がより適切と思う利用者」、「認知症に伴う周辺症状の悪化により、介護者の負担が重くなったため、グループホームへの入居がより適切と思う方」が対象です。

1. 対象となる利用者の状況等について、お伺いします。		2. 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お伺いします。		3. 「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況を改善するためサービス利用の変更等について、お伺いします。	
問1-1 世帯類型	問1-2 現在の居所	問1-3 要支援・要介護度	問2-1 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由についてお答えください。	問2-2 問2-3 問2-4 問2-5 問2-6 問3-1 問3-2 問3-3 問3-4	問2-7 問2-8 問2-9 問2-10 問2-11 問2-12 問2-13 問2-14 問2-15 問2-16 問2-17 問2-18 問2-19 問2-20 問2-21 問2-22 問2-23 問2-24 問2-25 問2-26 問2-27 問2-28 問2-29 問2-30 問2-31 問2-32 問2-33 問2-34 問2-35 問2-36 問2-37 問2-38 問2-39 問2-40 問2-41 問2-42 問2-43 問2-44 問2-45 問2-46 問2-47 問2-48 問2-49 問2-50 問2-51 問2-52 問2-53 問2-54 問2-55 問2-56 問2-57 問2-58 問2-59 問2-60 問2-61 問2-62 問2-63 問2-64 問2-65 問2-66 問2-67 問2-68 問2-69 問2-70 問2-71 問2-72 問2-73 問2-74 問2-75 問2-76 問2-77 問2-78 問2-79 問2-80 問2-81 問2-82 問2-83 問2-84 問2-85 問2-86 問2-87 問2-88 問2-89 問2-90 問2-91 問2-92 問2-93 問2-94 問2-95 問2-96 問2-97 問2-98 問2-99 問2-100
1. 独居	1. 自宅等（持ち家）	1. 要支援1	1. 該当なし	1. 見守り・付き添い	1. 家事に支障がある
2. 夫婦のみ	2. 必要な生活支援の発生・増大	2. 要支援2	2. 本人が、一部の居宅サービスの利用を望まなからず	2. 移乗・移動	2. 一人での外出が困難
3. 単身の子供との同居	3. 住宅型有料	3. 要介護1	3. 必要な身体介護の増大 ⇒ 【問2-4】	3. 介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まなからず	3. 食事摂取
4. その他の同居	4. サ高住	4. 要介護2	4. 認知症の症状の悪化 ⇒ 【問2-5】	4. 排泄（夜間）	4. 薬の飲み忘れ
	5. 軽費老人ホーム	5. 要介護3	5. 本人が介護者の負担の軽減を望むから ⇒ 【問2-6】	5. 排泄（夜間）	5. 金銭管理が困難
		6. 要介護4	6. 認知症の症状の悪化 ⇒ 【問2-7】	6. 入浴	6. 意欲の低下
		7. 要介護5	7. 本人の状態等の改善	7. 更衣・整容	7. 徘徊がある
		8. 新規申請中		8. その他	8. 排便の回数
					9. 経管栄養
					10. モニター測定
					11. 褥瘡の処置
					12. カテーテル
					13. 咳痰吸引
					14. インスリン注射
					15. その他
記入例	2	1	6	3, 4	3
01					
02					
03					
04					
05					

居所変更実態調査

居所変更実態調査

I 居所変更実態調査の概要等

1. 調査の目的

- ・本調査は、浦添市の次期高齢者計画の策定に向け、福祉施設入居者の入所・入居から退所・退去までの流れや退去に至った理由等を紐解くことで、「高齢者の方たちが住み慣れた地域・住まいで長く暮らし続けるために必要な機能は何か」といった視点を検討することを目的として実施しています。
- ・本調査で把握した地域の実態により、施設・居住系サービスに求められる機能や量を検討することで、浦添市の実態に適したサービス提供体制の構築に資する基礎資料とすることを想定しています。

2. 調査の概要

- ・調査対象：市内に設置された施設・居住系サービス全施設 56 件に対し、悉皆調査を実施
- ・調査方法：郵送による調査票配布・回収
- ・調査期間：令和 5 年 1 月～令和 5 年 2 月
- ・回収結果：発送 56 件中 36 件（回収率 64.3%）

【集計結果を見る上での注意事項】

- 図表中の「n」は、各設問に対する回答者数であり、回答率（%）の母数をあらわしています。
- 集計は小数点第二位以下を四捨五入しているため、単数回答においても、回答比率の合計は必ずしも 100.0%にならない場合があります。
- 回答が複数になる場合、その回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。

Ⅱ 介護保険事業計画の策定に向けた居所変更の実態に係る検討

1. 施設概要について

(1) 各施設等の定員等と現在の入所・入居者数【問1、問2-2・3】

- 本調査の回答事業所は36事業所となっており、「住宅型有料老人ホーム」が22事業所と最も多く、次いで、「サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）」（4事業所）と「グループホーム」（4事業所）が同程度の回答数となっています。
- 各施設等の入所・入居率は、「介護療養型医療施設・介護医療院」が30.8%と最も低くなっており、その他の施設等については概ね90%前後となっています。

■定員等と入所・入居者数

施設種別	調査数（事業所）		定員数等		入所・入居者数		
	回答数	調査対象数	合計	平均	合計	平均	入所・入居率
住宅型有料老人ホーム	n=22	38	385室	17.5室	364人	17人	94.5%
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	0	—	—	—	—	—
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=4	4	150戸	37.5戸	132人	33人	88.0%
グループホーム	n=4	5	36人	9人	35人	9人	97.2%
特定施設	n=1	2	50人	50人	48人	48人	96.0%
地域密着型特定施設	n=1	1	27人	27人	25人	25人	92.6%
介護老人保健施設	n=2	2	160人	80人	153人	77人	95.6%
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	2	13人	13人	4人	4人	30.8%
特別養護老人ホーム	n=1	2	110人	110人	103人	103人	93.6%
地域密着型特別養護老人ホーム	n=0	0	—	—	—	—	—
—	計36件	56事業所	—	—	—	—	—

(2) 各施設等の待機者数【問2-4】

①自施設の待機者数

- 自施設の待機者数は、「特別養護老人ホーム」が169.0人と最も多く、次いで、「サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）」が平均11.3人となっています。

■自施設の待機者数

（単位：人）

	調査数 （事業所）	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=22	25	1.1
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	—	—
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=4	45	11.3
グループホーム	n=4	20	5.0
特定施設	n=1	—	—
地域密着型特定施設	n=1	3	3.0
介護老人保健施設	n=2	10	5.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	2	2.0
特別養護老人ホーム	n=1	169	169.0
地域密着型特別養護老人ホーム	n=0	—	—

②自施設から特別養護老人ホームへの待機者数【問2-5】

- 各施設において特別養護老人ホームへの居所変更を希望する待機者数は、「介護老人保健施設」で平均 20.0 人と、最も多い人数となっています。

■特別養護老人ホームの待機者数

(単位:人)

	調査数 (事業所)	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=22	1	0.05
軽費老人ホーム（特定施設除く）	n=0	-	-
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	n=4	2	0.5
グループホーム	n=4	0	0.0
特定施設	n=1	-	-
地域密着型特定施設	n=1	1	1.0
介護老人保健施設	n=2	40	20.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	0	0.0

(3) 現入所・入居者の状況

①現入所・入居者の要介護度【問3】

- 各施設の入所・入居者の要介護度をみると、要介護3～5の重度者が多いのは、順に「住宅型有料老人ホーム（計 286 人：要介護3：96 人/要介護4：109 人/要介護5：81 人）」、「介護老人保健施設（計 124 人：要介護3：41 人/要介護4：56 人/要介護5：27 人）」、「特別養護老人ホーム（計 103 人：要介護3：15 人/要介護4：56 人/要介護5：32 人）」となっています。

■入所・入居者の要介護度

	調査数 (事業所)	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中・ 不明	合計
住宅型有料老人ホーム	n=22	3人 0.8%	1人 0.3%	4人 1.1%	27人 7.3%	47人 12.8%	96人 26.1%	109人 29.6%	81人 22.0%	0人 0.0%	368人 100.0%
軽費老人ホーム （特定施設除く）	n=0	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設除く）	n=4	3人 2.3%	2人 1.5%	5人 3.8%	22人 16.7%	24人 18.2%	41人 31.1%	26人 19.7%	8人 6.1%	1人 0.8%	132人 100.0%
グループホーム	n=4	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 17.1%	10人 28.6%	8人 22.9%	9人 25.7%	2人 5.7%	0人 0.0%	35人 100.0%
特定施設	n=1	0人 0.0%	1人 2.1%	1人 2.1%	7人 14.6%	9人 18.8%	9人 18.8%	17人 35.4%	4人 8.3%	0人 0.0%	48人 100.0%
地域密着型特定施設	n=1	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 12.0%	2人 8.0%	7人 28.0%	8人 32.0%	5人 20.0%	0人 0.0%	25人 100.0%
介護老人保健施設	n=2	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 2.6%	25人 16.3%	41人 26.8%	56人 36.6%	27人 17.6%	0人 0.0%	153人 100.0%
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 25.0%	2人 50.0%	1人 25.0%	0人 0.0%	4人 100.0%
特別養護老人ホーム	n=1	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	15人 14.6%	56人 54.4%	32人 31.1%	0人 0.0%	103人 100.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	n=0	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
	合計 n=36	6人 0.7%	4人 0.5%	10人 1.2%	69人 7.9%	117人 13.5%	218人 25.1%	283人 32.6%	160人 18.4%	1人 0.1%	868人 100.0%

②現入所・入居者の医療処置の状況【問4】

- 各施設において、医療処置を受けている人数の合計値（延べ人数）と、入所・入居者数に占める医療処置ごとの人数の割合をみると、医療処置を受けている入所・入居者が多いのは「住宅型有料老人ホーム」、「介護老人保健施設」、「特別養護老人ホーム」となっており、これらの施設では、いずれかの医療処置において10%を超えている様子が見うけられます。
- 医療処置別にみると、「経管栄養」を必要とする方が77人（8.9%）で最も多く、次いで、「喀痰吸引」が62人（7.2%）となっています。特に、療養を必要とする要介護高齢者のための医療提供施設兼生活施設である「介護療養型医療施設・介護医療院」においては、全入居者4人中3人が「経管栄養」を、2人が「喀痰吸引」の処置を受けている状況にあります。
- その他の医療処置として、「カテーテル」や「点滴の管理」、「酸素療法」なども各施設において処置を必要とする方が多い傾向にあります。こうした医療措置を受けることのできる施設の拡充や機能を強化していくことで、将来の居住系サービスへのニーズ確保にも繋がるものと推察されます。

■入所・入居者の医療処置の状況

	調査数 (事業所)	入所・ 入居者数	点滴の 管理	中心静 脈栄養	透析	スト ーマの 処置	酸素 療法	レス ピレ ーター	気管 切開の 処置	疼痛 の看護	経管 栄養	モニ ター測 定	褥瘡 の処置	カテ ーテル	喀痰 吸引	イン スリン 注射
住宅型有料老人ホーム	22	364人	2人 0.5%	0人 0.0%	1人 0.3%	3人 0.8%	10人 2.7%	0人 0.0%	7人 1.9%	3人 0.8%	38人 10.4%	1人 0.3%	10人 2.7%	14人 3.8%	29人 8.0%	3人 0.8%
経費老人ホーム (特定施設除く)	0	—	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	4	132人	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.8%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 1.5%	2人 1.5%	0人 0.0%	3人 2.3%
グループホーム	4	35人	1人 2.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.9%	0人 0.0%	1人 2.9%	0人 0.0%
特定施設	1	48人	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 4.2%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 4.2%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 4.2%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	1	25人	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 4.0%	0人 0.0%	4人 16.0%	0人 0.0%	1人 4.0%	0人 0.0%	4人 16.0%	1人 4.0%
介護老人保健施設	2	153人	14人 9.2%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 1.3%	4人 2.6%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	16人 10.5%	0人 0.0%	2人 1.3%	9人 5.9%	15人 9.8%	1人 0.7%
介護療養型医療施設・介護医療院	1	4人	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 75.0%	0人 0.0%	1人 25.0%	1人 25.0%	2人 50.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	1	103人	6人 5.8%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 3.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	14人 13.6%	0人 0.0%	0人 0.0%	10人 9.7%	9人 8.7%	0人 0.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	0	—	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
合計	36	864人	23人 2.7%	0人 0.0%	1人 0.1%	6人 0.7%	21人 2.4%	0人 0.0%	8人 0.9%	3人 0.3%	77人 8.9%	1人 0.1%	17人 2.0%	36人 4.2%	62人 7.2%	8人 0.9%

※割合は、施設ごとの入所・入居者数で除して算出しています。

2. 過去1年間の新規入所・入居者について

(1) 過去1年間の新規入所・入居者数【問5】

- 過去1年間の1施設あたりの新規入所・入居者数は、「介護老人保健施設」が平均108.5人と最も多く、次いで、「特別養護老人ホーム」が平均43.0人となっています。

■過去1年間の新規入所・入居者数

(単位:人)

	調査数 (事業所)	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=22	104	4.7
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	—	—
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	n=4	25	6.3
グループホーム	n=4	11	2.8
特定施設	n=1	12	—
地域密着型特定施設	n=1	8	8.0
介護老人保健施設	n=2	217	108.5
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	1	1.0
特別養護老人ホーム	n=1	43	43.0
地域密着型特別養護老人ホーム	n=0	—	—

（２）過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【問６】

- 過去１年間の各施設への新規入所・入居者の以前の居場所については、市内が 74.1%、市外が 25.4%と市内が多くを占めています。市内の居所別にみると、「自宅（市内）」が 29.7%と最も高く、次いで「介護療養型医療施設・介護医療院（市内）」が 24.9%となっています。
- 次ページ以降に、新規入所・入居施設別にみた調査結果を示します。
- ＜※軽費老人ホーム（特定施設除く）、地域密着型特別養護老人ホームについては、回答事業所が無い
ため図表省略＞

■過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【施設等全体】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	125人 29.7%	35人 8.3%	160人 38.0%
住宅型有料老人ホーム	16人 3.8%	11人 2.6%	27人 6.4%
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	2人 0.5%	1人 0.2%	3人 0.7%
グループホーム	4人 1.0%	1人 0.2%	5人 1.2%
特定施設	1人 0.2%	2人 0.5%	3人 0.7%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	15人 3.6%	11人 2.6%	26人 6.2%
介護療養型医療施設・介護医療院	105人 24.9%	16人 3.8%	121人 28.7%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	44人 10.5%	30人 7.1%	74人 17.6%
把握していない			2人
			0.5%
合計	312人 74.1%	107人 25.4%	421人 100.0%

※割合(%)：総数(421人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【グループホーム】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	5人 45.5%	0人 0.0%	5人 45.5%
住宅型有料老人ホーム	2人 18.2%	0人 0.0%	2人 18.2%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	1人 9.1%	0人 0.0%	1人 9.1%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	1人 9.1%	0人 0.0%	1人 9.1%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	1人 9.1%	0人 0.0%	1人 9.1%
把握していない			1人 9.1%
合計	10人 90.9%	0人 0.0%	11人 100.0%

※割合(%)：総数(11人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【サービス付き高齢者向け住宅】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	14人 56.0%	5人 20.0%	19人 76.0%
住宅型有料老人ホーム	2人 8.0%	0人 0.0%	2人 8.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	2人 8.0%	0人 0.0%	2人 8.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	2人 8.0%	0人 0.0%	2人 8.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	20人 80.0%	5人 20.0%	25人 100.0%

※割合(%)：総数(25人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【住宅型有料老人ホーム】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	29人 27.9%	7人 6.7%	36人 34.6%
住宅型有料老人ホーム	6人 5.8%	4人 3.8%	10人 9.6%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	1人 1.0%	1人 1.0%
グループホーム	2人 1.9%	1人 1.0%	3人 2.9%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	6人 5.8%	2人 1.9%	8人 7.7%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	1人 1.0%	0人 0.0%	1人 1.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	31人 29.8%	13人 12.5%	44人 42.3%
把握していない			1人 1.0%
合計	75人 72.1%	28人 26.9%	104人 100.0%

※割合(%)：総数(104人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【老人保健施設】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	65人 30.0%	22人 10.1%	87人 40.1%
住宅型有料老人ホーム	3人 1.4%	2人 0.9%	5人 2.3%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サ-ビス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	1人 0.5%	0人 0.0%	1人 0.5%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	103人 47.5%	16人 7.4%	119人 54.8%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	5人 2.3%	0人 0.0%	5人 2.3%
把握していない			0人 0.0%
合計	177人 81.6%	40人 18.4%	217人 100.0%

※割合(%)：総数(217人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【地域密着型特定施設】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	7人 87.5%	0人 0.0%	7人 87.5%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サ-ビス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	1人 12.5%	0人 0.0%	1人 12.5%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	8人 100.0%	0人 0.0%	8人 100.0%

※割合(%)：総数(8人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【特定施設】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	1人 8.3%	1人 8.3%	2人 16.7%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サ-ビス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	1人 8.3%	1人 8.3%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	1人 8.3%	2人 16.7%	3人 25.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	1人 8.3%	5人 41.7%	6人 50.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	3人 25.0%	9人 75.0%	12人 100.0%

※割合(%)：総数(12人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【特別養護老人ホーム】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	4人 9.3%	0人 0.0%	4人 9.3%
住宅型有料老人ホーム	3人 7.0%	5人 11.6%	8人 18.6%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サ-ビス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	1人 2.3%	1人 2.3%	2人 4.7%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	4人 9.3%	7人 16.3%	11人 25.6%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	6人 14.0%	12人 27.9%	18人 41.9%
把握していない			0人 0.0%
合計	18人 41.9%	25人 58.1%	43人 100.0%

※割合(%)：総数(43人)に占める割合

■過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所
【介護療養型医療施設・介護医療院】

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サ-ビス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	1人 100.0%	0人 0.0%	1人 100.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	1人 100.0%	0人 0.0%	1人 100.0%

※割合(%)：総数(1人)に占める割合

3. 過去1年間の退所・退去者について

(1) 過去1年間の退所・退去者の状況

①過去1年間の退所・退去者数【問7】

- 過去1年間の1施設あたりの退所・退去者数は、「介護老人保健施設」が平均102.5人と最も多く、次いで、「特別養護老人ホーム」が34.0人となっています。

■過去1年間の退所・退去者数

(単位:人)

	調査数 (事業所)	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=22	91	4.1
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	—	—
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設の除く)	n=4	35	8.8
グループホーム	n=4	12	3.0
特定施設	n=1	13	13.0
地域密着型特定施設	n=1	11	11.0
介護老人保健施設	n=2	205	102.5
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	3	3.0
特別養護老人ホーム	n=1	34	34.0
地域密着型特別養護老人ホーム	n=0	—	—

②過去1年間の退所・退去者に占める居所変更・死亡の割合【問8】

- 過去1年間の退所・退去者に占める居所変更・死亡の内訳については、全体の39.1%（158人）が「死亡」、60.9%（246人）が「居所変更」となっています。このうち、前問で過去1年間の1施設あたりの平均退所・退去者数が最も多かった「介護老人保健施設」では「居所変更」が78.5%・「死亡」が21.5%となっており、次いで多かった「特別養護老人ホーム」では「死亡」が100%となっています。特別養護老人ホーム以外で「死亡」の割合が高い施設をみると、「特定施設」（84.6%）や「グループホーム」（83.3%）では退所・退去者の8割程度が「死亡」となっていることから、これらの施設については、慣れ親しんだ場所で最期を迎えることのできる看取りへの対応がなされている事業所が多いことがうかがえます。
- 一方、「住宅型有料老人ホーム」の場合は56.0%と過半数が「居所変更」となっており、「サービス付き高齢者向け住宅」についても「死亡」は2割程度となっていることから、これらの施設では看取りに対応している事業所が一部に留まっているものと推察されます。
- なお、「介護老人保健施設」については、サービスの目的自体が入所者の在宅復帰を目指し心身機能の改善を図る施設であることから、終末期患者への医療的支援であるターミナルケアの対応を除き、退所・退去者の「居所変更」割合が自ずと高くなることに留意する必要があります。

■過去1年間の退所・退去者に占める居所変更・死亡の割合

サービス種別	居所変更	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム	51人	40人	91人
	56.0%	44.0%	100.0%
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	26人	9人	35人
	74.3%	25.7%	100.0%
グループホーム	2人	10人	12人
	16.7%	83.3%	100.0%
特定施設	2人	11人	13人
	15.4%	84.6%	100.0%
地域密着型特定施設	3人	8人	11人
	27.3%	72.7%	100.0%
介護老人保健施設	161人	44人	205人
	78.5%	21.5%	100.0%
介護療養型医療施設・介護医療院	1人	2人	3人
	33.3%	66.7%	100.0%
特別養護老人ホーム	0人	34人	34人
	0.0%	100.0%	100.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
合計	246人	158人	404人
	60.9%	39.1%	100.0%

③過去1年間の退所・退去者の要介護度【問8】

- 過去1年間の「居所変更」による退所・退去者の要介護度について、サービス種別にみると、「住宅型有料老人ホーム」や「介護老人保健施設」では「要介護4」の退所・退去者の割合が最も高く、それぞれ4割程度となっています。また、「サービス付き高齢者向け住宅」では「要介護3」と「要介護4」の退所・退去者がそれぞれ3割弱と、他と比べ高い割合を示しています。これらの施設については、最も高い割合を示す要介護度が当該施設に住み続けることのできなくなった限界点である可能性がうかがえます。
- その他の施設では「地域密着型特定施設」で「要介護3」が、「特定施設」では「要介護4」および「要介護5」が、「介護療養型医療施設・介護医療院」では「要介護5」が高い割合を示していますが、いずれも退所・退去者の母数が大きいものではないため、当該施設の居所限界点を図る指標として十分ではないことに留意する必要があります。

■過去1年間の退所・退去者の要介護度

	調査数 (事業所)	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	合計
住宅型有料老人ホーム	n=22	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 6.6%	10人 16.4%	11人 18.0%	23人 37.7%	13人 21.3%	0人 0.0%	61人 100.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	n=0	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	n=4	1人 3.0%	0人 0.0%	1人 3.0%	3人 9.1%	5人 15.2%	9人 27.3%	9人 27.3%	4人 12.1%	1人 3.0%	33人 100.0%
グループホーム	n=4	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 50.0%	1人 50.0%	0人 0.0%	2人 100.0%
特定施設	n=1	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 15.4%	1人 7.7%	5人 38.5%	5人 38.5%	0人 0.0%	13人 100.0%
地域密着型特定施設	n=1	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 54.5%	1人 9.1%	4人 36.4%	0人 0.0%	11人 100.0%
介護老人保健施設	n=2	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	13人 8.1%	23人 14.3%	37人 23.0%	65人 40.4%	23人 14.3%	0人 0.0%	161人 100.0%
介護療養型医療施設・介護医療院	n=1	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 33.3%	2人 66.7%	0人 0.0%	3人 100.0%
特別養護老人ホーム	n=1	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	n=0	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
合計	n=36	1人 0.4%	0人 0.0%	1人 0.4%	20人 7.0%	40人 14.1%	64人 22.5%	105人 37.0%	52人 18.3%	1人 0.4%	284人 100.0%

(2) 過去1年間の退所・退去者の行き先

①行き先別居所変更者数【問9】

- 過去1年間の退所・退去者の行き先について、施設等全体では「住宅型有料老人ホーム（市内）」が19.9%と最も高く、次いで、「自宅（市内）」が18.7%となっています。
- 次ページ以降に、退所・退去施設別にみた調査結果を示します。
 <※軽費老人ホーム（特定施設除く）、地域密着型特別養護老人ホームについては、回答事業所が無いため図表省略>

■過去1年間の退所・退去者の行き先【施設等全体】

変更後	市内	市外	合計
自宅	46人 18.7%	14人 5.7%	60人 24.4%
住宅型有料老人ホーム	49人 19.9%	19人 7.7%	68人 27.6%
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	8人 3.3%	0人 0.0%	8人 3.3%
グループホーム	1人 0.4%	0人 0.0%	1人 0.4%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	5人 2.0%	1人 0.4%	6人 2.4%
介護療養型医療施設・介護医療院	0人 0.0%	4人 1.6%	4人 1.6%
その他の医療機関	45人 18.3%	9人 3.7%	54人 22.0%
特別養護老人ホーム	19人 7.7%	4人 1.6%	23人 9.3%
地域密着型特別養護老人ホーム	5人 2.0%	1人 0.4%	6人 2.4%
その他	14人 5.7%	1人 0.4%	15人 6.1%
把握していない			1人 0.4%
合計	192人 78.0%	53人 21.5%	246人 100.0%

※割合(%)：総数(246人)に占める割合

■ 過去1年間の退所・退去者の行き先
【グループホーム】

変更後	市内	市外	合計
自宅	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他の医療機関	2人 100.0%	0人 0.0%	2人 100.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	2人 100.0%	0人 0.0%	2人 100.0%

※割合(%)：総数(2人)に占める割合

■ 過去1年間の退所・退去者の行き先
【サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)】

変更後	市内	市外	合計
自宅	1人 3.8%	3人 11.5%	4人 15.4%
住宅型有料老人ホーム	4人 15.4%	1人 3.8%	5人 19.2%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	8人 30.8%	0人 0.0%	8人 30.8%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他の医療機関	1人 3.8%	2人 7.7%	3人 11.5%
特別養護老人ホーム	3人 11.5%	1人 3.8%	4人 15.4%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	1人 3.8%	0人 0.0%	1人 3.8%
把握していない			1人 3.8%
合計	18人 69.2%	7人 26.9%	26人 100.0%

※割合(%)：総数(26人)に占める割合

■ 過去1年間の退所・退去者の行き先
【住宅型有料老人ホーム】

変更後	市内	市外	合計
自宅	4 7.8%	1人 2.0%	5人 9.8%
住宅型有料老人ホーム	9人 17.6%	1人 2.0%	10人 19.6%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	1人 2.0%	0人 0.0%	1人 2.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	5人 9.8%	1人 2.0%	6人 11.8%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	4人 7.8%	4人 7.8%
その他の医療機関	11人 21.6%	1人 2.0%	12人 23.5%
特別養護老人ホーム	4人 7.8%	1人 2.0%	5人 9.8%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	8人 15.7%	0人 0.0%	8人 15.7%
把握していない			0人 0.0%
合計	42人 82.4%	9人 17.6%	51人 100.0%

※割合(%)：総数(51人)に占める割合

■過去1年間の退所・退去者の行き先
【介護老人保健施設】

変更後	市内	市外	合計
自宅	41人 25.5%	10人 6.2%	51人 31.7%
住宅型有料老人ホーム	36人 22.4%	17人 10.6%	53人 32.9%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他の医療機関	29人 18.0%	5人 3.1%	34人 21.1%
特別養護老人ホーム	10人 6.2%	2人 1.2%	12人 7.5%
地域密着型特別養護老人 ホーム	5人 3.1%	1人 0.6%	6人 3.7%
その他	4人 2.5%	1人 0.6%	5人 3.1%
把握していない			0人 0.0%
合計	125人 77.6%	36人 22.4%	161人 100.0%

※割合(%)：総数(161人)に占める割合

■過去1年間の退所・退去者の行き先
【地域密着型特定施設】

変更後	市内	市外	合計
自宅	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他の医療機関	2人 66.7%	0人 0.0%	2人 66.7%
特別養護老人ホーム	1人 33.3%	0人 0.0%	1人 33.3%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	3人 100.0%	0人 0.0%	3人 100.0%

※割合(%)：総数(3人)に占める割合

■過去1年間の退所・退去者の行き先
【特定施設】

変更後	市内	市外	合計
自宅	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他の医療機関	0人 0.0%	1人 50.0%	1人 50.0%
特別養護老人ホーム	1人 50.0%	0人 0.0%	1人 50.0%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	1人 50.0%	1人 50.0%	2人 100.0%

※割合(%)：総数(2人)に占める割合

■過去1年間の退所・退去者の行き先
【特別養護老人ホーム】

変更後	市内	市外	合計
自宅	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他の医療機関	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%

※割合(%)：総数(0人)に占める割合

■過去1年間の退所・退去者の行き先
【介護療養型医療施設・介護医療院】

変更後	市内	市外	合計
自宅	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
グループホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他の医療機関	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	1人 100.0%	0人 0.0%	1人 100.0%
把握していない			0人 0.0%
合計	1人 100.0%	0人 0.0%	1人 100.0%

※割合(%)：総数(1人)に占める割合

②過去1年間の施設ごとの入居および退去の流れ【問9】



- 住宅型有料老人ホームの場合、「自宅」や「その他」からの入居者が多く、退去者は「死亡」と「居所変更」がそれぞれ4～5割程度となっています。退去先としては、「その他の医療機関」や他の「住宅型有料老人ホーム」が多く見うけられます。



- サービス付き高齢者向け住宅の場合、「自宅」からの入居者が多く、退去者の74.3%は「居所変更」となっています。退去先としては、市内の別の「サービス付き高齢者向け住宅」が最も多くなっています。

新規入所

11人

【グループホーム】



12人

死亡

10人(83.3%)

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	5人	0人	5人
	45.5%	0.0%	45.5%
住宅型有料老人ホーム	2人	0人	2人
	18.2%	0.0%	18.2%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
特定施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	1人	0人	1人
	9.1%	0.0%	9.1%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	1人	0人	1人
	9.1%	0.0%	9.1%
その他	1人	0人	1人
	9.1%	0.0%	9.1%
把握していない			1人
			9.1%
合計	10人	0人	11人
	90.9%	0.0%	100.0%

退所

居所変更

2人(16.7%)

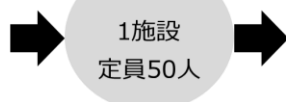
変更後	市内	市外	合計
自宅	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他の医療機関	2人	0人	2人
	100.0%	0.0%	100.0%
特別養護老人ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
把握していない			0人
			0.0%
合計	2人	0人	2人
	100.0%	0.0%	100.0%

- グループホームの場合、「自宅」からの入居者が多く、退所の際は「死亡」が8割程度と殆どを占めています。

新規入所

12人

【特定施設】



13人

死亡

11人(84.6%)

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	1人	1人	2人
	8.3%	8.3%	16.7%
住宅型有料老人ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
特定施設	0人	1人	1人
	0.0%	8.3%	8.3%
介護老人保健施設	1人	2人	3人
	8.3%	16.7%	25.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1人	5人	6人
	8.3%	41.7%	50.0%
把握していない			0人
			0.0%
合計	3人	9人	12人
	25.0%	75.0%	100.0%

退所

居所変更

2人(15.4%)

変更後	市内	市外	合計
自宅	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他の医療機関	0人	1人	1人
	0.0%	50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	1人	0人	1人
	50.0%	0.0%	50.0%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
把握していない			0人
			0.0%
合計	1人	1人	2人
	50.0%	50.0%	100.0%

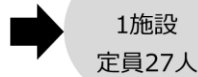
- 特定施設の場合、退所の際は「死亡」が8割程度と殆どを占めています。

新規入所

退所

【地域密着型特定施設】

8人



11人

死亡

8人(72.7%)

居所変更

3人(27.3%)

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	7人	0人	7人
	87.5%	0.0%	87.5%
住宅型有料老人ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
特定施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	1人	0人	1人
	12.5%	0.0%	12.5%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
把握していない			0人
			0.0%
合計	8人	0人	8人
	100.0%	0.0%	100.0%

変更後	市内	市外	合計
自宅	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
住宅型有料老人ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他の医療機関	2人	0人	2人
	66.7%	0.0%	66.7%
特別養護老人ホーム	1人	0人	1人
	33.3%	0.0%	33.3%
地域密着型特別養護老人 ホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
把握していない			0人
			0.0%
合計	3人	0人	3人
	100.0%	0.0%	100.0%

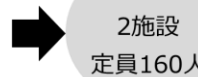
- 地域密着型特定施設の場合、「自宅」からの入居者が多く、退所の際は「死亡」が7割強となっています。

新規入所

退所

【介護老人保健施設】

217人



205人

死亡

44人(21.5%)

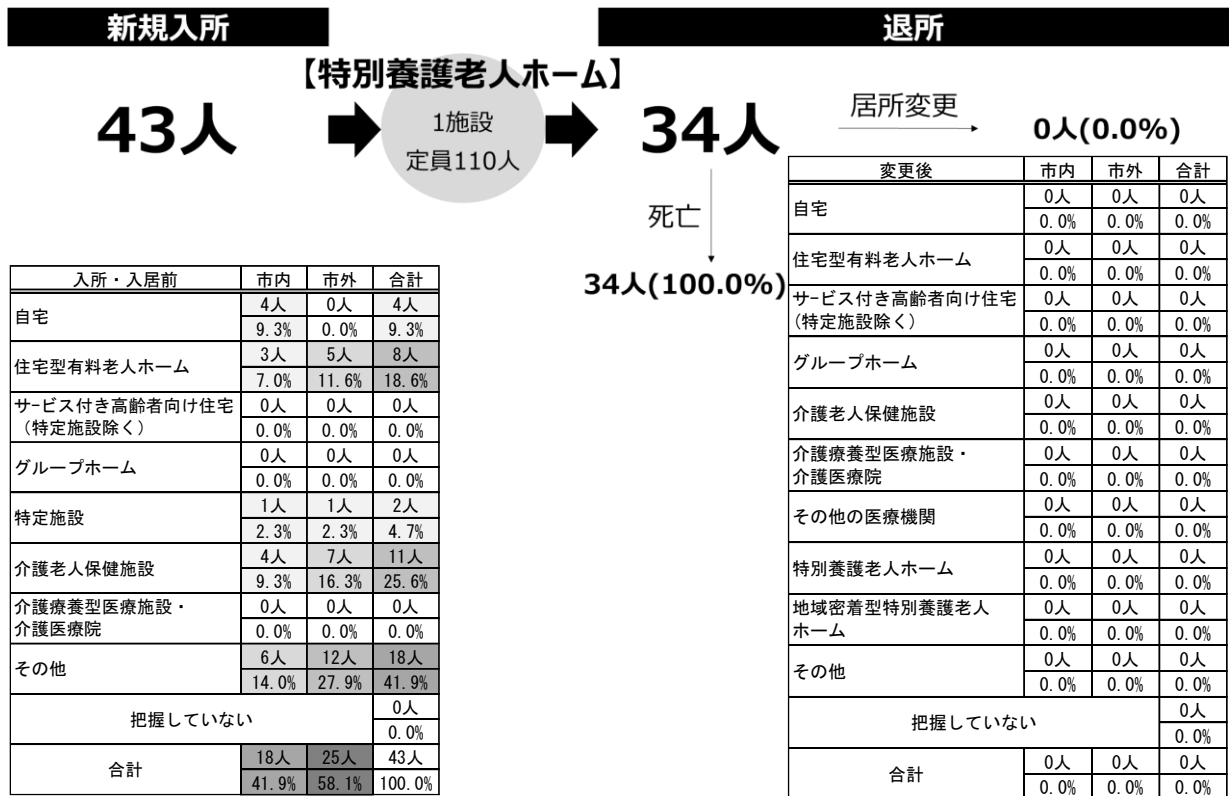
居所変更

161人(78.5%)

入所・入居前	市内	市外	合計
自宅	65人	22人	87人
	30.0%	10.1%	40.1%
住宅型有料老人ホーム	3人	2人	5人
	1.4%	0.9%	2.3%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	1人	0人	1人
	0.5%	0.0%	0.5%
特定施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	103人	16人	119人
	47.5%	7.4%	54.8%
その他	5人	0人	5人
	2.3%	0.0%	2.3%
把握していない			0人
			0.0%
合計	177人	40人	217人
	81.6%	18.4%	100.0%

変更後	市内	市外	合計
自宅	41人	10人	51人
	25.5%	6.2%	31.7%
住宅型有料老人ホーム	36人	17人	53人
	22.4%	10.6%	32.9%
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他の医療機関	29人	5人	34人
	18.0%	3.1%	21.1%
特別養護老人ホーム	10人	2人	12人
	6.2%	1.2%	7.5%
地域密着型特別養護老人 ホーム	5人	1人	6人
	3.1%	0.6%	3.7%
その他	4人	1人	5人
	2.5%	0.6%	3.1%
把握していない			0人
			0.0%
合計	125人	36人	161人
	77.6%	22.4%	100.0%

- 介護老人保健施設の場合、「介護療養型医療施設・介護医療院」および「自宅」からの入居者がそれぞれ4～5割程度と多くっており、退居の際は「居所変更」が78.5%と過半数を占めています。退所先としては、「自宅」や「住宅型有料老人ホーム」、「その他の医療機関」などが多い様子がうかがえます。

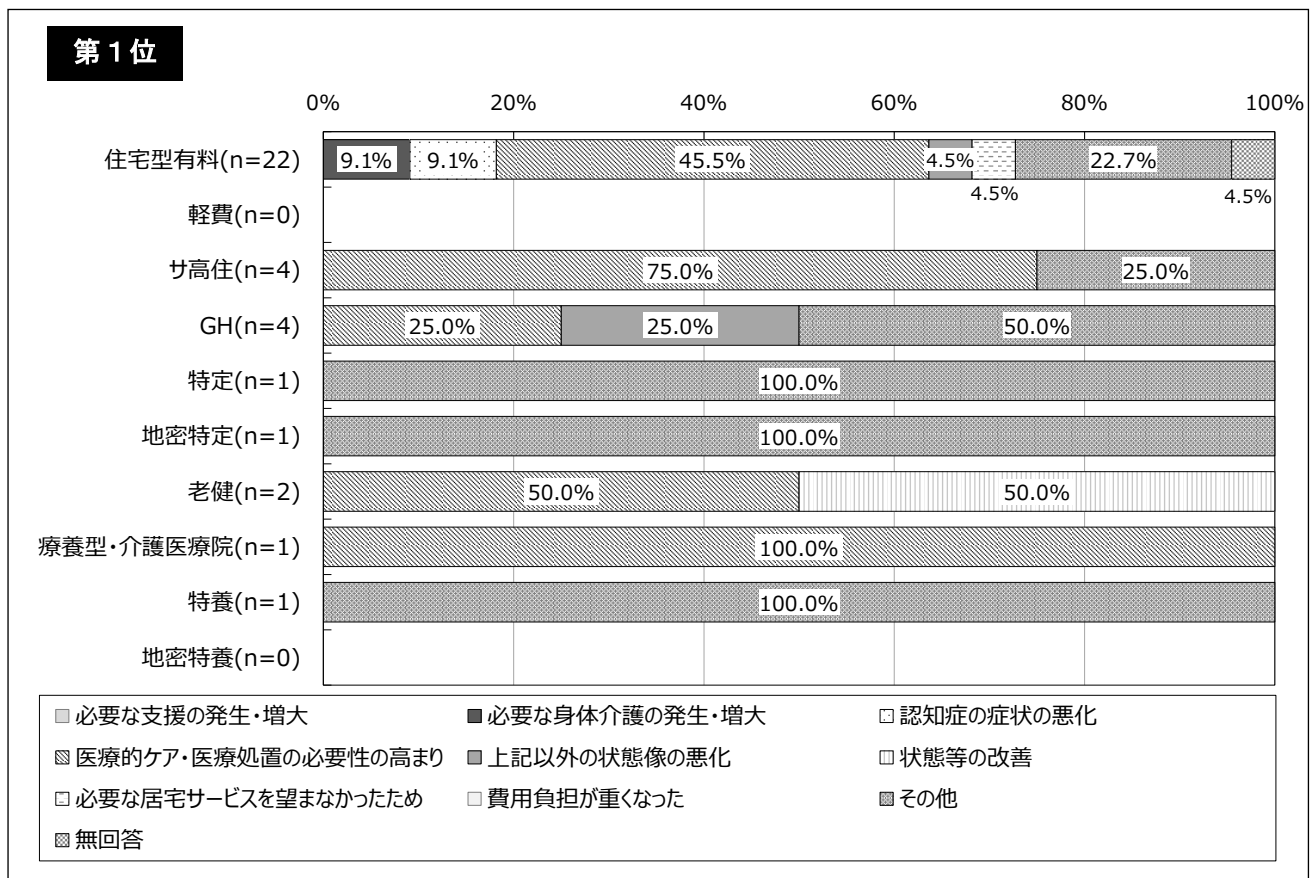


- 特別養護老人ホームの場合、「介護老人保健施設」や「住宅型有料老人ホーム」、「自宅」、「その他」などからの入居者が多く、退所の際は「死亡」が100%を占めています。

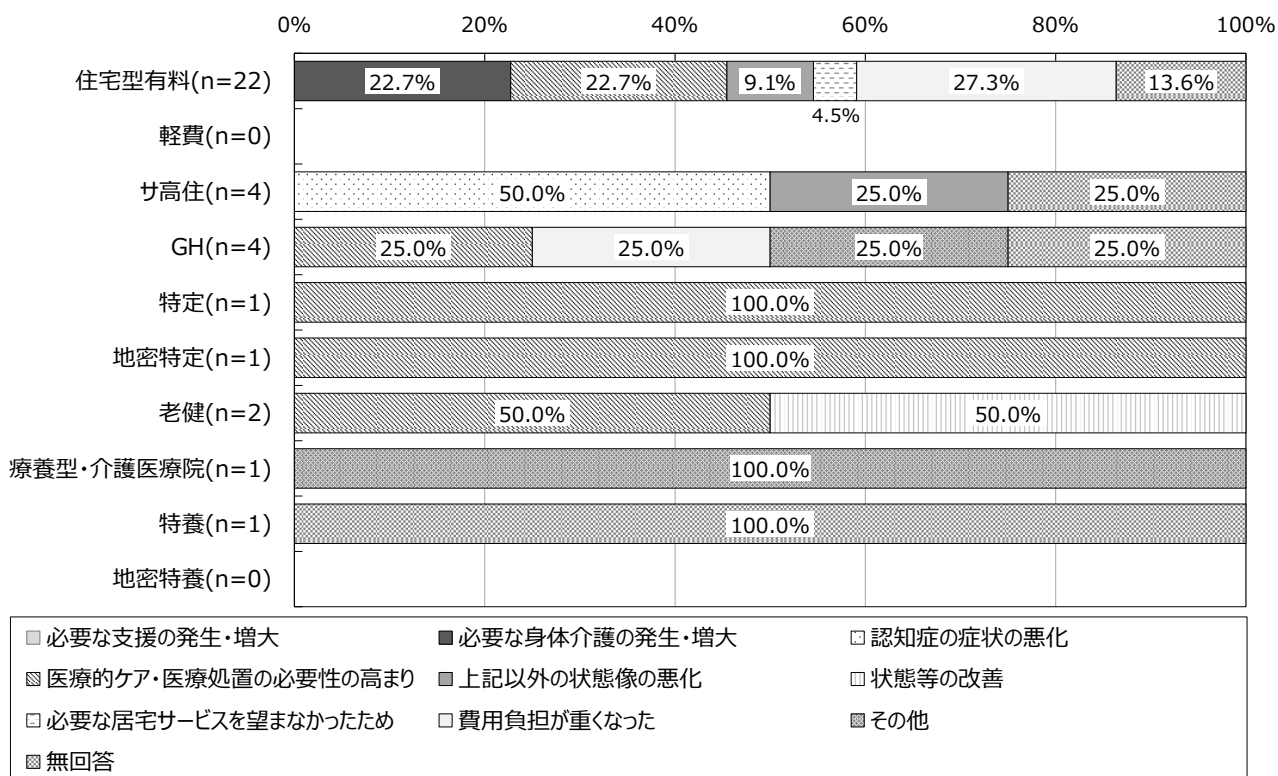
（３）施設ごとの退所・退去者の居所変更理由【問 10】

- 入所・入居者が居所変更する理由について、複数回答で上位３項目を施設自身に選択してもらい、順位ごとに整理した表を以下に示します。
- 「住宅型有料老人ホーム」の入所・入居者が居所変更する理由として最も多かった項目は、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」（計 72.7％：１位：45.5％／２位：22.7％／３位：4.5％）となっており、次いで、「費用負担が重くなった」（計 50.0％：２位：27.3％／３位：22.7％）となっています。
- 「サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）」では、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」（計 75.0％：１位：75.0％）と最も多く、次いで、「認知症の症状の悪化」（計 50.0％：２位：50.0％）となっています。
- 「グループホーム」では、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」（計 75.0％：１位：25.0％／２位：25.0％／３位：25.0％）および「費用負担が重くなった」（計 75.0％：２位：25.0％／３位：50.0％）が多くなっています。
- 上記三施設で最上位の居所変更理由となっていた「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」については、他の施設においても回答が多い傾向にあります。また、「地域密着型特定施設」、「介護老人保健施設」においては、「上記（生活支援・身体介護・認知症・必要医療処置）以外の状態像の悪化」とした回答も見うけられます。

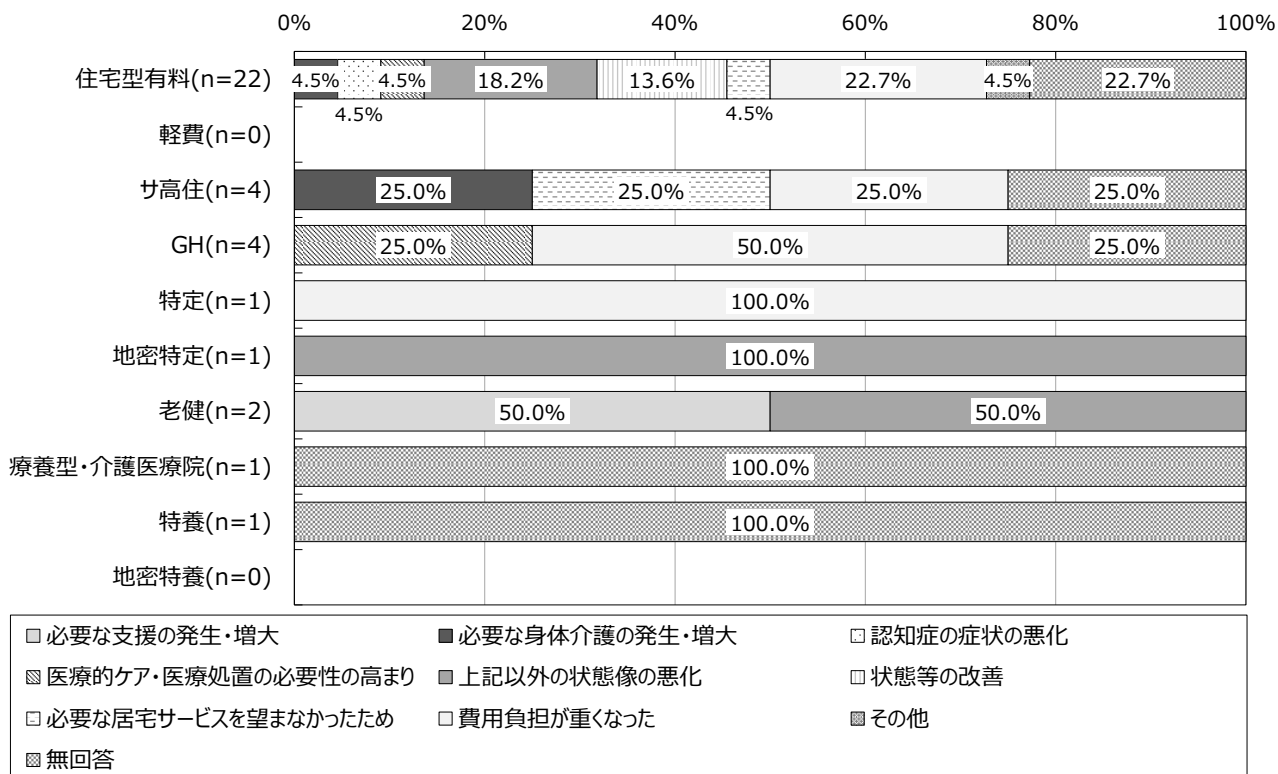
■ 居所変更した理由



第2位

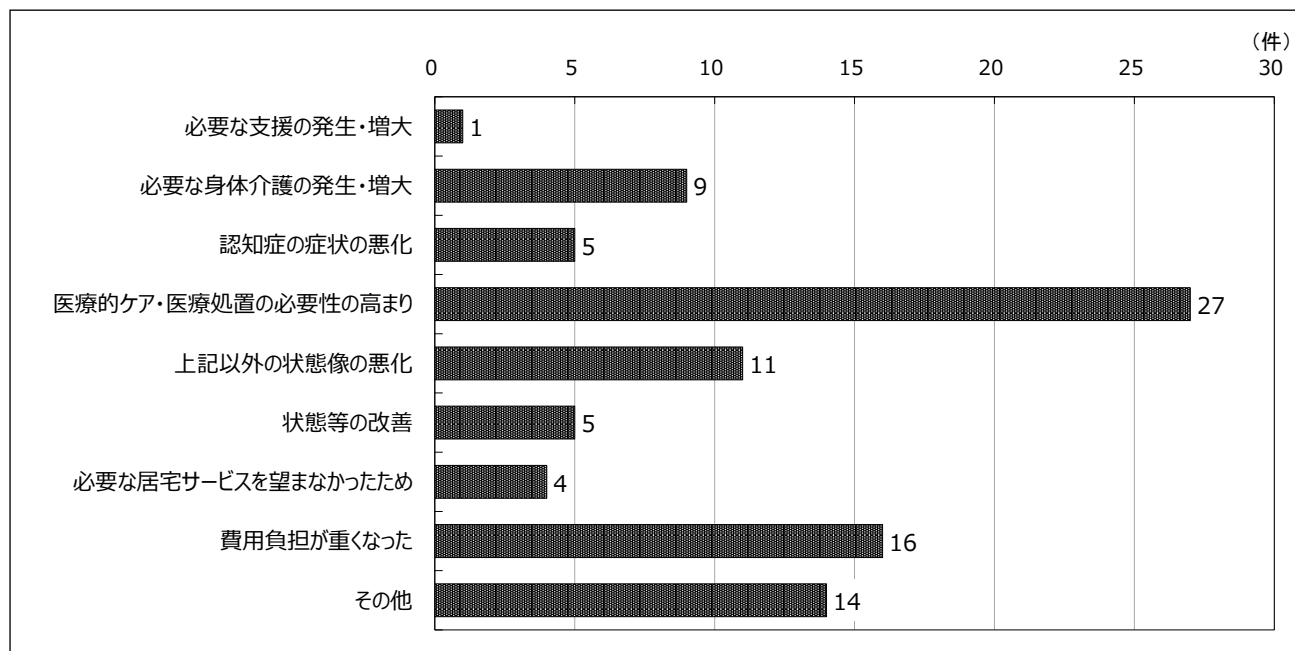


第3位



- 入所・入居者の居所変更理由について施設・順位不問で整理すると、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が27件と最も多く、次いで、「費用負担が重くなった」(16件)、「その他」(14件)、「上記以外の状態像の悪化」(11件)、「必要な身体介護の発生・増大」(9件)と続いています。

■ 居所変更した理由 (n=36、順位不問、複数回答)



居所変更実態調査

※ 令和4年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 貴施設等に該当するサービス種別を、ご回答ください。(1つに○)

※ 本調査では、以下のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。

1. 住宅型有料老人ホーム
2. 軽費老人ホーム (特定施設除く)
3. サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)
4. グループホーム
5. 特定施設
6. 地域密着型特定施設
7. 介護老人保健施設
8. 介護療養型医療施設・介護医療院
9. 特別養護老人ホーム
10. 地域密着型特別養護老人ホーム

問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

1) 施設等の名称	[]
2) 定員数など	[] [人・戸・室] ※該当する単位に○
3) 入所・入居者数	[] 人
4) (貴施設等の) 待機者数	[] 人
5) 特別養護老人ホームの待機者数 (申込者数)	[] 人 ※特養・地域密着型特養は回答不要

※ 「2) 定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。

※ 4)と5)は、該当者がいない場合は「0」を、不明の場合は「-」を記載してください。

問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度について、ご記入ください。(数値を記入)

※ ここでご記入いただいた合計人数と、問2でご記入いただいた「3) 入所・入居者数」が一致することを
ご確認ください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明
[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人

問4 以下の医療処置を受けている人数について、ご記入ください。(数値を記入)

1) 点滴の管理	[] 人	2) 中心静脈栄養	[] 人
3) 透析	[] 人	4) ストーマの処置	[] 人
5) 酸素療法	[] 人	6) レスビレーター	[] 人
7) 気管切開の処置	[] 人	8) 疼痛の看護	[] 人
9) 経管栄養	[] 人	10) モニター測定	[] 人
11) 褥瘡の処置	[] 人	12) カテーテル	[] 人
13) 喀痰吸引	[] 人	14) インスリン注射	[] 人

ここからは、過去1年間の新規の入所・入居者についてお伺いします。

問5 過去1年間 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

※ 貴施設等に入所・入居している方で、一時的な入院等で貴施設等に戻った方は含めないでください。

新規の入所・入居者数 (合計) [] 人 ★

問6 問5でご記入いただいた過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。

※ 「14) 合計」と、問5「新規の入所・入居者数 (合計)」(★欄) が一致することをご確認ください。

※ 一旦入院し、退院後に貴施設等に入所・入居した場合は入院前の居場所をご記入ください。

	市 (区町村) 内	市 (区町村) 外
1) 自宅 (※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む)	[] 人	[] 人
2) 住宅型有料老人ホーム	[] 人	[] 人
3) 軽費老人ホーム (特定施設除く)	[] 人	[] 人
4) サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	[] 人	[] 人
5) グループホーム	[] 人	[] 人
6) 特定施設	[] 人	[] 人
7) 地域密着型特定施設	[] 人	[] 人
8) 介護老人保健施設	[] 人	[] 人
9) 療養型・介護医療院	[] 人	[] 人
10) 特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
12) その他	[] 人	[] 人
13) 入居・入所する前の居場所を把握していない	[] 人	
14) 合計	[] 人 ★	

合計人数が一致するようにご確認ください

ここからは、過去1年間の退去者についてお伺いします。

問7 過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

※ なお、一時的な入院等で貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方（貴施設等との契約が継続している方）は含めないでください。

退去者数（合計）（※死亡・搬送先での死亡を含む）

問8 問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、要介護度別の人数をご記入ください。

※ 死亡（搬送先での死亡を含む）した人については、「死亡」欄にその人数をご記入ください。

※ 合計人数と、問7の「退去者数（合計）」（☆欄）が一致することをご確認ください。

退去者					
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
退去者			合計		
要介護4	要介護5	新規申請中	死亡		
[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人 ☆

問9 問7でご記入いただいた過去1年間の退居者について、退去先別の人数をご記入ください。

※ 「(16) 合計」と、問7の「退去者数（合計）」（☆欄）が一致することをご確認ください。

※ 一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。

合計人数（※死亡・搬送先での死亡を含む）

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）	[] 人	[] 人
2) 住宅型有料老人ホーム	[] 人	[] 人
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	[] 人	[] 人
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	[] 人	[] 人
5) グループホーム	[] 人	[] 人
6) 特定施設	[] 人	[] 人
7) 地域密着型特定施設	[] 人	[] 人
8) 介護老人保健施設	[] 人	[] 人
9) 療養型・介護医療院	[] 人	[] 人
10) 「9」を除く病院・診療所（一時的な入院を除く）	[] 人	[] 人
11) 特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
12) 地域密着型特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
13) その他	[] 人	[] 人
14) 行先を把握していない	[] 人	
15) 死亡（※ 搬送先での死亡を含む）	[] 人	
16) 合計	[] 人 ☆	

問10 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として多いものを上位3つまで選んで、該当する□に✓を付けてください。

	退居理由「上位3つ」に✓		
	第1位	第2位	第3位
1) 必要な生活支援が発生・増大したから	☐	☐	☐
2) 必要な身体介護が発生・増大したから	☐	☐	☐
3) 認知症の症状が悪化したから	☐	☐	☐
4) 医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	☐	☐	☐
5) 「1」～「4」以外の状態像が悪化したから	☐	☐	☐
6) 入所・入居者の状態等が改善したから	☐	☐	☐
7) 入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから	☐	☐	☐
8) 費用負担が重くなったから	☐	☐	☐
9) その他	☐	☐	☐

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

介護人材実態調査

介護人材実態調査

I 介護人材実態調査の概要等

1. 調査の目的

- ・本調査は、第七次てだこ高齢者プランおよび第9期介護保険事業計画の策定において、市内の介護事業所・介護施設等に所属する介護人材に対しその実態を把握し、高齢化社会の中でも必要な量の介護サービスを提供し得るよう介護人材の確保に向けた取り組みへの検討に資することを目的として実施しています。
- ・各調査項目より地域における介護人材の実態把握や課題の抽出、訪問介護サービスの提供に関する見直しの余地等を確認し、サービス提供体制の構築に求められる検討事項を明確化させる基礎資料とすることを想定しています。

2. 調査の概要

- ・調査対象：市内に設置された施設・居住系サービス 56 事業所、通所系サービス 49 事業所、訪問系サービス 21 事業所を提供する介護事業所・介護施設 全 126 事業所に対し、悉皆調査を実施
- ・調査方法：郵送・メールによる事業所配布・回収
- ・調査期間：令和5年1月～令和5年2月
- ・回収結果：48 件（有効回収率 38.1%）

【集計結果を見る上での注意事項】

- 図表中の「n」は、各設問に対する回答者数であり、回答率（%）の母数をあらわしています。
- 集計は小数点第二位以下を四捨五入しているため、単数回答においても、回答比率の合計は必ずしも 100.0%にならない場合があります。
- 回答が複数になる場合、その回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。

Ⅱ 介護保険事業計画の策定に向けた介護人材の実態に係る検討

1. 各サービス系統別の介護人材の状況について

(1) 各サービス系統別の回答事業所数および介護職員数

①サービス系統別事業所数および雇用形態別介護職員数【事業所票：問1・問2-1】

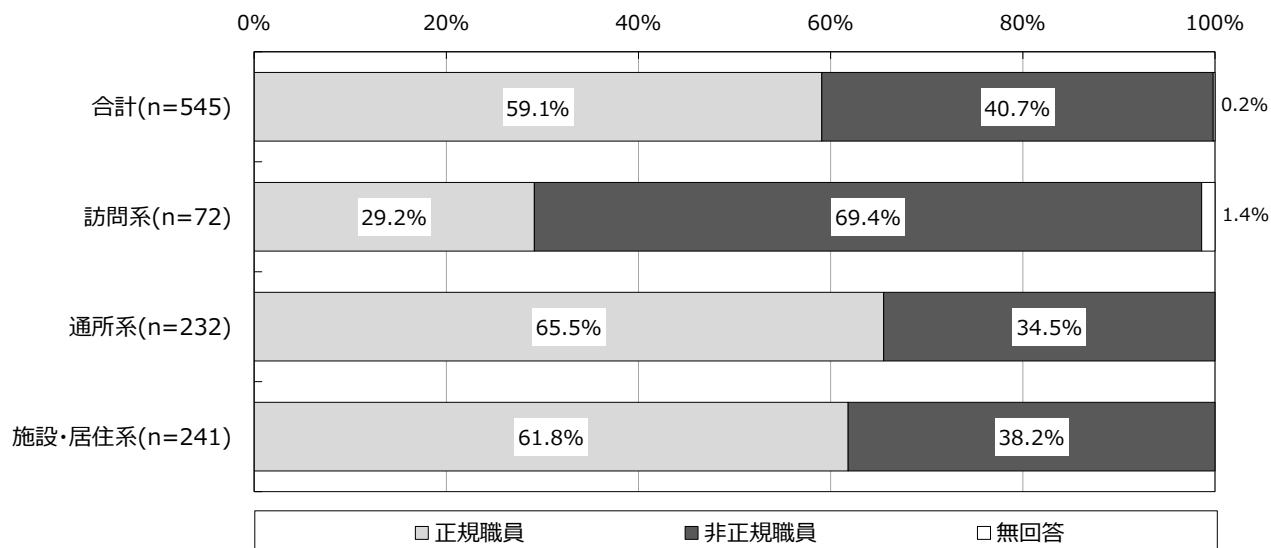
- 本調査の回答事業所は48事業所となっており、このうち「訪問系サービス」事業所は6件、「通所系サービス」事業所は21件、「施設・居住系サービス」事業所は21件から回答がありました。
- それぞれのサービスの職員数をみると、「訪問系サービス」では非正規職員が正規職員の2倍程度、「通所系サービス」・「施設・居住系サービス」では、正規職員が非正規職員の2倍程度所属している様子が見うけられます。

■各サービス系統別回答事業所数と介護職員数

	調査事業所数		職員数		合計
	回答数	対象数	正規職員	非正規職員	
訪問系	n=6	21	39人	79人	118人
小規模多機能型居宅介護	n=2	4			
上記以外の訪問介護サービス	n=4	17			
通所系	n=21	49	155人	70人	225人
施設・居住系	n=21	56	160人	92人	252人
合計	48	126	354人	241人	595人

- 職員数の内訳について、介護職員に関する個票（非常勤含む）への回答状況から割合をみると、「通所系サービス」および「施設・居住系サービス」では、6割程度の職員が正規職員となっている一方で、「訪問系サービス」では正規職員が3割程度にとどまっており、他のサービスと比較しても明確に正規職員が少ない状況がうかがえます。

■サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合

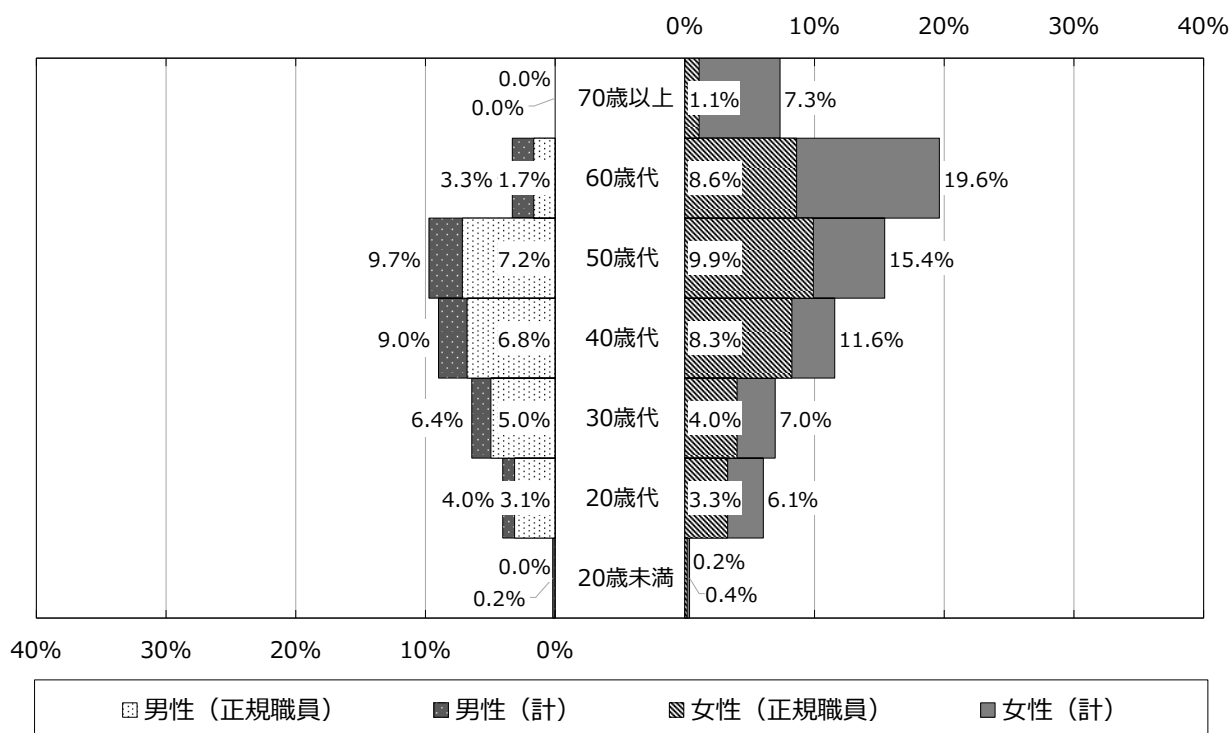


②介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成比

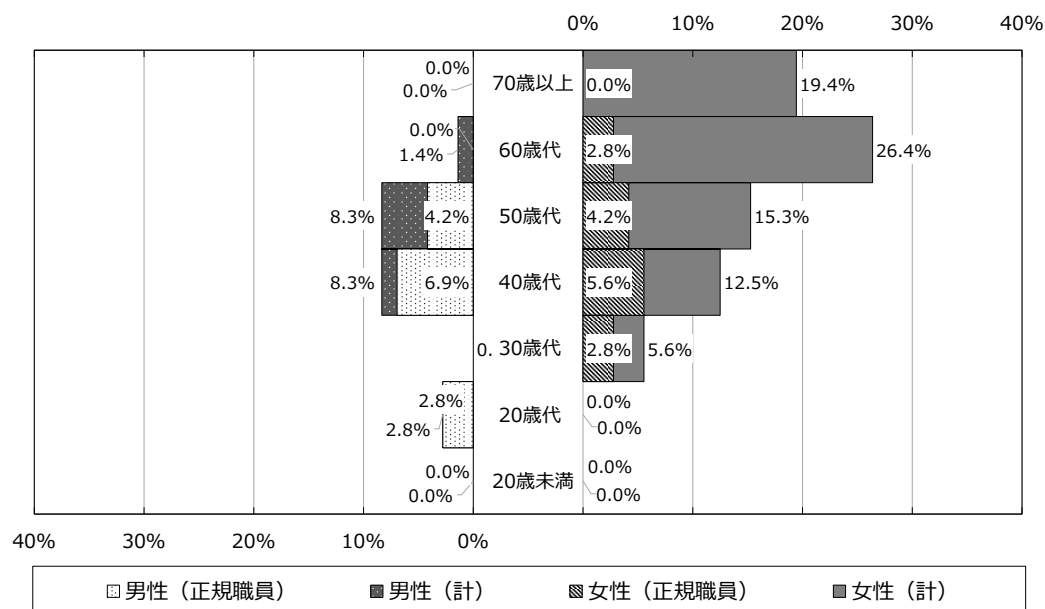
【事業所票：問2-3・問2-4・問3、職員票：問3】

- 性別・年齢別の雇用形態について全サービス系統の合計をみると、60歳代・70歳代における女性職員が男性職員の2倍近くの割合となっています。
- 各サービス系統別にみると、訪問系では50歳代～70歳以上の非正規の女性職員が圧倒的に高い割合を占めている一方で、通所系サービスや施設・居住系サービスにおいては40歳代～60歳代の正規女性職員の占める割合が高くなっています。
- また、施設・居住系サービスでは他サービス系統と比較して、男性職員の割合が高い状況がうかがえます。特に20歳代～50歳代の職員では男女比がほぼ同程度を示しています。
- 施設・居住系サービスにおいて若手の正規職員が性別に限らず確保できている一方で、訪問系サービスでは高い年齢層の非正規女性職員に比重が重くのしかかっている様子が見うけられます。今後より一層深刻化する高齢化社会において、サービス提供の限界点に達してしまうことのないよう、職員の確保や体制の強化が課題といえます。

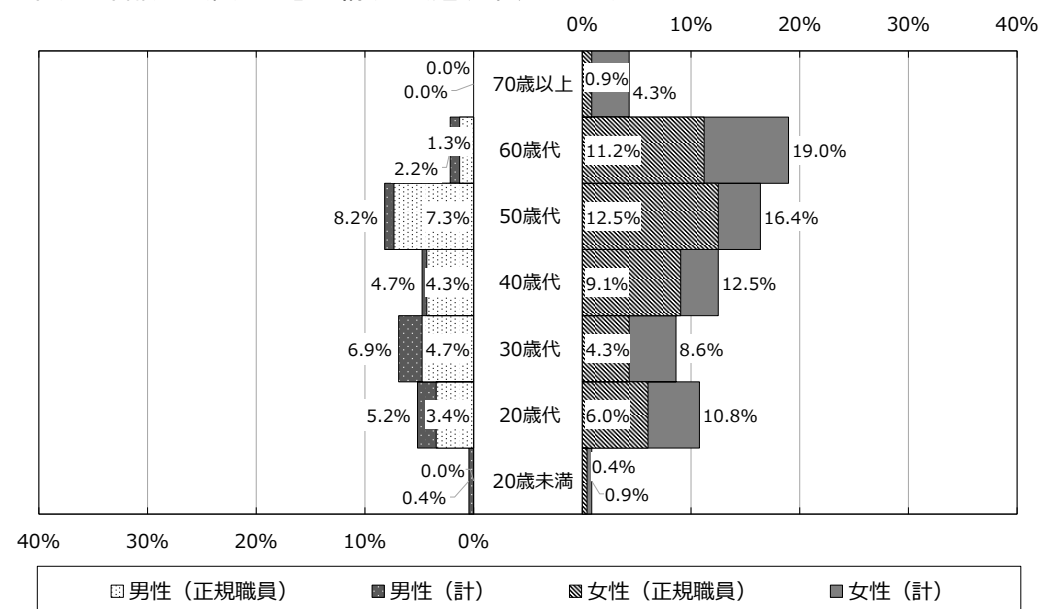
■性別・年齢別の雇用形態の構成比(全サービス系統合計、n=545)



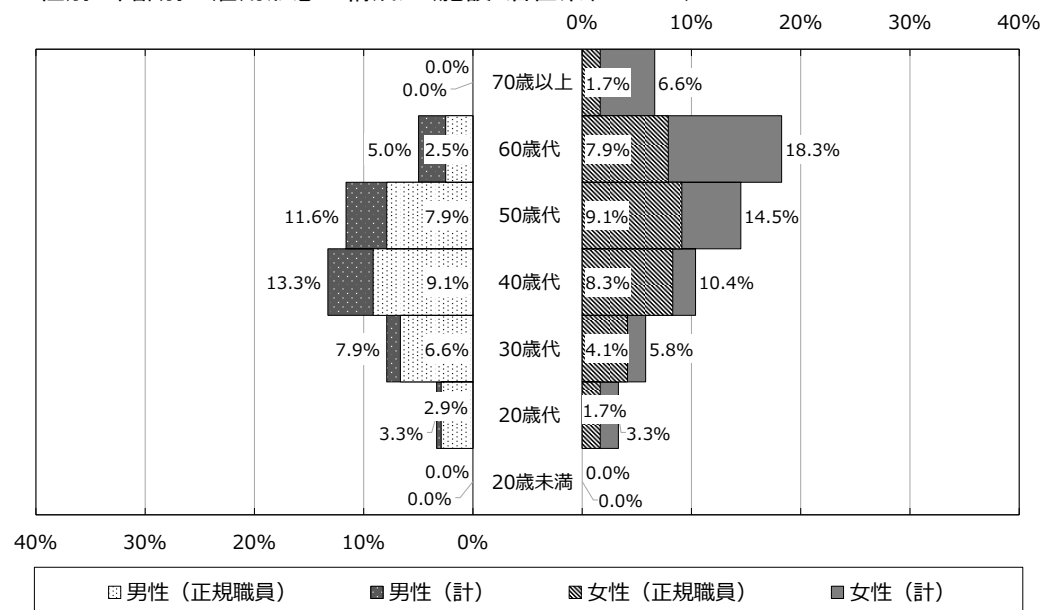
■性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系、n=72）



■性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系、n=232）



■性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系、n=241）

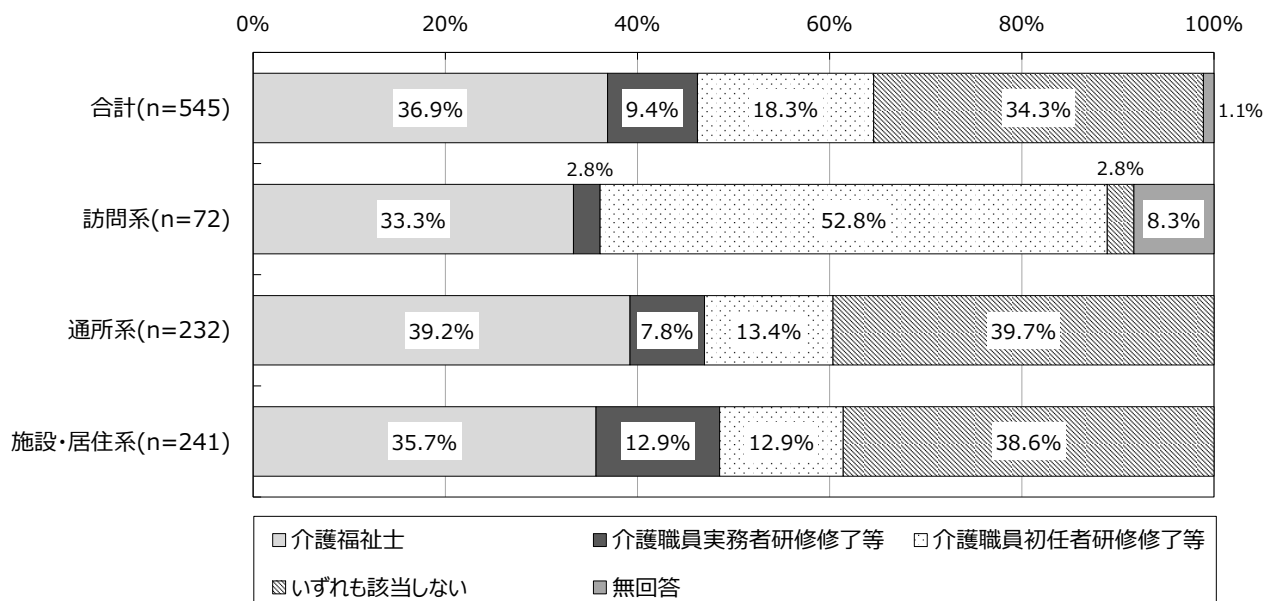


（２）介護職員の資格保有の状況

①各サービス系統別の資格保有の状況【事業所票：問３、職員票：問２】

- 市内の「訪問」「通所」「施設・居住」サービス全体において、いずれかの資格取得または研修を修了している介護職員は 64.6%（介護福祉士：36.9%＋実務者研修等：9.4%＋初任者研修等：18.3%）となっています。一方で、介護福祉士やヘルパー１・２級の資格未所持、実務者・初任者等の研修を修了していない介護人材も３割程度見うけられます。
- 訪問系サービスの場合、多くのサービス種類において要介護者への肉体的接触を伴う身体介護（入浴・排泄など）を行うことから、最低でも初任者研修修了の要件を介護職員に課しているため、他のサービスと比較して資格取得・研修終了の職員割合が 88.9%と高くなっています（介護福祉士：33.3%＋実務者研修等：2.8%＋初任者研修等 52.8%）。その中において、介護に関わる各種資格の中でも唯一の国家資格である「介護福祉士」の所得者は 33.3%程度にとどまっており、これは他のサービスで働く介護人材と比較しても最も低い割合となります。
- なお、通所系サービスや施設・居住系サービスでは、働く上で資格要件を課していない事業所もあるため、介護福祉士やヘルパー１・２級の資格未所持、実務者・初任者等の未修了者が、両サービスともに４割近く見うけられます。しかし、2021 年度の介護報酬改定で「認知症介護基礎研修」の受講・修了が全ての介護人材に対し義務化（2024 年 3 月まで経過措置）されたように、団塊の世代が後期高齢者に達する 2025 年に向け介護人材の質の向上、人材育成教育が求められている状況にあります。
- それぞれのサービスにおいて介護福祉士資格の取得者増加や、各種研修の受講推進を図ることで、居所機能の強化を促していく取り組みが必要となります。

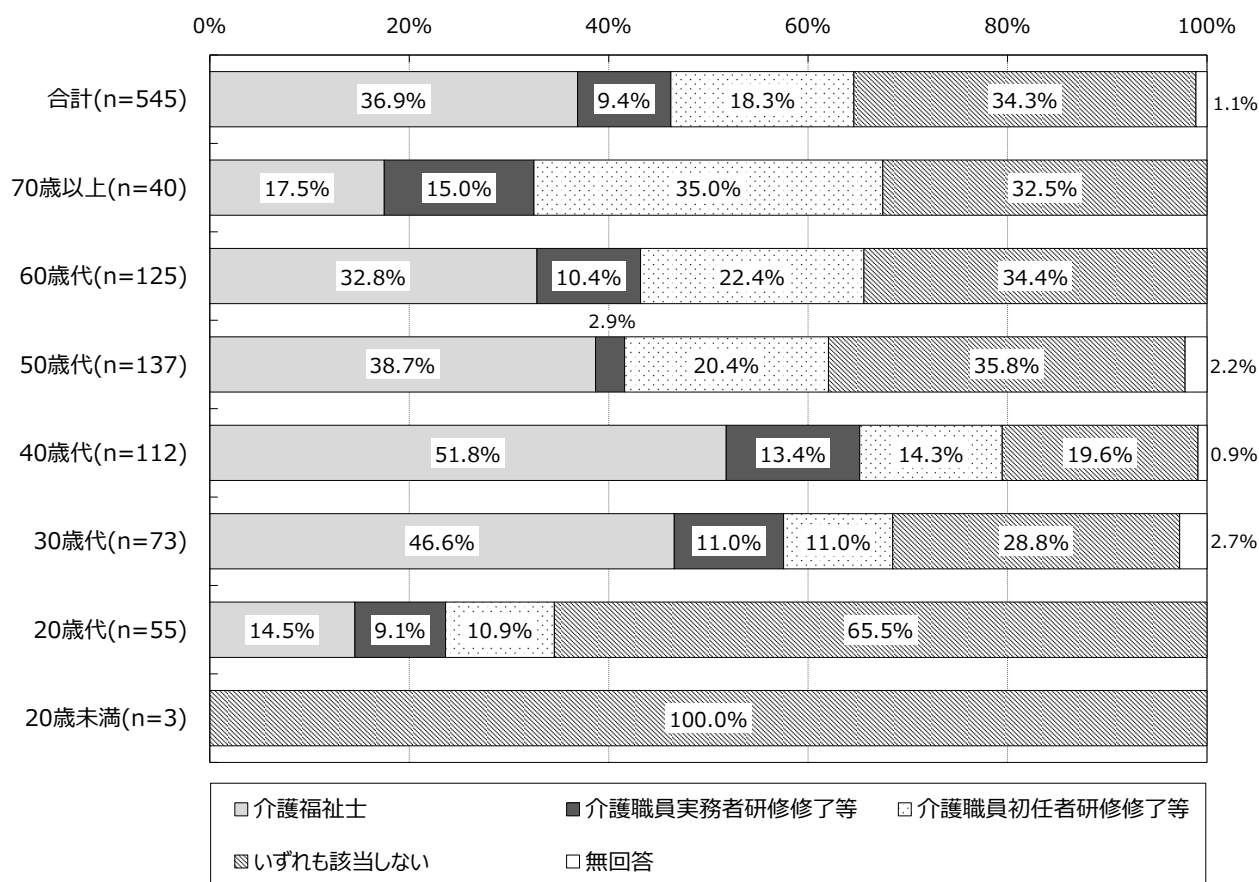
■サービス系統別の資格保有の状況



②年齢別の資格保有の状況【事業所票：問3、職員票：問2・問3】

- 年齢別の資格保有者の状況をみると、介護福祉士やヘルパー1・2級の資格を取得または実務者・初任者等の研修を修了している（「介護福祉士」＋「実務者等」＋「初任者等」）介護職員の割合が高いのは30歳代・40歳代で、それぞれの年代の7～8割程度が資格取得者または研修修了者となっています。その中でも、特に40歳代の介護職員の半数（51.8%）が「介護福祉士」の資格を有していることに加え、「いずれも該当しない（＝資格未取得かつ研修未修了）」とする介護人材が2割程度にとどまっています。
- 「介護福祉士」の資格所有者割合については、40歳代をピークにして、それ以降は年代層が上がるにつれ減少している状況がうかがえます。また、20歳代の介護職員については、過半数の65.5%が未だ資格未取得かつ研修未修了と回答しています。「介護福祉士」の資格取得には、福祉系高校あるいは介護福祉士養成施設の卒業をもって受験資格が与えられますが、それ以外では特定の研修受講と3年以上の実務経験が求められるため、幅広い年齢層において資格取得を推進できるような取り組みが求められます。

■年齢別の資格保有の状況

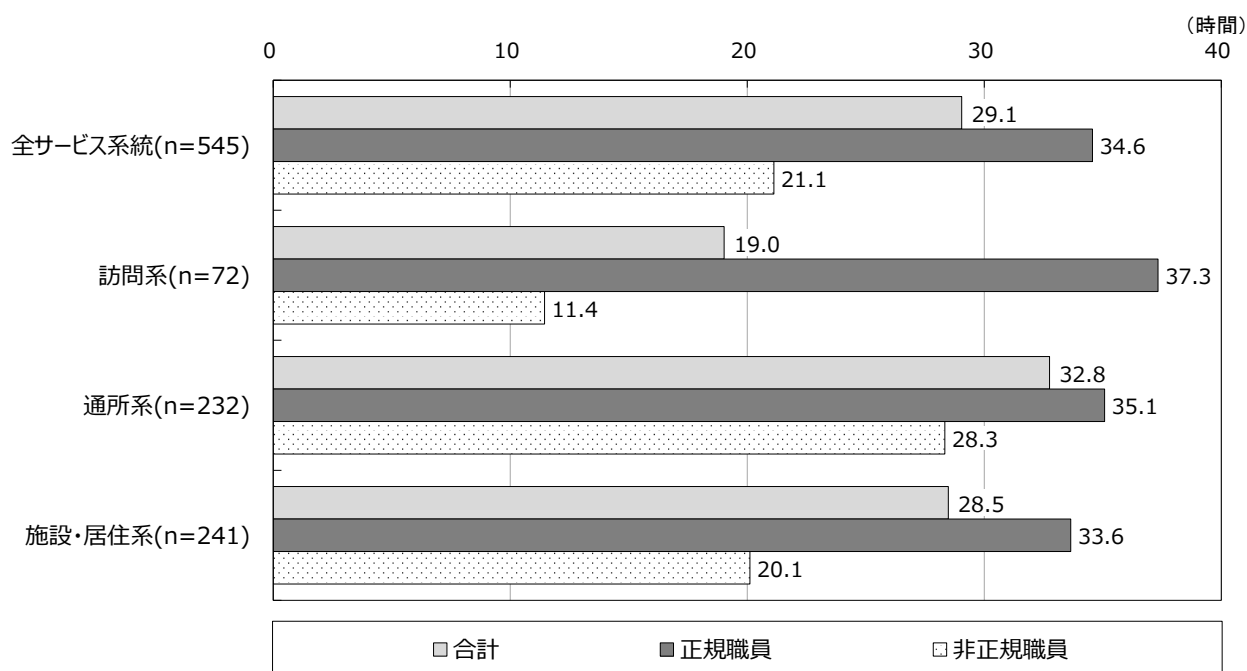


(3) 介護職員の勤務時間・サービス提供時間

①介護職員1人あたりのサービス系統別勤務時間【事業所票：問3、職員票：裏面】

- 各サービス系統に所属する職員1人あたりの、1週間の平均勤務時間を算出しました。これを見ると、全サービス系統合計の平均時間が、正規職員では34.6時間、非正規職員で21.1時間となっています。
- サービス系統別にみると、訪問系サービスでは非正規職員の平均勤務時間が11.4時間となっており、他二つのサービス系統と比較して半分近く短い勤務時間となっています。一方で、正規職員の勤務時間は37.3時間となっており、全サービス系統で最も長い勤務時間を示しています。前問の『1-(1)②介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成比』でも触れたように訪問系サービスにおいては高齢女性の非正規職員が多いという状況にあるため、非正規職員の業務負担を考慮しつつ正規職員や男性職員等の人材確保を推進することで、介護離職者の抑制にも繋がるものと推察されます。

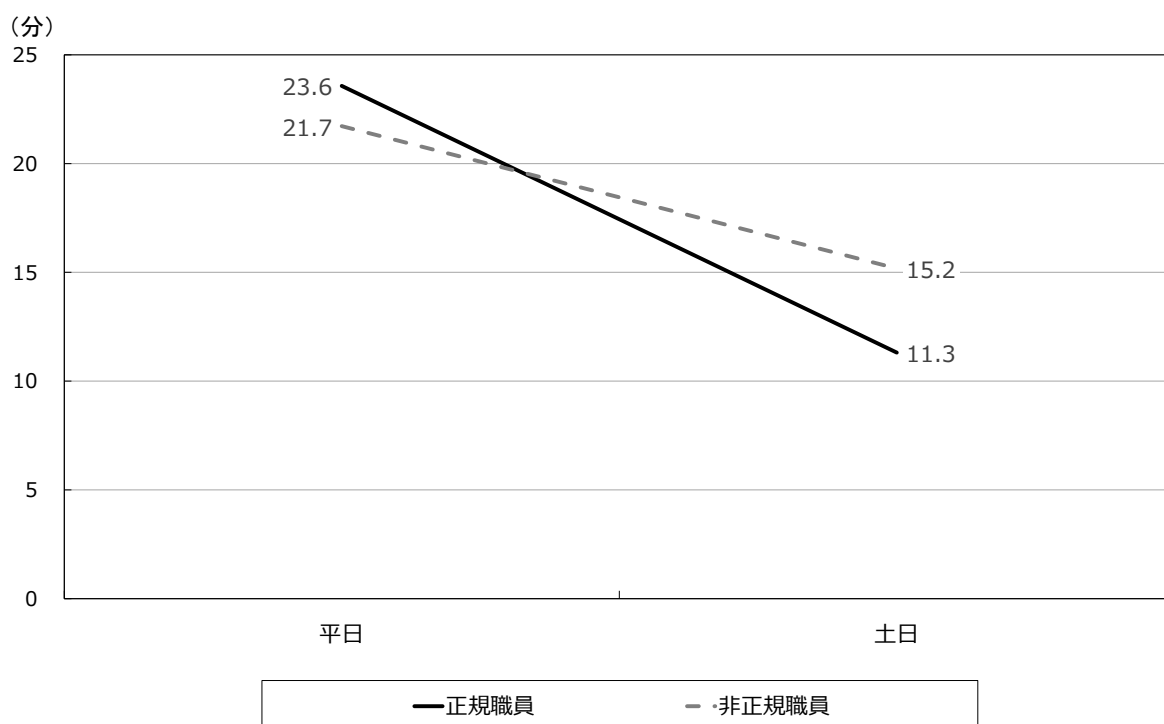
■職員1人あたりの1週間の勤務時間



②平日・土日別の訪問系サービスによる身体介護サービス提供時間【職員票：裏面】

- 訪問系サービスによる身体介護サービス（食事、入浴、排泄、更衣など）の1日あたりの提供時間について、平日・土日別の値を算出しました。これをみると、非正規職員の平日1日あたりの身体介護提供時間が21.7分、土日1日あたりの提供時間が15.2分、その差は6.5分となっています。正規職員においては、平日1日あたりの提供時間が23.6分、土日1日あたりの提供時間が11.3分、時間差は12.3分となっています。このことから、土日においては身体介護サービスの提供時間が低下している状況が見うけられます。
- なお、正規職員の時間差については、正規職員の勤務体制が平日中心に設定されている事業所も多いことから、それらが調査結果に反映されているものと留意しなくてはなりません。
- 今後、2025年に向けて高齢者人口が拡大していく中で、同居家族のいない独居高齢者世帯もますます増加していくものと推測されます。同居家族のいる世帯では土日の身体介護サービスへのニーズが僅かに軽減される見込みがありますが、独居高齢者世帯は土日含めサービスの必要性が変わらないため、土日祝祭日においてもサービスの提供時間を確保する働きが求められます。

■平日・土日別の職員1人・1日あたり 訪問介護サービス提供時間(身体介護、単位:分)



2. 過去1年間の介護職員の新規採用・離職状況について

(1) 過去1年間のサービス系統別介護職員の採用者数・離職者数

①介護職員数の変化【事業所票：問2-3】

- 過去1年間の介護職員数の変化をみると、「通所系サービス（102.7%）」「施設・居住系サービス（105.9%）」においては前年より僅かに職員数が増加しています。一方、「訪問系サービス（98.3%）」においては1.7ポイント分の減少が見うけられます。
- 最も変化率の大きかったサービスは「施設・居住系サービス」の非正規職員（110.8%）で、昨年比10.8%の上昇となっています。どのサービスも正規職員は増加していますが、非正規職員については前述した「施設・居住系サービス」のみ増加しており、他二つのサービスでは約4%程度減少しています。
- 実人数でみると、「通所系サービス」が67人と他サービスに比べ多く新規職員を採用している一方で、離職者についても61人と採用者と同程度の減少が生じている状況にあります。

■介護職員数の変化

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全サービス系統(n=48)	354人	241人	595人	74人	75人	151人	58人	73人	133人	104.7%	100.8%	103.1%
訪問系(n=6)	39人	79人	118人	6人	13人	19人	4人	17人	21人	105.4%	95.2%	98.3%
通所系(n=21)	155人	70人	225人	44人	23人	67人	35人	26人	61人	106.2%	95.9%	102.7%
施設・居住系(n=21)	160人	92人	252人	24人	39人	65人	19人	30人	51人	103.2%	110.8%	105.9%

②前職の介護事業所の場所【事業所票：問3、職員票：問4・問5】

- 過去1年間に採用された職員のうち、前職が介護職であった方に対し事業所が位置する市町村についてうかがいました。全サービスの系統をみると、前職の市内・市外割合はそれぞれ同程度（各46.2%）となっています。
- 約5割程度の人材は市境界を越えて勤務していることから、周辺地域において新たな介護施設等が整備された場合、地域の介護人材に対し同程度の流出入が生じる可能性があることに留意しなくてはなりません。

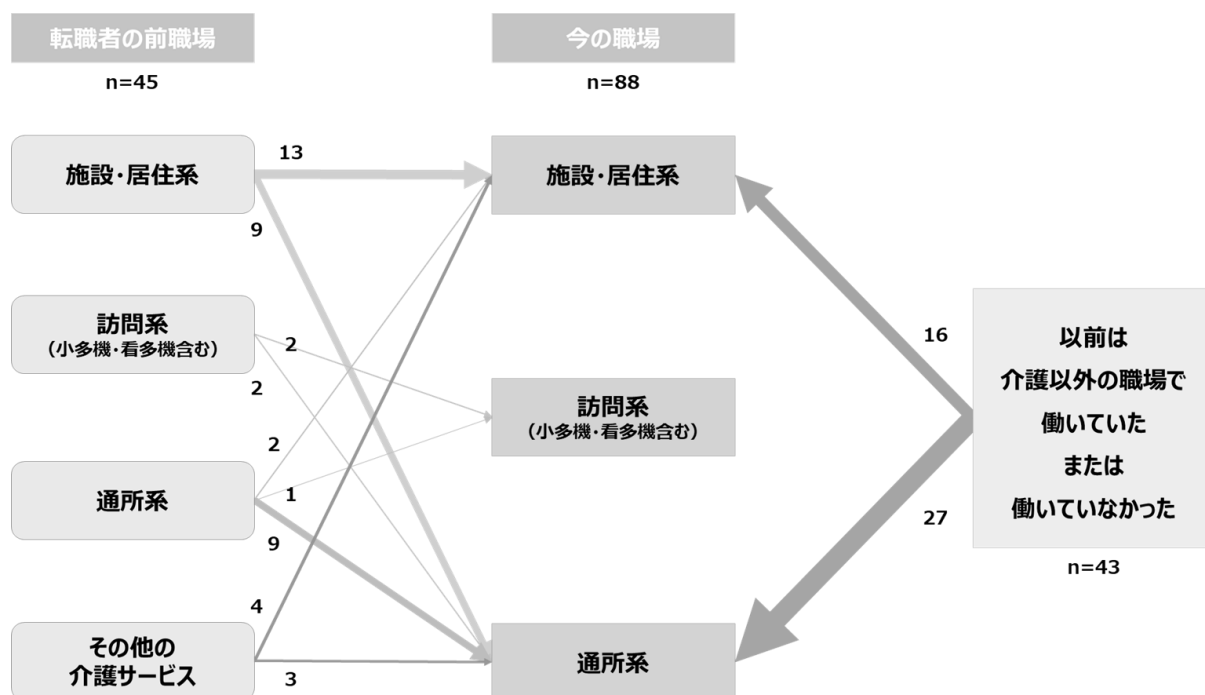
■前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所

前の職場の場所	現在の職場							
	全サービス系統		訪問系		通所系		施設・居住系	
合計	52人	100.0%	5人	100.0%	25人	100.0%	22人	100.0%
同一市区町村	24人	46.2%	2人	40.0%	10人	40.0%	12人	54.5%
他の市区町村	24人	46.2%	3人	60.0%	12人	48.0%	9人	40.9%

（２）過去１年間の介護職員の職場変化【職員票：問４・問５】

- 前職が介護職だった方の職場変化を動線で示した図を以下に示します。これを見ると、前職が「施設・居住系」だった方は現在の職場として「施設・居住系」あるいは「通所系」へ移る傾向が見うけられます。また、前職が「通所系」だった方は現在も「通所系」へ転職する方が多く見られます。
- 一方、前職の介護職から「訪問系」に転職した方は少数しか見うけられず、かつ「以前は介護以外の職場で働いていたまたは働いていなかった」とする方は「訪問系」以外のサービスで採用されている状況がうかがえます。前問の『１－（１）－②介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成比』でも触れたように、訪問系サービスでは高齢の非正規雇用者が多いという状況にあるため、将来の職員確保は喫緊の課題と思われます。

■過去１年間の介護職員の職場の変化（同一法人・グループ内での異動は除く）

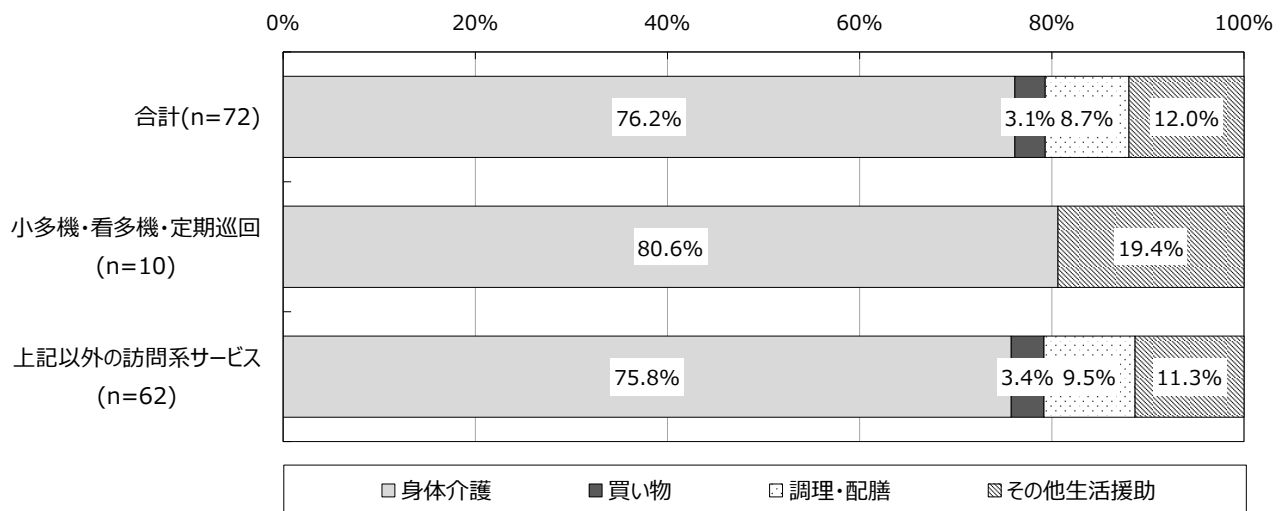


3. 訪問介護サービスの提供状況について

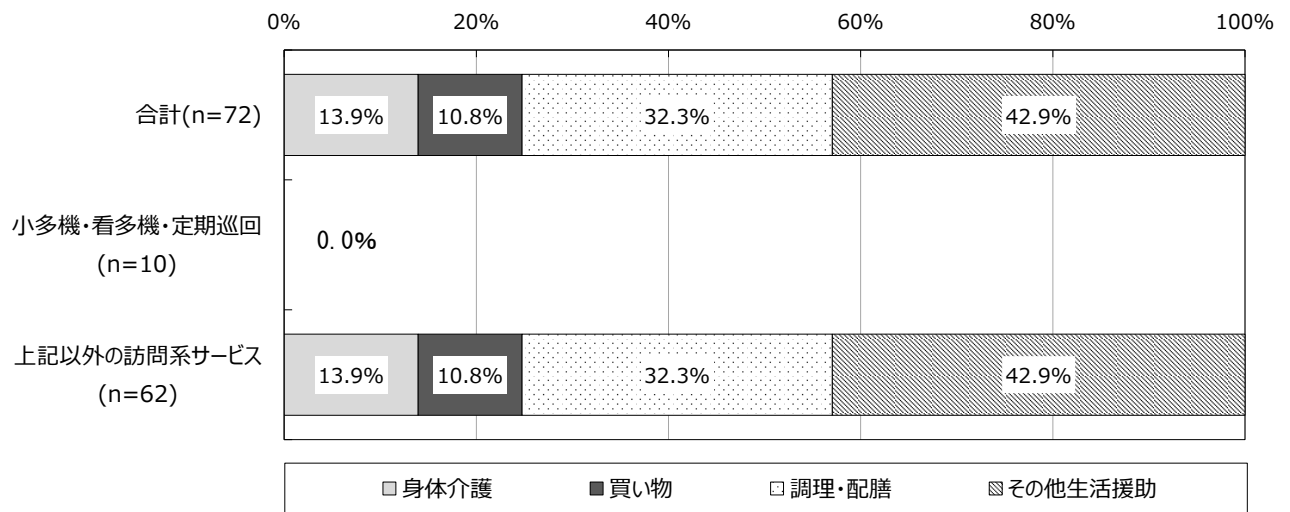
(1) 訪問介護サービスの内容別提供時間【職員票：裏面】

- 訪問系サービスの職員による、要介護者を対象とした「介護給付」の訪問と、要支援者を対象とした「予防給付・総合支援事業」の訪問でのサービス提供時間の内訳を以下のように整理しました。
- これをみると、本市における要介護者への訪問介護サービスについて、「小規模多機能型居宅介護施設」では 80.6%と殆どが「身体介護」の提供時間となっている一方で、それ以外の訪問系サービスでは「調理・配膳（9.5%）」や「買い物（3.4%）」の提供時間も一定数見受けられます。
- また、要支援者に対する訪問介護サービスでは、小規模多機能型居宅介護施設以外の訪問系サービスで、「その他生活援助」の提供時間が 42.9%、「調理・配膳」が 32.3%となっており、「身体介護」への提供時間は1割程度となっています。
- 今後、2025 年にかけて高齢者の急増が想定される中で、中重度要介護者を対象とした「身体介護」のニーズもより一層高まってくるものと推察されます。また、前問の『(2) 過去1年間の介護職員の職場変化』でも触れたように、訪問系サービスでの介護職員確保は喫緊の課題でもあることから、より効率的なサービス提供の在り方を検討する必要性があるものと考えられます。

■訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳(介護給付)



■訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳(予防給付・総合事業)

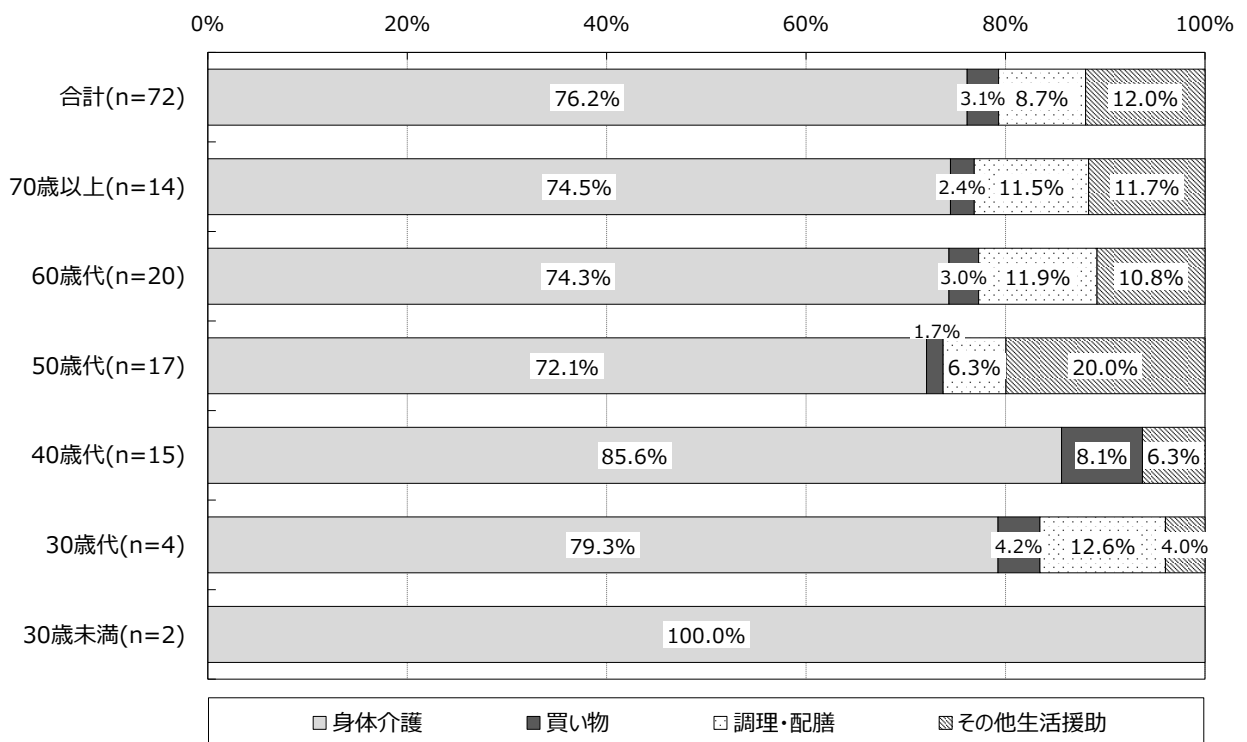


（２）訪問介護員の年齢別サービス提供状況

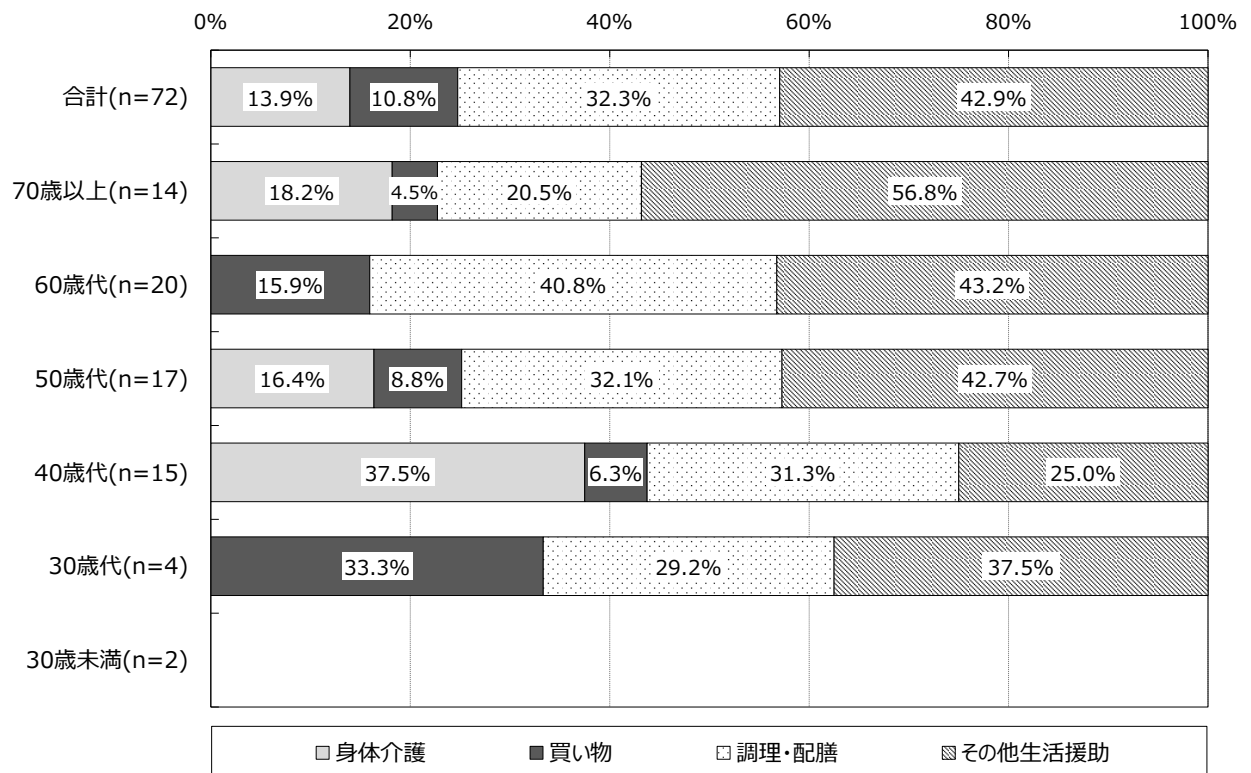
①サービス内容ごとの内訳【職員票：問３・裏面】

- 訪問系サービスのサービス提供内容とその時間内訳に対し、介護職員の年齢構成ごとに整理したものを以下に示します。
- 要介護者を対象とした「介護給付」による訪問サービスでは、40 歳代までの介護職員は「身体介護」サービスを 8 割以上提供しており、50 歳代以上においても 7 割程度は「身体介護」サービスの提供が中心となる傾向が見うけられます。
- 一方、要支援者を対象とした「予防給付・総合事業」による訪問サービスでは、40 歳代の介護職員による「身体介護」サービスの提供が 37.5%と最も多く見うけられ、その他の年代の介護職員によるサービス提供は全くないか、1 割程度に留まっています。また、60 歳代の介護職員では「調理・配膳」へのサービス提供が 40.8%と、他の年代と比べ高い割合となっており、それ以外の年代においても「調理・配膳」サービスの提供が 2～3 割程度見うけられます。

■訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳(介護給付)



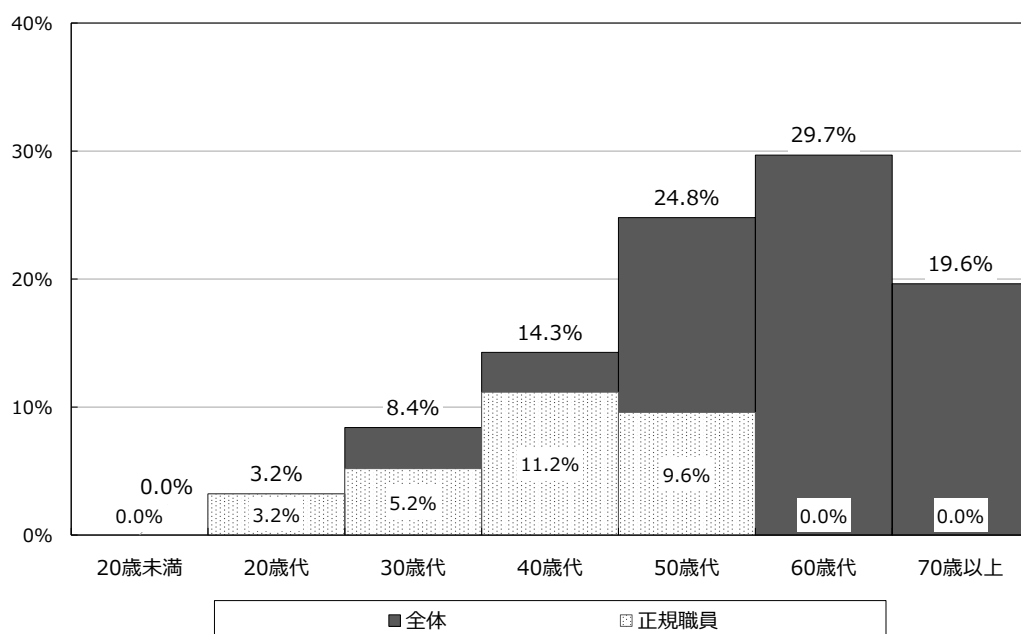
■訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳(予防給付・総合事業)



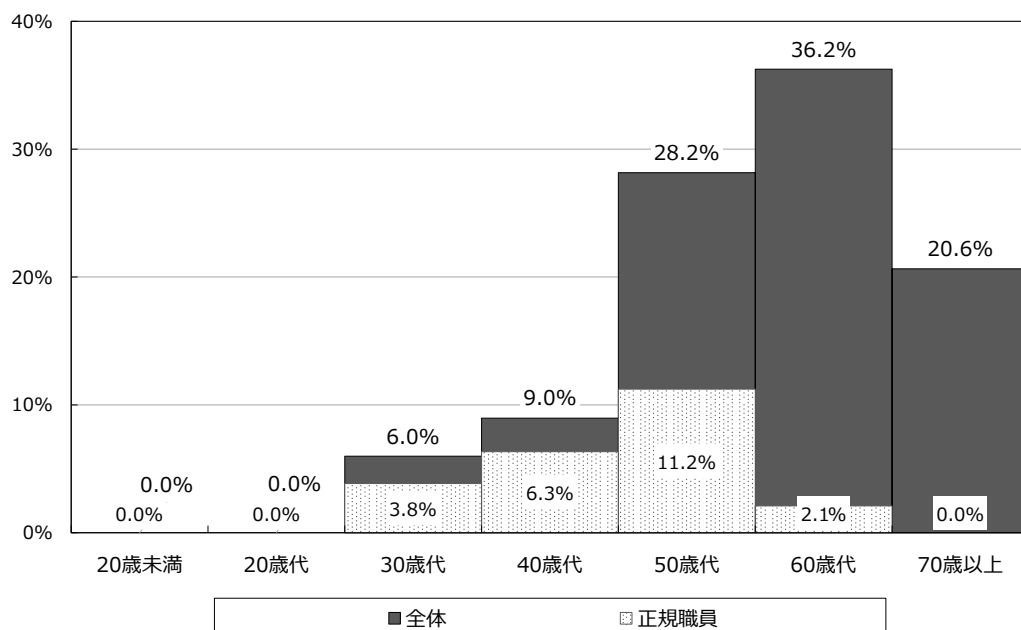
②特定の訪問介護サービスにおける雇用形態別内訳【職員票：問3・裏面】

- 訪問系サービスにおける「身体介護」と「生活援助（買い物・調理配膳・その他）」の提供時間の内訳について、介護職員の年齢別・雇用形態別に整理したものを以下に示します。
- 「身体介護」サービスについては、全提供時間の半分程度は50歳代・60歳代の介護職員によるものであり、このうち大半が非正規職員（44.9%＝50歳代：15.2%+60歳代：29.7%）となっています。
- 「生活援助」サービスについては、提供時間の殆どが50～70歳以上の介護職員によるものであり、更にその大半を非正規職員（71.7%＝50歳代：17.0%+60歳代：34.1%+70歳以上：20.6%）が占めています。

■職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護）



■職員の年齢別の訪問介護提供時間（生活援助）



【介護人材実態調査票 事業所票（施設系・通所系）】

※ 令和4年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 貴施設等に該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（送付先の宛先となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 施設・居住系サービス
（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム）
2. 通所系サービス
（通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業））

問2 貴施設等（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	[] 人	非正規職員	[] 人
------	-------	-------	-------

問2-2 貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 [] 年 [] 月
------	----------------

問2-3 令和4年12月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。

過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	[] 人	離職者数	[] 人
------	-------	------	-------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
20～29歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
30～39歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
40～49歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
50～59歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
60～69歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
70～79歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
年齢不明	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人

問3 貴施設等に所属している介護職員全員（非常勤含む。ボランティアの方を除く）について、お答えください。

回答方法	※ 番号1つ記載				※ 数値を記入				※ 番号1つ記載			
	(1) 資格の取得、研修の修了状況	(2) 雇用形態	(3) 性別	(4) 年齢	(5) 過去1週間の勤務時間	(6) 現在の施設等での勤務年数	(7) 現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8) 直前の職場について				
選択肢	1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む） 2. 介護職員実務者研修修了または (旧)介護職員基礎研修修了 または (旧)ヘルパー1級 3. 介護職員初任者研修修了、または (旧)ヘルパー2級 4. 上記のいずれも該当しない	1. 正規職員（※期限の定めのない契約） 2. 非正規職員（※期限の定めのある契約）	1. 男性 2. 女性	1. 20歳未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上 8. 不明	※ 残業時間を含む。休憩時間は除く。	1. 1年以上 → 【回答終了】 2. 1年未満 → 【(7)へ】	1. 現在の職場が初めての勤務先 → 【回答終了】 2. 介護以外の職場 → 【回答終了】 3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 4. 訪問介護・入浴、夜間対応型 5. 小多機、看多機、定期巡回サービス 6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ 7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外） 8. その他の介護サービス → 【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】	1. 現在の施設等と、同一の市区町村内 2. 現在の施設等と、別の市区町村内	1. 現在の施設等と、同一の法人・グループ 2. 現在の施設等と、別の法人・グループ			
記入例	1	1	1	3	40	時間	2	2	1	2		
01						時間						
02						時間						
03						時間						
04						時間						
05						時間						
06						時間						
07						時間						
08						時間						
09						時間						
10						時間						
11						時間						
12						時間						
13						時間						
14						時間						
15						時間						

【介護人材実態調査票 事業所票（訪問系）】

※ 令和4年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（送付先の宛名となっている事業所）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種類の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします。
 ※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）
 ※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	[] 人	非正規職員	[] 人
------	-------	-------	-------

問2-2 貴事業所の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 [] 年 [] 月
------	----------------

問2-3 令和4年12月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。
 過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の介護職員の採用者数と離職者数を、ご記入ください。

採用者数	[] 人	離職者数	[] 人
------	-------	------	-------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
20～29歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
30～39歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
40～49歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
50～59歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
60～69歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
70～79歳	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人
年齢不明	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人

【介護人材実態調査票 職員票（訪問系）】

※ この調査票は、訪問サービス、訪問介護を行う介護職員の方（非常勤含む。ボランティア除く）が対象です。

※ 令和4年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください（1つに○）。

1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む）
2. 介護職員実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級
3. 介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級
4. 「1.」～「3.」のいずれにも該当しない

問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1) 雇用形態 (1つに○)	1. 正規職員 (※ 期限の定めのない契約) 2. 非正規職員 (※ 期限の定めのある契約)
2) 性別 (1つに○)	1. 男性 2. 女性
3) 年齢 (数値を記入)	[] 歳
4) 過去1週間の勤務時間 (数値を記入) ※ 問1で回答した勤務先における時間	[] 時間 ★ ※ 残業時間を含む。休憩時間は除く。
5) 現在の事業所での勤務年数 (数値を記入)	1. 1年以上 ⇒ 裏面に回答 2. 1年未満 ⇒ 問4と裏面に回答

詳細を裏面に記入してください

問4 問3の5)で「2.」と回答された方に、お伺いします。現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください（1つに○）。

1. 現在の職場が初めての勤務先 ⇒ 【裏面に回答】
 2. 介護以外の職場 ⇒ 【裏面に回答】
 3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設
 4. 訪問介護・入浴、夜間対応型
 5. 小多機、看多機、定期巡回サービス
 6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ
 7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外）
 8. その他の介護サービス
- ⇒ 【「3.」～「8.」の場合は問5へ】

問5 問4で「3.」～「8.」と回答された方に、お伺いします。ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1) 場所 (1つに○)	1. 現在の事業所と、同一の市区町村内 2. 現在の事業所と、別の市区町村内
2) 法人 (1つに○)	1. 現在の事業所と、同一の法人・グループ 2. 現在の事業所と、別の法人・グループ

⇒ 皆様、裏面もご回答ください

【職員票（訪問介護員向け）】

裏面

この調査は、「訪問介護員」を対象とした調査です。「訪問介護」、「訪問入浴」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問型サービス（総合事業）」、「定期巡回サービス」、「看護小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」に従事されている方にお聞きします。

※ 表裏の問3「4」過去1週間の勤務時間（★欄）で回答した7日間の勤務時間について、**身体介護・生活援助を提供した時間（分）**を記入してください。

（例：水曜日を開始日とする場合、水曜日（開始日）から次週の火曜日までの7日間の情報を記入してください）

※ 移動時間、待機時間は含まれません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間を含まない）。
※ 障害サービスの提供は除いてください。

※ 介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入して下さい。

※ 記入する時間は「5分単位」とします。（例）32分→30分と記入。

■ 介護給付による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※	生活援助				
		買い物 (移動時間を含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助
記入例	30分	20分	4分	5分	20分	分
月	分	分	分	分	分	分
火	分	分	分	分	分	分
水	分	分	分	分	分	分
木	分	分	分	分	分	分
金	分	分	分	分	分	分
土	分	分	分	分	分	分
日	分	分	分	分	分	分
週の合計	分	分	分	分	分	分

■ 介護予防給付・総合事業による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※	生活援助				
		買い物 (移動時間を含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助
月	分	分	分	分	分	分
火	分	分	分	分	分	分
水	分	分	分	分	分	分
木	分	分	分	分	分	分
金	分	分	分	分	分	分
土	分	分	分	分	分	分
日	分	分	分	分	分	分
週の合計	分	分	分	分	分	分

※ 自立生活支援、重度化防止のための見守り的援助（自立支援、ADL・IADL・QOL向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）は、身体介護に含む

週の合計」を記入し合わせた時間が、表面の★欄の時間よりも小さくなるものについては、

浦添市高齢者介護に関する各種調査報告書

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年3月

浦添市役所 福祉健康部 福祉総務課
いきいき高齢支援課

〒901-2501 沖縄県浦添市安波茶一丁目1番1号
電話：098-876-1234（代表）